■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	1 高い見識を備え、社会において指導的な役割を担い得る人材の育成を目標とし、学士教育では、学生の資質を活かし、社会からの要請に即した教育を推進する。大学院教育では、総合大学院の強みを活かした国際的に通用する学位プログラムにより、研究マインドを持つ高度専門職業人を養成する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 教育課程に関する具体的方策 【学士教育】								
1	① 平成28年度に実施する教養教育改革により、グローバルに通用するリベラル・アーツ教育と英語力強化を図り、第3期中期目標期間末での学生の英語力を、第2期中期目標期間末に比して向上させる。併せて導入する4学期制(クォーター制)の開始を機に、文理融合型の履修体制を拡充するとともに、留学生を含む個々の学生の特性・希望に即して海外で修得した単位を認定するなど、柔軟な教育課程の体系的整備を第3期中期目標期間末までに実施する。(教育担当理事)	—		①		Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 教養教育実施体制の見直し(リベラル・アーツ教育の強化); 平成28年度においては、次年度の教養教育実施体制を見直し、部会の新設、新規科目の開講などを行うとともに、1年次生の必修英語の開講学期・時間帯を移動させ、かつ初修外国語の開講時間帯も移動させることによって、より容易にクロス履修(幅広い教養を身に付けるため、例えば理系の学生が社文系の科目や生命系の科目を履修すること)ができる時間割に変更し、文理融合型の履修体制を拡充した。更に、学生が無理のない教養教育科目の履修計画を立てられるように、教養教育科目の履修モデル案を作成し、学生に提示した。 平成29年度においては、教養教育科目の科目区分別開講科目数並びに各開講時間の科目分布を見直すと共に、各学系部会で次年度時間割原案の見直しを図り、次年度(平成30年度)の非常勤講師担当コマ数を平成29年度と比較して約10%削減し、授業の効率化を図った。また、教養教育科目の開講曜日に専門教育科目を開講することが可能な学期の検討を行い、教養教育科目の必要単位数の確保の観点から、平成29年度は第1・2学期をその対象学期としないこと、ならびに、第3学期以降については平成29年度の学生の履修状況等を参考にしつつ、検討を続けることとした。さらに、教養教育の授業において、履修登録者数に比して、授業開始後の実際の履修者数が大幅に減少することや学生の当選科目数に偏りがあることへの対応として、教養教育科目の抽選制度の変更や抽選システムの改修を行った。 平成30年度においては、文理融合型科目の履修者数の拡充について検討し、文理融合的・複合的な内容を含むSDGsに関する取り組みを、1年次生の必修科目である全学ガイダンス『岡山大学入門』の講義に平成31年度から組み入れることとし、準備を開始した。同様に、文理融合型科目である数理・データサイエンス科目についても全学必修科目として平成31年度から開講する準備を開始した。 また、単独の科目として、「SDGs:持続可能な社会に向けた岡山のまちづくり事例」や「バリアフリーとアクセシビリティ」をはじめとした科目を平成30年度に開講した。特に、「バリアフリーとアクセシビリティ」は、「他の教員の授業改善の参考となる工夫がなされている授業」として、ティーチング・アワード表彰(「SDGsに関連した授業」)の受賞科目となった。 令和元年度においては、1年次生の必修科目である全学ガイダンス『岡山大学入門』の授業内容を、文理融合的・複合的な内容を含むSDGsに関する取り組みを含むものに改訂した。さらに、文理融合型科目である数理・データサイエンス科目について、第4学	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
								<p>【最終報告】</p> <p>期にそのモデル授業を1クラス開講するとともに、令和2年度開講予定の理系学生向け必修の数理・データサイエンス科目のカリキュラム設定も終了した。また、社会が抱える多くの課題解決のためのイノベーション創出に必要とされるアントレプレナーシップ(起業家精神)及びイントラプレナーシップ(改革者精神)双方の育成を目的とし、起業家精神養成学講座(SiEEDプログラム)を開設し、第1,2学期に教養教育科目として4科目を開講し、のべ378名が履修した。</p> <p>言語教育を中心とした教養教育実施体制の充実： 平成28年度においては、英語カリキュラムの変更に基づく教育効果を検証するため、平成27年度の旧カリキュラム履修者と平成28年度の新カリキュラム履修者におけるTOEICスコア500点以上を取得した学生の割合を比較検討した。また、「本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン」を策定した。 平成29年度においては、12月に実施する全学TOEIC Listening/Reading-IPテストの実施結果を基に、TOEICスコアの推移を比較検討した。また、英語力の測定及び比較方法案としてライティングとプレゼンテーションのルーブリックを検討するとともに、その試行を第3学期より開始した。また、大学院学生による国際会議での発表の単位化について基本方針を策定し、同時に、大学院や学部の学生の国際会議発表を伴わない海外での交流の単位化については、全学で統一したガイドラインは策定せず、大学院や学部で十分に検討した上で実施することとした。 平成30年度においては、平成31年度以降の言語教育カリキュラム改訂案を作成し全学教育推進委員会にて承認された。さらに、学生の英語力のより一層の向上を目指して、ICT等を用いた自学自習環境の充実のため英語学習e-Learningシステムの更新を行い、同時に、次年度の実施に向けて教育体制や授業内容を検討し準備を進め、ビッグデータを活用した英語学習プログラムについての検討も開始するとともに、岡山大学版英語CAN-DOリストの作成に着手した。 また、平成28年度に作成した「本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン」等に基づく単位認定実績について調査を行い、適切に運用されていることを確認した。これにより、本学の全学部において、本学で修得した単位のみではなく、海外の様々な教育制度の下で修得した単位を岡山大学の単位として認定することができる柔軟な教育課程が整備されていることを確認した。 令和元年度において、基幹教育センター英語系では、ICT等を用いた自学自習環境整備の一環として、英語の語彙力向上を目的としたスケジューリング法(マイクロステップ・スタディ)によるe-Learningシステムの運用を第2学期より開始し、令和2年1月14日時点で、授業時間外学修として本e-Learningを実施した学生数は、1年次生の約半数(1156名)、平均学習量は20.5日分(1日分=約5分)であった。さらに、岡山大学版英語CAN-DOリストを作成し、令和2年度より利用開始予定である。また7月と11月にTeacher Development Workshopを実施し、情報通信技術を用いた授業活動事例や60分授業運営の助けとなるような問題対処方法案および授業内活動事例について意見交換を行った。併せて、「授業における障がい学生への支援」について、障がい学生支援室の教員による講演会を開催し、事前に提出した質問への回答を含む問題解決手順について情報を得た。2月にはTOEIC対策科目のWorkshopを開催し、教授法について事例紹介及び意見交換を行った。一方、基幹教育センター初修外国語系では、4月実施の抽選によるドイツ語・フランス語・中国語・韓国語のクラス分け作業による第1,2学期の履修状況ならびに第3,4学期の初修外国語履修状況を検証し、第1,2学期から第3,4学期への移行に伴う履修者数の減少率が大幅に解消できたことから、次年度からは、第1,2学期におけるクラス編成を第3,4学期も維持することとした。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			教育担当	1-1	<p>全学教育・学生支援機構は、教養教育において語学力基準を進級要件等に組み入れることを、引き続き、検討する。その前段階として、学生の英語力をより一層向上させることを目的として、岡山大学版英語CAN-DO Listの作成等、ICT等を用いた自学自習環境の充実を図る。</p> <p>また、学生に対して、文理融合など複合的な内容を含む科目の履修について動機付けを図る。その一環として、本学が推進するSDGs教育を教養教育科目として取り入れる。</p>		IV: 年度計画を上回って実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、教養教育における語学力基準の進級要件等への組み入れに先駆けて、学生の英語力のより一層の向上を目指して、自学自習環境の充実を図ることとし、ICT等を用いた自学自習環境整備の一環として、英語の語彙力向上を目的としてスケジューリング法(マイクロステップ・スタディ)によるe-Learningシステムの運用を第2学期より開始した。さらに、岡山大学版英語CAN-DO Listを作成した。</p> <p>また、全学必修科目として、文理融合型科目である数理・データサイエンス科目の開講準備を開始し、本年度第4学期にそのモデル授業を1クラス開講するとともに、令和2年度開講予定の理系学生向け必修の数理・データサイエンス科目のカリキュラム設定も終了した。さらに、本学が推進するSDGs教育として、「SDGs:持続可能な社会に向けた岡山のまちづくり事例」や「バリアフリーとアクセシビリティ」をはじめとした科目を開講するとともに、1年次生の必修科目である全学ガイダンス『岡山大学入門』の講義にもSDGs教育に関する内容を取り入れた。特に、「バリアフリーとアクセシビリティ」は、他の教員の授業改善の参考となる工夫がなされている授業として、ティーチング・アワード表彰(「SDGsに関連した授業」の受賞科目となった)。</p> <p>社会が抱える多くの課題解決のためのイノベーション創出に必要とされるアントレプレナーシップ(起業家精神)及びイントラプレナーシップ(改革者精神)双方の育成を目的とし、起業家精神養成学講座(SIEEDプログラム)を開講し、第1,2学期に教養教育科目として4科目を開講し、のべ378名が履修した。</p>	
				1-2	<p>全学教育・学生支援機構は、平成31年度からの言語教育カリキュラムの改訂に伴い、実施上の問題点があれば速やかに対処方法を検討し、改善に努める。単年度での対応が困難な案件については、カリキュラム及び時間割の再見直しも視野に入れた改善を検討する。</p> <p>また、学生の英語力をより一層向上させることを目的として、岡山大学版英語CAN-DO Listの作成やビッグデータを用いた学習プログラムの開発等、ICT等を用いた自学自習環境の充実を図る。</p>		IV: 年度計画を上回って実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>外国語教育部門英語系では、7月にTeacher Development Workshopを実施し、情報通信技術を用いた授業活動事例の紹介と意見交換を行った。60分授業を実施した際の授業運営の困難さ及び問題点について、英語担当教員から事例を募集し、11月にTeacher Development Workshopを実施して、授業運営の助けとなるような問題対処方法案および授業内活動事例について意見交換を行った。併せて、「授業における障がい学生への支援」について、障がい学生支援室の教員による講演があり、事前に提出した質問への回答を含む問題解決手順について情報を得た。2月にTOEIC対策科目のWorkshopを開催し、教授法について事例紹介及び意見交換を行った。</p> <p>初修外国語系では、4月実施の抽選によるドイツ語・フランス語・中国語・韓国語のクラス分け作業による第1,2学期の履修状況を初修外国語系委員会で検証し、その結果を踏まえて令和2年度の各語種開講コマ数を7月開催の教養教育専門委員会に上申した。さらに10月及び12月開催の教授法検討作業部会で、第3,4学期の初修外国語履修状況を検証し、第1,2学期から第3,4学期への移行に伴う履修者数の減少率が大幅に解消できたことから、来年度からは、第1,2学期のクラス編成を第3,4学期も維持することとした。</p> <p>学生の英語力向上を目的として、自学自習環境の充実を図るため、岡山大学版英語CAN-DO Listを作成した。これについては来年度から利用開始とする予定である。また、英語の語彙力向上を目的として、全1年次生が受講可能としたスケジューリング法(マイクロステップ・スタディ)によるe-Learningシステムの運用を本年度第2学期より開始し、3月末までに、授業時間外学修として本e-Learningを実施した学生数は、1年次生の約半数(1184名)、平均学習量は35.5日分(1日分=約5分)、最も多く学習した学生の学習量は659日分であった。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
2	② 社会からの要請に応える人材を育成するため、平成26年度に策定した「岡山大学教養教育改革の基本方針」に基づき、課題解決型教育及び実践型社会連携教育を拡充し、地域交流、高年次教養等を導入した教育プログラムを第3期中期目標期間開始に合わせて運用開始し、学生の主体的な学びを強化するとともに、プログラムの継続的な検証と改善を図る。また、イノベーション創出に挑戦する理工系人材の質的充実・量的確保に向け、理系女性の育成を含め、多角的に取り組む。(教育担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、学生の主体的な学びを促進するための取組として、授業担当教員を対象に、課題解決型授業などにおける授業時間内自主学習及び授業時間外学習時間の調査を行った。また、図書館や自主学習スペース、e-Learningシステム等のICTの利用状況等とその改善について調査を実施し、その結果をもとに今後の整備・活用等に向けた提言を行った。</p> <p>平成29年度においては、ティーチング・アワード表彰の候補科目や授業評価アンケートで高評価だった科目の担当教員に対するヒアリングや、学内の学修環境に関する情報収集のためのオンラインアンケートを実施した。</p> <p>平成30年度においては、課題解決型授業は142科目(平成28年度:101科目)開講し、実践型社会連携科目については482科目(教養教育126科目、専門教育158科目、大学院198科目)(平成28年度:125科目(教養教育64科目、専門教育61科目)開講し、いずれ平成28年度時の科目数と比較して、着実に拡充が進んでいることを確認した。また、ほぼ全学部において高年次教養教育プログラムが必修科目として開講されていることも確認した。さらに、ティーチング・アワード表彰の候補科目となる優秀事例の調査を行ったほか、学生・教職員教育改善部会の学生委員に対して、自主学習に必要な設備や教材について聞き取り調査を行うとともに、理系女学生の育成促進のため、「高校生のための大学講座」、「高校生が岡大キャンパスで大学生と共に受ける授業の聴講」等で、積極的に理工系科目の受講を呼びかけ、74名の女子学生の参加があり、今後の理系女子育成の手掛かりを得た。</p> <p>令和元年度においては、「実践型社会連携教育科目」の開講状況をシラバス記載情報に基づいて、教養から大学院までのすべての科目を対象に、学部、学科別に当該科目の必修の開講状況を調査し、学生一人が最低1科目は、「実践型社会連携教育科目」を履修できる教育環境が整備されていることを確認した。また、前年に行った自主学習に必要な設備や教材についての聞き取り調査の結果、英語教材や学習形態に合わせた学習スペースの必要性が認められたことに基づき、ALC NetAcademy NEXTの利用状況を確認し、その利用促進を図るため、各学部や図書館に学生向けの掲示を依頼した。さらに、これまで積極的に周知されていなかった各学部の建物にある学習スペースを把握し、学生へ周知することで、学習形態に合わせた自主学習の促進を図った。理系女学生の育成に関しては、元年度に入学した理系女子学生数が平成30年度より減少したため、「高校生のための大学講座」の開講や「高校へ送付した周知ポスター」等による広報活動等、女子学生増加のための企画を行った。また、工学部等では本学の現役女子学生を説明者として、女子高校生に特化した学部紹介を行った。</p> <p>令和3年4月の設置に向けた新工学部の統合再編計画は、平成31年2月に新たな理系学部等構想委員会を設置し、同年3月の第1回委員会において、最優先課題として、工学系教育改革の方向性を決定した。これを受けて、工学部及び環境理工学部へ改組計画合同作業部会を設置し2回開催の後、名称をカリキュラム検討委員会に改称し16回、さらに名称を学務・入試作業部会に変更し具体的教育課程編成及び入学選抜方法等について5回開催し、計22回に及ぶ検討を重ね、この間、文部科学省にこの工学系教育改革の方向性について、事前相談を行い、方針についての了承を得た。</p> <p>新工学部再編の概要としては、Society5.0の実現に向けた数理データサイエンス教育の強化と、本学が取り組むSDGsの推進を柱とした「Society5.0 for SDGs の実践的教育の実施」を基本理念として、工学部(4学科)と環境理工学部(4学科)を、1学科4系10コースに再編・統合することにより、①Society5.0実現のための11システムに関わる領域をカバーできる組織体制、②人間中心の革新技術に必要な最新の教育の他、産業界と連携した実践的教育の充実、③世界共通の社会課題に気づき、解決していく実践が</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			教育担当					<p>らの学び、すなわちSDGs教育を学部全体の横串科目として必修化、④デジタル革新に対応した数理データサイエンス教育を学部全体の横串科目として必修化、さらには、⑤従来なかった建築系教育プログラムの新設、⑥多様な入試制度の導入、を再編計画に盛り込んだ。</p>	
			教育担当	2-1	<p>全学教育・学生支援機構は、各種の自主学習に必要な設備や教材について平成30年度に行った調査等を基に、自主学習を促進する。</p>		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況) 平成30年度に行った調査に基づき、英語教材の必要性や学習形態に合わせた学習スペースの必要性が確認されたため、2019年4月に新しくなったe-learningシステムALC NetAcademy NEXTの利用状況を確認し、その利用促進を図るため、各学部や図書館に、学生向け掲示を依頼した。 また、これまで積極的に周知されていなかった各学部の建物にある学習スペースを把握し、学生へ周知することで、学習形態に合わせた自主学習の促進を図った。</p>	<p>学生の自主学習のさらなる促進</p>
			教育担当	2-2	<p>全学教育・学生支援機構は、地域交流教育プログラムの実施実績を調査するとともに、平成28年度以降の理系女子学生数の推移を検証し、それを増加させるための施策を検討する。</p>		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況) 地域社会と連携して実施する「実践型社会連携教育科目」の開講状況をシラバス記載情報に基づいて、教養から大学院までのすべての科目を対象に調査した。また、学部、学科別に当該科目の必修の開講状況を調査し、学生一人が最低1科目は、「実践型社会連携教育科目」を履修できる教育環境が整備されていることを確認した。 理系女子学生数に関しては、その数がか数年増加傾向であったが、今年度入学生において昨年度より減少していることが判明したことから、「高校生のための大学講座」では広報活動及び今年度から高校へ送付した周知ポスターで広報効果を高めるなど、女子学生増加のための企画を行った。 また、本学の現役女子学生を説明者として、女子高校生に特化した学部紹介を行った。(工学部等)</p> <p>【数値目標等に対する実績】 実践型社会連携教育科目(2019年度開講予定)は、教養137科目、専門科目273科目、大学院270科目、計680科目であった。当該科目が必修として提供されていない学部学科は、文学部、経済学部、理学部、工学部(電気通信系、情報系、化学生命系)、環境理工学部(環境数理科)であったが、いずれも、1～十数個の選択科目が提供されている。</p>	<p>実践型社会連携教育科目が必修化されていない学部・学科の学生も念頭に、当該科目の履修促進策を検討し実施する。</p>

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	2-3	Society5.0の実現と、SDGs達成の推進に向けた、社会に求められる理工系人材の養成に資する工学系教育改革を行う。具体的には、工学部及び環境理工学部を中心として改組を含めた教育カリキュラムの検討を進める。		IV: 年度計画を上回って実施している	<p>【最終報告】</p> <p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>Society5.0の実現に向けた人材養成の在り方等社会のニーズが高まる中、本学の現状等も踏まえ、理系全般に係る教育改革が必要と判断し、平成31年2月に新たな理系学部等構想委員会を設置し、同年3月の第1回委員会において、最優先課題として、工学系教育改革の方向性を決定した。これを受けて、工学部及び環境理工学部へ改組計画合同作業部会を設置(2回開催の後、名称をカリキュラム検討委員会に改称)し、具体的教育課程編成等について検討を行い、以後、これまで計15回開催した。</p> <p>この間、文部科学省にこの工学系教育改革の方向性について7月2日及び9月25日に事前相談を行い、方針については了承が得られたが、11月25日の事前相談において、特に学科名称について指導があり、検討の結果、学科名称は、工学科とすることとし、学科の英文名称に「for Sustainable Development」を付記することで、これまでの環境理工学部における環境教育の理念を盛り込むこととし、令和2年2月3日にメールにより文部科学省に対応状況を提出し、その結果、概ね了承に至った。</p> <p>再編の概要としては、Society5.0の実現に向けた数理データサイエンス教育の強化と、本学が取り組むSDGsの推進を柱とした「Society5.0 for SDGs の実践的教育の実施」を基本理念として、工学部(4学科)と環境理工学部(4学科)を、1学科4系10コースに再編・統合することにより、①Society5.0実現のための11システムに関わる領域をカバーできる組織体制、②人間中心の革新技術に必要な最新の教育の他、産業界と連携した実践的教育の充実、③世界共通の社会課題に気づき、解決していく実践からの学び、すなわちSDGs教育を学部全体の横串科目として必修化、④デジタル革新に対応した数理データサイエンス教育を学部全体の横串科目として必修化、さらには、⑤従来なかった建築教育プログラムの新設、⑥多様な入試制度の導入、を再編計画に盛り込んでいる。</p> <p>また、新工学部設置計画の策定にあたり、3つのポリシーについて一貫性及び整合性を意識し、学内の識者の意見も取り入れ検討を行った。新工学部では、ディプロマ・ポリシーとして、『幅広い視野を持ち、社会課題を発見・把握し、主体的に解決できる創造的な理工系人材を養成することにより、本学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」に貢献する。その実現に向けて、養成すべき自立した技術者・研究者像を設定し、学部一丸となり教育に取り組む。』とし、そのディプロマ・ポリシーを満足する人材を養成するために、社会的ニーズの変化に対して、柔軟かつ速やかに対応できるよう、1学科の特性を生かした、従来の学科の枠にとられない分野横断的な履修を可能とする体系的な教育課程を意識したカリキュラム・ポリシーとした。アドミッション・ポリシーは、「ディプロマ・ポリシーを満足する人材を、カリキュラム・ポリシーに基づいて教育する」にふさわしい学生を受け入れることを期待できる内容に、各系ごとにまとめることができた。</p> <p>以上の再編計画について、作業内容が検討段階から設置準備作業段階に移行しつつあることから、令和2年1月には、新工学部設置準備委員会及び新工学部設置準備室を設置し、従来のカリキュラム検討委員会については、設置準備委員会の下部組織として、学務・入試作業部会と改め、現在、具体的なカリキュラム編成作業及び入学試験実施方法等の具体について検討を進めており、こうした対応を踏まえ、4月に提出する設置計画書の最終稿がほぼ完成に近い状況にある。さらには、工学部と環境理工学部の再編統合に係る設置審以外の組織的課題を抽出し、運営方法、キャリア支援体制、技術支援体制等についても既に検討を開始している状況にある。</p>	Society5.0の実現に向けた数理データサイエンス教育の強化やSociety5.0 for SDGs の実践的教育の実施など、新工学部全学生必修の科目が設定されるが、大人数教室の確保が課題となる。

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
3	<p>③ 学士課程と博士前期(修士)課程及び博士後期(博士)課程とをシームレスに連結する学位プログラムを構築するなど、各専門領域の教育・研究の質をより一層向上させる。社会人教育の一環として、大学院教育に教養教育を取り入れ、平成30年度までに1単位以上の取得を必須化する。優秀な大学院生をリサーチ・アシスタント(RA)として採用し、総合大学院制度を活用して、学内横断的(学際的)に融合した研究プロジェクトに参画させ、第3期中期目標期間末までに、RAの30%以上を異なる研究室で雇用する。理系人材育成のため、理系大学院(博士後期課程)への進学者数を第2期中期目標期間末に比して増加させる。(教育担当理事, 研究担当理事)</p>	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、学部学生が科目等履修生の制度を利用して、大学院の授業科目を先取りしているケース及び大学院に進学後に当該授業科目の単位認定を受けている現状について調査し、さらにこの取組を拡充する方向で検討を進めた。また、平成29年3月開催の教育研究評議会で承認された「大学院教育改革の基本方針」において、「豊かな教養の涵養」が盛り込まれた。</p> <p>平成29年度においては、学内横断的(学際的)に融合した研究プロジェクトにリサーチ・アシスタント(RA)を優先的に参画させるため、異分野を融合した研究プロジェクトにおけるRA雇用経費を優先的に支援する事業を開始し、募集説明会やウェブサイトでの研究プロジェクト等の情報発信、学内横断的(学際的)合宿形式研究発表・情報交換会などを行い異分野雇用を奨励した。また、日本学術振興会特別研究員に応募予定の大学院生に重点的に経費配分するシステムを試行した。また、各研究科における教養教育の導入及び1単位以上の取得の必修化について調査を行い、総ての研究科における平成30年度以降の教養教育科目の導入並びに必修化が確認された。</p> <p>平成30年度においては、前年度に、異分野を融合した研究プロジェクトにおけるRA雇用を奨励した結果、異なる研究室で雇用され、学内横断的(学際的)プロジェクト等に参画するRAは採択人数の95%に達した。また、各研究科における教養教育の導入に関しては、各研究科とも順調に教養教育科目の履修が進められており、授業内容や開講時期等、本年度の実施実績に基づく次年度に向けての改善点の検証を各研究科に依頼した結果、研究科改組による若干の変更を含め、次年度も同様の授業開講が計画されていることを確認した。理系大学院(博士後期課程)の入学人数に関しては、第2期中期計画期間末である平成27年度で83名であったが、平成30年度は104名と増加した。</p> <p>令和元年度においては、50名の大学院生が学部の科目等履修生として176名の学部生が大学院の科目等履修生として履修した。加えて、学部生が学部生の身分のまま大学院の授業科目を履修することが可能となるよう学則を改正した。全学部・研究科において、履修細則等で、学内横断的な活動が可能となっている。従来より実施している一般型に加えて、令和3年度特別研究員に応募予定の大学院生に対し、雇用時間の上限を一般型の2倍とする重点型の2タイプを設定し、RAの公募を行った結果、105名(重点型16名、一般型89名)の応募があり、全員をRAとして採用した。学内横断的(学際的)プロジェクト等に参画するRAは採択人数の85%に達した。また、異なる研究室で雇用するRAは全採択人数の35%に達した。さらに学内横断的(学際的)プロジェクト等の増加に向け、医療系研究開発戦略委員会が開催しているブレインストーミングに社会文化科学研究科も参加してもらった。理系博士後期課程への進学状況が第2期中期目標期間末の83名と比して令和元年度入学人数が89名と増加していることを確認した。さらに、令和元年度より運用を開始した「博士後期課程就学支援奨学金」は、推薦可能数の1.5倍の申請がありこの奨学金に対する需要は高いものと考えられる。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			教育担当	3-1	<p>全学教育・学生支援機構は、学士課程、博士前期(修士)課程及び博士後期(博士)課程がシームレスに連結する学位プログラムになっているか、また、各課程が学内横断的(学際的)な活動が可能となっているか検証を開始する。</p> <p>全学大学院教育改革推進委員会大学院教育構築WGは、博士後期課程学生に対する支援の効果を検証するとともに、理系博士後期課程への進学状況について確認し、進学者増加のための方策を実施する。</p>		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、令和元年度に、50名の大学院生が学部の科目等履修生として履修し、また176名の学部生が大学院の科目等履修生として履修しており、学位プログラムがシームレスに連結されていることを確認した。加えて、学部生が学部生の身分のまま大学院の授業科目を履修することが可能となるよう学則を改正し、学部教育と大学院教育のさらなる連携を強めた。</p> <p>また、全学部・研究科において、他学部・他研究科履修が可能になっていることを履修細則等で確認し、学内横断的な活動が可能となっていることを確認した。</p> <p>大学院教育構築WGは、理系博士後期課程への進学状況の確認を行い、基準値である第2期中期目標期間末の83名と比して令和元年度入学者数が89名と増加していることを確認した。</p> <p>また本年度より運用を開始した「博士後期課程就学支援奨学金」は、推薦可能数10名のところ申請者は理系大学院博士後期課程の学生15名で、各研究科の選考基準に基づき10名が奨学金を受給している。推薦可能数の1.5倍の申請があったことからこの奨学金に対する需要は高いものと考えられ、選考を行った上で適切に運用されており、一定の効果を上げていると考えられる。</p> <p>平成29年度に導入が完了した大学院教育における教養教育科目は本年度も継続して実施されており、今後も継続して実施していくこととしている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <p>理系博士後期課程への進学状況を確認した結果、入学者は89名で、基準値の83名より増加している。</p> <p>博士後期課程入学試験で成績優秀な者に対する就学支援制度の運用を開始した。</p>	理系博士後期課程進学者の増加状況は微増に留まっているため、引き続き進学者増加に向けた方策検討を行う。
			研究担当	3-2	<p>研究推進機構は、引き続き、大学院学生をRAとして採用し、学内横断的(学際的)プロジェクト等に参画させる。</p>		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>従来より実施している一般型のRA支援及び令和3年度日本学術振興会特別研究員に応募予定の大学院生に対し、雇用時間の上限を一般型の2倍として支援する重点型のRA支援の2タイプを設定し、RAの公募を行った。その結果、105名(重点型16名、一般型89名)の応募があり、全員をRAとして採用した。また、学内横断的(学際的)プロジェクト等に参画するRAは90名であり、採択人数の85%を占めている。また、異なる研究室で雇用するRAは全採択人数の35%を占めている。</p> <p>さらに、RAの採用の場となる学内横断的(学際的)プロジェクト等の増加に向け、例年医療系研究開発戦略委員会が開催しているブレインストーミング(合宿形式学内研究発表・情報交換会)は、社会文化科学研究科からも参加してもらうことにより学際的に広げられた。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
4	④ 国際通用性を担保するため、教育プログラムをユネスコ/ OECDガイドラインに準拠させる。カリキュラムの構造や履修単位の換算や教授方法を調整(チューニング)し、ASEAN大学連合(AUN)における共通の単位互換制度・ACTS(ASEAN Credit Transfer System)やヨーロッパ協定校との単位互換システムECTS(European Credit Transfer System)に互換性のある共同教育システムを構築する。(教育担当理事)	-	教育担当			Ⅲ:	中期計画を十分に実施している	(平成28~令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度においては、平成29年1月に「本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン」を策定した。 平成29年度においては、単位認定基準を調査するためのWGを教育システム専門委員会に設け、UCTSの単位認定基準、UMAPへの参加状況とUMAPに従った留学の受入や派遣の手順について調査した。 平成30年度においては、各学部・研究科における「本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン」に基づく単位認定実績について調査を行い、7つの学部等において、34人、延べ452単位が認定されており、適切に運用されていることを確認した。さらに、本学の教育プログラムがUCTSの要件を満たしていることを確認するとともに、学内の具体的な手続き及び必要な体制についても確認した。 令和元年度においては、これまで、グローバル人材育成院と協力し、UMAPへの参加に向けて準備を進めてきたが、岡山大学の既存のプログラムと並行して進めることが難しく、また、UMAPの参加大学よりAUN(ASEAN大学連合)の参加大学との単位互換の方が岡山大学にとって有益であることから、種々検討の結果、AUNとのプログラム構築へ転換することとした。これをうけ、AUN(ASEAN大学連合)との単位互換に向けて情報収集を行い、AUNの単位互換制度ACTS(ASEAN Credit Transfer System)の導入に向け、実施体制を構築するための協議を行った。	
				4-1	全学教育・学生支援機構は、引き続き、グローバル人材育成院等と協力して、UCTS(UMAP Credit Transfer Scheme)等の国際的な単位互換システムに基づく共同教育プログラムの策定を検討する。	Ⅲ:	年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 全学教育・学生支援機構は、これまで、グローバル人材育成院と協力し、UMAPへの参加に向けて準備を進めてきたが、岡山大学の既存のプログラムと並行して進めることが難しく、また、UMAPの参加大学よりAUN(ASEAN大学連合)の参加大学との単位互換の方が岡山大学に有益であることから、検討の結果、AUNとのプログラム構築へ転換することとした。これをうけ、AUN(ASEAN大学連合)との単位互換に向けて情報収集を行い、AUNの単位互換制度ACTS(ASEAN Credit Transfer System)の導入に向け、実施体制を構築するための協議を行った。	ACTS導入に際し、AUNおよびACTS事務局と協議を行い、詳細なルールについて検討が必要である。

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	2 学士力を着実に身に付けさせるため、教育システム改革を通じて、効果的な教育方法・教育内容を充実させる。大学院では、従来の個別研究指導方法を維持しつつ、異分野融合や国際化に対応した教育内容を充実させグローバル実践人の育成をする。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	2) 教育方法に関する具体的方策								
	【学士教育】								
5	① 平成28年度からの60分授業制(単位の実質化)導入に合わせ実施するカリキュラム改革や英語版を含む共通シラバスの整備・充実を通して、科目ごとの講義内容・到達水準を明確にし、教育方法・教育内容を継続的に改善する。併せて、アクティブ・ラーニングを積極的に拡充し、第3期中期目標期間末までに全授業科目でのアクティブ・ラーニング導入率50%を達成する。また、実践型社会連携教育プログラムや倫理教育プログラムを全学展開し、第3期中期目標期間末までに全学生のプログラム参加100%を達成する。学士課程教育構築(Q-cum)システムと科目ナンバリングにより、全開講科目の体系的構造化、可視化を強力に推進する。学生に学修習慣を獲得させるため、ICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)等を活用した授業時間	○					Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 平成28年度においては、各学部、研究科等のシラバス記載項目を調査するとともに、60分授業・4学期制の導入に伴って、シラバスに新たに設定すべき項目について検討を行い、その結果を基に、全学共通シラバスを導入するとともに、総ての授業科目についてシラバスの英語化を行った。さらに、アクティブ・ラーニングの拡充に向けた取組として、授業スタイルアンケートを実施し、その結果を基に、アクティブ・ラーニング指標を策定し、第3期中期目標・計画の中でアクティブ・ラーニング導入率の年次計画を設定するとともに、平成28年度全授業科目のアクティブ・ラーニング導入率(演習・実習は除く)を算定した。授業科目に付されている科目ナンバリングコードについては、ナンバリングコードの重複の解消とともに科目ナンバリングコードの紐付けをより正確にするため、付番システムの改修を行った。また、実践型社会連携教育プログラムについては、全学教育・学生支援機構と地域総合研究センターが密に連携して全学展開・拡充を図り、また従来の7-8限開講に加え、学生が受講しやすい時間帯での開講も設定した。 平成29年度においては、シラバスの継続的な改善を図るため、関係部局に対し行った改善要望の調査結果並びに授業スタイルアンケートの調査結果を基に、シラバス記入項目に協働的活動・対話的活動・思考活動・理解の確認・促進の程度、コンピテンシーに関する項目を追加することとした。これにより、全教員が今後の授業方法を見直すことができるようになった。さらに、これまで把握が難しかった全学での確実なアクティブ・ラーニング実施率及び正確な授業内容の把握を可能とした。また、シラバスとLMS(学習管理システム)の連携等システム面の機能化・効率化を図る方策として、平成29年度に新たに導入したLMSであるMoodleに、シラバス記載の授業科目に対応するコースを自動的に構築できるようにし、授業担当教員のLMS活用における負担を減らし、同時に、学生にも授業内容を明示できることとなった。さらに、桃太郎フォーラムの分科会において具体的な実践例を紹介した。実践型社会連携教育プログラムについては、その実施状況及び授業評価アンケートの結果を検証し、提供科目数は着実に増加していることを確認した。科目ナンバリングコードについては、ヘルスシステム統合科学研究科設置、教育学研究科の新規専攻設置並びに社会文化科学研究科・自然科学研究科の改組に伴う新規専攻に合致するナンバリングコードに改訂したほか、全授業科目のナンバリングコードの分析及び検証を行い、さらなる見直しを行った。 平成30年度においては、アクティブ・ラーニングの定義を明確化するとともに、一部改善を行った共通シラバスから、アクティブ・ラーニング及び実践型科目タイプの授業の実	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
	外学習を促進する。(教育担当理事) ※戦略性が高く意欲的な計画								<p>実施状況を把握するために必要なデータが得られることを確認し、このデータを基に、各部署に、シラバスへの入力の徹底及びアクティブ・ラーニングの更なる実施を依頼した。また、新たな指標に関するデータ集計のため、令和元年度からのシラバスに追加する新たな項目を検討した。さらに、各学部における60分授業・4学期制の効果的な運用事例を取り纏め、各部署が行った授業改善・カリキュラム開発の実践事例のうち特に全学に広めるべきものについて、全学に情報共有することにより、各部署に応じた教育方法・教育内容の改善を行うよう、部署に促した。これに加えて、内部質保証に関する体制整備を図るための情報共有を図るとともに、検討を開始した。倫理教育に関しては、各部署における実施状況を取り纏め、倫理教育プログラムの素案を作成した。また、学士課程教育構築(Q-cum)システムについては、全学LMS運用管理WGにおいて、Q-cumシステムの今後の運用について検討し、学生の利用する学務系システムの種類を集約することにより利便性を高めることを目指し、学生への提示手段としてMaharaを利用することとした。その移行作業については、内製化または業務委託の両者を比較し進めることとした。</p> <p>令和元年度においては、学生からの意見聴取のため、学部生及び大学院生を対象にシラバスに関するアンケートを実施した結果、現在のシラバスが活用されていることが確認できたが、シラバスの項目の多さや一部の学部等に特有の項目等についての意見があり、検討した結果、令和2年度用共通シラバスから必要性の低い項目の削除、並びに一部の項目の表記の変更等の、シラバスの改善を図った。アクティブ・ラーニング導入率は、令和元年度目標38%のところ、実績49.25%であり、順調に増加させている。また、eポートフォリオ(Mahara)のマニュアルを作成した。さらに、60分授業・4学期制の改善を目指し、各学部執行部との意見交換を行い改善案を提示し、改善案に対する各学部からの意見をもとに、全学の方針を決定した。実践型社会連携教育プログラムに関しては、各学部の実践型社会連携教育の開講科目数及び、全学での履修可能学生数等の調査結果により、大部分の学部学科で必修科目として開講されていることが確認でき、全学展開の体制が整備されていた。引き続き各部署で実践型社会連携科目を開講し、より実践的に質の転換を進めるとともに、必修でない学部学科に対して、教養教育科目で補完する体制を目指すこととした。また、倫理教育プログラムに関しては、教養必修科目である全学ガイダンス科目に倫理教育を取り入れているほか、一部部署では、高年次教養科目として倫理教育を取り入れ、さらに授業科目の充実を図っていることから、全学生が倫理教育要素を含む授業科目を履修できる体制が整い、全学展開されていることを確認した。</p>
			教育担当	5-1	全学教育・学生支援機構は、共通シラバスについて学生からの意見聴取を実施し、検証を行うとともに改善を検討する。		III : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>学生からの意見聴取のため、学部生及び大学院生を対象に、シラバスに関するアンケートを実施した。</p> <p>また、当該アンケートの結果、現在のシラバスが活用されていることが確認できたが、シラバスの項目の多さや一部の学部等に特有の項目等についての意見があり、検討を行った結果、来年度に作成する共通シラバスから必要性の低い項目として「担当教員の研究活動との関連」を削除し、一部の項目の表記を変更することとし、シラバスの改善を図った。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期/年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
				5-2	<p>全学教育・学生支援機構は、「学びの強化」の視点から、60分授業・4学期制を進化させる方策を具体的に提示し、実施の準備を行う。また、実践型社会連携教育プログラムや倫理教育プログラムの全学展開を図る。</p> <p>また、e-ポートフォリオシステム(Mahara)の整備や岡山大学版英語CAN-DO Listの作成など、ICTを活用した授業時間外学習のための環境を整備する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、60分授業・4学期制の改善を目指し、各学部執行部との意見交換を行い改善案を提示した。改善案に対する各学部からの意見をもとに、全学の方針を決定した(詳細は参考資料参照)。今後は、各部局において準備を行う。</p> <p>また、実践型社会連携教育プログラムに関して、各学部における実践型社会連携教育科目の開講科目数及び全学における学生の履修体制の整備状況について調査を行った。その結果、大部分の学部学科で必修科目として開講されていることが確認できたため、全学展開の体制は整備されているものと考えられる。今後、各学部においては引き続き実践型社会連携科目を開講しより実践的に質の転換を進めることとし、必修となっていない学部学科に対しては、教養教育科目で補完する体制を目指すこととした。</p> <p>倫理教育プログラムに関しては、全学生が倫理教育要素を含む授業科目を履修できる体制が整っており、倫理教育プログラムが全学展開されていることを確認した。</p> <p>アクティブ・ラーニング導入率は、R1年度目標38%のところ、実績49.25%であり、順調に増加させている。</p> <p>ICTを活用した授業時間外学習のための環境整備の一環として、岡山大学版英語CAN-DO Listを作成した。また、全1年次生が受講可能としたスケジューリング法(マイクロステップ・スタディ)によるe-Learningシステムの運用を本年度第2学期より開始した。さらに、eポートフォリオ(Mahara)のマニュアルを作成した。</p>	
6	<p>② 海外留学や海外でのインターンシップ、フィールドワーク、研究発表の機会を増やすため、平成28年度から、4学期制(クォーター制)を導入し、学事暦を柔軟化する。海外教育拠点の設置、海外協定校の拡充、国際同窓会による教育支援により、第3期中期目標期間末での学生の留学経験者数を、第2期中期目標期間末の3倍に拡大する。(教育担当理事、社会貢献・国際担当理事)</p> <p>※戦略性が高く意欲的な計画</p>	○				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>グローバル人材育成院は、部局へのプログラム開発のための情報提供や立ち上げ支援、4学期制導入の特性を生かしたプログラムの開拓を行った結果、2学期と夏期休暇を利用したインターンシップ(例：米・ロードアイランド大学、タイ・キングモンクット)、EPOK協定校の語学コースの留学など多様な留学が実現した。また、海外教育拠点を利用した短期研修(例：上海事務所)も実施した。</p> <p>このように、教育効果が高く、かつ、学生のニーズを踏まえたプログラム編成にすることで、留学経験者数および効率的な実施が可能となった。留学経験者数(交換留学、語学研修、スタディツアー、インターンシップ等)は、グローバル人材育成院や部局による海外インターンシップ等の新規プログラムの開発、海外での研究活動や短期プログラムの単位化により、令和元年度の留学経験者数は742人となり、目標(第2期中期目標期間末の3倍744=760人)を概ね達成した。交換留学のためのEPOK協定校は第3期中期目標期間中に7校増加し、海外の大学との協定校数は令和2年3月末現在で372校(平成27年度実績265校の1.4倍)となった。現在も複数校と協定締結に向けた協議が行われている。</p> <p>グローバル人材育成特別コースでは、留学経験者を増やすため、国際部留学交流課スタディ・アブロー部門と連携し、各種派遣プログラムの学生周知方法について毎年見直し、平成29年度は細やかな周知の徹底、平成30年度には入学前から入学直後にかけて、育成院が運営するグローバル人材育成特別コース関連行事や授業を活用した戦略的なプロモーションを実施した。また、海外派遣をカリキュラムに擁するグローバル人材育成特別コースでは、コース生の履修状況を検証、留学スタイルの異なるグループ制を導入したほか、カリキュラムの整備を図ってきた。これによりコース生の履修環境が改善され、海外留学や海外短期実習を組み込んだ学修計画を立てることが可能となった。平成30年度にはコース生向けの派遣プログラムを開発・実施し、令和元年度も継続して実施予定である。また、令和元年度は、留学未経験のコース生の留学促進をはかる目的で、「グローバル人材育成特別コース留学カフェ」を開催し、多様な派遣プロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のニーズや成果調査をより精密に行い、これに基づいて教育の質と効果の高い多様なプログラムを継続して開発する。(新規開発と国際同窓会や海外拠点を活用したプログラムの開発) ・留学相談体制の拡充 ・コース生が主体的に留学に取り組む姿勢が海外派遣者数の増加にもつながるため、コースでの学習意欲を高める工

中期計画				令和元年度			
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】	
						進捗状況 中期/年度	判断理由(計画の実施状況等)
			国際担当	6-1	<p>グローバル人材育成院は、岡山大学短期留学プログラム(EPOK)及び短期プログラムによる派遣数、並びに部局のプログラムによる派遣数の両方を促進するための支援を更に充実させる。海外留学経験者数を増加させるだけでなく、海外拠点や国際同窓会等と連携強化して海外留学の多様化を目指す。</p> <p>また、派遣プログラムの単位化の整備を継続して行う。</p> <p>グローバル人材育成特別コースでは、コース生の海外派遣促進のために、派遣プログラムごとに派遣経験者と交流可能なイベントを企画・実施する。</p>	<p>III: 年度計画を十分に実施している</p> <p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況) グローバル人材育成院は、派遣数の増加を目的に、①国際コーディネーターの設置による部局の新規プログラム(例えば協定校のリソースを利用したプログラムの立ち上げ)及び既存プログラムの実施に向けた支援、②EPOKや短期の語学研修等の他、ニーズの高いインターンシッププログラムや協定校が実施するサマー・スプリングプログラムの実施による留学の多様化と単位化、③留学相談室による定期相談(通年、毎週)や学内向けの留学フェア(2回)の実施、④トビタテ留学JAPAN奨学金の獲得を増進するための書き方講習会や模擬面接の実施、⑤プログラム開発経費による経済的支援を行った。⑥協定校や海外の高等教育機関の交流プログラムを実施するうえで海外拠点と連携を図った。これらの取組みにより派遣数は742人(COVID-19の影響を受け、昨年度より25人減少)となった。</p> <p>この他、フランス政府教育局によるフランス留学のプロモーション「キャンパスフランスツアー(10月21日於岡山大学)」を共催で実施した。</p> <p>海外協定校の開拓については、オランダ・ロッテルダム応用科学大学、ベルギー・セント大学との協定締結に加え、複数校が協定締結にむけた最終段階に至っている。</p> <p>グローバル人材育成特別コースでは、令和元年度に帰国した海外派遣経験者を中心に、派遣経験者を囲んだ座談会形式の「グローバル人材育成特別コース留学カフェ」のほか、コース説明会や授業を活用して派遣経験者によるプレゼンテーションを実施した。また、グローバル人材として国際意識を高めるため、世界ユースサミット(OYW)に参加したコース生による報告会を開催した。</p>	<p>夫、海外への意識づけを高める企画など戦略的な支援が必要であると考えられる。</p> <p>本企画を留学計画に活用してもらうためにも、参加ターゲットとなる1年次のニーズをなるべく事前に把握し、よりニーズに沿った形式での開催を検討する必要があると考えられる。</p>
						<p>グラムごとに派遣経験者と直接交流できる機会を設けたほか、説明会や授業等を活用した派遣経験者によるプレゼンテーション、さらにグローバル人材として国際意識を高めるため、世界ユースサミット(OYW)に参加したコース生による報告会も開催した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 ・留学経験者数742人(令和元年度実績) ・留学経験者数767人(平成30年度実績)</p>	<p>夫、海外への意識づけを高める企画など戦略的な支援が必要であると考えられる。</p>
						<p>【数値目標等に対する実績】 ・留学経験者数742人(令和元年度実績) ・留学経験者数767人(平成30年度実績) ・留学未経験者が、EPOK留学やインターンシップを経験したコースの先輩と直接会話できることで、自分の留学計画に具体的なイメージを持てる機会となった。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
7	③ 正課教育及び正課外教育支援体制の充実の一環として、学習支援が必要な授業を対象に、適切な指導を受けた学生をティーチング・アシスタント(TA)、スチューデント・アシスタント(SA)に任用する。アンケート等によるTA・SAの実態調査をもとに問題点の改善を図り、更なる質的向上のため、TA・SAの採用前研修を強化する。(教育担当理事)	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度においては、年2回、教養教育科目及び専門教育科目のTA採用者並びに授業担当教員を対象とした研修会を開催するとともに、オンライン研修のためのサイトを更新、広報し、参加者の増加、研修教材の利用拡大を図っている。また、TA制度の改革のためFD専門委員会に検討WGを設置し、一部の学部で実施しているSA制度の全学導入、TA及びSAと授業のマッチング改善を主な内容とした提言を行った。 平成29年度においては、前年度と同様に年2回、教養教育科目及び専門教育科目のTA採用者並びに授業担当教員を対象とした研修会を開催するとともに、オンライン研修のためのサイトを更新、広報し、参加者の増加、研修教材の利用拡大を図った。さらに全学的なSA制度導入を決定し、またマッチング改善の一助とするため、TA及びSAの募集や関連する研修の情報を集約するサイトを作成し2月に公開した。 平成30年度においては、前年度と同様に年2回、教養教育科目及び専門教育科目のTA採用者並びに授業担当教員を対象とした研修会を開催するとともに、オンライン研修のためのサイトを更新、広報し、参加者の増加、研修教材の利用拡大を図った。さらに、サイトの認知度を上げるため、周知及び募集情報入力依頼を行った。また、研修会への参加必須化について検討し、次年度に全学共通的な内容を試行的に必須化することとしたほか、優秀なTA・SAを活用した授業の顕彰方法について検討した。 令和元年度においては、TA・SA研修会の内容について見直しを行い、全員が受講すべき内容と、任意で受講可能な内容の時間帯を区切って実施した。また、研修会当日に受講できなかったTA・SAにはMoodle上に開設しているオンライン研修を必ず受講するように周知し、Moodleのログにより確認した未受講者に受講を促した結果、平成30年度に比べて、受講者が2.7倍に増加した。外国人留学生のTA・SA向けには、英語版の資料を作成し、オンライン研修の資料とした。さらに、TA・SAを活用した優秀な授業の顕彰方法について検討し、令和2年度に開講する教養教育科目からティーチング・アワード表彰の選考区分の1つとして加えることとし、内規等の改正を行った。		
			教育担当	7-1	全学教育・学生支援機構は、TA・SA研修の内容を見直し、研修必須化を試行する。 TA・SAを活用した優秀な授業の顕彰方法について、制度の整備を図る。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) TA・SA研修会の内容について見直しを行い、全員が受講すべき内容と、任意で受講可能な内容の時間帯を区切って実施した。また、研修会当日に受講できなかったTA・SAにはMoodle上に開設しているオンライン研修を必ず受講するように周知し、Moodleのログにより確認した未受講者に受講を促した。その結果、平成30年度に比べて、受講者が2.7倍に増加した。外国人留学生のTA・SA向けには、英語版の資料を作成し、オンライン研修の資料とした。 TA・SAを活用した優秀な授業の顕彰方法について検討し、令和2年度に開講する教養教育科目からティーチング・アワード表彰の選考区分の1つとして加えることとした。		優秀なTA・SAの顕彰に関する制度の検討

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題
						進捗状況 中期/年度	判断理由(計画の実施状況等)	
8	④ 学生が何を身につけたかを認識させるため、アウトカムを可視化するQ-cumシステムを活用する。ICTを用いた教育支援ツールの普及を図り、授業の効率化とアクティブ・ラーニングを支援する。第2期中期目標期間と同様にオリジナル教科書等の教材を開発し、第3期中期目標期間末での教養・専門科目での導入率を第2期中期目標期間末より増加させる。(教育担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、Q-cumシステムへ学生や教職員がログインした情報を取得し、統計解析できるように機能を追加した。また、学生が学務システムのWEB履修画面へアクセスした際に、自身の学士力チャートが画面上に表示されるよう、学務システムを改修したことにより、学生が各DP項目の取得ポイント等を容易に確認することが可能となった。学修支援システムの利用促進に関しては、Webclassの講習会開催やサポートページにおける教材作成方法や活用事例の紹介を行った。さらに、教養教育・学部教育及び大学院教育に関して、オリジナル教育教材の開発・作成支援を目的とする公募を行い、新規教科書を4件採択し、経費の支援を行った。</p> <p>平成29年度においては、Q-cumシステムに関して、DPとコンピテンシーの関連付け並びに全ての科目とコンピテンシーの関連付けを行うと共に、コンピテンシーを組み入れたQ-cumシステムを平成30年度より稼働させるため、改修作業とマニュアルの改訂も行った。さらに、システム活用促進のため、平成30年度より全学ガイダンス科目の授業内容にQ-cumシステムの説明を加えることとし、テキストを改訂した。学修支援システムの利用促進に関しては、Webclassに替わる新たな学修支援システムとしてMoodleを導入し、利用講習会の開催や動画配信を行ったほか、Moodle上でチュートリアルコースを設け、マニュアルを取得するページ、Webclassからのコンテンツ移行方法、Q&A方式の問い合わせページを作成した。さらに、問合せ用メールアドレスを用意し窓口を明確化するとともに電子掲示板を作成し、利用者同士での意見交換も可能な体制を整えた。また、教養教育・学部教育及び大学院教育に関して、オリジナル教育教材の開発・作成支援を目的とする公募を行い、新規教科書を5件採択し、経費の支援を行った。</p> <p>平成30年度においては、Q-cumシステムのサポートが終了することを受けて、全学教育・学生支援機構内に全学LMS運用管理WGを設置し、Q-cumシステムの今後の運用について検討した結果、学生への学士力チャートの提示手段としてMaharaを利用することとした。学士力一覧表や学士力チャートグラフの作成に関しては、内製化または業務委託の両者を比較し進めることとなった。学修支援システムの利用促進に関しては、授業評価アンケートをMoodleで実施したことにより、教職員や学生からの問い合わせが多くなったため、その対応として、Moodleサポートアドレスをメーリングリスト化し、運用管理者すべてが確認して対応できるように見直した。また、引き続きMoodle利用講習会の開催や動画配信を行った。Moodle利用講習会では、アクティブラーニングを実施するにあたって有効なMoodleの機能である「掲示板」や「フォーラム」についての利用方法を紹介し、講習会参加者に操作、体感する機会を設けた。さらに、教養教育・学部教育及び大学院教育用の教科書を出版し(出版社に関しては、岡山大学出版会だけではなく、全ての出版社が対象)、授業で使用している教員に対して、その使用状況等調査を行った。その結果、自身で教科書を出版した46人から回答があり、そのうち36人が平成30年度の授業60科目で、教科書や参考書として使用し、それらを利用した学生数は延べ約8800人にのぼった。その導入率は、第2期終了時の平成27年度は91科目で使用され1.05%、平成30年度は156科目で使用され1.44%であった。</p> <p>令和元年度においては、Q-cumシステムの稼働するOSに対するセキュリティサポートの停止及びシステムWEBページで利用されているアプリケーションに対するセキュリティサポートの停止のため、Q-cumシステムの来年以降の使用継続が困難であることから、現行システムを令和2年1月14日をもって稼働停止することを学内に通知した。さらに、現行のQ-cumシステムと同様に、学修成果の可視化が可能で、かつ、来年度更新予定の次期学務情報システムとの連携が容易で、保守管理も万全である別の仕組みを検討した。学修支援システムの利用促進に関しては、学習支援システム</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
								<p>(Moodle)の使用状況を調査し、全授業科目のうち19.8%の授業において、資料をアップロードするなどにより使用されていることを確認した。また、Moodle利用講習会を9月10日に開催し、35名の教職員が参加した。翌年度授業へのLMS利用促進のため、3月にも講習会を開催し、9名の教職員が参加した。スポーツ教育においては、協働学習推進のため担当教員にiPad活用を促すとともに、e-Learning教材の改訂、拡充に努めており、令和元年度はe-Learningを活用したスポーツ教育の効果を検証するため、授業前後に加え授業後1年後の調査を行った。調査項目は身体活動量に筋力トレーニング量およびストレッチング量を加えた結果、身体活動量は授業前後で50%増加し、筋力トレーニング量とストレッチング量は順に6.3倍、4.4倍の増加があった。1年後の身体活動量は授業後の高い水準を保ったが、その他の2項目は授業前の水準に戻った。e-Learning活用のスポーツ教育は身体活動量の増加に有効であることが明らかとなったが、筋力トレーニングおよびストレッチングには改善余地がみられたため、日常の運動実践例を増やし、モチベーションを高める教材となるよう改訂した。また、スポーツ教育担当教員には本調査結果を報告し、e-Learning教材の活用法を含めた授業改善について話し合った。教養教育・学部教育及び大学院教育用の教科書に関して、教員に対する使用状況調査をmoodleで行い、自身で教科書を出版した43人から回答があり、その内29人が教科書として57科目の授業で使用し、使用した学生数は延べ8100人であり、その導入率は、第2期終了時の平成27年度は91科目で使用され1.05%であったのに対して、令和元年度は144科目で使用され1.30%であった。また、岡山大学出版会と協力して岡山大学版オリジナル教育教材の開発・作成支援を目的とする公募を行い、1件を採択し、原稿作成から出版まで一貫した体制での開発・作成を行った。</p>	
			教育担当	8-1	全学教育・学生支援機構は、学習支援システム(Moodle)の使用状況を調査するとともに、更なる普及促進を図るため、Moodle利用講習会を、引き続き、実施する。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、学習支援システム(Moodle)の使用状況を調査し、多くの教職員、学生が使用していることを確認した。さらに、学生・教職員に対して利用状況を調査するため、アンケートの準備を進めている。</p> <p>また、Moodle利用講習会を9月10日に開催し、35名の教職員が参加した。翌年度授業へのLMS利用促進のため、3月3日にも講習会を開催し、9名の教職員が参加した。</p>		
				8-2	全学教育・学生支援機構は、Q-cumシステムの学生への提示手段としてe-ポートフォリオシステム(Mahara)を利用するための移行作業を進める。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、Q-cumシステムの稼動するOSに対するセキュリティサポートの停止及びシステムWEBページで利用されているアプリケーションに対するセキュリティサポートの停止のため、Q-cumシステムの来年以降の使用継続が困難であることから、現行システムを令和2年1月14日をもって稼働停止することを学内に通知した。さらに、来年度更新予定の次期学務情報システムの中で、学修成果の可視化が可能な仕組みを構築した。</p>		

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期/年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
				8-3	全学教育・学生支援機構は、引き続き、岡山大学版教科書の使用状況を調査するとともに、岡山大学出版会と協力して教科書編纂事業を実施し、岡山大学版オリジナル教材の開発・作成を促進する。	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 教養教育・学部教育及び大学院教育用の教科書を出版し(出版社に関しては、岡山大学出版会だけではなく、全ての出版社が対象。)、授業に使用している教員に対する使用状況調査をmoodleで行った。自身で教科書を出版した43人から回答があり、その内29人が教科書として57科目の授業で使用した。使用した学生数は延べ8100人であった。また、岡山大学出版会と協力し原稿作成から出版まで一環した体制で岡山大学版オリジナル教科書の開発・作成を行い、1件採択となった。 【数値目標等に対する実績】 岡山大学版オリジナル教科書の導入率について、第2期終了時(平成27度)1.05%。令和元年度については、1.30%。	岡山大学版オリジナル教材の開発・作成の促進
				8-4	全学教育・学生支援機構は、引き続き、スポーツ教育においてe-Learningを活用した授業を展開し、効果検証に基づく教材改訂を行う。	Ⅲ：年度計画を十分に実施していた。	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) e-Learningを活用したスポーツ教育の効果を検証するため、授業前後に加え授業後1年後の調査を行った。調査項目は身体活動量に筋力トレーニング量およびストレッチング量を加えた。その結果、身体活動量は授業前後で50%増加し、筋力トレーニング量とストレッチング量は順に6.3倍、4.4倍の増加があった。1年後の身体活動量は授業後の高い水準を保ったが、その他の2項目は授業前の水準に戻った。e-Learning活用のスポーツ教育は身体活動量の増加に有効であることが明らかとなったが、筋力トレーニングおよびストレッチングには改善余地がみられた。そのため、日常の運動実践例を増やし、モチベーションを高める教材となるよう改訂した。また、スポーツ教育担当教員には本調査結果を報告し、e-Learning教材の活用法を含めた授業改善について話し合った。	これまでのe-Learning教材および活用法をさらに発展させる。

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度	
9	<p>【大学院教育】</p> <p>⑤ 俯瞰力に優れたグローバル実践人育成のため、ディプロマポリシーに基づく授業内容の精選と異分野融合教育を志向した学修課題を系統的に履修させるプログラムを平成30年度までに整備する。併せて専門的知識と幅広い視野を身につけるための教育内容を充実させ、研究上の倫理教育を強化する。自立的な研究者に必要な能力や技法の習得のため、研修会等によりTA及びRAの質的向上を図り、複数教員による大学院生の指導体制を拡充する。平成30年度までに理工系分野の留学プログラムを設定し、海外大学との単位互換を促進する。企業等との密接な連携により、最新の実務の知識を身につけられる職業実践力育成プログラム等の量的拡大と質的向上を図り、本プログラムの受講を通じた社会人の育成に必要な能力の修得の促進並びに社会人の学び直しを推進する。(教育担当理事)</p>	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、「大学院教育改革の基本方針(案)」を取り纏める過程において、当該基本方針に「異分野融合の推進」を盛り込むこととし、大学院教育構築ワーキング委員による各研究科相互のピア・レビューを11月までに実施し、各研究科による現状分析と今後の改善・改革策とともに検討を行った。また、海外大学で取得した単位の認定実績のあることを確認した。</p> <p>平成29年度においては、各研究科に対して、「大学院教育改革の基本方針」に従って、さらなる教育プログラムの整備および教育内容の充実を図るよう要請した。併せて、会議段階での各研究科の実情分析と今後の改善・改革作について情報共有し、その実施の推進を図った。また、海外大学で取得した単位の認定実績のあることを確認した。さらに、自然科学研究科を本学の担当として、パリ第6大学を派遣先とするErasmus+ICMプログラムが採択された。</p> <p>平成30年度においては、各研究科においてそれぞれコースワークが設定され、系統的な履修を行うための教育プログラムが整備されていることを確認した。倫理教育を含む教養教育の導入についても、「大学院教育改革の基本方針(案)」を取り纏める過程において、本学大学院教育に相応しい教養教育の導入について合意した。また、TAの資質向上のため、毎年2回、岡山大学でTAを担当するにあたって必要な事項を集团オリエンテーション形式、ワークショップ形式で学習する全学TA研修会を開催し、その研修内容は動画での記録を行い、WEBサイト上で公開して、参加できなかったTA学生及び教員にWEBでの受講を促した。さらに、他大学のTA制度を調査する等、本学の研修内容を含めたTA制度の改善の検討を行った。自然科学研究科においては、新たに設置された交換留学プログラムIMac-Okayama(International Master Course, Okayama University)の受け入れを開始した。このプログラムでは、国際協定締結校の修士課程学生が、日本人学生と共に英語で行われる講義や、演習、グループワークを履修し、学際的な科学を学んでいる。加えて、ヘルスシステム統合科学研究科が中国東北部大学との留学プログラム(O-NECUSプログラム)に新たに参加した。また、海外大学で取得した単位の認定実績のあることを確認した。社会人の学び直しの推進のため、文部科学省の職業実践力育成プログラムに採択されている「妊娠中からの母子支援」即戦力育成プログラムを初め、生殖補助医療技術者のためのリカレントセミナー等を実施した。</p> <p>令和元年度においては、研究科ごとに研究倫理教育研究内容に沿った独自の指導、あるいはe-learningコンテンツの受講指導、またはその併用により、実施していることや、全研究科で複数指導教員体制が整備されていることを確認した。また大学院生全体に占める社会人学生の割合は微増している。また、海外大学で取得した単位の認定実績のあることを確認した。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期/年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			教育担当	9-1	<p>全学大学院教育改革推進委員会大学院教育構築WGは、全学教育・学生支援機構と協力し、大学院生に対する研究倫理教育の強化・充実を図る。</p> <p>また、複数教員による大学院生の指導体制、海外大学との単位互換及び社会人の受入れ状況について調査・検証を行う。</p>	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>第2期中期計画期間末の時点では、研究倫理教育を行っていない研究科もあったが、令和元年度時点で、研究科ごとに研究倫理教育を、その教育研究内容に沿った独自の指導、あるいはe-learningコンテンツの受講指導、またはその併用により、実施していることを確認した。</p> <p>昨年度の調査時点で複数指導教員体制を執っていない研究科が、本年度より複数指導教員体制を導入したため、全研究科で複数指導教員体制が整備された。</p> <p>社会人学生の受け入れ状況については、人数は近年ほぼ横ばいであるが、大学院生全体に占める社会人学生の割合は、前年度32.3%(修士6.7%、博士69.5%)に対して、本年度33.3%(修士6.8%、博士71.7%)と微増している。</p> <p>第3期中期計画期間の毎年度、海外大学で取得した単位の認定実績はあることを確認した。また平成30年度には自然科学研究科で新たに交換留学プログラムIMac-Okayama(International Master Course, Okayama University)が設置され、本年度から受け入れを開始した。このプログラムでは、国際協定締結校の修士課程学生が、日本人学生と共に英語で行われる講義や、演習、グループワークを履修し、学際的な科学を学んでいる。加えて、中国東北部大学との留学プログラム(O-NECUSプログラム)へ、ヘルスシステム統合科学研究科が新たに参加した。</p> <p>なお大学院の留学先での活動は演習などの研究活動の一部に組み込まれて評価されているのが大半であった。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <p>第3期中期計画期間中、複数指導教員体制の導入について働きかけを進めてきた結果、全研究科で複数指導体制が整備された。</p> <p>平成30年度に自然科学研究科で新規の交換留学プログラムが設置され、本年度から受け入れを開始した。</p>	<p>協定に基づく派遣留学を始めとした留学プログラムでの派遣実績はあるが、大学院での留学は研究のための留学が大半であるため、単位取得を伴うものが少なく、単位互換の数値に現れない。可視化のための方策が必要と思われる。</p>

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度	
10	⑥ シラバスの英語化や英語による授業コースを拡充し、大学院教育における教育方法や教授内容の国際化を一層推進する。第3期中期目標期間末までに英語による授業科目を第2期中期目標期間末比10倍まで増やし、英語のみで卒業できるコースを3倍に増やす。海外の大学とのダブルディグリーやジョイントディグリーを充実・発展させ、EU加盟国とEU外との留学促進制度であるエラスムス・ムンドゥスプログラム等の推進を図る。平成26年度に設置した大学院予備教育特別コースの定員を、第3期中期目標期間末までに2倍増とする。(教育担当理事)	—				Ⅲ： 中 期 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、「英語で学ぶプレゼンテーションデザイン」「プレゼンテーションZen」の特別講義等の英語によるセミナーを開催し、英語による授業開講を推進した。また、「大学院教育改革の基本方針(案)」を取り纏める過程において、当該基本方針に「グローバル化の推進」を盛り込むこととし、研究科ごとに教育方法や教授内容の国際化に関する検討を促した。さらに、英語のみで卒業できるコース設置の前提となる英語による授業数の拡大に向けて、セミナーや教員研修を継続的に実施した。</p> <p>平成29年度においては、9月開催の「桃太郎フォーラム」において、「大学院授業完全英語化の意義と工夫」をテーマとしたセミナーを行ったほか、英語での授業を実施予定の教員を対象として、11月と2月に英語授業実施に向けた教員研修を開催した。</p> <p>平成30年度においては、英語で授業をするにあたって必要となる心構えや準備等についてワークショップ形式で学ぶ教員研修を11月に実施したほか、2月には実際に英語で授業を実施している教員による体験談を紹介するフォーラムを実施した。英語による大学院授業科目数は、第2期中期計画期間末の平成27年度の234科目から、平成28年度は252科目、平成29年度は697科目、平成30年度は923科目と着実に増加している。さらに、英語のみで修了できるコースは平成27年度17コースであったところ、平成30年度は19コースであった。引き続き英語による授業科目数を増加させると共に、カリキュラムを工夫して英語のみで修了できるコースの増加を図った。</p> <p>令和元年度においては、大学院教育のFD研修会で教育学研究科が開発したPBL基礎力準備プログラムの紹介等を14名の参加者で意見交換等を行った。また、大学院教育で英語による授業科目数は、940科目となり、第2期中期計画期間末の234科目から着実に増加し、大学院組織改編の中で大学院教育のコースワーク化も検討を重ね、英語のみで修了できるコースも第2期中期計画期間末の17コースから31コースへと増加し、科目の充実と共に体系的な整備が進められている。</p> <p>大学院予備教育特別コースの定員は30人であり、2014年度の開設時から増加はしていないものの、2019年度の在籍者数は前期19名、後期33名、延べ52名であり、2018年度の在籍者数(前期13名、後期26名、延べ39名)を上回る数を確保している。</p> <p>また、本学大学院への進学率の上昇を目指し、2019年度後期からは入試対策の授業も導入した。さらに、より優秀な留学生を入学させることを目的として、2019年度後期から入試方法を変更した。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期/年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			教育担当	10-1	全学大学院教育改革推進委員会大学院教育構築WGは、全学教育・学生支援機構と協力し、引き続き、大学院教育における教育方法や教授内容の国際化を推進し、英語による授業科目の整備充実を図る。	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>教育学研究科が開発したPBL基礎力準備プログラムを紹介し議論するための、大学院教育にかかるFD研修会を開催し、14名の参加者で意見交換を行った。</p> <p>大学院教育における英語による授業科目数は、940科目となり、第2期中期計画期間末の234科目から着実に増加している。英語による授業科目の増加とともに、大学院組織改編の中で大学院教育のコースワーク化も検討を重ね、英語のみで修了できるコースも第2期中期計画期間末の17コースから31コースへと増加しており、科目の充実と共に体系的な整備が進められている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <p>大学院教育における英語による授業科目数は、3625科目中940科目であり、増加している。</p> <p>これに伴い、英語のみで修了できるコース数も31コースまで増加した。</p>	大学院教育における英語による授業科目数は、第3期中期計画期間中着実に増加し、英語のみで修了できるコース数も増加しているが、現在の総授業科目数の中で第3期中期計画期間末の目標数まで英語による授業科目数を増やすことは、大学院教育の質保証の面から考えると懸念が残る。
11	⑦ 理学部附属臨海実験所は、ハブ研究直結型の教育関係共同利用拠点としての機能強化を図るため、国際的・異分野融合的な多大学連携事業を推進する。 また、共同利用のニーズを踏まえた新たな連携事業計画等を検討し、教育共同利用拠点認定の再更新及び教育研究組織を強化する。(教育担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 共同利用をグローバル(国際/異分野包括的)に実践的に発展させた。</p> <p>先端バイオイメージング支援プラットフォーム等により体制を強化した。先端統合生体制御学国際コースでは、外国人教授招聘、CRESTゼミや日本行動神経内分泌研究会の同時開催を行った。ハワイ大学と大学間協定を更新し、カセサート、オックスフォード、ハーバード、カリフォルニア、エモリー、キール、ソルボンヌ、ポロニヤ大学とも交流した。ブレインストーミングin牛窓は医歯薬学、ロイヤル・カレッジ・オブ・アートの利用は工学分野との融合である。</p> <p>当実験所長が全国臨海臨湖実験所長会議長に再々任され、ハブ拠点として、ニーズで多大学連携の生物学と情報学の超分野研究教育RinkaiHack、マリンバイオ共同推進機構の調査等を調整し、タラ号の調査とも連携したSDG14.4海洋資源の生物学的特性や14.5沿岸域の科学情報に直結するグローバルな海洋環境観測システムとなりつつある。これらは日本学術会議「マスタープラン2020」にも掲載された。ユネスコ副チェアとして、SDGsへの貢献も開始している。</p> <p>文部科学省の専門部会委員や、UNESCO-IOCのchair等を招待のシンポで、以上の取組は国際的にも高く評価され、理学部最初の次世代拠点へも選定された。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題
						進捗状況 中期/年度	判断理由(計画の実施状況等)	
			教育担当	11-1	<p>理学部附属臨海実験所は、「先端統合生体制御学国際コース」の推進のため、個体～細胞連関解析を充実させる。同所の次世代研究拠点や前年度の評価を基に、海洋環境モニタリングシステムにも発展するロボット工学、液体の化学夏の学校など異分野の利用の拡充を図る。全国技術職員研修を学生に公開し、海洋生物学の現場を広く理解させる。瀬戸内市、玉野市との地域社会貢献・異分野融合型の海洋教育を進める。</p> <p>共同利用拠点としての多彩な事業を基に、研究成果などの事業の情報発信を、高インパクト論文公表を中心に積極的に行う。</p> <p>臨海実験所長会議長校としても、マリンバイオ共同推進機構を運営し、超分野共同研究教育RinkaiHackには、AI関連を盛り込む。共同で取組む臨海実習書を、SpringerNatureから出版する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>前年度の国際シンポジウムの評価を基に、共同利用をよりグローバル(国際的・異分野包括的)に発展させた。</p> <p>① 共同利用拠点の女性助教や先端バイオイメージング支援プラットフォームにも携わる助教に加え、女性客員助教を国立遺伝学研究所から配置した。そして、「先端統合生体制御学国際コース」の充実に向け、超解像「生理機能」イメージング法の開発と細胞状態解析への応用CREST(大阪大学・産業科学研)生物発光-次世代フォトニクス基盤技術に関する実習などを実施した。京大ほか全国の大学から理論物理化学専攻の学生が結集する液体の化学夏の学校や、専用棧橋を刷新し実用段階となった水中ロボット工学の利用も、異分野融合的な展開である。大学院医歯薬学総合研究科・瀬戸内市との融合セミナーの「ブレインストーミングin牛窓」にもコミットした。全国技術職員研修の学生への公開は、実践型海洋教育となった。オックスフォード大学、カリフォルニア大学等との交流も行った。オックスフォード大学では大学院生の在外研修を行った。ソルボンヌ大学との交流は、EUとの研究者交流支援プログラムに発展しつつある。</p> <p>奈良女子大学など他大学の実習は、ここ数年と同様、本学の実習と合同で、多様化と効率化を行った。全国公開実習(カルフォルニア工科大学、NY州立大学、レディング大学等から講師を次世代研究拠点として招聘し、環境DNA海洋モニタリング/データサイエンス実習等)も併せ、延べ約8,210人(大学院生1,892人)47大学(外国5)/年と、全国トップレベルのペースとなっている。共同研究の成果は今年度も、Nature姉妹紙などQ1誌に発表している。台風の影響を受けウナギにフォーカスした地域連携分野横断実習は縮小開催とした。</p> <p>② 玉野市のマリンスポーツ、海洋生物等の教育にも協力した。当実験所長は山陽放送「海洋ごみ0プロジェクトin岡山」実行委員長となり、世界的研究調査船タラ号(フランス)のマイクロプラスチック調査に発展させている。津山工業高等専門学校が来所し共同事業を進めた。中国運輸局「海の日」記念式典講演、岡山大学70周年記念シンポジウム、学長による「瀬戸内を語るシンポジウム2019」でも当拠点をアピールした。また、本学のユネスコチェアの副チェアに所長がなり、SDGs関連の研究教育を、ハワイ大学や海洋分野ユネスコチェアのキール大学と、よりグローバルに展開している。</p> <p>③ 所長は全国臨海臨湖実験所長会議長、マリンバイオ共同推進機構運営委員でもあるので、ハブ拠点として全国の実習等を調整している。ニーズである生物学と情報学の超分野共同研究教育RinkaiHackは、AIを中心テーマに島根大学で行った。環境DNA実習は、タラ号の調査とも連携し、SDGe14直結のグローバルな海洋環境モニタリングシステムの構築となりつつある。これらは日本学術会議「マスタープラン2020」にも掲載された。協同で取組んだ臨海実習書(SpringerNature)は、53月出版となった。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	3 ディプロマポリシーで明らかにした学生が身に付けるべき学習成果を適切に評価し、成績評価等の客観性、厳格性、国際通用性を担保することにより、教育の質を保証する。グローバル実践人を育成し、高度実践人を輩出する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	3) 成績評価に関する具体的方策								
12	① 学生が身に付けた学習成果の自己点検・評価を可能にするため、GPA(Grade Point Average)の運用方法を見直し、国際通用性を担保した学生の成績評価法とその基準を平成28年度末までに明示する。併せて、GPAに加え、語学力、実践型教育科目取得状況、留学経験を総合的に評価する高度実践人認定システムを構築し、第3期中期目標期間末までに高度実践人を1,500人(累計)輩出する。さらに客観的かつ厳格な成績評価制度を補完するためe-Learningシステム(WebClass)の仕組みを使ったe-ポートフォリオの活用を推進する。(教育担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、GPAの算定方法について、レターグレード(A+, A, B, C)から個々の授業科目のGPを換算する従来の方法から、素点に基づくGPの計算法(GP=(素点(100点満点)-55)/10)に改め、運用を開始するとともに、その運用の実態を検証した。また、国際通用性を担保した学生の成績評価法とその基準として全米カレッジ・大学協会が大学間で共有して利用できる評価モデルとして作成したVALUEルーブリックを国内外の他事例とともに事例集として全学に提示し、各部局に対し、事例集を参考とし、ルーブリックに基づいた成績評価を推進するように、また、独自のルーブリックを作成するように依頼した。さらに、高度実践人の認定について、全学教育推進委員会で認定基準について承認を得た。LMS(Webclass)利用講習会に関しては、9月に全学を対象として実施し、e-ポートフォリオ機能の活用について説明した。</p> <p>平成29年度においては、各部局のルーブリック導入の実態調査を行い、それをもとにルーブリック事例集を改善して各部局に提供するとともに、ルーブリックに基づく厳格な成績評価の推進を依頼した。さらに、FD・SD研修会「桃太郎フォーラム」において、ルーブリックを用いた成績評価の有効性と問題点について議論し、ルーブリックの活用について啓発した。高度実践人の認定基準に関しては、全学教育推進委員会の一部修正が承認され、異文化経験と成績を基礎とした数値に基づく評価により認定者を決定し、さらに、対象学生との面談及びルーブリックを用いた学生の自己評価を実施した上で、平成29年10月に第1回の認定(82名)を行った。また、高度実践人の社会への認知度向上のため、ロゴマークを学生から募集の上、決定し、商標登録を行ったほか、パンフレットを作成して岡山経済同友会・教育・社会貢献委員会やおかやま地域発展協働体委員会等で配布した。さらに、高度実践人紹介ホームページを作成し公表する等の取り組みを継続的に行っている。また、この年度より、e-ポートフォリオを更に活用するために、多言語対応を含めその機能がより強化されたLMSであるMoodleを導入され、その利用講習会を開催するとともに講習会の録画映像も公開し、Moodleサポートページを設ける等、WebclassからMoodleへの円滑な移行を図った。</p> <p>平成30年度においては、5月に第2回高度実践人の認定(127名)を行うとともに、それらの検証及び今後のシミュレーションを行い、次年度以降の認定基準の見直しを行った。また、全学LMS運用管理WGにおいて、e-ポートフォリオシステムとしてMaharaを活用することを決定した。</p> <p>令和元年度においては、前年度に見直した高度実践人認定基準をもって、平成30年度高度実践人として4月に247人を認定し、表彰を行った。のべ認定者数は、H30年度末</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
								<p>でに480人が目標のところ、実績は456人である。また、新基準で認定された高度実践人と認定されていない一般学生にベネッセキャリアが提供するアセスメントプログラムGPS-Academicを受検させることにより、能力の比較検証を行った結果、思考力総合、リーダーシップ、経験総合において、高度実践人のスコアが高く、現時点では、高度実践人の認定基準は妥当であると判断した。さらに、卒業生・修了生の就職先アンケート送付時に、高度実践人パンフレットを同封し、企業への認知度向上を図った。eポートフォリオシステムMaharaの使用マニュアルは2月に作成し、効果的な活用法については、他大学の活用状況を参考に検討中である。さらに、Q-cumシステムの今後の運用についても、学生の利用する学務系システムの種類を集約することにより利便性を高めることを目指し、学生への提示手段としてMaharaを利用することとした。</p>	
			教育担当	12-1	<p>全学教育・学生支援機構は、e-ポートフォリオシステム(Mahara)を効率的に活用するための検討を行うとともに、Maharaでできることのマニュアル作り及び周知の準備を進める。</p>	III :	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況) 全学教育・学生支援機構は、eポートフォリオシステムMaharaの効果的な活用法について、他大学の活用状況を参考に検討中である。また、Maharaの使用マニュアルも作成した。</p>		
				12-2	<p>全学教育・学生支援機構は、前年度に見直した高度実践人認定基準の運用を開始し、同時に、認定基準の妥当性の検証も開始する。</p>	IV :	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況) 全学教育・学生支援機構は、前年度見直した高度実践人認定基準をもって、今年度4月に247人を平成30年度高度実践人として認定し、表彰を行った。のべ認定者数は、H30年度までに480人が目標のところ、実績は456人である。 また、新基準で認定された高度実践人と認定されていない一般学生にベネッセキャリアが提供するアセスメントプログラムGPS-Academicを受検させることにより、能力の比較検証を行った。結果は、思考力総合、リーダーシップ、経験総合において、高度実践人のスコアが高く出ており、現時点では、高度実践人の認定基準は妥当であると判断した。 さらに、卒業生・修了生の就職先アンケート送付時に、高度実践人パンフレットを同封し、企業への認知度向上を図った。 なお、令和元年度高度実践人は、平成30年度と同様の基準及びスケジュールで認定するべく準備を進めている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 H30年度までに延べ480人が目標のところ、実績は456人である。</p>	高度実践人を増やす方策の検討が必要である。	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

② 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	4 岡山大学の教育の基本的目標を達成するため、教職員の適切な再配置を行う。
------	---------------------------------------

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 教職員配置に関する具体的方策								
13	① アウトカム基盤型教育を実践する「学びの強化」を推進し、新たな教養教育・専門教育システムに対応できる教員の一層の配備を図るため、平成27年度に制定した教員再配置システムにより、中・長期的計画に基づいた教員配置の最適化を推進する。教育の国際化を推進するため、全学的な国際化を推進する教育部門を平成28年度中に全学教育・学生支援機構内に設置する。(教育担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成27年度に制定した教員再配置システムにより、平成29年度までに、全学教育・学生支援機構3名、グローバル人材育成院2名、地域総合研究センター1名、グローバル・ディスカバリー・プログラム10名の合計16名を再配置した。更に、教員再配置システムの完了年度である平成30年度には、新設したヘルスシステム統合科学研究科に13名を再配置し、当初の再配置計画数を3名上回った29名の再配置を完了した。中・長期的計画に基づく教員配置の最適化が推進されている。 また、令和元年度に設置した人事戦略・評価委員会において、学長のリーダーシップのもとに、全学的な教職員の配置・採用の一括管理を行っている。当委員会の基本方針として、若手教員、女性教員、外国人教員の雇用ポストを増加させることを優先事項としており、戦略的にこれら教員を増加させる施策をとっていくこととしている。	
			企画・評価・総務担当	13-1	計画的な教育研究組織の再編成並びに学内資源再配分の最適化を図るため、平成30年度に策定した「教員配置方針」を基に、定員配置について見直しを行い、教員配置の最適化を進める。	Ⅲ：年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 令和元年度から実施している人事戦略・評価委員会において、学長のリーダーシップのもとに、全学的な教職員の配置・採用の一括管理を行い計画的な教育研究組織の再編成並びに学内資源再配分の最適化を図っている。当委員会の基本方針として、若手教員、女性教員、外国人教員の雇用ポストを増加させることを優先事項としており、戦略的にこれら教員を増加させる施策をとっていくこととしている。また、平成31年4月から新年俸制を導入し、教育研究等の業績を適切に給与に反映させることを目的の一つとしている。一例として、学内の優秀な2名の外国人教員に対し高額の年俸を支給している。	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

② 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	5 学生の学修意欲・グローバル実践人としての能力向上のため、自主学修・協働学修・ICTを意識した教育環境を整備・充実させる。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	2) 教育環境に関する具体的方策								
14	① 多様な学修ニーズと教育のグローバル化に対応し、異文化交流をさらに活性化させるため、図書館やソーシャルラーニングスペース(L-café)の学術情報・設備・環境を活用した学修・教育体制を強化する。無線ネットワーク環境の完備とともに、グローバル化に通用するICTサービス等の機能強化・拡充を図り、ICTを活用した双方向型の授業・自修支援や教学システムを充実させる。また、学修環境の多言語化を推進し、留学生や社会人に対する学修支援環境を充実させる。(教育担当理事, 大学改革担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、平成27年度に試行したライティングサポートについて附属図書館報「楷」増刊号(平成28年6月発行)で検証した。また、館内で実施するライティングサポートセミナーも徐々に参加者を増やした。ソーシャルラーニングスペース(L-café)における学習について、9月に特別契約職員1名を増員し、サポート体制を強化した。L-caféの利用者は年々増加しており、外国語授業時間外学習が着実に学生達に浸透している。また、鹿田キャンパスにもL-caféを開設し、国際教育学習の環境整備を進めた。さらに、LMS(WebClass)上での動画配信機能について、コンテンツ収録・保存用の機器との連携を行った。</p> <p>平成29年度においては、前年度に行ったライティングサポートの検証成果をもとに第3学期から開始されたアカデミックライティング授業用の教科書『大学生のための伝わる情報発信術』を8月に刊行した。学修環境の多言語化促進のため、L-caféにおいて外国人留学生の座談会を実施し、要望を把握した上で、継続的に検討することとした。また、ICTを活用した双方向型の授業の導入に関連して、大学ICT推進協議年次大会において他大学等の事例調査を行った。当該年度から導入する新しいLMS(Moodle)での動画配信を利用した授業実施の手順資料を作成し公開した。授業でPCを使用する場合は原則的に学生の持ち込みとすることにし、デバイス所持率や旧規格の無線LAN搭載PCでの接続数等を調査した結果をもとに、BYOD(Bring your own device: 私的デバイスの活用)環境の実現可能性についての検討結果報告書を作成した。さらに、Moodle上で作成したチュートリアルコース内に、Moodle利用マニュアルと実例紹介などをまとめたページを整備した。動画コンテンツの収録・蓄積の仕組みについて、Moodle単独でのケースと他システムとの連携ケースについて、岡山大学での実現可能性を検討した。</p> <p>平成30年度においては、図書館内で実施するライティングサポートセミナーの参加者が、平成28年度のその約3倍に達した。また異世代・異文化交流の活性化のための「知好楽セミナー」を継続的に開催し、学生の主体的な発信力強化に努めている。このほか、館内サインの多言語化(日・英・中)や、利用案内の英語版の発行、貴重資料データベースの英語化など、図書館環境のグローバル化を進めた。</p> <p>ソーシャルラーニングスペースの効率的な活用や学修、教育に関するサポートの充実並びに、英会話レッスンの効果を調べるため、TOEICテストを用いて、英会話レッスンの受講前及び受講後における学生の会話力の差を検証した。検証の結果、TOEICテストのspeakingの点数は伸びておらず、思ったような効果が得られなかった。この結果を踏まえ、来年度はレッスン内容の見直しを行うこととした。さらに、未利用者のために</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
									<p>VRの新技术を使いL-café紹介ビデオを作成し、翌年度の新入生に対する広報活動に活用した。さらに、双方向型の授業の導入状況について各部局に照会し、問題点や要望、導入している授業の具体例を把握した。また、Moodleと学務システムの授業との連携により、授業科目に対するMoodleコースの作成及び履修者のコース受講登録が自動化され、すべての授業においてe-Learningが利用できるようになったことで、授業教材を格納して学生が講義時間外でも自習のために利用することが可能となった。また、無線アクセスポイントの追加及び更新を実施し、当該年度末現在で平成28年度当初と比較して、アクセスポイント数が約1.3倍に増加したことにより、無線エリアの拡充と安定した無線ネットワークの利用環境を整備・提供した。さらに、全学の講義室に設置している無線LAN機器の整備状況調査を行い、全学講義室の無線LAN普及率が45.0%であることが判明した。自修・教学の基盤整備として、ICTを活用した授業・自修支援について収集した情報に基づき、情報統括センター改修に伴いアクティブラーニングスペースとスタジオを計画した。</p> <p>令和元年度においては、情報統括センターの建物改修に伴って新たに設置したアクティブラーニングスペースの運用を6月に開始した。令和元年度は授業計画がすでに確定していたため、授業での活発な利用はなかったが、アクティブラーニング環境活用の試行として大学生協主催のスキルアップセミナーに施設を貸付け、利用方法等について意見交換の行うことで、自修・教学の環境を充実に向けた検討を行った。また、当スペースを事務情報システム説明会やシステム管理者向けセキュリティ講習会等の学内向け講習会の開催場所として利用し、学内認知度を高めた。セミナーや講習会開催をとおして、アクティブラーニング環境として特に需要が高い映像分配システムを新たに整備し、令和2年度以降のBYOD形式を採用する教員の授業利用や、学生同士の共学環境としての活用に備えた。動画収録環境の整備については、次年度以降の活用に向けて動画コンテンツ収録装置等の環境整備を検討している。学習スペースやその他の設備等に、使用方法等を外国人留学生への周知のため、日本語のみの掲示に加え英語による掲示物を作成した。また、各学部の建物にある学習スペースについても、ホームページに英語での案内を掲載した。ICTを活用した双方向型授業の普及に関しては、実際に授業で用いているICTやその使用方法を紹介するFD研修を12月に開催し、その研修の動画配信を行った。さらに、学生の持込PCを用いた授業を実施するための無線LAN環境を充実させるため、講義室の無線アクセスポイント設置状況を調査し不足状況を把握するとともに、学務部が実施するアクセスポイント追加と再配置について調達を支援し、設定作業をおこい76台を設置した。この結果、令和2年3月末時点で有線LANが敷設されているフロアの拠点363か所に対して、アクセスポイントを接続した拠点は225か所となり、全学の無線LANカバー率は62%に到達した。また、令和2年度にはアクセスポイント約100台及びアクセスポイントを一元管理するためのコントローラ増設を行う予定であり、引き続き調達の支援を行うとともに、前提となるシステム構成検討やライセンス使用計画等の準備を進めている。</p>

中期計画				令和元年度						
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)			
						中期	年度			
			教育担当	14-1	<p>附属図書館は、アカデミックライティングに対するサポートを、引き続き、実施するとともに、異世代・異文化交流のためのセミナー、展示会を積極的に展開する。</p> <p>同時に、全学アンケートを実施し、資料の充足度、セミナーやサポートに対する満足度、館内施設・設備の評価等を検証する。</p>	Ⅲ	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>アカデミックライティングをサポートするため、「30分で学ぶ!レポート作成支援講座」を4期計36回開催し、延べ352名が参加した。さらに昨年度から引き続き農学部への出張講座に加え、今年度から文学部でも授業としてライティング・サポート・セミナー(2学部計146名受講)を開催した。また、レポート作成の基礎となる文献検索ガイダンスを農学部、法学部等で授業として4回実施し計79名が受講した。分館においても文献収集のためのデータベース講習会を実施し中央図書館と併せて353名が参加した。</p> <p>異世代・異文化交流の活性化のための「知好楽セミナー」について、第23回「市民とともに育つ図書館をめざして～瀬戸内市民図書館の実践～」(10月28日)、第24回「気象と音楽 一季節サイクルの中でみるドイツや日本の「春」と「歌」」(11月29日)、第25回「出会いと別れ アインシュタイン氏の第3の次元」(1月23日)の計3回開催した。参加者延べ93名には、学部生、大学院生、教職員の他、学外者12名も含んでおり、異世代・異文化交流の場を創出した。</p> <p>図書館サービスの満足度を調査するため、全学生を対象としたアンケートを実施した(11月5日～12月13日)。今後、分析を進め、学修環境の整備に活かす。</p>			
				14-2	<p>全学教育・学生支援機構は、外国人留学生への要望に対応するため、ソーシャルラーニングスペース(L-café)と連携し、学修環境の多言語化を促進する。</p> <p>平成30年度に実施した、ICTを活用した双方向型の授業の導入状況に関する調査を基に、その普及方法を検討する。</p>	Ⅲ	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>学習スペースやその他の設備等について、日本語のみで掲示されていた使用方法を外国人留学生に周知するため、英語による掲示物を作成し周知した。また、各学部の建物にある学習スペースについても、ホームページに英語での案内を掲載した。</p> <p>ICTを活用した双方向型授業を普及させるため、実際に授業で用いているICTやその使用方法を紹介するFD研修を12月に開催し、その研修の動画配信を行った。</p>			ICTを活用した双方向型授業数の増加
				14-3	<p>全学教育・学生支援機構は、e-Learning等の情報システムによる学修の促進のため、全学の無線LANの計画的な整備を行う。</p>	Ⅲ	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、e-Learning等の情報システムによる学修の促進のため、76台のアクセスポイントの調達を行った。この調達で、アクセスポイントの数不足となっている20講義室が充足し、また、新たに28講義室において無線LAN接続が可能となった。このことにより、今回調査の対象となった全学講義室の無線LAN普及率は、45.0%から56.1%と10ポイント向上した。</p> <p>引き続き、未だ無線LAN環境のない講義室への導入や老朽化した機器の更新について検討し、普及率を向上させる活動を行っている。</p>			

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	14-4	<p>情報統括センターは、他部局と連携し、各部局講義室の無線LAN環境について、無線アクセスポイントの追加・再配置及び老朽化した無線アクセスポイントの更新による無線LANカバー率向上の計画・推進と、それに伴う無線コントローラ増設の検討を進める。</p> <p>情報統括センターの建物改修に伴い、学生の持込PC(BYOD)によるアクティブ・ラーニング環境と動画収録環境を整える。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>【無線LAN環境】 学生の持込PCを用いた授業を実施するための無線LAN環境を充実させるため、講義室の無線アクセスポイント設置状況を調査し不足状況を把握するとともに、学務部が実施するアクセスポイント追加と再配置について調達を支援し、設定作業をおこい76台を設置した。この結果、令和2年3月末時点で有線LANが敷設されているフロアの拠点363か所に対して、アクセスポイントを接続した拠点は225か所となり、全学の無線LANカバー率は62%に到達した。また、令和2年度にはアクセスポイント約100台及びアクセスポイントを一元管理するためのコントローラ増設を行う予定であり、引き続き調達の支援を行うとともに、前提となるシステム構成検討やライセンス使用計画等の準備を進めている。</p> <p>【アクティブ・ラーニング環境と動画収録環境】 情報統括センターの建物改修に伴って新たに設置したアクティブラーニングスペース及びアクティブラーニングスタジオの運用を6月に開始した。アクティブラーニングスタジオには既存の動画収録環境を設置し、VOD等のコンテンツ蓄積利活用の基盤を整備した。また、アクティブラーニングスペースについては、環境活用の試行として大学生協主催のスキルアップセミナーに施設を貸付け、活用方法等について意見交換の行うことで、自修・教学の環境充実に向けた検討を行った。その結果、特に需要が高い映像分配システムを新たに整備し、令和2年度以降のBYOD形式を採用する教員の授業利用や、学生同士の自修・教学環境としての活用に備えた。</p> <p>【その他の取り組み】 e-Learningシステム(Moodle)の運用を引き続き支援し、システムへのアクセス集中時の監視等を行った結果、安定稼働が実現し、学修コンテンツの蓄積と活用環境の構築は完了した。なお、情報統括センターの教員が担当する情報処理入門においては、授業のアーカイブ率は100%となった。 留学生向けに英語版のホームページを開設し、マニュアルを順次掲載した結果、ICT利用に必要なすべてのマニュアルの掲載が完了し、多言語化率は100%となった。</p>		

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

② 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	6 教育の質の改善・向上を図るため、教育の内部質保証システムを整備する。
------	--------------------------------------

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	3) 教育の質の改善に関する具体的方策								
15	① 教育の内部質保証のため、教育の状況・活動の実態を示すデータを適切に収集・分析して教育現場にフィードバックする教学IR(インスティテューショナル・リサーチ)システムを平成30年度末までに確立する。データに基づく教育戦略を毎年度末ごとに策定し、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる不断の改善を図る。(教育担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、教育の内部質保証ならびにデータに基づく教育戦略の策定について、大学改革支援・学位授与機構及び大学基準協会によるガイドライン等をもとに、教育の内部質保証システムを構成する要素ならびにシステムを検証するための評価項目を調査・整理した。</p> <p>平成29年度においては、上記のガイドラインをもとに、教育の内部質保証システムを構築するための要素ならびに点検するための項目を整理し、さらに、教学IRシステムと連携させるよう、点検・評価の根拠となる資料・データのリスト化を行った。これらを「教育の内部質保証の点検項目」としてまとめ、教育の内部質保証の構築に向けた準備を進めた。</p> <p>平成30年度においては、評価センターと連携し、教育の内部質保証の点検のために必要なデータ等について確認及び整理し、部局に情報共有を行うことにより、内部質保証のために必要な体制を確立した。また、教学IRとして、全学教育・学生支援機構で収集した学生の成績及び各種アンケートの集計・分析結果などの教育活動の実態を示すデータは、全学教育推進委員会などで適切に各部局に情報共有し、内部質保証の点検を行った。さらに、平成31年3月に実施した部局長等合宿セッションで、Q-cumのデータをフィードバックし、各部局でのカリキュラムの点検を依頼した。</p> <p>令和元年度においては、4学期制への移行後の学生の成績(GPA)推移状況について検証し、2学期制実施時と比べて、大きな相違がないことを確認した。一部の学部においては、入学から卒業後の進路までを含めた追跡調査を進めることとした。また、内部質保証のための教学IRとして収集するべき項目を選定、次年度から毎年度岡山大学教学IRデータ集(仮称)の作成することにした。さらに、岡山大学の教育の内部質保証の推進に向けて、教学IRの諸活動との連携による教育戦略の策定を行うとともに、より実践的で効果的なFDプログラムを展開するなど、全学を高等教育的観点に基づき総合的に支援することを目的とし、全学教育・学生支援機構高等教育開発推進センターにCenter for Teaching Excellence(CTE)を新設設置した。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			教育担当	15-1	全学教育・学生支援機構は、データに基づく教育活動の戦略を策定し、PDCAサイクルによる改善を図る。		Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 全学教育・学生支援機構は、PDCAサイクルによる検証のため、4学期制への移行後の学生の成績(GPA)推移状況について検証し、2学期制と比べて、大きな相違がないことを確認した。さらに、一部の学部において、入学から卒業後の進路までを含めた追跡調査を進めることとした。 また、内部質保証のための教学IRとして収集するべき項目を選定、来年度から毎年度岡山大学教学IRデータ集(仮称)を作成することとし、作成を開始した。 岡山大学の教育のPDCAサイクルによる改善のため、教学IRの諸活動との連携による教育戦略の策定を行うとともに、より実践的で効果的なFDプログラムを展開するなど、全学を高等教育的観点に基づき総合的に支援することを目的とし、全学教育・学生支援機構高等教育開発推進センターに Center for Teaching Excellence(CTE)を新設置した。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						進捗状況	中期年度		
16	② アクティブ・ラーニングやグローバル実践型教育等最新の教授法を取り入れ、学生の授業満足度を高めた「学びの強化」を図る。教育の国際化を意識したファカルティ・ディベロップメント(FD)、プレFD、スタッフ・ディベロップメント(SD)を毎年複数回開催し、教員、教育支援者及び教育補助者の資質の向上を推進する。(教育担当理事、社会貢献・国際担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 平成28年度においては、「桃太郎フォーラム」において、分科会・セミナーの内容に「大学のグローバル化、英語など外国語での授業実施、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業実施」を盛り込んだほか、プレゼンテーション技法について英語で学ぶ特別講義、e-learningに必要な知的財産権に関する知識を学ぶセミナー、効果的なプレゼンテーション素材の作成について学ぶセミナー、英語での教授法を学ぶ研修会、障害者差別解消法に基づく学生対応のための研修会を開催するなど、研修の充実をはかった。全学TA研修会では双方向型の研修方法を取り入れ実施した。 平成29年度においては、桃太郎フォーラムにおいて、大学院授業の英語化及びアクティブ・ラーニングを取り入れた授業実践を扱うFD研修、学習支援をテーマにグループワークを行うSD研修を実施した。全学TA研修会ではグループワークを取り入れ実施した。このほか、英語による授業実施のための教員研修を2回開催した。なお、桃太郎フォーラム及び全学TA研修会においては、動画配信を行い、参加者を促進している。また、FD・プレFD・SDの観点での教職員の能力評価の方法、教員のFD研修への参加の必須化について、WGにおいて検討を開始した。必須化への検討材料とするため、各部局でのFD研修の情報収集を行った。 平成30年度においては、FD・SDワークショップ(新任・転入教職員研修会)、TA・SA研修会、i*See2018(学生主体で企画・実施するFD研修会)、Moodle講習会、桃太郎フォーラム及びプレワークショップ、アカデミック・ライティング科目授業実践報告会、英語での授業実施に向けた教員研修、スキルアップセミナー、英語授業体験シェアフォーラム、発達障がい学生への支援についての研修等、多彩な研修会を実施した。また、FD・プレFD・SDの観点での教職員の能力評価法や参加必修化について、WGで検討した方策案を、FD専門委員会に提案し、引き続き検討することとした。 令和元年度においては、FD・SD研修の一環として、FD・SDワークショップ(新任・転入教職員研修会)、「発達障がい学生への支援」、「実践型社会連携教育のイロハ」、Moodle講習会、桃太郎フォーラム、i*See2019(学生主体で企画・実施するFD研修会)、履修相談会報告会、第2回全学TA・SA研修会、アカデミック・ライティング科目授業実践報告会、著作権セミナー、PBLに基づく大学院教育改革、授業におけるICT活用術、Moodle講習会及び次年度向けの第1回全学TA・SA研修会等を引き続き実施した。また、FD・プレFD・SDの観点での教職員の能力評価法として、大学教員に求められる能力を3つの領域と16の観点に区分し、それぞれに能力開発の段階(4段階)を付して整理した表を作成し、引き続き妥当性や活用方途等の検討を行うこととした。さらに、教員のFD研修への参加の必須化について、これからの大学教員により求められる教育能力の自律的開発と伸長に向けたFD実施体制整備と年間計画の検討・実施に並行して継続的に取り組むこととした。加えて、岡山大学の教育の内部質保証の推進に向けて、教学IRの諸活動との連携による教育戦略の策定を行うとともに、より実践的で効果的なFDプログラムを展開するなど、全学を高等教育的観点に基づき総合的に支援することを目的とし、全学教育・学生支援機構高等教育開発推進センターに Center for Teaching Excellence(CTE)を新たに設置した。	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			教育担当 国際担当	16-1	<p>全学教育・学生支援機構は、多様なFD・プレFD・SD研修を実施する。FD研修への参加の必須化に向けて、具体的な体制を検討する。</p> <p>また、平成30年度にFD専門委員会に提案した能力評価法等を基に、能力評価法の開発を継続する。</p>		Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>FD・SD研修の一環として、4月16日のFD・SDワークショップ(新任・転入教職員研修会)に50人、6月17日の「発達障がい学生への支援」に23人、7月17日の「実践型社会連携教育のイロハ」17人、9月10日のMoodle講習会に35人、9月20日の桃太郎フォーラムに72人、9月22日のi*See2019に39人、9月26日の履修相談会報告会に39人、9月30日の第2回全学TA・SA研修会に94人、10月28日のアカデミック・ライティング科目授業実践報告会に11人、11月27日の著作権セミナーに34人、12月18日のPBLに基づく大学院教育改革に14人、12月20日の授業におけるICT活用術に19人が参加した。その他、3月にMoodle講習会及び次年度向けの第1回全学TA・SA研修会を実施した。</p> <p>また、FD・プレFD・SDの観点での教職員の能力評価法として、大学教員に求められる能力を3つの領域と16の観点に区分し、それぞれに能力開発の段階(4段階)を付して整理した表を作成し、引き続き妥当性や活用方途等の検討を行うこととした。</p> <p>教員のFD研修への参加の必須化については、これからの大学教員により求められる教育能力の自律的開発と伸長に向けたFD実施体制整備と年間計画の検討・実施に並行して継続的に取り組むこととした。</p> <p>さらに、岡山大学の教育の内部質保証の推進に向けて、教学IRの諸活動との連携による教育戦略の策定を行うとともに、より実践的で効果的なFDプログラムを展開するなど、全学を高等教育的観点に基づき総合的に支援することを目的とし、全学教育・学生支援機構高等教育開発推進センターに Center for Teaching Excellence(CTE)を新たに設置した。</p>	教育の国際化を視野に入れたFD, プレFD, SDを実施

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

② 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	7 世界基準に対応した指導方法を習得した指導者を養成し、社会情勢に即した医療教育を実践するとともに、グローバルに活躍できる医療人を育成する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	4) 医療教育の実施に関する具体的方策								
17	① WHO患者安全カリキュラムガイドに準じた医療教育の手法を取り入れ、世界的な医療教育改革に対応する。社会情勢に即した効果的な卒前・卒後・生涯教育を行うため、医療教育の指導者養成FDを行い、海外機関との教職員交換等の連携を強化し、国際通用性のある医療人を育成する。医科系以外の学部・研究科との異分野連携教育による医療関連人材の育成を図る。(教育担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 医療教育センターは、センター内各部門が連携協働し、WHO患者安全カリキュラムガイドを踏まえた世界基準の医療教育改革に対応する取り組みを行っている。医学教育研究部門では、医学科カリキュラムにおける3つのポリシーに基づいたカリキュラム編成を継続し、令和元年度も行動科学、プロフェッショナルリズム教育などの導入や授業評価・検証を行うとともに、SD(Student Doctor)によるワクチン接種を実施し、のべ2,491名の協力を得た。歯学教育研究部門では、中四国模擬患者スキルアップセミナーを毎年(平成29年度は別行事のため開催せず)開催し、平成28年度、平成30年度、令和元年度で合計82名が参加した。薬学教育研究部門では、3ポリシーの有機的連携・整合性をとるためのDP・CP改訂に基づき、新コアカリのカリキュラム編成・教育内容の評価・検証を行った。保健・看護学教育研究部門では、次年度のリカレント教育の実施について議論をし、また、部局間協定を結んでいるタイシーマハサラカム看護大学からの見学を、保健学研究科と病院看護部が連携して受け入れた。多職種連携医療人材教育研究部門では、多職種連携ICLSコース(日本救急医学会による医療従事者のための蘇生トレーニングコース)を平成30年度から開催しており、令和元年度と合わせて合計613回開催、195名が受講した。外国からのシミュレーション体験・見学は、タイ、中国、ミャンマー等から平成28年度から令和元年度に延べ181名を受け入れた。また、高校生を対象にしたシミュレーション体験会を開催した。「市民フォーラム」(平成28年度より開始)で延べ273名、「高校生のための夏休みメディカルスクール」(平成29年度より開始)で延べ55名の高校生が参加した。異分野融合連携教育では、ヘルスシステム統合科学研究科博士前期課程学生に対する「先進病院実習」プログラム(平成30年度より開始)を実施し、延べ139名がシミュレーター実習を行った。FDプログラム企画・実施として、5月に医学科新任教員FD研修会(平成29年度より実施)を開催し、延べ93名が参加した。夏のFD研修会は医学部と歯学部による合同FDとして開催(合同開催は令和元年度から実施、それ以前は医学部単独で開催)し、平成28年度から令和元年度まで延べ150名参加した。なお、令和元年度は医学系28名、歯学系7名の計35名が参加した。また第50回FDは薬学教育評価委員会・教務委員会が主催した。さらに、国際医学教育学会で教員2名がポスター発表を行った。10月にはカナダマギル大学に教員1名が短期留学した。また、医療教育センター教員2名が第72回医学教育セミナーとワークショップにおいて、ワークショップを開催した。	国際通用性のある医療人の育成に向けた具体的取り組みの企画・実施とFDの推進

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			教育担当	17-1	<p>医歯薬学総合研究科附属医療教育センターは、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、医学部、歯学部、薬学部並びに岡山大学病院の各教育担当部門と連携し、附属のセンターとして中心的役割を果たし、医・歯・薬・保健の各分野の卒前カリキュラム、教育プログラム及び岡山大学病院における多職種医療人に向けた卒後教育の内容が、それぞれ3つのポリシーに従ったシームレスな関係性となっているか評価・検証を行う。加えて今後は、ヘルスシステム統合科学研究科等の医科系以外の学部・研究科との異分野連携教育による医療関連人材の育成を図る。</p> <p>また、評価・検証結果を踏まえ、センター内の専門部会等を活用して教育プログラムの改善サイクルを機能させ、定期的なFD及びSDを継続する。</p> <p>さらに、医療教育センターと各学部等教務委員会が連携し、海外大学と関係を深め、学生の海外派遣と受入れを組織的に行うとともに、教育プログラムの開発を継続的に推進する。教職員については、学術集会や医療教育研修会等に関する国内・海外派遣を継続・発展させ、情報収集と新規連携大学の輪を広げる活動を行う。</p> <p>併せて岡山医療連携推進協議会における医療人</p>		III: 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>医療教育センターは、運営会議(定期:1回/月)、9部門会議(定期)及び5専門部会会議(定期/不定期)並びにプロジェクト会議(不定期)を開催し、医・歯・薬・保健の各分野の教務委員会等と連携を保ちつつ、人材育成に貢献している。</p> <p>医学科カリキュラムにおいては、3つのポリシーに基づいたカリキュラム編成が現在も進んでおり、本年度も継続的に行動科学、プロフェッショナルズ教育などの導入や授業評価・検証を行っている。また、医療教育戦略的IR/IE部門と全学教育・学生支援機構、高等教育開発推進センターとの連携により各分野における3ポリシーの評価、検証を開始し、検討会を2回行った。</p> <p>医学教育研究部門では、SD(StudentDoctor)によるワクチン接種を実施し、のべ2,491名の協力を得られた。</p> <p>薬学教育研究部門では、3ポリシーの有機的連携・整合性をとるためのDP・CP改訂に基づき、新コアカリキュラム編成・教育内容の評価・検証を行うと共に、入試改革に向け面接で薬剤師として求められるコミュニケーション能力、倫理観、研究への関心の高さを評価する旨をAPに明記した。第50回FDは薬学教育評価委員会・教務委員会が主催した。昨年度に引き続きフィリピンサン・カルロス大学への研修に教職員、学生が参加した後、同大学より教員、大学院生、学生を招いた。</p> <p>保健・看護学教育研究部門では、次年度のリカレント教育の実施について議論をし、また、部局間協定を結んでいるタイシーマハサラカム看護大学からの見学を、保健学研究科と病院看護部が連携して受け入れた。</p> <p>医療人生涯学習支援部門では、プロフェッショナルズ(1~5年生)教育を導入・継続している。</p> <p>卒後教育では岡山大学病院JMECCを無料託児付きで開催し、11名の参加者のうち医師3名(託児7名)が託児を利用して受講した。子育て中の医師の自己研鑽時間確保のため、月に1度託児付きの学習環境提供を行い、延べ11名が利用した。</p> <p>医療人キャリアセンターにてe-learningコンテンツの収録配信を継続しており、学内外の医師および医学生56名が利用登録をしている。地域での多職種対象の学びの機会(テーマ:ACP)として第4回PIONEシンポジウムを開催、3月にはフィジカルクラブ@新見の開催も予定している。GIMセンター(地域医療人材育成講座)では若手医師・医療職向けの講習会を29回開催した。地域における女性医師支援懇談会としてメンターメンティーミーティングを2回開催し、21名の医学生の参加があった。</p> <p>卒後教育においては、昨年から引き続き多職種連携ICLSコース(日本救急医学会による医療従事者のための蘇生トレーニングコース)を開催しており、合計6回開催、87名が参加した。</p> <p>医科系以外の学部・研究科ではヘルスシステム統合科学研究科博士前期課程学生60名が8月28日(水)・8月29日(木)の両日(28日は物品貸出による実習)、シミュレーター実習を行った。</p> <p>教育プログラムの検討・改善のため、昨年の評価・検証結果を踏まえてFDプログラムの作成を行った。今年度は5月に新任教員FDを開催し、38名が参加した。夏のFD研修会は医学部と歯学部が連携し、両学部による合同FDとして開催した。参加人数は、医学系28名、歯学系7名の計35名であった。</p> <p>医療教育センターと大学院医歯薬学総合研究科事務部学務課、さらに岡山SP研究会とも連携し、Post-CCOSCE(Post-ClinicalClerkshipObjectiveStructuredClinicalExamination:臨床実習後客観的臨床能力試験)、5年次OSCE、医学科共用OSCEに関する会議を通じて最新の情報を共有し、</p>	海外大学との関係性構築と人材交流

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
					<p>材育成専門部会とも連携し、幅広い分野での教育プログラムの企画・運営を行う。</p> <p>これらの医療教育センター活動強化のため、事務体制の整備を行う。</p>			<p>OSCEの計画・実施案の作成を行った。9月にPost-CCOSCEを実施した。10月に5年次OSCE、12月に医学科共用OSCEを実施した。</p> <p>また、医歯薬各学部5学科の学生に対して、薬剤耐性に関するアンケートを医療教育戦略的IR/IE部門と各学部等教務委員会が連携し実施した。</p> <p>外国からのシミュレーション体験・見学は、タイ、中国、ミャンマーから延べ144名を受け入れた。また、高校生を対象にしたシミュレーション体験会を開催した。6月に「市民フォーラム」で43名、7月に「高校生のための夏休みメディカルスクール」で11名、合計54名の高校生が参加した。</p> <p>岡山医療連携推進協議会(CMA-Okayama)との連携事業については、11月に医療人材育成専門部会の参加メンバー他の約20名を対象とした第1回「医療者向けリーダーシッププログラム」実施した。</p> <p>岩手医科大学へ教員を派遣し、チーム医療リテラシーについて情報収集を行った。岐阜大学へ「第72回医療教育セミナーとワークショップ」に参加し情報収集を行った。京都で「第51回日本医学教育学会大会」へ参加し口演発表を行った。京都で「第51回日本医学教育学会大会」へ参加し口演発表を行った。国際医学教育学会で教員2名がポスター発表を行った。10月にはカナダマギル大学に教員1名が短期留学した。</p> <p>今年度より、事務職員が学務課に編成され、主査が一人配置された。7月より教職員ミーティング(定期:1回/週)を開始した。10月より、医療教育センター施設利用料金の改定を行った。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期 年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
				17-2	<p>医歯薬学総合研究科附属医療教育センターは、教学IR活動の成果を活用し、運営委員会や各部門会議並びに専門部会等への教育プログラムの発信や、センター運営に関する最新情報の発信・共有を行う。</p> <p>また、多職種連携教育をはじめとする各教育担当部門の教育プログラムにおける作成・実施・評価並びに改善サイクルの支援だけでなく、医療教育施設・設備の準備等に関する支援も行うことで、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、医学部、歯学部、薬学部並びに岡山大学病院における教育研究成果の実質化(紙上発表並びに学会発表等)を推進する。</p>	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>医療教育センター戦略的IR/IE部門は、定期的開催の会議を通して、卒業生アンケートの分析や全学教育・学生支援機構高等教育開発推進センターとの協働による入試における課題難易度調査などを行い、BI(Business Intelligence)ツールなどの活用と共により効果的な情報発信の手段として、新たにホームページを改編することも検討した。また、シミュレーターの利用状況調査を行い、利用頻度等について確認を行い、センター運営について検討している。また、医学教育研究部門や医学部医学科教務とともに医学部医学科IR室の立ち上げと運営にも参画し、「学修アウトカムの因子調査」という形で卒業生、就職先(研修先指導医)へのアンケート作成に協力した。</p> <p>医学教育研究部門では、形成的評価を目的に5年次OSCEを導入していたが、臨床系教育企画委員会と学生からのアンケート及びPost-CC OSCEの点数などと比較検討し、参加型臨床実習中での全診療科での形成的評価を導入することで5年次OSCEを廃止することとした。実習中の形成的評価については、国際医学教育学会の教育ガイドに基づいた項目を参考とし、シラバス・学生アンケートなどで、評価の質保証もしていく予定である。また、Student logによる医学科臨床実習による実習内容の評価・改善を開始した。</p> <p>歯学教育研究部門では、中四国模擬患者スキルアップセミナーを11月17日に開催し、SP19名と教員2名、計21名が参加した。</p> <p>薬学教育研究部門では、Moodleを用いた学生授業アンケート、自己・同僚評価に基づく教育のさらなる質向上を図ると共に、平成31年2月開始の新コアカリに準拠した臨床現場での実務実習を全教員で支える体制の検証を行い、次年度に向けた改善点の検討を行った。</p> <p>多職種連携医療人材教育研究部門では、昨年に引き続き、多職種連携ICLSコースを開催し、合計6回開催、87名が参加した。また、ICLSの他に、「岡山県歯科医師会シミュレーションコース」及び「慈圭病院フィジカルアセスメント・シミュレーション研修」を開催し、合計37名が参加し、地域の医療人材育成にも寄与している。</p> <p>教育研究成果の実質化(紙上発表並びに学会発表等)を推進する目的で、医療系部局からの教育研究に関するコンサルテーションに対応し(4件)、その内1件は今年度内に誌上発表された。(医療教育センター専任教員2名が共著者)また、医療教育センター教員が「第51回日本医学教育学会大会」に参加し、口演発表を行った。また、医療教育センター教員2名が第72回医学教育セミナーとワークショップにおいて、ワークショップを開催した。</p>	誌上発表や学会発表等の促進

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

③ 学生への支援に関する目標

中期目標	8 自立と協働に根差した学生生活の充実を図るため、健康(医療)・危機管理・経済面での生活支援、多様なニーズに対する修学環境の整備を実施するとともに、学生が相互に支え合うボランティア活動の支援を通して、生活支援全体の質を向上させる。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 生活支援に関する具体的方策								
18	① 健康(医療)・危機管理面をはじめとした学生生活における具体的な支援や相談に対応するため、支援・相談体制の検証に基づいた生活支援を充実させる。障がい学生のためにバリアフリー化等の修学支援を拡充する。生活支援の質の向上を目的として、学生が相互に支え合うボランティア活動を支援する。海外派遣学生及び受入留学生への事前危機管理ガイダンスの実施、海外傷害保険の加入並びに留学先での通信手段の確保により、学内の緊急連絡体制及び保険会社との連携も含めた危機管理体制を整備・運用する。(教育担当理事、財務・施設担当理事、社会貢献・国際担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>保健管理センター関係 保健管理センターにおいて、平成28～令和元事業年度は、①在校生健診における学生健康診断予約システムの本格導入と検証を行った。②留学生健康診断の円滑な受診を推進するため、学内関係部署との協働により、健康診断の手順及び受診時の誘導体制を事前確認するとともに、健康診断当日、通訳(英語・中国語)を配置した。また、健康診断関連書類、カルテ及びセンター内掲示物の英語表記の充実、健康診断が受診できなかった留学生への個別対応を行った。感染症対策としては、留学前に提出された胸部X線検査所見の確認を行った。③メンタルヘルス啓発活動として受入留学生及び留学生を受け入れる教職員を対象とした研修会を実施した。また、留学生のメンタルヘルスのサポート体制を整備・充実させた。④保健管理センター主体の健康教育(教養教育講義、全学ガイダンス講義)に関し、テキスト及びe-Learningの内容を更新・充実させた。</p> <p>全学教育・学生支援機構関係 学生生活における様々な支援等 平成28年度においては、学生相談の充実のため、15回の学生向けセミナーや交流会を開催した他、セクシュアルマイノリティへの理解を深める講演会や、図書館や生協と協同した企画展を行った。また障害者差別解消法に基づく合理的配慮を円滑に行うため、配慮の必要性があると考えられる学生の情報を、学生の許可を得て事前に共有するように連携を強めることで、配慮実施の際は迅速に動くことができた。さらに、2回のバリアフリー出前講座の実施や、学内のSD、FD研修会、新任教職員研修会での講師を務めることで、障がい者支援への理解促進と啓発を行った。また、アクセシビリティリーダー資格取得促進のため、内容に対応した授業の開講や説明会、広報活動を行い、前年度の2級に4名合格から、当該年度は2級に16名合格、さらに1級に2名合格へと、合格者数を大幅に増加させることができた。カルト問題については、予防と被害相談の観点から取り組み、新入生全員に対して導入教育科目「岡山大学入門」にて予防教育を実施、また、全学生に対する注意喚起を行った。また、9月にはカルト問題に関する講演会を開催し、学内外から37名の参加があった。自転車の交通マナーについては、校友会を中心に岡山西署と連携して、5月及び10月に街頭啓発指導を実施した。以後、毎年継続して街頭啓発指導を実施している。</p> <p>平成29年度においては、学生を対象とした様々なセミナーを年に17回開催し、教職員対象のセミナーも、「発達障害のある学生の支援のための勉強会」や、文学部・理学部</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
								<p>に出向いてのFD研修会を行った他、学生と教職員の両方を対象としたネット・スマホ利用被害啓発セミナー、防犯護身術講座、セクシュアルマイノリティについてのセミナーを開催した。生活支援や学生生活に伴うリスクの注意喚起に係わる小冊子の発行として、不登校経験学生の手記と、SNSの危険性解説の小冊子を作成した。また70ページの「岡山大学障がい学生修学支援ガイド」を発行し、HP上で学内に向けて公開した。ボランティア活動支援としては、新たに「アクセシビリティ実習」「バリアフリーとアクセシビリティ」の2授業を開講した結果、アクセシビリティリーダー資格試験オンライン講座の申込者が前年度よりも13人増加して48名となり、30時間以上の実習が受験要件の1級試験の合格者が8名出た。学内のバリアフリー設備状況調査については、津島・鹿田両地区のスロープの角度調査とトイレの設備状況調査を行った。また点字ブロック敷設に向けた素案報告書を作成したことで、学内の点字ブロック敷設の開始とバリアフリー化推進に寄与した。</p> <p>平成30年度においては、学生生活における様々な問題への啓発活動として、外部講師を招いた講演会やセミナーを7回開催した。また、障がいのある学生の就労支援を充実させるため、学生・教職員が参加できる県内の就労移行支援機関とのサポートセミナーを企画した他、教職員を対象としたおかやま発達障害者支援センターと共催の勉強会を開催した。さらに、当該年度からフェイスブックを使った情報発信を始め、学生とのWebチャット面談も始めるなど、ネットを利用した支援を開始した。留学生への支援に関しては、10月に学生総合支援センターに留学生相談室を設置した。ボランティア活動に関しては、今年度から始まった肢体不自由のある学生への帯同ボランティアにおいて、経験を積んだ学生がリーダーとなり、その学生が実務的な研修を中心になって進めるシステムを作り、リーダー育成を行った。ハード面の支援として、肢体不自由のある学生が所属する学部の多目的トイレ、エレベーター周辺の整備や、利用者の多い附属図書館の多目的トイレに折りたたみベッドを設置する等、学内バリアフリー化推進のための調査・助言を行った。また肢体不自由のある学生の保護者を通して市に働きかけを行うことで、支援員が配置されることとなった。</p> <p>令和元年度においては、学生相談室と障がい学生支援室は、津島・鹿田キャンパスの学生からの相談に対して、対面・電話・メール・スカイプ等の様々な方法で対応を行った。学生支援や啓発活動の充実として、鹿田キャンパスでは、キャンパスライフセミナーの開催を増やし、前年度の2回から当該年度は6回の開催となっている。また障がいのある学生への支援の啓発活動として、聴覚に障がいのある学生にも制作に加わってもらい、冊子「聴覚障がい学生の理解と支援～障がいの理解と講義中のサポートについて～」を発行し、聴覚障がい学生在籍学部の全教員と事務室、学科ガイダンス参加学生、障がい関連授業の受講学生等に約1000部配布することで、聴覚障がい学生支援の仕組みについて理解啓発を行った。また支援に関わる教職員対象の研修において、学生相談室と障がい学生支援室の教員が令和元年度は13回講師を務め、様々な場で学生支援に関する啓発を行った。ボランティア活動に関しては、前年度までに育成した、アクセシビリティリーダー資格の1級・2級取得学生9名が、当該年度のノートイカーや肢体不自由のある学生の帯同支援ボランティアに参加し、日々活動を行っている。また当該年度もアクセシビリティリーダー資格1級を目指して13名の学生がアクセシビリティ実習に取組み、発達障害のある子どもに役立つICT機器の冊子作成や手話講座の開催、バリアフリー調査等、多くの人に役に立つボランティア活動に取り組んだ。学生支援の体制の見直しとして、これまで学生が亡くなった時に開催していた事後対応チーム会議を、今年度は3件の自殺未遂のケースでも開催し、学生の所属部局と支援部局が情報を共有しながら合同で支援を行う体制が作られるようになった。その際、外部医療機関との連</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
							<p>携を基にした方針決定が重要になったため、津島地区事後対応チームの招集者に、保健管理センターメンタルヘルス担当教員も加えた体制への変更を12月に行った。</p> <p>全学教育・学生支援機構関係 安全安心なサークル活動の支援 平成28年度においては、安全安心なサークル活動を促進するため、熱中症予防講習会を6回開催し、計1705名(校友会サークル登録者の35%)が参加した(前年度比21%増)。また、今年度より体育会サークル部員を対象としたアンチドーピング講習会(6回、計1075名(体育会サークル登録者の38%)の参加)並びに応急処置(AED)講習会(1回)を開催した。 平成29年度においては、熱中症予防講習会(9回)、アンチドーピング講習会(9回)、応急処置講習会(6回)を開催し、さらにクラブ別スポーツ講習会を開催した。 平成30年度においては、熱中症予防講習会、アンチドーピング講習会を夏季休業に入る前にそれぞれ8回ずつ開催した。また、「岡山大学の正課外活動における熱中症予防に関する基本方針」を策定し、課外活動学生及び顧問に通知した。なお、津島キャンパス、鹿田キャンパスの体育館とグラウンドの熱さ指数(WBGT計測値:15分毎に更新)は、学生総合支援センター・スポーツ支援室ホームページに表示し、学内外から常に確認できるようにした。 令和元年度においては、5月に熱中症予防シンポジウムを開催し、課外活動時の熱中症予防法について学生からの発表もあった。6、7月には熱中症予防講習会を9回開催し、同時にアンチドーピング講習会も9回開催した。</p> <p>グローバル・パートナーズ関係 平成28年度においては、全学(学部・研究科)向け危機管理の対応を開始し、授業で使用するテキストを作成した。また、センター所管の国際交流活動に関わる危機管理要項を定めたほか、危機管理対応マニュアルについては、グローバル・パートナーズ実施のプログラム用に素案を作成し、この内容を派遣前に行われるガイダンスのリスクマネジメントに反映させた。さらに、定期的に危機管理ガイダンスを実施し、海外傷害保険の加入についても全員加入を義務付け、完全実施した。全学の国際交流における危機管理意識・対策向上のために、2月に外務省から講師を招き、本学の役員・部局長、国際交流に關係する教職員を対象に、『海外における留学生の安全対策』講演会を開催した。 平成29年度においては、グローバル・パートナーズは、海外留学に関する危機管理のガイダンスセミナーを2回実施した(7月、1月、参加者約550名)。「NPO法人海外留學生安全対策協議会」の専門家によるアドバイスを受けて海外安全マニュアルの内容の見直しを行ったほか、外務省主催の危機管理セミナーへの参加等、最新の危機管理情報を収集することにも努めた。さらに、平成28年度に作成した管理者向けの海外渡航時リスク管理のためのマニュアルを、文部科学省のガイドラインに沿って改訂するとともに、学内の他部局に公開するとともに、マニュアル及び新規開発のオンラインによる「派遣留学支援・海外渡航登録システム」の運用を通じ、学内の危機管理体制の強化を行った。(例:外務省による注意喚起発令時における、マニュアルに従った緊急安否確認等)。受入留學生については、危機管理マニュアルを作成し、火災、災害、事件事故等で留學生の安否確認、母国の大学や家族への緊急連絡等の危機管理体制を整備した。また、11月に桑の木地区留學生寮で防火・防災訓練を実施し、留學生87人、日本人学生23人が参加した。メンタルヘルス対策としては、保健管理センターでのメンタルヘルス相談において英語対応を可能とするため、10月に医療通訳メディフォンの導入を行った。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
								<p>平成30年度においては、グローバル・パートナーズは、新入生対象の全学ガイダンスにおける危機管理に関する授業、海外渡航者対象の危機管理セミナー等、危機管理能力の向上に向けて定期的に授業、セミナー、説明会等を実施した。また、前年度から運用している「派遣留学支援・海外渡航システム」による安否確認時の部局間の連絡・連携がスムーズに行えるなど危機管理体制が強化された。さらに、全学対象で危機管理に関する講演と「海外危機管理シミュレーション」のワークショップを11月に実施した。</p> <p>令和元年度においては、グローバル人材育成院は、危機管理能力の向上に向けて、新入生対象の必修科目全学ガイダンス(4月)、危機管理に関するガイダンス(不定期)、海外渡航者対象の危機管理セミナー(7月・1月)等を実施した。また、2017年から運用している「派遣留学支援・海外渡航システム」を活用し、緊急時における部局間の連絡・連携を迅速に行なっている。12月には、中四国の大学関係者を対象として、危機管理に関する地区セミナー(リスクの変化と求められる対応や保護者への対応について)を実施し、学外からの参加者7名を含む18名の参加があった。また、緊急事態に備えた事前対策と実際の対応を支援する危機管理サービスに加入し、全学的な危機管理体制の強化を図った。</p>	
			医療担当	18-1	<p>保健管理センターは、健康(医療)面における学生支援体制を整備・充実させるため、健康診断受診時の混雑解消・利便性の向上を目的として、健康診断予約システムを導入し検証を行う。</p> <p>受入留学生及び外国人研究者への心身の健康サポートについて、担当部局と協働し、引き続き、メンタルヘルスのサポートと感染症対策を充実させる。</p> <p>また、引き続き、健康教育講義を充実させて実施する。</p>	<p>Ⅲ：(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>保健管理センターは、健康診断の受診機会の増加を図るべく、前年に1日増やして13日であった4月の在校生健康診断日程を見直し、更に1日増やして実施した。新たに構築した予約システムを本格導入し、予約の必要の無い健診日も3日間設けた。受診に要する時間は平均で約70分から約45分に短縮しており(従来より36%短縮)、アンケートでも、85%が待ち時間は予約制で改善したとの回答であり、検証の結果、学生健康診断の受診の利便性が向上したことが確認された。受診率は72.6%と前年(73.4%)とほぼ同等であった。</p> <p>留学生及び外国人研究者への心身の健康サポート体制として、4月から電話医療用通訳サービスをメディフォンからMELON(メロン)に切り替え、医療通訳22件(英語20件、中国語2件)、機器通訳44件(英語41件、中国語3件)の利用があった(3月31日現在)。切り替えにより、英語以外の多言語への対応やセンター窓口での翻訳機能を用いた対応が可能となった。また、留学生及び外国人研究者用の精神保健福祉士(PSW)は、外部委託契約を継続し、2回の利用があり、MELONとの併用により外国人の診療が困難であった医療機関にも受診が可能となった。</p> <p>受入留学生への感染症対策については、結核対策として、グローバル人材育成院と協働し、留学前に提出された胸部X線検査所見を7月と1月に確認したが、特に対応を要する事例はなかった。</p> <p>健康教育の充実については、保健管理センター主体の健康教育講義(心と身体をケアする)を、テキスト及びe-Learningに法改正に伴う喫煙対策の強化等の項目を追加して盛り込むとともに、e-Learningシステム(Moodle)を利用して、5月下旬から6月上旬にかけて全学部新入生を対象に実施し、e-Learningの受講率は90.6%だった。</p>	<p>更なる健康診断時資料の英語表記の充実</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			教育担当	18-2	<p>全学教育・学生支援機構は、引き続き、津島・鹿田キャンパスでの学生に対する相談・支援業務を行うとともに、鹿田キャンパスでのセミナーの拡充や、障がいのある学生の意見を反映させた広報物の発行など、様々な支援や啓発活動の充実を図る。また、育成したボランティアリーダーを活用した、学生支援ボランティア活動を行う。</p> <p>さらに、平成30年度に見直した支援体制を運用し、支援実績に基づいた検証を年度末に実施する。</p>	Ⅲ： 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>学生相談室と障がい学生支援室は、津島・鹿田キャンパスの学生からの相談に対して、対面・電話・メール・スカイプ等の様々な方法で対応を行った。学生支援や啓発活動の充実として、鹿田キャンパスでは、キャンパスライフセミナーの開催を増やし、昨年度の2回から今年度は6回の開催となっている。また障がいのある学生への支援の啓発活動として、聴覚に障がいのある学生にも制作に加わってもらい、冊子「聴覚障がい学生の理解と支援～障がいの理解と講義中のサポートについて～」を発行し、聴覚障がい学生在籍学部の全教員と事務室、学科ガイダンス参加学生、障がい関連授業の受講学生等に約1000部配布することで、聴覚障がい学生支援の仕組みについて理解啓発を行った。また支援に関わる教職員対象の研修において、学生相談室と障がい学生支援室の教員が令和元年度は13回講師を務め、様々な場で学生支援に関する啓発を行った。ボランティア活動に関しては、昨年度までに育成した、アクセシビリティリーダー資格の1級・2級取得学生9名が、今年度のノートテイクや肢体不自由のある学生の帯同支援ボランティアに参加し、日々活動を行っている。また今年度もアクセシビリティリーダー資格1級を目指して13名の学生がアクセシビリティ実習に取組み、発達障害のある子どもに役立つICT機器の冊子作成や手話講座の開催、バリアフリー調査等、多くの人に役に立つボランティア活動に取り組んだ。</p> <p>学生支援の体制の見直しとして、これまで学生が亡くなった時に開催していた事後対応チーム会議を、今年度は3件の自殺未遂のケースでも開催し、学生の所属部局と支援部局が情報を共有しながら合同で当該学生及びその関係学生、教職員の支援を行う体制が作られるようになった。その際、外部医療機関との連携を基にした医療的判断も踏まえた迅速な方針決定が重要になったため、津島地区事後対応チームの招集者に、保健管理センターメンタルヘルス担当教員の精神科医も加えた体制への変更を12月に行った。</p>		
			教育担当	18-3	<p>全学教育・学生支援機構は、より安全安心な課外活動を推進するため、これまでと同様に、各種スポーツ関連講習会の開催、スポーツ相談等を継続する。</p>	Ⅲ： 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>5月に熱中症予防シンポジウムを開催し、課外活動時の熱中症予防法について学生から発表してもらい、熱中症予防を討論した。51名の参加が得られた。6、7月には熱中症予防講習会を9回開催し、課外活動学生1,343名が参加した。同時にアンチドーピング講習会も9回開催し、799名の参加であった。スポーツ相談は、10件に対応した。</p>	今後も継続 できる体制を つくること。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			国際担当	18-4	グローバル人材育成院は、全学を対象とした海外留学に関する危機管理セミナー及び新入生対象の全学ガイダンス等を継続して実施する。 また、関係各部署や部局の担当教員と協力し情報の共有を図りながら、全学的な危機管理体制の強化に努める。		IV: 年度計画を上回って実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) グローバル人材育成院は、学生の危機管理能力の向上に向けて、新入生対象の必修科目全学ガイダンス(4月)、危機管理に関するガイダンス(不定期)、海外渡航者対象の危機管理セミナー(7月・1月)等を実施した。 また、危機管理体制として2017年から運用している「派遣留学支援・海外渡航システム」を活用し、緊急時における部局間の連絡・連携を迅速に行なっている。 12月には、中四国の大学教職員を対象として、危機管理に関する地区セミナー(リスクの変化と求められる対応や保護者への対応について)を実施し、学外からの参加者7名を含む18名の参加を得て、具体的事例を踏まえた実践的な危機管理対応の増進を図った。 また、緊急事態に備えた事前対策と実際の対応を支援する危機管理サービスに加入し、全学的な危機管理体制の強化を図った。特に事例の多い異文化適応に係る障害などは、直接専門医に相談できるサービスを利用することで、担当教職員の負担が軽減された。	
19	② 入学・授業料減免制度、奨学金制度に加え、学内雇用制度等により学生が学内で所得を得る機会を増やす等、経済的理由により修学困難な学生を支援する。学習意欲の向上を図るため、在学時の成績優秀者に対する表彰制度等を柔軟に運用する。(教育担当理事)	—					III: 中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度においては、授業料免除について、4月の熊本地震で被災した学生に対し、前期授業料免除に対応するため追加募集を行った。さらに全体として、家計基準及び1年次の学力基準の見直しを行い、支援の質を確保しつつ業務の簡素化を図った。また、学内雇用制度について、業務範囲を平成27年度の5業務から8業務に拡大し充実を図った。 平成29年度においては、授業料免除について、申請時の添付書類の一部について見直しを行うとともに、研究奨励費については、単価の見直しを行った。学内雇用(ワークスタディ)の課題としては、学生の雇用計画に比して学生の応募が少ないことや授業の日程変更や病気などの理由で当日急に勤務を休むことがあり、計画した雇用時間に達しないことなどが関係各部署への聞き取り調査で判明した。今後の課題として、事業ごとの勤務の状況を適宜把握し、計画に達しなかった雇用時間を比較的短時間の雇用が可能な事業に割り振るなどして予算の有効利用をする必要等が考えられた。このほか、在学時の成績優秀者に対する表彰制度の見直しの検討を行った。 平成30年度においては、給付奨学生について、授業料免除制度の説明をするとともに、申請することで全額免除の対象になる旨をHPや個別に周知した結果、対象者58名中50名の給付奨学生が申請し、授業料全額が免除となった。申請しなかった者については、他の奨学金で授業料を賄えた等の理由を確認、対象者への制度の周知徹底を図った。また、経済的に困難な学部学生に対して、学都基金を原資とした本学独自の給付型奨学金制度を新たに整備し支援を開始した。平成30年7月豪雨災害に関する被災学生支援のための補正予算1号による授業料免除を実施し、緊急的な支援を行った。ワークスタディについては、前年度並みの予算で支援を続けた。 令和元年度においては、修学支援新制度に関する関係規則等の改正を行い、「授業料免除Web申請システム」及び奨学生等の適格認定を行うための「経済支援サブシステム」の導入に向け調整した。また、10月に開催された文部科学省説明会及び日本学生支援機構説明会をうけ、在学生向けの説明会を開催し、11月から在学生の予約申請受付を開始し、期限までに511人が申請手続きを行った。現行の授業料免除申請については、一定条件に該当する場合は前・後半期2回申請から一括申請(年1回・前半期のみ)に改正し、申請者(約1,800人)のうち約43%(約770人)の負担軽減を図れた。 また、博士後期課程への進学を促すため、入試成績が優秀な学生への給付型奨学金制度(就学支援奨学金及び遠隔地社会人学生支援奨学金)を創設し支援を開始した。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			教育担当	19-1	全学教育・学生支援機構は、平成32年度より導入される「高等教育の負担軽減の具体的な方策」に対応すべく、関係規則等・システム改修を含め準備を進めるとともに、本学の授業料免除の運用方法を申請者負担の軽減の観点から見直す。		Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 修学支援新制度に関する関係規則等の改正については、全学学生総合支援委員会に於いて、5月には「岡山大学授業料免除及び徴収猶予取扱規程」及び「岡山大学入学料免除及び徴収猶予取扱規程」の改正について審議・承認を、7月には「岡山大学における日本学生支援機構給付奨学生学業等認定基準」の制定について審議・承認を得た。また、「授業料免除Web申請システム」及び奨学生等の適格認定を行うための「経済支援サブシステム」の導入に向け、契約を結び納品に向け調整中である。業務の運用については、10月に開催された文部科学省説明会及び日本学生支援機構説明会を受け、本格的に準備を進めている。なお、10月下旬には在学生向けの説明会を開催し、制度の概要や在学生申請手続きについて、周知を図った。その後、11月から在学生の予約申請受付を開始し、期限までに511人が申請手続きを行った。 現行の授業料免除申請については、一定条件に該当する場合は前・後半期2回申請から一括申請(年1回・前半期のみ)に改正し、申請者(約1,800人)のうち約43%(約770人)の者について申請に係る負担軽減を図ることができた。 博士後期課程への進学を促すため、入試成績が優秀な学生への給付型奨学金制度(就学支援奨学金、遠隔地社会人学生支援奨学金)を創設し、支援(就学支援奨学金10人、遠隔地社会人学生支援奨学金3人)を開始した。	
20	③ 平成27年度末に整備する宿舎に、平成28年度より日本人学生と外国人留学生を混住(1区画入居例:日本人1名外国人留学生3名)させ、異文化交流の機会の増加と語学力の強化を図る。(社会貢献・国際担当理事, 教育担当理事)	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) グローバル人材育成院は、平成28年度より国際シェアハウスの入居者の募集を開始し、平成28年10月期に100%の充足率となって以降、年平均90%以上の充足率を維持した。 国際シェアハウスに入居する日本人学生は同じユニットで暮らす留学生の相談役となり、日本での新生活及び宿舎での共同生活を支援した。また、RA(レジデントアシスタント)を含む留学生宿舎関係者と月1回合同ミーティングを実施するとともに、令和元年度から留学生との混住宿舎に入居しているすべての日本人学生に対し、混住による多文化交流の成果を確認する目的で、月次報告書を提出させ、宿舎での問題や留学生との交流状況の把握に努めた。 さらに、グローバル人材育成院は、留学生又は日本人学生が企画した交流イベントに対し、会場の貸出やイベント開催の掲示及び他の留学生への窓口での呼び掛け等により、異文化交流体験を支援した。また、留学生宿舎での異文化体験談や留学生及び日本人学生の交流イベントの成果をHPで公開した。		
			国際担当 教育担当	20-1	グローバル人材育成院は、外国人留学生及び日本人の宿舎での混住により、多文化理解及び活発な交流に資する取組等を実施し、その成果をHP等で公表する。		Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) グローバル人材育成院は、留学生又は日本人学生が企画した交流イベントに対し、会場の貸出やイベント開催の掲示及び他の留学生への窓口での呼び掛け等により、その実施を支援した。令和元年度に実施した交流イベントは20件で、参加者延べ数は471人であった。 また、RA(レジデント・アシスタント)を含む留学生宿舎関係者と月1回合同ミーティングを実施するとともに、留学生との混住宿舎に入居しているすべての日本人学生に対し、混住による多文化交流の成果を確認する目的で、月次報告書を提出させ、宿舎での問題や留学生との交流状況の把握に努めた。 さらに、留学生宿舎での異文化体験談や留学生及び日本人学生の交流イベントの成果をHPで公開した。	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

③ 学生への支援に関する目標

中期目標	9 社会の経済状況や雇用環境を考慮した就職支援体制を強化し、自己の分析と形成を促すキャリア支援により、社会の多様化と競争に対応できるグローバル実践人輩出を支援する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	2) キャリア支援に関する具体的方策								
21	① 主体的に自己、他者、将来に向き合う力を育成するため、学年進行にあわせたキャリア教育を推進する。初年次より自己発見力と前向きな思考の形成を促し、年次進行とともに自己実現力、自己表現力、対人関係力の向上を図る。社会における対人対応力の向上のため、産学連携でのキャリア形成授業を取り入れる。正課外活動支援として、施設・設備の充実に努め、顧問教員をはじめとする教職員および校友会等が協力して学生の自己管理能力の向上を支援する。(教育担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>キャリア支援等 平成28年度においては、1学年全員を対象としたキャリア教育を含むガイダンス科目を、全学必修科目として開講した。同科目は、キャリア教育のほかに安全教育、グローバル教育、心身のケアなどが混在する内容であったが、独自の授業評価アンケートにより、授業に対する評価や要望について把握した。</p> <p>平成29年度においては、キャリア教育に特化した授業を従来の授業から分離し、15回1単位の1科目から各8回0.5単位の2科目へ改編した。この改編によって、初年次キャリア教育を1つの科目へ独立させることができ、適切な時期に適切な内容を受講できるようになった。また、二つに分かれたガイダンス科目をより一層明確に差別化したスケジュール構築を行ったほか、テキストも学生が活用しやすいものに改善した。</p> <p>平成30年度においては、キャリアデザインの授業科目の中で、継続的に独自の自己評価調査を実施し、前年度と当該年度の比較検討を行い、当該授業科目の教育効果や改善の可能性を明らかにすることができた。さらに、この結果をもとに受講対象者の明確化や授業科目における各コンテンツのブラッシュアップを図ることもできた。</p> <p>令和元年度においては、正課キャリア教育における教育効果の測定に取り組み、全学ガイダンス授業科目において、第1学期に8回・0.5単位で開講する「岡山大学入門講座」と「キャリア形成基礎講座」の開講スケジュールの改善案について、次年度導入に向けて新1年生が受講する上で効果的な開講曜日の設定および開講する授業内容の順序立てについても検討を行った。また、グローバルディスカバリープログラムの学生に対しても頂く十分な初年次キャリア教育が実行できるように、次年度に向けた独自カリキュラムの開発を行い、併せて、全学ガイダンス部会の持続可能性を向上するための運営を担う委員輪番制等の仕組みの構築を図り、運用した。</p> <p>正課外活動支援等 平成28年度においては、研修計画作成時に、校友会総務委員会研修委員会の学生がより一層独自性の高い研修プランを開発出来るように助言・指導を行った結果、テーマ別交流プログラムや環境意識啓発プログラムなど、これまでになかった研修企画が出来上がった。第1回リーダー研修会の参加率は全クラブの96%であった。その後は、テーマ別交流プログラム及び環境意識啓発プログラムを実施・運営するための助言・指導を行った。テーマ別交流プログラムでは有志参加にもかかわらず約83%の団体が参加した。また、環境意識啓発プログラムについても「環境意識啓発ポスター」を各団体が</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
				中期	年度				
								<p>作成し、校友会幹事総会で共有することができた。</p> <p>平成29年度においては、「共同実習室」を整備し、校友会クラブによる課題解決のための協議及び学生企画チーム岡プロ！（校友会クラブ以外でも正課外活動に取組める団体）による各種イベントの企画・運営の場として活用したほか、各団体間を越えた学生の交流を促すこともでき、活動の活性化につながることができた。</p> <p>平成30年度においては、学生企画チーム岡プロ！の新規取組み導入を実現し、加えてPBL（課題解決学習）型正課外活動の意義を東京書籍からの出版物にて紹介することもできた。さらに、校友会学生への各種研修を継続実施するとともに、校友会学生を対象とした支援成果の検討を行うため、事前調査をもとに調査票を作成し、校友会クラブに加わっている全ての学生へ配布、調査を実施した。その上で、調査結果の分析と調査票の修正を行った。</p> <p>令和元年度においては、正課外活動の運営組織である校友会総務委員会について、新たに総務委員会の活発な取り組みを促すために教員と学生委員との円滑な連携創出を目指した二役会制度（教員・総務委員長・副委員長で構成する会議制度）や新規部会も導入した上で、校友会全体の評価基準制度の見直しを図り組織内活性化等に取り組んだ。</p>	
			教育担当	21-1	<p>全学教育・学生支援機構は、正課及び正課外におけるキャリア教育の推進に加えて、その成果と課題を踏まえてより一層の改善を図る。特に、正課については全学ガイダンス授業科目におけるカリキュラムの再構築を進める。また、所掌する正課外活動の運営組織体制の見直しを行う。</p>	Ⅲ：	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、正課キャリア教育における教育効果の測定及び正課外キャリア教育のプログラム改善などに取り組んでいる。</p> <p>全学ガイダンス授業科目においては、第1学期に8コマ・0.5単位で開講する「岡山大学入門講座」と『キャリア形成基礎講座』の開講スケジュールの改善案について、次年度導入に向け新1年生に効果的な開講曜日の設定などの検討を行った。さらに、グローバルディスカバリープログラムの学生に対しても須く十分な初年次キャリア教育が実行できるために、次年度に向けた独自カリキュラムの開発を行うことができた。併せて、全学ガイダンス部会の持続可能性を向上するために運営を担う委員の輪番制などの仕組み構築も取り入れ、運用を進めることができた。</p> <p>また、正課外活動の運営組織である校友会総務委員会についても、新たに総務委員会の活発な取り組みを促すために教員と学生委員との円滑な連携創出を目指した二役会制度（教員・総務委員長・副委員長で構成する会議制度）や新規部会も導入した上で、校友会全体の評価基準制度の見直しを図り組織内活性化に取り組むことができた。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
22	② 就職支援として、自己分析や自己PRなどの実践プログラムを設け、個別相談によりきめ細やかなサポートを行う。全学同窓会と連携し、社会で活躍する卒業生と学生のネットワークを充実させ、卒業生による就職先紹介や就職活動ガイダンスなどのキャリアサポートセミナーを開催する等、就職支援プログラムを充実させる。(教育担当理事)	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 就職活動支援に関して 平成28年度においては、最上級生の就職活動のピークとなる1,2学期の大学院生を含む個別相談を充実させたほか、12月から実施した就職ガイダンスを2部制にして、学生を文系、理系に分けることで、それぞれにより効果的な内容で実施した。また、自己分析や面接練習等、少人数制のセミナーを6回開催し、実践的なサポートを行った。鹿田キャンパスにおいては、10月以降、週2回の個別相談日を設けて担当教員が相談業務を実施しており、企業へのエントリーが始まる3月には津島キャンパスで教員1名が提出資料作成のサポートに加わり個別支援の充実を図った。さらに、3月に広島大学との共催による中四国国立大学合同企業説明会を岡山で開催し、日本のリーディングカンパニー105社が参加した。同月にはコンソーシアム岡山と岡山県の共催で、県内企業155社による合同企業説明会も実施した。また、4学期に開講したグローバル人材育成コースの学生を対象にした産学連携の実践型授業では両備グループの企業訪問や複数の社員の方々のアドバイスを受けながら行ったグループワークを通して地域活性化についての企画提案を行った。 平成29年度においては、全学ガイダンスについては文理別で実施することで、参加学生に対応した内容を加えることができた。また、各部署では、就職担当教員を設けて、求人情報の学生への周知や学校推薦の対応等、キャリア・学生支援室と連携して支援を行った。産業界や行政との連携によるキャリア支援としては、広島で開催された中四国国立大学合同企業説明会への学生の参加についてサポートを行った。また、コンソーシアム岡山と岡山県の共催で、県内企業による合同企業説明会を実施した。この合同説明会については、当該年度に新たな参加予約システムの構築によるタイムリーな学生情報の把握や、学生が訪問しやすい企業ブース・相談ブースの設置、採用情報の簡潔化を行い、学生・企業双方にとって有意義な場となるような改善を行った。産学連携の実践型授業において、両備グループの企業訪問や複数の社員の方々のアドバイスを受けながら行ったグループワークを通して地域活性化についての企画提案を行った。 平成30年度においては、2020年以降の就職活動ルールの見直し議論の中、中心メンバーとして「国立大学キャリア支援担当者情報交換会」を開催し大学間の情報共有を図るとともに、日本経済新聞の協力を得て大学側の意見を積極的に発信した。学生に対しては、就活スケジュールに対応した就職ガイダンス及び就職活動支援行事を開催した。9月には、内山工業株式会社との協力のもと、ベトナムで海外工場研修インターシップを行い、6名の学生が参加した。また、例年実施している就職リーダーズ合宿を開催し、学生就職支援チームの4年生メンバーとともに就職活動をリードする人材を育成するための集中講義やグループワークを実施、学生相互で支援し合いながら就職活動を展開できる取り組みを行った。さらに、中四国国立大学合同企業説明会(岡山開催)、コンソーシアム岡山及び岡山県共催の県内企業による合同企業説明会を実施した。 令和元年度においては、全体的に前倒し傾向にある採用活動に対応するために、秋からスタートする就職ガイダンス等の支援行事の内容の見直しと開催時期の変更を計画した。また、障がい学生相談室と連携し、障がい者枠での受験を積極的に支援し岡山県、国家公務員、総社市、備前市等複数の公務員合格実績や民間企業にも障がい者枠で内定を得た。さらに、9月に開催した就職リーダーズ合宿に参加した3年生と就職活動を終了した4年生とで就職活動支援チームを立ち上げ、エントリーシート作成等就職活動の個別アドバイジングや就活生同士による情報共有の充実を図り、学生による就職活動のサポート体制を強化した。	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
								<p>博士人材支援に関して</p> <p>平成28年度においては、博士人材就業促進について、140社余りの登録実績企業を順次訪問すると共に、新規企業を約40社訪問し、ポスドク2名を長期インターンシップに派遣した。また、「ポストドクター・キャリア開発事業(平成23年度～27年度)」について、JSTへの事業最終報告を行い、最終評価としてもB評価からA評価へとランクアップした。さらに、博士人材を対象とした講義(32回・2単位)及びセミナー(半期5回、通期で10回)を開講し、キャリアリテラシーの向上を図った。</p> <p>平成29年度においては、博士人材支援については、講義を1コマ(2単位)と2研究科にて集中講義及び就職支援セミナーを3回実施した。また、50社の企業を訪問し、10月には企業14社と博士人材交流会を開催した。研究科教員と情報共有を図ると共に、22人延べ94回の個別面談指導・120回のメール対応を行った。</p> <p>平成30年度においては、博士人材に対する支援として、産学協働イノベーション人材育成協議会の提供するインターンシッププログラムに参画し、約40社の企業に対して博士人材の採用を働きかけている。また、インターンシップ参加システム登録者増加のため、自然科学研究科や環境生命科学研究科の教員にIDを配布するとともに、学生に対しては面談時や定期的なメールにより協議会提供の研究インターンシップ参加を促した。</p> <p>令和元年度においては、博士人材の支援に関して、産学協働イノベーション人材育成協議会との共催により、6月に「長期インターンシップに向けた企業と学生の交流会」を初めて実施し、企業8社と学生92名が参加し、活発な情報交換を行った。更に11月には「博士人材対象の企業・業界研究会」を開催し企業12社、学生78人が参加し、当該年度は7人の博士人材が民間企業からの内定を得ている。</p> <p>卒業生と学生のネットワーク充実による就職支援に関して</p> <p>平成28年度においては、県内外157社の企業を厳選し、そこで活躍する卒業生と学生の交流の場として、2月13日からの5日間、OBOGフォーラムを学内で開催した。この際に、今後の卒業生による就職支援強化に繋げるため、Alumniシステムへの登録依頼を行った。また、民間企業志望学生対象の東京3DAYブレインターンシップ(2/21～2/24)及び中央官庁志望学生対象の霞が関OPENゼミ参加ツアー(3/1～3/3)を実施した際には、Alumniシステムに登録している卒業生に参加を依頼し、首都圏の企業や官庁で活躍するOB・OGとの懇談会を開催し、就職活動へのアドバイス等を受けた。さらに、東京3DAYブレインターンシップでは、Alumni会長が就職活動についての心構え等について講演した。</p> <p>平成29年度においては、2、3月に分離開催していたOBOGフォーラムを2月一括開催について全参加企業の理解を得ることができ、過去最高の155社の企業を募ることができた。民間企業や官庁で活躍している卒業生と学生との交流会を2月末の東京3DAYインターンシップ、3月中旬の霞が関OPENゼミの開催に合わせて東京で開催した。岡山では2月中旬の就活アドバイス会を学生就職支援チームとの連携で実施した。また、キャリア形成の授業では4名の卒業生が講師として、自身の会社・仕事の概要説明や大学生活・進路選択におけるアドバイスをを行った。</p> <p>平成30年度においては、卒業生と学生のネットワーク充実による就職支援としては、県内外の企業で活躍する卒業生と学生の交流の場であるOB・OGフォーラム(2月)を学内で開催した。また、全学同窓会(Alumni)の支援を受け、民間企業志望学生対象の東京3DAYブレインターンシップ(2月)、中央官庁志望学生対象の霞が関OPENゼミ参加ツアー(3月)を実施、首都圏の企業や官庁で活躍する卒業生との懇談会を東京で開催す</p>	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
								<p>るとともに、学生相互が意識を高め合う就職活動の土台を築くことができた。一方、学生の就職支援強化につながる卒業生情報の充実を図るためのツールとして、Alumniの「卒業生転職支援サイト」構築のための企画立案に協力し、Alumniとの連携強化を図った。</p> <p>令和元年度においては、卒業生との連携については、昨年度から企画立案においてAlumniに協力している「同窓生転職支援サイト」が今年度オープンした。また、昨年度に引き続き「東京3DAYインターンシップ(2月)」及び「官庁で活躍する卒業生との懇談会(3月)」において卒業生との交流の場を設け、仕事内容や業界についての説明や就職活動、キャリア選択についてのアドバイスを受けることで、就職活動に対する学生の意識を高めることができた。</p>	
			教育担当	22-1	<p>全学教育・学生支援機構は、就職支援行事の開催時期、内容の改善及び学生による就職活動サポート体制の強化を図る。また、全学同窓会(Alumni)と連携し、卒業生による学生への就職支援プログラムの充実を図る。</p>	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>全体的に前倒し傾向にある採用活動に対応するために、秋からスタートする就職ガイダンス等の支援行事の内容の見直しと開催時期の変更を計画した。また、障がい学生支援室と連携し、障がい者枠での受験を積極的に支援し12月現在で岡山県、国家公務員、総社市、備前市等複数の合格実績があり、1月には2名の学生が障がい者枠で民間企業を受験し内定を得ることが出来た。</p> <p>9月に開催した就職リーダーズ合宿に参加した3年生と就職活動を終了した4年生とで就職活動支援チームを立ち上げ、エントリーシート作成等就職活動の個別アドバイジングや就活生同士による情報共有の充実を図り、学生による就職活動のサポート体制を強化することが出来た。</p> <p>若手博士人材の支援に関しては、産学協働イノベーション人材育成協議会との共催により、6月に「長期インターンシップに向けた企業と学生の交流会」を初めて実施し、企業8社と学生92名が参加し、活発な情報交換を行った。更に11月には「博士人材対象の企業・業界研究会」を開催し企業12社、学生78人が参加し、今年度は7人の博士人材が民間企業からの内定を得ている。</p> <p>卒業生との連携については、昨年度から企画立案においてAlumniに協力している「同窓生転職支援サイト」が今年度オープンした。また、昨年度に引き続き「東京3DAYインターンシップ(2月)」及び「官庁で活躍する卒業生との懇談会(3月)」において卒業生との交流の場を設け、仕事内容や業界についての説明や就職活動、キャリア選択についてのアドバイスを受けることで、就職活動に対する学生の意識を高めることができた。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
23	③ 外国人留学生の日本及び海外での進路を開拓するため、県や経済団体との連携を深化させる。外国人留学生を、インターシップ、合同説明会等に参加させるなど、就職活動支援を強化し、第3期中期目標期間末での外国人留学生の日本での就職者数を第2期中期目標期間末比の2倍に増加させる。(教育担当理事, 社会貢献・国際担当理事)	—				Ⅲ : 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度においては、留学生対象のインターシップに関して、夏期インターシップに24名(H27:14名)、9月に開催された留学生対象合同企業説明会には12名(H27:1名)、1月に開催された留学生対象合同説明会には12名の留学生が参加し、さらに3月には岡山中初開催となるアジア地域出身留学生対象合同企業説明会のオリエンテーションを学内で実施した。また、多面的な就職支援に関しては留学生担当教員を明確にし、個別相談を実施するとともに、グローバル・パートナーズの教員と協力して、1月に留学生対象の就職活動フォローアップ講座を行った。 平成29年度においては、留学生対象のインターシップに関しては、学内事前説明会を実施し、エントリー希望の学生に対しての提出書類指導を行い、インターシップの機会獲得を支援した。また、広島市や福山市で行われた留学生対象合同企業説明会への参加を支援し、さらに、岡山中で行われたアジア地域出身留学生対象合同企業説明会のオリエンテーションを学内で実施した。大学が主催する就職支援行事の告知に加え、就職情報会社や自治体を実施する留学生対象のイベントや説明会の開催情報を調査してメールにて留学生に情報提供を行った。留学生の個別指導においては、キャリア・学生支援室の教員2名が留学生を担当し、通常の相談予約枠外でも相談を受け付ける等して個別相談を実施するとともに、留学生対象の就職活動フォローアップ講座を行った。 平成30年度においては、設置された留学生相談室と連携して日本での就職を希望する留学生との個別面談を重ね、3名の内定獲得に繋げることができた。前年度卒業した留学生の進学・就職状況を調査し、日本国内での就職数を把握するとともに、当該年度卒業予定の学生の進路調査を各部署に依頼し、留学生の就職状況についての調査を行っている。日本国内での就職実績については、前々年度32人、前年度26人で、年間44人以上の目標を達成するために、令和元年度は岡山県と協力して留学生対象の合同企業説明会の開催を計画した。 令和元年度においては、岡山県産業振興財団の協力を得て、前年に引き続き留学生のインターシップ説明会を開催し、参加希望学生の支援を行った。さらにコンソーシアム岡山、岡山県と連携し、留学生の県内就職支援のためのガイダンス、企業説明会等を企画し、今年末からの実施を計画している。学内でも11月の博士人材対象の企業研究会に向けた「留学生のための就職活動説明会」を実施し26名の学生が参加した。前年度卒業した留学生の日本国内での就職数は35人であったことが把握できており、各部署に当該年度卒業予定学生の進路調査を依頼し、留学生の就職状況についての調査を開始した。	
			教育担当	23-1	全学教育・学生支援機構は、留学生の個別相談と他部署との協力体制を強化する。また、岡山県産業振興財団、広島県留学生活躍支援センター等の外部組織と連携し、留学生対象の就職イベントへの参加学生数を増加させる。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 岡山県産業振興財団の協力のもと、留学生のインターシップの説明会を開催し、30名の学生が参加した。そのうち、昨年度と比較して2倍以上となる14名の学生がインターシップを体験することができた。さらにコンソーシアム岡山、岡山県と連携し、留学生の県内就職支援のためのガイダンス、企業説明会等を企画し、今年末からの実施を計画している。学内でも11月の博士人材対象の企業研究会に向けた「留学生のための就職活動説明会」を実施し26名の学生が参加した。 昨年度卒業した留学生の進学・就職状況を調査し、日本国内での就職数(35人)について把握することができた。また、今年度卒業予定の学生の進路調査を各部署に依頼し、留学生の就職状況についての調査を開始した。	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

④ 入学者選抜に関する目標

中期目標	10 グローバル社会において、本学で主体的に学びたいという強い意欲を持ち、アドミッションポリシーに適合した基礎学力と優秀な資質を持つ学生を、多面的・総合的な評価に基づき国内外から受入れる。また、優秀で多様な人材を継続的に確保するため、入学者選抜方法の改善を行う。(教育担当理事)
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 入学者選抜に関する具体的方策								
	【学士教育】								
24	① 暗記中心の知識偏重型入試から、受験生(留学生含)の能力・意欲・適性も多面的・総合的に評価する入学者選抜方法に転換する。総合的な評価に基づく入試や課題解決型入試、高大接続型入試制度等を検討し、平成30年度から順次導入する。TOEFL等の外部試験を入学者選抜に活用する制度を順次導入・拡大させる。(教育担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 多面的・総合的に評価に基づく入試制度に関して 平成28年度においては、入試制度ワーキング・グループを設置し、中央教育審議会の高大接続改革答申(平成26年12月)で提示された大学入試改革方針を踏まえて、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜の確立に向けた各学部のヒアリングを行った。また、岡山県高等学校長会と連携する高大接続ワーキング・グループにおいて、高大接続改革の実現に向けての情報・意見交換を3回行った。 平成29年度においては、入学者選抜制度改革専門委員会を設置し、高大接続改革関係の公表事項について全学的な情報共有を進めた。また、個別試験前期問題検討委員会を設置し、学力の3要素のうち2番目の「思考力・判断力・表現力」を評価するための試験問題への転換について、各教科・科目毎に部会を設置して検討を進めるとともに、現行の問題作成体制や採点体制における問題点を洗い出す作業を進めた。さらに、前年度に引き続き岡山県高等学校長会と連携する高大接続ワーキング・グループにおいて、高大接続改革の実現に向けての情報・意見交換を行った。 平成30年度においては、岡山大学のアドミッションポリシーに基づいた入試制度の検討を進めるとともに、「2021年度岡山大学入学者選抜(2020年度実施)の基本方針」を取り纏め、公表した。さらに、英語資格・検定試験の成績の活用方法、大学入学共通テストで導入される国語の記述式問題の段階別評価の加点方法等の詳細を決定し、3月下旬に公表し、併せて、受験生の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜への転換の一環として、一般選抜における調査書の活用方法を取り纏めた。 令和元年度においては、「2021年度岡山大学入学者選抜(2020年度実施)の基本方針」に基づき特別入試を含めたすべての選抜区分について詳細な内容を9月に公表した。また、英語資格・検定試験の成績の活用方法、大学入学共通テストで導入される国語の記述式問題の段階別評価の加点方法等の詳細を決定し、3月下旬に公表した。併せて、受験生の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜への転換の一環として、一般選抜における調査書の活用方法を取り纏めた。また、主要高等学校を個別に訪問し意見集約を行うとともに、11月1日に文部科学省から大学入試英語成績提供システムの導入見送りの発表や大学入学共通テストにおける記述式問題に関する問題点が報道された状況を踏まえ、学内調整のうえ全ての選抜における英語資格・検定試験の活用方法を修正し、大学入学共通テストにおける英語リスニングとリーディングの配点とともに11月末に公表した。さらに、国語記述式問題の活用方法についても修正	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
								<p>【最終報告】</p> <p>のうえ、12月17日に公表した。</p> <p>AO入試をさらに充実に関して 平成28年度においては、グローバル・ディスカバリー・プログラム設置準備室は、入試制度チームを設置し、平成29年10月入学の国際入試及び国際バカロレア入試について、英語のカリキュラムで学位の取得をめざす入学者を選抜する制度を設定した。その際、カリキュラムの整備や入学前教育などの具体的な設計を進め、より適合度の高い入学者を選抜できるように工夫した。広報活動に努めて国際入試を実施したところ、15か国から募集人員の2倍を超える出願があり、アドミッションポリシーに適合する入学者選抜を実施することができた。また、平成30年4月入学のディスカバリー入試については、入試制度チームが近隣高等学校での聞き取り調査などを行い、アドミッションポリシーを反映する課題解決型や高大接続型など特色ある入試になるよう選抜方法や採点方法などについて検討を行った。</p> <p>平成29年度においては、平成30年4月入学ディスカバリー入試(AO入試)について、学生募集要項を作成・公表し、プログラムの特色やアドミッションポリシー、入学者選抜日程・方法などに関して、アドミッションセンター主催の高校教員等入試説明会や広島大学との合同入試説明会、本学でのオープンキャンパスで説明を行ったほか、独自のプログラム説明会を創立五十周年記念館で開催する等、延べ20回の説明会を開催し、幅広く周知を図った。その結果、国内の高等学校から54人の出願があった(募集人員30人)。そのうち、実績評価型入試には、21人の出願があり(募集人員5人)、4.2倍の高い倍率になった。この入試から合格者へのオンラインによる入学前教育を開始した。また、平成30年4月入学・10月入学国際入試及び国際バカロレア入試について、4月入学国際入試は、7名の出願(募集人員若干名)、10月入学国際入試(第1期)は24名の出願(募集人員10名、倍率2.4倍)、国際入試(第2期)は51名の出願(募集人員20名、倍率2.6倍)があった。出願者の出身は、アジア・北米・アフリカ等24カ国と多岐に亘っており、平成28年度以降延べ40回に渡って実施した高校訪問や留学フェアへの参加等の海外リクルートの成果が反映されていると共に、本プログラムが掲げるダイバーシティが十分確保出来た。加えて、アドミッションポリシーとより適合性の高い入試が実施できるよう、語学力判定のためのルーブリックを作成・活用したほか、語学力や適性など評価項目の見直しを行い、試験を着実に実施することができた。実施後は、入試担当者や合格者へのアンケート調査を行い、入試委員会を中心に各入試の課題等の抽出を行った。なお、いずれの入試においても、TOEFL等の英語外部検定試験を活用することとした上で、学生の利便性を考慮し、対象となる検定試験の種類を3資格・検定試験から9資格・検定試験に増やすなど改善を図った。</p> <p>平成30年度においては、2019年4月入学ディスカバリー入試(AO入試)について、学生募集要項を作成・公表するとともに、プログラムの特色やアドミッションポリシー、入学者選抜日程・方法などに関して、アドミッションセンター主催の高校教員等入試説明会(学内外13会場)や教育と入試説明会(学内1会場)、学外での進学ガイダンス(3会場)、本学でのオープンキャンパスで説明を行った。加えて、プログラム独自の入試説明会を3年連続で開催し、幅広く周知を図った。独自の入試説明会には、岡山を中心に全国から高校生や保護者、高校教諭ら過去最多となる約150人が来場した。その結果、51人の出願があり(募集人員27人)、特徴として、北海道から沖縄までの全国の高等学校、フィジーの高等学校、高等学校卒業程度認定試験合格者、高等専修学校出身者など多様な出願者が集まった。出願倍率は、一般型入試は1.5倍と昨年(1.3倍)から微増となり、実績評価型入試は3.8倍で昨年(4.2倍)に続き高い倍率となった。また、2019年4</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
							<p>月入学・10月入学国際入試及び10月入学国際バカロレア入試について、学生募集要項を作成・公表した。プログラムを積極的に周知するため、海外での留学フェアに参加したほか、アドミッションセンターと連携の上、国内の国際バカロレア学校への訪問やインターナショナル校でのカレッジフェアへの参加、海外から岡山県内の高校を訪問中の高校生にプログラム紹介を行うなど多様な広報活動を展開した。なお、いずれの入試においても、TOEFL等の英語外部検定試験を活用し、プログラムが提供する英語のみで卒業可能なカリキュラムに要求される英語能力を担保する英語外部検定試験のスコア換算表を作成し、選抜を行った。</p> <p>令和元年度においては、グローバル・ディスカバリー・プログラムでは、引き続き、入試委員会を中心に次の取り組みを実施した。課題解決型及び高大接続型の入試である2020年4月入学ディスカバリー入試(AO入試)について、学生募集要項を作成・公表するとともに、積極的な広報活動を行った。全学アドミッション部門主催の学内外の5会場の入試説明会で説明したほか、本学でのオープンキャンパスを開催した。加えて、プログラム独自の入試説明会を4年連続で説明し、幅広く周知を図った。独自の入試説明会には約150人、オープンキャンパスには約350人が来場した。その結果、51人の出願があり(募集人員27人)、出願倍率は、一般型入試は1.3倍で例年並みの倍率であるが、実績評価型入試は4.4倍で過去最高の倍率となった。また、2020年4月入学・10月入学国際入試について、学生募集要項を作成・公表するとともに、プログラムを積極的に周知するため、海外での留学フェア参加や高校等訪問を行ったほか、全学アドミッション部門と連携の上、国内のインターナショナル校でのカレッジフェアへの参加や海外から岡山県内の高校を訪問中の高校生にプログラム紹介を行うなど多様な広報活動を展開した。その結果、合計で昨年より出願者が32人増え、4月入学及び国際入試(第2期・10月入学)の出願者は過去最高となった。なお、国際入試では留学生を中心に英語能力が高い学生が集まったほか、国内入試においてもCEFR B2以上の英語能力の高い出願者が多く、留学経験者や帰国子女、国際バカロレア校出身者など多様な出願者が集まり、プログラムの適性に合った入学者選抜につながった。また、2021年度入試に関して、プログラムにおける多様な学びに適した学生を出願者各自の強みを評価する方法で選抜するため、文系・理系の2種類に分けて募集・選抜することを決定し、6月に入学者選抜方法の変更について公表(2年前予告)した。決定に当たっては、UAA(University Admission Administrator)の協力の下、県内SSH校(スーパーサイエンスハイスクール)3校を訪問し、理系志願者獲得のための情報収集及び広報活動を行った。変更に伴い、アドミッション・ポリシーを改正したほか、試験の日程や実施体制、科目等の具体的な検討を行い、ホームページなどで周知を図った。</p> <p>外部試験の活用に関して 平成28年度においては、平成29年10月入学のグローバル・ディスカバリー・プログラムの国際入試において、外部検定試験の活用を決定し、実際に入試において活用した。また、外部検定試験を既に導入している学部の活用状況の調査を完了したが、高大接続改革の一環として、英語の外部検定試験について国が大学入試活用認定に向けて検討を行うこととなったため、国の検討状況を踏まえて最終的な提言を行うこととした。 平成29年度においては、入学者選抜制度改革専門委員会において、令和2年度から実施される大学入学共通テストへの移行に先立ち、令和元年度に実施する特別入試(推薦入試、AO入試等)において、学力評価の1方法として外部検定試験の成績の活用方法について、各学部で検討を行った。また、私費外国人留学生特別入試や帰国子女入試に関しては、実施していない学部について、導入の検討を依頼した。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
								<p>平成30年度においては、特別入試における外部試験の利用による英語の4技能評価概要について、6月5日付けで、「2020年度入学者選抜方法の変更について(2019年度実施)」を取り纏め、公表した。また、2020年度に実施する大学入試における外部検定試験の利用・英語の4技能評価についての基本的な方針に関しては、7月19日付けで、「2021年度岡山大学入学者選抜(2020年度実施)の基本方針」を取り纏め、公表した。さらに、英語資格・検定試験の成績の加点方法等の詳細を決定し、3月20日に公表した。</p> <p>令和元年度においては、英語資格・検定試験の特別選抜での活用方法については、9月に学部・学科別に公表したが、11月1日に文部科学省から大学入試英語成績提供システムの導入見送りが突然発表された。その発表に伴い、即座に各学部と調整のうえ、全ての選抜における英語資格・検定試験の活用方法について、問題点や課題を整理したうえで、11月29日付けで公表した。</p>	
			教育担当	24-1	<p>全学教育・学生支援機構は、前年度に公表した平成33年度入試に関する概要について、必要な微調整とより詳細な選抜方法を決定し、平成32年度の実施に向けて準備する。</p> <p>また、この検討に当たり、岡山県高等学校長会と連携する高大接続ワーキング・グループにおいて、高大接続改革の実現に向けての情報・意見交換を行う。</p>		Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>昨年度に公表した2021年度岡山大学入学者選抜(2020年度実施)の基本方針に基づき、特別入試を含めた全ての選抜区分についてその詳細な内容を9月に公表した。</p> <p>また、県内高等学校長と岡山大学との懇談会や、両者が連携する高大接続ワーキング・グループにおいて情報・意見交換を実施するとともに、高大接続・学生支援センターアドミッション部門では主要高等学校を個別に訪問し意見集約を行った。</p> <p>その後、11月1日に文部科学省から大学入試英語成績提供システムの導入見送りの発表があり、また、大学入学共通テストにおける記述式問題に関する問題点が報道された。そのような状況を踏まえ、即座に各学部と調整を行い、全ての選抜における英語資格・検定試験の活用方法を修正し、大学入学共通テストにおける英語リスニングとリーディングの配点とともに11月29日に公表した。さらに、国語記述式問題の活用方法についても修正のうえ、12月17日に公表した。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
				24-2	グローバル・ディスカバリー・プログラムは、引き続き、入試委員会を中心に、全学教育・学生支援機構や各学部と連携して、課題解決型の入試、高大接続型入試を着実に実施するとともに、平成33年度からの新たな入試の実施に向けた検討を行う。また、入試においては、英語外部検定試験を活用し、プログラムが提供する英語のみで卒業可能なカリキュラムの特性と理念に照らした入学者選抜を行う。		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル・ディスカバリー・プログラムでは、引き続き、入試委員会を中心に次の取り組みを実施した。課題解決型及び高大接続型の入試である2020年4月入学ディスカバリー入試(AO入試)について、学生募集要項を作成・公表するとともに、積極的な広報活動を行った。全学アドミッション部門主催で開催した学内外の5会場の入試説明会で説明したほか、本学でのオープンキャンパスでも説明した。加えて、プログラム独自の入試説明会を4年連続で開催し、幅広く周知を図った。独自の入試説明会には約150人、オープンキャンパスには約350人が来場した。その結果、51人の出願があり(募集人員27人)、出願倍率は、一般型入試は1.3倍で例年並みの倍率であるが、実績評価型入試は4.4倍で過去最高の倍率となった。試験については、全学教育・学生支援機構や各学部の協力を得て、円滑に実施することができ、28人が合格、入学を行った。合格者には、これまで同様に、入学後の勉学を円滑にスタートし、志望当初の目的を達成する道筋の一助とするために入学前教育プログラムを実施した。</p> <p>2020年4月入学・10月入学国際入試について、学生募集要項を作成・公表するとともに、プログラムを積極的に周知するため、海外での留学フェア参加や高校等訪問を行ったほか、全学アドミッション部門と連携の上、国内のインターナショナル校でのカレッジフェアへの参加や海外から岡山県内の高校を訪問中の高校生にプログラム紹介を行うなど多様な広報活動を展開した。その結果、国際入試(第1期)には、4月入学9人(出願倍率3.0倍)、10月入学23人(出願倍率2.3倍)、国際入試(第2期・10月入学)には62人(出願倍率3.0倍)の出願があり、合計で昨年より出願者が32人増え、4月入学及び国際入試(第2期・10月入学)の出願者は過去最高となった。</p> <p>なお、いずれの入試においても、TOEFL等の英語資格・検定試験を活用(独自のスコア換算表による活用)し、プログラムが提供する英語のみで卒業可能なカリキュラムに要求される英語能力を重視した入学者選抜を行った。国際入試では留学生を中心に英語能力が高い学生が集まったほか、国内入試においてもCEFR B2以上の英語能力の高い出願者が多く、留学経験者や帰国子女、国際バカロレア校出身者など多様な出願者が集まり、プログラムの適性に合った入学者選抜につながった。</p> <p>また、2021年度入試に関して、プログラムにおける多様な学びに適した学生を出願者各自の強みを評価する方法で選抜するため、文系・理系の2種類に分けて募集・選抜することを決定し、6月に入学者選抜方法の変更について公表(2年前予告)した。決定に当たっては、UAA(University Admission Administrator)の協力の下、県内SSH校(スーパーサイエンスハイスクール)3校を訪問し、理系志願者獲得のための情報収集及び広報活動を行った。入学者選抜方法の変更に伴い、アドミッション・ポリシーを改正したほか、試験の日程や実施体制、科目等の具体的な検討を行い、ホームページなどで周知を図った。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
				24-3	全学教育・学生支援機構は、平成30年度に2年前予告として公表した特別入試に関する外部検定試験の利用・英語4技能評価に関し、着実に実施するとともに、問題点・課題等の検証を行う。		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 英語資格・検定試験の特別選抜での活用方法については、9月に学部・学科別に公表したが、11月1日に文部科学省から大学入試英語成績提供システムの導入見送りが突然発表された。その発表に伴い、即座に各学部と調整のうえ、全ての選抜における英語資格・検定試験の活用方法について、問題点や課題を整理したうえで、11月29日付けで公表した。	
25	② 国内外から優秀な学生を受入れるため、国際バカロレア教育(IB)を受けた学生の受入を全学体制で拡充する。留学希望者向けの留学説明会を海外で実施し、海外で入学者選抜試験を実施して(第3期中期目標期間末までに5箇所以上)、留学生の多様化を図る。入学者選抜に関わる調査・研究及び選抜方法ごとの追跡調査の結果に基づく教学IRシステムにより、入学者選抜方法の改善を行う。秋季入学の課題及び社会的ニーズ等を調査・分析し、秋季入学の受入体制を整備する。(教育担当理事)	—					Ⅲ：中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 入学者選抜方法毎の追跡調査等の調査・研究 平成28年度においては、平成24年度入学生の卒業率、入試方法別GPA、入学成績と大学成績の相関分析を行い、学部毎のデータを提供した。入学情報分析においては、学問系統別全国傾向と本学の入試結果、都道府県別志願者・合格者シェアの推移、高校別志願者・合格者シェアの推移、近隣の国立大学の入試結果データ等を分析し、全学を対象としたアドミッションセンターセミナー(平成28年9月開催)において報告した。また、分析結果を活用して入試広報活動を行う地域の選定・重点化などを進めた。 平成29年度においては、前年度同様、入学者選抜方法ごとの追跡調査や入学情報分析を実施し、その結果をアドミッションセンターセミナーで各学部へ情報提供した。また、入学後の教育の参考にするため、過去3年分の合格者のセンター試験における偏差値分布について調査し、各学部へ情報提供を行った。特に志願者が減少している理系4学部については、民間企業に委託し、受験者の志望動向に関する詳細な分析や課題を把握し、大学執行部及び理系4学部長・入試委員長出席のもと、民間企業による分析結果報告会を複数回開催するなど、当該学部と情報共有した。また、教学IRシステムに提供する入試データの項目のリスト化を終了し、教学IRシステムへのデータ提供の準備を整えた。 平成30年度においては、全学教育・学生支援機構は、昨年度に引き続き「志願者・合格者の地方別・都道府県別・高等学校別人数集計表」、「合格者の大学入試センター試験の得点の経年比較」、「合格者の大学入試センター試験の教科・科目別偏差値分布」、「入れ替わり率・共分散比」、「平成30年度新入生アンケート結果」等の資料を各学部・学科に提供した。さらに、アドミッションセンターセミナーを10月に開催し、前述の資料に加えて、平成26年度入学者の入試成績と4年次修了時のGPAを使用し、入試方法別の卒業率、学部別卒業率、学部別4年次修了時のGPAの平均、入試方法別学科別GPAの平均、学部別GPAヒストグラム、入試方法別学部別GPA平均の推移等の入試方法別大学成績に関する分析結果、及び平成30年度入試に関する全国概況等を提供した。 令和元年度においては、9月に開催したアドミッションセミナーにおいて、入学者選抜方法ごとの追跡調査及び入学情報分析を実施し、結果を各学部の入学者選抜方法の改善のために提供した。そのデータを基に、各学部において特に募集人員を満たしていない入試区分や募集人員の見直しについて検討を依頼した。その結果、AO入試(物理チャレンジ)の廃止を決定するとともに、その他の選抜に関しても各学部等における見直し・改善のきっかけとなった。	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
								<p>秋期入学の拡充</p> <p>平成28年度においては、平成29年10月から秋期入学を実施するマッチング・プログラム以外の学部で秋季入学を導入できるかどうか検討を開始することとした。</p> <p>平成29年度においては、秋期入学に関する各学部への調査の結果、秋季入学の最も大きい課題は、春季入学と秋季入学が混在した際のカリキュラムの構築であったことから、国際バカロレア教育に関する今後の文部科学省の動きを見据えながら、解決策について検討を進めた。</p> <p>平成30年度においては、グローバル・ディスカバリー・プログラムの秋期入学については、平成30年10月に2期生を迎え入れたが、昨年度に比べ入学辞退(入学手続き後の入学辞退を含む。)が多く、募集人員を下回る状況となり、国際入試による入学者の確保が大きな課題として浮かび上がった。そのことから、次年度に向けて4月入学者を含む募集人員60名の確保の方策について、グローバル・ディスカバリー・プログラムと協働して対応方法を決定した。</p> <p>令和元年度においては、グローバル・ディスカバリー・プログラムで実施している秋季入学(国際入試)における問題点として、入学辞退者の割合が国内入試に比べ高いことが判明しており、国際バカロレア入試の実施学部を含め、合格者発表後の入学予定者のフォローアップを実施学部等に依頼した。</p> <p>国際バカロレア生の入試制度等に関して</p> <p>平成28年度においては、平成30年度入試から、教育学部・医学部・歯学部の出願資格を、国際バカロレア資格の取得において、「言語Bを日本語により履修し、Higher Levelで成績評価6以上」を追加することを決定した。平成29年10月入学のグローバル・ディスカバリー・プログラムの国際入試において、海外居住者について海外と国内を繋いでの面接について、適正な面接を行うための方法としてスカイプの利用と本人の資質・能力を面談で客観的に評価できる方法を構築した。今後はこの方法による面接の実施についてさらに検討を進める。</p> <p>平成29年度においては、前年度実施した国際バカロレア教育の課程履修者の状況の調査結果をもとに、グローバル・ディスカバリー・プログラムのディスカバリー入試において、適切な評価方法や実施方法等を決定し、今年度の入試を実施した。また、海外事務所等での面接実施に関しては、Skypeを利用した面接を実施する方が志願者確保や経費面においても、より効率的であると判断し、今年度から実施した。</p> <p>平成30年度においては、前年度に引き続き、グローバル・ディスカバリー・プログラムのディスカバリー入試において、適切な評価方法や実施方法等を決定し、今年度の入試を実施した。また、面接実施に関しては、前年度から導入したSkypeを利用した面接に関し、特に問題や課題がなかったことから当該年度も継続して実施した。</p> <p>令和元年度においては、グローバル・ディスカバリー・プログラムにおいて受入実績があるIB課程履修者受入のための選抜方法を拡充し、今後は、他の学部・学科での受入体制の整備に向けて検討している。また、IB教育科目(数学)の構成変更については、原則として科目を限定しないことを全学の方針として各学部に伝え、学部内での検討を依頼した結果、特に異論なく決定され、3月5日に公表した。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			教育担当	25-1	全学教育・学生支援機構は、引き続き、入学者選抜方法ごとの追跡調査及び入学情報分析を実施し、結果を各学部の入学者選抜方法の改善のために提供するとともに、可能な限り具体的な改善方法等の提案を行う。		Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 昨年度までと同様に、9月に開催したアドミッションセミナーにおいて、入学者選抜方法ごとの追跡調査及び入学情報分析を実施し、結果を各学部の入学者選抜方法の改善のために提供した。そのデータを基に、各学部において特に募集人員を満たしていない入試区分や募集人員の見直しについて検討を依頼した。その結果、AO入試(物理チャレンジ)の廃止を決定するとともに、その他の選抜に関しても各学部等における見直し・改善のきっかけとなった。	
				25-2	全学教育・学生支援機構は、引き続き、グローバル・ディスカバリー・プログラムにおける秋季入学について、問題点の検証とその解決策の検討を行う。		Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) グローバル・ディスカバリー・プログラムで実施している秋季入学(国際入試)における問題点として、入学辞退者の割合が国内入試に比べ高いことが判明しており、国際バカロレア入試の実施学部を含め、合格者発表後の入学予定者のフォローアップを実施学部等に依頼した。	
				25-3	全学教育・学生支援機構は、国際バカロレア入試について、IB課程履修者受入のための選抜方法の検討を継続するとともに、平成33年度のIB最終試験から変更されるIB教育科目(数学)の構成変更について各学部へ周知し、入学者選抜方法の変更について検討を依頼する。		Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) IB課程履修者受入のための選抜方法については、グローバル・ディスカバリー・プログラムにおいて受入実績があり、今後は、他の学部・学科での受入体制の整備に向けて検討している。 また、IB教育科目(数学)の構成変更については、原則として科目を限定しないことを全学の方針として各学部へ伝え、学部内での検討を依頼した結果、特に異論なく決定され、3月5日に公表した。	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
				中期	年度			
	【大学院教育】							
26	③ 優秀な内部進学者に対する選抜方法の整備・改善を行うとともに、国内外から優秀な学生を確保するため、TOEFL等の外部試験を活用する。留学生、他大学の卒業者、社会人等を受入れるための入学者選抜方法を整備し、入学者の増加を図る。海外での入学試験会場を第3期中期目標期間末までに5箇所以上に設置する。(教育担当理事)	—				Ⅲ： 中期 計画を 十分に 実施し ている	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度において、TOEFL等の外部試験活用については、各研究科における外部検定試験の導入状況を調査し、ほとんどの研究科において外部検定試験を導入していることを確認した。また、各研究科における留学生及び社会人の受入れを進めるための受入体制や制度等の状況を調査した結果、予算確保や募集要項等の多言語化が必要であることが明らかになった。海外での入学試験会場設置に先立ち、各研究科における現地入試、渡日前入試の実施状況を調査した。</p> <p>平成29年度においては、各研究科の実情に応じた社会人入試(職業人特別入試やARTプログラム特別入試など)の状況把握を行い、併せて留学生を対象とした入試についても全研究科の実状を把握した結果、全学的な視点から調整すべき問題点は見いだせなかった。また、各研究科における外部検定試験の導入状況を調査し、全ての研究科において活用していることが分かった。また、活用方法については、配点化や出願資格、その他総合判定の資料とするなど、研究科ごとに異なっていることも把握した。博士後期課程及び博士課程についても、自然科学研究科を除くほぼ全ての研究科で外部検定試験を活用している状況が判明した。さらに、各研究科における現地入試、渡日前入試の実施状況を調査し、その結果を踏まえて、多様な海外入学試験制度のあり方を整理し、さらに拡充するよう各研究科に依頼した。</p> <p>平成30年度においては、当該年度に実施した大学院入試において、一部の研究科を除いて前期課程・後期課程ともに定員充足率が改善されていることに鑑み、その改善の背景や現員などを調査し、全学的な視点から、志願者に対して経済的な負担の少ない入試制度の設計について調整すべき点を検討した。さらに、各研究科における現地入試、渡日前入試の実施状況の調査結果等をもとに、海外入試の実施に関する問題点として、(1)費用対効果の問題、(2)事前の広報活動が十分に行えないことによる志願者不足の問題、(3)試験実施に係る教職員の旅費を含む実施経費の確保が困難である問題等を把握し、各研究科において渡日を要しない入試として「外国人留学生海外特別入試」の制度を整備した。</p> <p>令和元年度においては、当該年度から大学院入試に係る検定料収納システムを稼働させたことによって、カード払いやコンビニ払いが可能となり、志願者の利便性が向上した。また、博士後期課程の一部の選抜を除き、ほぼ全ての研究科における大学院入試で外部検定試験を活用しているが、現時点で問題点・課題等については見つかっていない。さらに、書類審査のみで合否を決定する外国人留学生海外特別入試を継続して実施しており、さらに、面接を実施する場合でも、志願者及び大学側の経済的・時間的な負担の軽減を図り、可能な限りSkype等を利用した面接を実施しているが、現時点で特に問題点・課題等は見つかっていない。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			教育担当	26-1	全学教育・学生支援機構は、各研究科と協力し、志願者確保のための入学選抜方法等の改善について提案する。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 志願者確保の観点から、今年度から大学院入試に係る検定料収納システムを稼働させたことによって、カード払いやコンビニ払いが可能となり、志願者の利便性が向上した。		
				26-2	全学教育・学生支援機構は、各研究科と協力し、大学院入学選抜への外部検定試験の活用に関する問題点・課題等について検証する。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 博士後期課程の一部の選抜を除き、ほぼ全ての研究科における大学院入試で外部検定試験を活用しているが、現時点で問題点・課題等については見つからない。		
				26-3	全学教育・学生支援機構は、各研究科と協力し、海外での入学選考、現地入試を含め、志願者に対して経済的負担の少ない入学試験制度について継続して検討する。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 書類審査のみで合否を決定する外国人留学生海外特別入試を継続して実施している。さらに、面接を実施する場合でも、志願者及び大学側の経済的・時間的な負担の軽減に配慮し、可能な限りSkype等を利用した面接の実施を継続している。現時点で特に問題点・課題等は見つからない。 なお、Skype等を利用した面接の実施に関して、全学教育・学生支援機構においてガイドラインを作成し、2月12日開催の全学アドミッション委員会において承認された。		

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	11 世界レベルの特色ある研究及び強化すべき学術領域の研究を一層推進するとともに、各領域の基礎研究力を強化し、研究成果の質の維持向上を図る。また、客観的評価指標を用いて、成果の社会実装の規模と質を確保する。(研究担当理事)
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 目指すべき研究の方向性と水準に関する具体的方策								
27	① 戦略的に研究力を向上させるために、Top10%補正論文数等の客観的評価指標等を用い、強化すべき学術領域について研究領域の絞り込みを行う。さらに基礎研究力の強化を推進し、「グローバル最先端異分野融合研究機構(G研究機構)」における異分野融合研究などの総合大学の利点を活かした、特色のある新しい研究プロジェクトの発掘・育成を行い、反響や評価等を活用しながら成果の社会実装の規模と質を確保する。また、医歯薬系の「橋渡し研究」を全学的にさらに推進する。これらにより、強化すべき分野の国際共同研究数、国際共著率などの指標を第2期中期目標期間末に比し3割上昇させるほか、被引用Top1%論文数の占める割合を5%以上増加させる。(研究担当理事)	○				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	(平成28~令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 学内研究者の国内外の研究機関との連携強化及び大型外部資金の獲得により、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトの創生や将来大学の重点研究領域となるグループを育成することを目的として、平成29年度には次世代研究コア形成支援事業及び若手研究者育成支援事業の実施、平成30年度、令和元年度には「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」の選定及び支援を行った。平成29~令和元年度の3年間で、48グループに対して大型外部資金獲得に向けたグループ形成に資する経費支援を行った。また、URAやコーディネーター等を担当者として配置し、アドバイスや申請書の作成支援等を行った。 平成30年度には、InCites(Clarivate Analytics)や科研費データ等の客観的指標を活用し、重点研究分野の絞り込みをした。 平成29年度には、岡山大学の強み分析から企画立案し、文部科学省への概算要求で認められ、中性子医療研究センターを設立することができた。「中性子線を利用したがん治療のパラダイムシフトと国際標準化への挑戦」をビジョンに掲げ、ホウ素中性子捕捉療法(以下BNCT)用のホウ素薬剤の研究開発と社会実装、ならびに国際原子力機関(IAEA)による加速器BNCTのガイドラインの制定に向けた支援をミッションとして、新規ホウ素薬剤OKD-001を見出し、臨床むに向けた研究開発を進めた。3年連続してセンターシンポジウムを開催、IAEAから担当官の招聘、IAEAへの研究者派遣、日本の有力研究者等と連携したワークショップの開催(コロナ肺炎の影響で「3密」を回避し開催規模を縮小)など連携強化に取り組んだ。 第2期中期目標期間末における、強化すべき分野の国際共著率42.51%(単年度)、Top1%論文数の占める割合2.09%(5年平均)に対し、令和元年度末現在では、国際共著率48.5%(単年度)、Top1%論文の占める割合3.11%(5年平均)となっている。 橋渡し研究戦略推進プログラムでは、URAや研究推進本部長らがプロジェクトマネージャーや委員会委員等を務めており、研究情報の収集及び研究プロジェクトの育成に努めている。AMEDの評価に対する分析を行い、応募様式や評価方法を再検討し改訂したほか、拠点内外のシーズの募集に向け、中国・四国の大学を訪問し、広報活動ならびに応募を希望している研究者との個別面談を重ねることにより拠点外シーズの大幅な増加を認めた。また、中四国TR(Translational Research; 橋渡し)連絡会を設置し、情報交換、拠点としての支援、企業とのマッチング会の開催などの活動を広げて、岡山大学だけではなく、中四国における橋渡しシーズの発掘育成を強化した。		
	※戦略性が高く意欲的な								

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	計画							<p>岡山大学が「日本医療研究開発機構(AMED)の「次世代医療機器連携拠点整備等事業」に採択された。本事業は、平成26年度より5年間実施した国産医療機器創出促進基盤整備等事業等の成果を活用しつつ、医療機器を開発する企業の人材育成拠点を増やし、更に各医療機関ならではの特色を活かした、医療機器産業の振興につながる魅力あふれる拠点を整備することを目的とする。本学は「オープンイノベーションと事業化推進を目指した医療機器開発中核拠点整備」を目標とする。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 第2期中期目標期間末における、強化すべき分野の国際共著率42.51%(単年度)、Top1%論文数の占める割合2.09%(5年平均)に対し、令和元年度末現在では、国際共著率48.5%(単年度)、Top1%論文の占める割合3.11%(5年平均)となっており、それぞれ14%増、48%増である。 強化すべき分野の国際共同研究数については、国際共同研究を実施した成果として国際共著論文が増加することから、国際共著率にて集計する。 国際共著率の達成率は87.8%、Top1%論文は142%であり、計画通り上昇している。</p>	
			研究担当	27-1	<p>URA, 研究推進機構は、平成30年度に戦略的に強化する分野として絞り込んだ3領域13分野の重点支援分野の中から学術研究拠点、社会実装拠点を目標してアクティブな研究グループを選定し、担当URAやコーディネーターを配置することで重点的に支援する。</p> <p>重点研究分野に対して、外部資金の獲得を積極的に支援する。</p> <p>医歯薬学系の「橋渡し研究」については、引き続き、医歯薬学総合研究科等研究開発戦略委員会の活動を活発化させることや、第Ⅲ期「橋渡し研究戦略的推進プログラム」の拠点機能を一層強化させることに注力し、拠点内外のシーズ研究を推進する。</p> <p>研究推進機構は、新医療研究開発センターと連携し、拠点活動を支援し、中国・四国地域のシーズ研究を推進する。</p>	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>重点支援分野における学術研究拠点、社会実装拠点を目標したアクティブな研究グループの形成支援事業として、「次世代研究育成グループ」の学内公募を実施し、17件を採択した。また、「研究拠点形成グループ」2件を選定した。選定した17の次世代研究育成グループ及び7つの研究拠点形成グループ(平成29年度からの継続5グループを含む)に対して、活動資金の配分を行った。各グループには、担当URA・コーディネーターを配置し、競争的外部資金獲得にむけたプロジェクト形成や申請書作成支援(基盤S、基盤A、学術変革領域、共創の場等)やシンポジウム等の開催支援など、研究グループのニーズにあわせた支援を積極的に行なった。</p> <p>Okayama University e-BulletinやOkayama University Medical Research Updates (OU-MRU)などの海外向けメルマガを配信し、本学の優れた研究成果を積極的に情報発信した。また、研究者プロフィールツールである「岡山大学Pure」により、本学所属の研究者約1,500人の研究成果を海外に向けて継続的に発信した。</p> <p>第Ⅲ期橋渡しプログラム実施状況は下記のとおりである。</p> <p>①令和2年度のシーズ募集に向けて中国四国地方のアカデミアの公募説明会、個別面談を精力的に実施し、シーズの掘起しを行なった。拠点内26件、拠点外93件の計119件の応募があった。シーズ評価委員会、優先順位検討会を開催し、拠点内のシーズ評価を行い、シーズの拠点採択を行なった。</p> <p>②シーズのデータベースを構築し、運営方法について検討した。橋渡しシーズの掘起しに活用予定である。</p> <p>③中国四国TR(Translational Research;橋渡し)連絡会を12月4日に開催し、各アカデミアのシーズ掘起し・育成、情報共有等の連携について協議し、さらにネットワークを強固なものとし実効を上げるためにWGを設置しブレークダウンした問題点を検討して行くこととなった。</p> <p>④シーズの掘起し・育成だけでなく、出口を見据えた臨床試験へのシームレスな移行などの支援を行い、今後の連携の方向性について検討し、非臨床試験を実施するB、臨床試験を実施するCへのステージアップを目指すシーズを選択し支援を集中させることにより、ARO支援業務に関し業務毎の支援費用の徴収を行い、拠点としての自立化に寄与するよう努めた。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
					<p>中性子医療研究センターは「BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)科学の世界ハブ拠点」を指向し、新規ホウ素薬剤化学のネットワーク構築を行う。国際原子力機関(IAEA)への働き掛けを継続し、BNCT研究者との研究連携を進める。</p> <p>研究成果等の積極的な情報発信により、研究力の強化及び国際的知名度の向上に努める。</p>			<p>【最終報告】</p> <p>⑤企業の事業戦略に関わる競争領域の大型共同研究を集中的にマネジメントする中核組織として令和元年6月に設置されたオープンイノベーション機構と連携し、学内外の異分野融合シーズの掘起しについて取り組みを開始した。</p> <p>⑥企業とのシーズマッチングも令和元年6月と令和2年1月に岡山大学、徳島大学で開催し、バイオビジネスにおけるアジア最大のパートナーングイベントであるバイオジャパンにも参加し企業とのパートナーングを行うなど精力的に取り組み、ベンチャー支援についても取り組んだ。</p> <p>⑦12月24日に外部評価委員会(委員:学外アカデミア、経済界、行政委員、AMED)を開催し、橋渡し拠点としての取り組み実績について報告した。自立化、シーズ掘起し・育成、出口戦略などについて幅広く質疑応答、協議がなされたが、特に指摘事項、対応事項等はなかった。</p> <p>研究推進機構医療系本部は、大学病院新医療研究開発センターと連携し、日本医療研究開発機構(AMED)の「次世代医療機器連携拠点整備等事業」5か年計画の初年度の事業を推進した。令和元年度の実績は次のとおり、良好である。これにより企業の人材育成のみならず、本学における産学連携、オープンイノベーションの加速に取り組んだ。</p> <p>①病院・医局滞在型OJT(On-the-job training)は、2020年3月現在4社から申込みがあり、共同研究契約等の手続きを実施中である。</p> <p>②次世代医療機器開発人材育成プログラムは、合計4日間の日程を確定し、受講者の募集を開始した。受講者の応募も順調である。</p> <p>③シーズ・ニーズマッチングの推進のため令和2年3月に「きびだんごNET」(http://mwjp2.ccsv.okayama-u.ac.jp/matching/)の名称で公開した。</p> <p>④関係機関との連携等については、2月13日開催のシンポジウムに連携拠点の担当者を招き合同シンポジウムを開催した。79名の参加者があり、医工連携に関する人材育成について活発な議論が行われた。</p> <p><中性子医療研究センター></p> <p>新規ホウ素薬剤研究については、研究者ネットワークを整備し複数のシーズについて研究を進めた。特に、新規ホウ素薬剤OKD-001については、中性子医療研究センター(NTRC)にて、CMC研究(Chemistry, Manufacturing and Control)を進め調製プロトコルを策定し、これを活用しPK/PD研究(Pharmacokinetics-Pharmacodynamics)や予備毒性試験を外部業者に委託し、優れた成績を得た。また、NTRC兼任の教員により京大原子炉にて悪性脳腫瘍担がんモデルマウスを用い新規ホウ素薬剤OKD-001について非臨床試験でのPOC(ブルーフ・オブ・コンセプト)を取得した。これらの一部は、第3回NTRCシンポジウム(2019年12月)で発表した。OKD-001の特長と名古屋大学が開発中の加速器型中性子源の特性を活かした「血液がん」領域でのEx.vivo BNCTの特許出願を行い、研究に着手した。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
28	<p>② 物理学と生命科学の研究基盤を強化するため、岡山大学の強みである量子宇宙研究、光合成-構造生物学、材料・デバイス分野を融合した研究所を設置し、世界トップレベルの大学・研究所との国際共同研究の推進を通して、最先端分野が結集した新たなイノベーションを生み出し、物理学・生命科学分野において世界トップ100位入りを目指す。(研究担当理事)</p> <p>※戦略性が高く意欲的な計画</p>	○				IV: 中期計画を上回って実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>Harald O. Jeschke 教授の主宰する「超伝導に関する理論物理学」に関する研究グループ、Robert C. Robinson教授の主宰する「構造生物学」に関する研究グループを完全に立ち上げた。具体的には各研究グループに准教授、助教を配置し、大学院生を配置して研究活動が活発に行えるようにした。また、両研究グループの事務を担う事務補助者を配置した。また、クロスアポイントの制度による世界トップクラスの教員招聘制度として、本学が開始したRECTORプログラムに基づいて、米国・ハーバード大学のJohn M. Doyle教授の研究グループが発足した。同教授と研究活動を行う1名の准教授(テニユアトラック教員)を採用し、効率的に研究を展開できるようにした。この研究グループは、量子宇宙研究コアと密接に協力して研究が行えるように体制を整えた。第3期中期目標期間の開始年度の平成28年(2016年)4月1日以降における異分野基礎科学研究所教員が著者となったNature/Scienceでの論文公表数は7件である。更に、令和元年10月31日時点において、平成22年(2010年)1月1日から令和元年(2019年)10月31日までの約10年間に、異分野基礎科学研究所と、本研究所発足の母体となった3研究組織に属する教員が報告した原著論文1793件の中で、引用回数トップ1%ならびにトップ10%の論文が占める割合は、6.30%ならびに26.88%である。この値は、それぞれ1%ならびに10%が世界の研究機関の平均値と比較すると、極めて高い数値であり、物理学・生命科学における世界トップ100入りに大きく貢献した。また、インパクトファクター9.5以上の論文数は平成28年4月1日以降で50件となっている。</p> <p>海外研究機関との国際共同研究体制の強化のために、海外の教員・学生が本研究所に滞在して研究活動を行うことと、本研究所の教員ならびに本研究所教員が指導する学生が、海外研究機関で滞在研究を行うことを推進している。2016年度(平成28年度)から2019年度(令和元年度)までに海外の研究機関から85名の教員、36名の学生を受け入れ、本研究所で研究活動を行った。また、同期間に12名の教員と28名の学生を海外の研究機関での研究活動(研究打合せを含む)に派遣した。研究所が主体となっている大学院自然科学研究科・学際基礎科学専攻(博士後期課程)に優秀な学生が入学するように、国内外で積極的な広報活動を展開した。これまでの充足率は、平成30年度が100%で、令和元年度が90%であって、次年度を110%とすることで、学際基礎科学専攻の3年間の充足率を100%にする予定である。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <p>外国人招聘教員の主宰する研究グループを2つ立ち上げるという予定は完全達成した。高被引用論文数についても、2010年1月から2019年10月までの期間において、研究所ならびに研究所の母体となった組織の教員の公表したものの総数で113件となった。また、研究所教員は、年間200報程度の原著論文を公表している。インパクトファクター9.5以上の雑誌での論文公表も適切に行われており、平成28年度からの総数で50報である。引用回数で5000以上を超える教員数は現在8名であり、着実に増加している(10名が第3期中期期間終了時の一応の目安)。海外から受け入れる研究者数、研究所から海外に派遣する研究者数も順調に増加している。科学研究費助成事業の採択額は令和元年度で、直接経費と間接経費を合わせて3.4億円であって年々増加している。</p>	<p>外国人招聘教員の研究グループに所属する助教クラスの特任教員を増加させること、また研究活動が活発な助教クラスの特任教員を特任講師ないし特任准教授に昇任させ、安定に研究活動ができるようにしたいと考えている。女性教員の割合を増加させるとともに、教員の年齢構成の若返り化を進めていくことが重要である。また、海外から、できるだけ優秀な教員を採用して、国際的なネットワークの中で研究活動を行う組織を作り上げる。滞在研究のために、海外から受け入れる教員や大学院生の数は増加した。海外に派遣する教員や大学院生の数を増加するため、派遣費用の援</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
									助や海外インターンシップ制度を導入する。学際基礎科学専攻に、国内外から多数の優秀な学生が入進学する体制を構築し、100%定員充足とともに、大学院教育の充実を図る。研究所全体として使用可能な予算を確保するために、「卓越大学院プログラム」に応募するとともに、寄付金を集める。

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			研究担当	28-1	<p>異分野基礎科学研究所は、海外招聘教授によって指導される研究グループの研究活動を組織的に支援するために助教クラスの教員(特別契約職員)を新たに配置し、海外招聘教員が効率的に研究活動を展開できるようにする。また、クロスアポイントメント制度等を使った海外の世界トップクラス教員の招聘によって、研究所内の研究グループと密接な国際共同研究が実施できるようにする。</p> <p>さらに、国内の研究機関とのクロスアポイントメント制度によって新規教員を配置して、研究所の研究活動の深化・発展を図る。国際共同研究の積極的拡大を図るために、若手研究者・大学院生の海外派遣や、海外からの優秀な研究者の滞在研究を積極的に支援する。</p> <p>研究所主体の大型予算獲得のために、研究所全体を貫く新規プロジェクトを立ち上げる。</p> <p>研究所が主体となっている自然科学研究科学際基礎科学専攻(博士後期課程)に優秀な学生が入学するように、国内外で積極的な広報活動を展開する。また、博士後期課程教育を研究所一丸となって進めるための体制を強化する。</p>	IV: 年度計画を上回って実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>当初計画に従って、令和2年度中に、世界トップクラスの海外招聘教員であるRobert C. Robinson教授の研究室に1名の特任助教を配置した。また、クロスアポイント的な制度による世界トップクラスの教員招聘制度として、本学が開始したRECTORプログラムに基づいて、米国・ハーバード大学のJohn M. Doyle教授の研究グループが発足した。同教授と研究活動を行う1名の准教授(テニュアトラック教員)を11月1日付で採用した。これによって、本研究所内に実質3つの海外から招聘した教員によって指導される研究グループが存在することになった。</p> <p>海外研究機関との国際共同研究体制の強化のために、海外の教員・学生が本研究所に滞在して研究活動を行うことと、本研究所の教員ならびに本研究所教員が指導する学生が、海外研究機関で滞在研究を行うことを推進している。本年度は、海外の研究機関に所属する教員26名、学生7名が本研究所に滞在して研究活動を行った。短期の滞在のみではなく、滞在が数か月に及ぶものもある(学生の場合は長期滞在が多い)。また、本研究所からは、教員15名、学生5名が海外の研究機関での研究活動(研究打ち合わせを含む)を実施している。この場合も、学生の場合は数か月にわたる長期滞在者が多い。更に、本年度は、本研究所の教員が主体となって1000人規模の国際会議(SCES2019)を岡山市で開催するとともに、11月に研究所とナポリ大学物理学科の共催で、2次元物質の物理に関する国際会議を開催した(日本、ヨーロッパ、アメリカからの招待講演者の参加)。また、11月に植物科学関係の国際会議を、研究所主催で岡山大学で開催した。このように、国際的な規模での研究ネットワーク形成に向けての活動を積極的に展開している。</p> <p>研究所が主体となっている大学院自然科学研究科・学際基礎科学専攻(博士後期課程)に優秀な学生が入学するように、国内外で積極的な広報活動を展開した。実際に教員を派遣し、広報活動を行った海外の大学は、コペンハーゲン大学、北京外国語大学など7大学である。また、岡山で開催された上記の国際会議などでも学生募集パンフレットを配布した。本年度の学際基礎科学専攻の定員充足率は90%であったので、次年度の110%充足に向けて世界各地での広報活動を実施中で、4月段階で6名の入学者を迎える予定で、懸案であった日本人比率も増加している(2/3が日本人学生)。なお、10月入学者を入れて110%充足率を達成予定である。</p> <p>研究活動においては、光合成研究についての高い評価に基づき、<u>沈建仁教授がスエーデン王立協会よりグレゴリー・アミノフ賞を受賞</u>することが決定されるとともに、国際的に権威のあるScience誌に3つの論文を掲載するなど研究が順調に推移している。また、量子宇宙コアにおいてもNature誌への論文掲載が行われるなど研究活動が順調に遂行されている。なお、インパクトファクター9.5以上の雑誌で本年度17報が1月9日までに公表されている(印刷中も含む)。</p> <p>更に研究所内に第4期中期目標期間を見据えた将来計画を議論する将来計画ワーキンググループを立ち上げて議論を開始した。また、次年度の卓越大学院プログラムへの応募に向けて、本研究所の植物科学分野の教員と、植物研、環境学研究所、自然科学研究科の関連教員を統合した新しい大学院システムの構築に積極的な協力を行っている。</p> <p>研究所全体を貫く新規プロジェクトのため、卓越大学院プログラムの申請を行った。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 外国人招聘教員の主宰する研究グループを2つ立ち上げるという予定は完全達成しており、令和元年度は、Robert C. Robinson教授の研究室に1名の特任助教を配置し</p>	<p>外国人招聘教員の研究グループに所属する教員が、安定に研究活動ができるようにしたいと考えている。女性教員の割合を増加させるとともに、教員の年齢構成の若返り化を進めていくことが重要である。更に、国内の機関と、クロスアポイント制度を早急に行って、人事制度の柔軟化を図る必要がある。次年度は、これが最優先課題の一つである。海外に派遣する教員や大学院生の数が急激な増加に至っていないので、派遣費用の援助や海外インターンシップ制度を導入する。学際基礎科学専攻に、国内外から多数の優秀な学生が入進する体制を構築し、100%定員充足ととも</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
中期	年度								
								<p>た。また、米国・ハーバード大学のJohn M. Doyle教授の研究グループを発足させ(RECTORプログラム)、研究活動を行う1名の准教授(テニュアトラック教員)を採用した。令和元年度にインパクトファクター9.5以上の雑誌で、16報の論文公表を行った。また、引用回数で5000以上を超える教員数は、令和元年度で1名増加し、研究所内で8名となった。令和元年度の科学研究費助成事業の獲得額は、直接経費と間接経費を合わせて3.4億円であって、研究所の組織規模を考えると、十分であるといえる。</p>	<p>に、大学院教育の充実を図る。研究所全体として使用可能な予算を確保するために、統一的な研究テーマに基づく「卓越大学院プログラム」に応募したが、さらに寄付金を集める。今年度から本格的な募金活動を行わねばならない。</p>

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
29	③ 資源植物科学研究所は、「植物遺伝資源・植物ストレス科学」の分野における個々の研究能力をより向上させるとともに、新たな異分野融合研究を推進させる。さらに、国際共同研究ネットワークの構築とその強化を通じて、当該分野における共同利用・共同研究拠点として世界をリードし、海外と国内の研究ネットワークを結ぶハブ的役割を果たすとともに、優れた人材育成機能を併せ持った国際研究拠点として確固たる地位を確立する。	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		<p>【最終報告】</p> <p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>研究所の強み特色である「植物遺伝資源・ストレス科学」の分野に関し、これまでの公募型拠点共同研究の実施に加え、新たなプロジェクト研究(RECTORプログラム)や教員人事を伴う研究グループ(植物免疫デザイン研究グループ)を立ち上げ、より一層の重点化・異分野融合を進めた。加えて、海外クロスアポイントメントにより、西北農林科学技術大学(中国)からLiyang Sun教授を招へいして国際連携の強化を進めた。令和2年度からの拠点研究公募では、重点枠、若手枠の設置など、新たな試みを他の研究所・センターに先駆けて実施した。加えて、拠点プロジェクト研究で実現した、フィールドにおける各種ストレス研究のための圃場整備を含めた研究環境整備を引き続き行った。国際共同研究の推進では、公募による7件の国際共同研究に加え、10件以上の部局間交流協定を令和元年度に新たに締結し、国際的な共同利用・共同研究拠点として地位を確立するための取り組みを加速させた。これらの取組が、若手支援と融合し、令和2年度以降の大学院プログラム申請につながりつつある。</p> <p>平成30年度の拠点中間評価でのB評価は残念な結果ではあったが、相対評価によるもので、附置研・センター会議内でも評価に対する疑問が議論されている。拠点評価に関する文科省の部会でも現在、評価基準の検証・再確認を進めているところであり、これらを注視しながら期末時における評価の改善に努めている。指摘された項目(科研費・研究重点化および国際化・若手育成)に関するタスクフォースを立ち上げて期末評価に向けた対応をしっかりと進めている。</p> <p>上述した新たな取り組み以外にも、植物ストレス科学シンポジウム、拠点研究報告会、ワークショップ、植物ストレス科学研究ネットワークなど、年度計画は順調に進んでおり、中期計画を十分に実施していると判断した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 国際共同研究ネットワークの構築とその強化 ・国際共同研究 7件(公募) ・海外の大学・研究機関と部局間交流協定(MOU)を締結 10件</p>	<p>拠点の期末評価に向け、文科省で検討されている評価基準について注視し、改善点を探る。令和2年度から3年度に向けて現在進行中の大型研究プロジェクトが終了するため、次のプロジェクトに向けた大学院プログラム、国際プログラムなどの申請準備を進める。令和3年度には、第4期拠点事業の再申請があるので、これらに向けた次期拠点での方向性を検討する。</p>
			研究担当	29-1	植物遺伝資源・植物ストレス科学研究拠点として、保有する豊富な遺伝資源や蓄積した重要な研究成果を活用した国内外の共同利用・共同研究を展開するとともに、海外の研究機関との人的交流を通じた国際研究ネットワーク連携の強化を推進し、本分野における研究拠点の国際化を目指す。 本研究所における新分野創生や異分野融合研究を推進するため、次世代作物共同研究コアの所内横断的な若手研究者によ	Ⅲ：年度計画を十分に実施している		<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点として公募により採択した共同研究49課題を実施し、全国の大学・研究機関から研究者や学生を受け入れ、共同利用・共同研究を推進している。3月には研究成果発表会を開催することとしており、研究分野の拡大と若手研究者の育成を推進した。加えて、公募により国際共同研究7課題を採択し、研究ネットワークの国際化も進めた。令和2年度の拠点研究公募では、これまでの一般研究に加えて「重点研究枠」「若手研究枠」を設けた公募を実施し、新たな審査体制により、それぞれ2件、5件の採択を予定している。</p> <p>共同利用・共同研究拠点プロジェクトにおいては、新たな研究チームによる新分野融合研究の推進が継続して試みられ、国内外の大学・研究機関との人的交流・共同研究を推進した他、フィールドにおける各種ストレス研究のための圃場を整備し作物栽培を始め新たな研究を開始している。新たに立ち上げたエコフィジオロジー研究チーム、作物イノベーション研究チームの各研究班について、ヒアリングによる評価を行なった。</p> <p>また、9月には国内外の若手研究者人材育成を目的とした国際トレーニングコースを開催した。このコースでは国内外の人的交流を進めている大学・研究機関から講師・若手研究者を招聘・招待して、農学に関連する他の共同利用・共同研究拠点とも連携して実施した。今年度は少数精鋭の集中コースとし、11名(講師・若手研究者)の参加が</p>	<p>令和2年度の拠点研究公募で、「一般研究」に加えて新たに設けた「重点研究枠」「若手研究枠」について確実に実施し、研究分野の拡大と若手研究者の育成を推進する。</p> <p>大学改革促進のための国</p>

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
					<p>る編成チームを継続して組織し、国内外の研究機関やクロスアポイントメント制度の協働による次世代フィールド統合適応科学研究を推進、深化させ、フィールドレベルでの新たなストレス研究を展開する。</p> <p>平成31年度の拠点研究遂行に当たっては「次世代作物共同研究枠」を設け、若手研究者育成に寄与する共同研究を推進する。</p>			<p>あった。</p> <p>本研究所の強み特色である「植物遺伝資源・ストレス科学」に関しては、大型の外部資金(科研費・特別推進研究)「作物のミネラル輸送のシステム統合解析」や(JST:CREST「データ科学に基づく作物設計基盤技術の構築」(a))等により順調に研究活動が進んでいる。今年度においても理化学研究所とのクロス・アポイントメント制度活用による特任教授を継続配置し、次世代作物共同研究コアの作物デザイン研究チームにより上記の大型研究(a)を発展させている。加えて今年度は、RECTORプログラム(大学改革促進のための国際研究拠点形成)により「光合成国際研究拠点形成プロジェクト」[生命科学]を立ち上げ、ミュンスター大学(ドイツ)のヒップラー教授を海外クロス・アポイントメントにより採用し、また、10月からは若手教員として特任助教を採用して、光合成装置の構造解析と光ストレス研究を融合させ、光エネルギー効率の最適化により農作物収量の向上と、世界の食料問題の解決のための取り組みを開始した。加えて、海外クロスアポイントメントにより、西北農林科学技術大学(中国)からLiyang Sun教授を招へいして国際連携の強化を進めた。</p> <p>昨年度実施された共同利用・共同研究拠点中間評価の結果を受け、所内に3つのタスクフォース(TF;作業部会)(科研費・研究重点化、国際化・若手育成、大学院)を設置した。科研費・研究重点化TFでは、科研費獲得のためのセミナー開催(6月)、所内独自で科研費申請に関する添削の実施(7月~9月)、国際化・若手育成TFでは、新たな部局間国際交流協定(MOU; Memorandum of Understanding)の締結によるさらなる国際共同研究の発展、大学院TFでは、リカレント教育を包含する大学院生説明会の実施(7月・9月)などを行い、期末評価に向けた課題解決のため、評価コメントに対応した取り組みを開始した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点 ・共同研究49課題</p> <p>海外の研究機関との人的交流を通じた国際研究ネットワーク連携の強化を推進 ・国際トレーニングコース 11名(講師・若手研究者)</p>	<p>際研究拠点形成により開始したRECTORプログラム(「光合成国際研究拠点形成プロジェクト」[生命科学])について、海外PIのヒップラー教授(ミュンスター大学[ドイツ])と特任助教による光エネルギー効率の最適化による農作物収量の向上と、世界の食料問題の解決のための取り組みを引き続き推進していく。</p> <p>令和3年の共同利用・共同研究拠点期末評価にむけて設置された3つのタスクフォース(科研費・研究重点化、国際化・若手育成、大学院)について、評価コメントに対応した課題解決のため、引き続き取り組んで行く。</p>

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度	
30	<p>④ 惑星物質研究所は、共同利用・共同研究拠点として、先進的地球惑星物質科学研究に加えて、分野を超えた物質科学研究を推進し、世界のトップレベルの研究所と伍する教育研究組織に発展する。さらに小惑星試料回収など地球外物質の直接採取・科学研究プロジェクトを実施し、地球惑星の進化とそれに伴われる生命の起源に関して新たな学問パラダイムを構築する。</p> <p>※戦略性が高く意欲的な計画</p>	○				Ⅲ： 中期 計画を 十分に 実施し ている	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年10月に発生した鳥取県中部地震による設備、機器にダメージを受けて以降、共同研究者の受入を一時制限せざるを得なかったが、平成30年度に損壊した大型設備の更新及び新たな装置の導入による復旧が完了し、令和元年度には共同利用・共同研究を今まで以上に推進した。共同利用・共同研究拠点の機能をさらに強化するため、平成30年12月に策定した拠点アクションプランに沿って、平成31年度(令和元年度)から共同利用研究種目を見直し、公募回数を増やす等の改革策を実行した。共同研究については、平成27年度36件であったものが令和元年度は57件に増加した。特に近年、国際的な共同研究の増加が顕著であり、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、一部海外からの受け入れの中止があったにも関わらず、国際共同研究(インターンシップ型共同研究を含む)は21件、海外から受け入れた研究者は31名、平均滞在日数は44.1日であり、平成28年度以降増加傾向にある。今年度末現在の外国人教員は2名(14%)、外国人研究者は7名(88%)(クロスアポイントメント教員、客員研究員を含む)となっており当研究所に在籍する教員・研究者全体の36%が外国人である。また、これらの研究者を支援する英語の堪能な職員を3名配置、さらに、博士号を持つ高度な分析実験技術を有する英語の堪能な技術職員も5名配置し、国際的な研究を支援している。研究論文も平成27年21編であったものが令和元年には49編に増加し、そのうち国際的に著名な論文誌(Q1ジャーナルへ)の投稿は27編(55%)、国際共著論文は28編(57%)となっている。これらの指標が示すとおり国際的な共同利用共同研究拠点として着実に実績を上げている。</p> <p>平成28年4月にJAXAと包括連携協定を締結し、密接な連携に基づき、小惑星試料回収等の国際的なプロジェクトを実施する体制を整備した。平成31年3月には協定内容の更新を行い、地球外惑星研究に係る連携協力を強固にし、令和2年に地球に帰還する予定のはやぶさ2探査機が持ち帰る小惑星リュウグウの回収試料の無機・有機物の総合解析に向け、分析プロトコルの構築を進めている。また、米国NASAが実施しているオシリス・レックス小惑星探査ミッションに本研究所教員が参加し、2019年7編の関連論文を発表するなど多くの成果を出した。これらのように、国際的な宇宙科学ミッションに充分貢献している。</p> <p>平成28年度～令和元年度には、国際共同研究の成果発表及び国際共同研究のさらなる推進のため、4件の国際ワークショップ・シンポジウムを実施した。また、海外トップ研究機関との連携を強めるため、平成28年6月には、本研究所が主幹部局の一つとして、ブレース・パスカル大学(フランス)と、共同研究を盛り込んだ国際交流協定(大学間)を締結し、また平成31年3月までに新たにカーネギー研究機構・地球物理研究所(アメリカ)及びウェスタンオンタリオ大学・地球科学部(カナダ)、さらに平成31年4月には中国地質大学(武漢)地質過程・鉱産資源国家重点実験室との学術連携協定を締結した。さらに、平成29年1月にリーハイ大学(アメリカ)、平成29年11月にルレオ工科大学(スウェーデン)、平成30年6月にニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)のアストロバイオロジー分野のトップ研究者をクロスアポイントメント教員として採用し、新設のアストロバイオロジー分野の人的体制の強化を図った。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			研究担当	30-1	<p>惑星物質研究所は、平成30年度までに復旧整備した分析・実験装置を充分活用し、共同利用・共同研究拠点として、更なる共同利用・共同研究の展開を図り、地球惑星及び関連物質科学研究コミュニティのニーズに広く応える。</p> <p>また、JAXA等との研究連携を一層充実させ、平成32年に帰還する予定の小惑星探査機「はやぶさ2」による小惑星「リュウグウ」の回収試料等、地球外物質の総合分析に向けて、手法を確立させると同時に、物質科学に基づくアストロバイオロジー研究を積極的に展開させる。</p> <p>さらに、海外の研究機関との連携を積極的に推進し、国際共同研究拠点としてのプレゼンスの更なる向上と国際公募による研究所の国際的な研究体制の強化を図る。</p> <p>自然科学研究科5年一貫制博士課程(地球惑星物質科学専攻)や国際インターンシップ等の教育プログラムを更に強化し、国際的に活躍する次世代研究者の育成に努める。</p>		Ⅲ: 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>本年度は、共同利用・共同研究拠点として、今まで以上に強力に共同利用・共同研究を推進するため、国内外の研究者を対象に5つの共同利用研究種目(国際共同研究、一般共同研究、設備共同利用、ワークショップ、インターンシップ型共同研究)を設定し、公募回数も年に1回から2回に増やし、また、外部資金による共同研究を推奨するため、旅費を自己費用で負担する申請は随時受付とした。その結果、共同利用・共同研究は、57件(一般共同研究34件(うち大学院生が代表者のものは4件)、国際共同研究18件(うち大学院生が代表者のものは8件)、ワークショップ1件、インターン型共同研究3件、設備共同利用1件)と平成28年度以降最多のプロジェクト数を採択し、共同利用研究を進展している。特に国外からの訪問者及び長期滞在型共同研究が増加している。所内でも研究促進のため、資源再配分の観点から研究推進費を創設し、新分野創設・分野横断型共同研究等の促進について予算の重点配分を行った。その結果、2019年の発表論文は過去4年で最高の49編となっており、約55%は、NatureをはじめとするQ1ジャーナルに掲載されている。</p> <p>2019年3月にJAXAと締結(更新)した地球外惑星研究に係る連携協力に関する協定に基づき、2020年地球に帰還する予定のはやぶさ2探査機が持ち帰る小惑星リュウグウの回収試料の無機・有機物の総合解析に向け、復旧・整備した設備や新たな有機実験室により分析プロトコルの構築を進めている。また、本研究所教員は米国NASAが実施しているオシリス・レックス小惑星探査ミッションに参加し、2019年に7編の関連論文を発表するなど多くの成果を出した。</p> <p>2019年4月に中国地質大学(武漢)・地質過程・鉱産資源国家重点実験室と国際交流協定(部局間協定)の締結を行い、国際的な共同研究拠点としてのプレゼンスの更なる向上を図った。国際的な研究体制の強化を図るため、惑星物質基礎科学部門及び生命・流体物質科学部門のテニュア・トラック助教を採用するにあたっては、国際公募を行い、海外のトップ研究者による意見を聴取しながら選考を行った。</p> <p>学生の研究力を高める観点から、学生会参加旅費補助プログラムを創設した。本年度は本制度により5名の学生の学会発表を補助し、うち1名は、日本地球惑星科学連合2019年大会において学生優秀発表賞を受賞した。従来より、次世代人材育成の観点から継続実施している三朝国際学生インターンプログラムについては、本年度より共同利用・共同研究の枠組みの中でインターン型共同研究として実施した。継続的実施によるプログラムの国際的な認知度の高まりおよび広報活動の充実により、これまでの最多となる157名の応募があり、その中から6名を選抜した。選抜者は、約6週間にわたり、最先端研究プロジェクトへ主体的に参加することとなり、研究者としての資質の向上が図られた。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
31	⑤ 国際協力、国際共同研究を推進する先導的なモデルを構築するため、若手研究者に対して、研究スタート時の支援体制を整備し、優れた研究成果を上げた若手研究者を表彰するとともに、年間5名程度の海外派遣制度を設ける。また、異分野連携研究の発展を支援するため、研究シーズと異分野へのニーズについての学内の情報交換を目的とするウェブシステムを構築する。(研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期 計画を 十分に 実施し ている		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>若手トップリサーチ研究奨励制度においては、文系からの応募者並びに表彰者が少ない(平成28～30年度実績:応募2件、表彰1件)こともあり、令和元年度の実施にあたり、制度の見直しを行った。具体的には、文系、理系で選考基準を分け、文系のみ評価の対象とする項目(学術的書籍の有無)、理系のみ評価の対象とする項目(特許等の状況・企業との共同研究の状況)を設けた。その結果、15名(文系4名、理系11名)もの応募があり、文理各1名の優れた研究成果を上げた若手研究者を表彰した。当該制度は文系まで定着したといえる。</p> <p>海外派遣を支援するため、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)への応募を促した。応募件数はH28～R1の4年間で90件であり、採択件数は11件であった。また、若手研究者の国際的活躍を支援する本学独自の若手研究者の海外派遣プログラム「SAKU」において、国際協力、国際共同研究を推進するため年間5名の派遣制度を整備し、4年間で19名を海外に派遣した(平成28～令和元年度)。また、平成28年度に協定校であるストラスブール大学と短期教員交流に関する附属文書を締結し、研究者交流事業(年間1名の相互派遣)を立ち上げ、相互派遣を開始した。4年間で3名の研究者を受け入れ、岡山大学から4名の研究者を学内公募にて選出し派遣した。</p> <p>平成30年度には、国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラム(RECTORプログラム)を発足させた。本プログラムにおいて、海外から研究代表者クラスの研究者(海外PI)を招へいして国際共同研究を推進する仕組みを構築し、令和元年度には海外PI3名を招聘した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 海外派遣プログラム「SAKU」(年間5名)において、国際協力、国際共同研究を推進するための制度を整備、支援を実施し、4年間で19名を海外に派遣した(平成28～令和元年度)。令和元年度には、ストラスブール大学との研究者交流事業(年間1名)において、1名の派遣を実施した。また、令和元年度よりスタートしたRECTORプログラムにより、令和2年度以降に海外派遣を予定しており、年間5名程度の海外派遣制度を構築済みである。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
		中期	年度					
			研究担当	31-1	<p>研究推進機構及びURA等は、本学独自の国際交流事業であるSAKUプログラムやストラスブール大学交流事業等の利用により、若手研究者の海外派遣を促進する。</p> <p>また、若手の表彰を継続するとともに、異分野連携研究の発展を支援するため、研究支援者が学内の研究シーズを把握するためのシステムを検討、試験運用する。</p> <p>さらに、国際協力、国際共同研究を推進する先導的モデルとして、平成30年度に始めた、学長主導の大学改革促進のための研究拠点形成プログラム(RECTORプログラム)を推進する。</p>	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>若手研究者の海外派遣を促進するため、本学独自の若手研究者の海外派遣プログラム「SAKU」において、派遣者を学内公募により5名選出した。(最大10日間の海外渡航で、令和2年3月末までに実施予定)。ストラスブール大学との研究者交流事業において、派遣者を学内公募により1名を選出し派遣した。また、ストラスブール大学からの招聘研究者を、令和2年2月に1名受け入れ、招聘期間中に学内研究者らとの面談およびセミナーを実施した。国際共同研究プロジェクトの推進に向け、学都基金を活用し1名をイタリアに派遣予定であったが、新型コロナウイルスのため派遣を見送った。</p> <p>若手研究者の表彰の場として、国際的に活躍できる若手研究者の育成を目的に、本学の特に優れた若手研究者を文系・理系より選出する「若手トップリサーチャー研究奨励賞」を実施し、15名(文系4名、理系11名)の候補から理系1名、文系1名の2名の若手研究者を表彰した。若手研究者の研究スタートアップ支援については、科研費の「若手研究における独立基盤形成支援(試行)」において2件の支援を行った。</p> <p>また、研究支援者が学内の研究シーズを把握するためのシステムについては、プロトタイプを構築し、試験運用を行った。さらに、国際研究拠点の形成と若手の研究力を強化を目的とした学長主導のプログラム(RECTORプログラム)については、海外PIの招聘等を実施し、国際協力、国際共同研究を着実に進めた。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	12 岡山大学の研究成果を積極的に広く社会に還元し、イノベーション創出の起爆剤となることによって、地域社会や国際社会の発展及び我が国の産業の振興に資する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	2) 成果の社会への還元等に関する具体的方策								
32	① 中国地域の大学等の連携による産学官連携システムについて、国・地域ブロックの行政・産業界からのニーズに対して、医工連携等異分野融合領域をはじめとした岡山大学のシーズによる具体的な成果を創出し普及させ、第2期中期目標期間中の取組を通じて確立した体制を基盤として充実させるとともに、平成30年度までに250件の共同研究契約を締結する。(研究担当理事)	—				IV: 中期計画を 上 回 っ て 実 施 し て い る		(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 平成28年度に中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)へ新たに1大学が加盟し、総数28校となった。平成29年度からは中国経済連合会と共同し、「産から学へのプレゼンテーション」及び「さんさんコンソ新技術説明会(JST)」の2事業を中心に実施し、中国地域の大学等の連携によるマッチングシステムの確立と連携関係の拡大・強化を図った。 また、令和元年度はファーマラボ EXPO (7月実施4件)、Bio Japan 2019(10月実施3件)、CEATEC2019(10月実施2件)、イノベーション・ジャパン 2019(8月実施2件)、岡山大学研究シーズ発信会(9月実施7件)、さんさんコンソ新技術説明会(11月実施うち岡山大1件)において、大学の研究シーズを戦略的に発信し、共同研究に繋げている。 なお、コンソーシアム活動を通じて新たに事業化、社会実装に至った成果は全13件(うち岡山大学4件)に上っている。 医工連携等異分野融合領域については、平成28年度から平成30年度まで「中央西日本メディカルイノベーション」を実施した。現在、14件のテーマについて、共同研究実施に向けた調整が行われている。なお、令和2年度は「中央西日本メディカルイノベーション」の内容を整理・一部拡充し、医工連携をテーマとしたシンポジウムを開催する予定としている。 <u>これらの活動により、令和元年度は355件の共同研究を獲得した。</u>	医工連携をテーマとしたシンポジウム開催にあたっての内容等の検討

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			研究担当	32-1	<p>研究推進機構は、「戦略的出展支援」、「岡山大学研究シーズ発信会(JST事業)」、「さんさんコンソ・中国地域版産から学へのプレゼンテーション」、「さんさんコンソ・新技術説明会」、「知恵の見本市」等を開催し、大学の研究シーズを戦略的に発信するとともに、来場者数等の推移・状況を分析し、ニーズに合わせた重点化についても検討する。</p> <p>これらの取組により、共同研究契約を進めていく。</p>		Ⅲ： 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>ファーマラポ EXPO (7月実施4件), Bio Japan 2019(10月実施3件), CEATEC2019 (10月実施2件), イノベーション・ジャパン 2019(8月実施2件), 岡山大学研究シーズ発信会(9月実施7件), さんさんコンソ新技術説明会(11月実施うち岡山大1件)への出展を戦略的に企画・実施するとともに、教員の展示作業を支援した。</p> <p>引き続き企業との連携を図り、共同研究への発展を図る。なお、本年度実施したこれら案件に関する共同研究費等獲得額の算出については、令和2年度初頭に実施することとしている。</p> <p>なお、平成28年度から平成30年度までに上記事業等で獲得した共同研究費総額は、1億1千万円となっている。</p> <p>さんさんコンソについては、「さんさんコンソ・新技術説明会」および「産から学へのプレゼンテーション」を中国経済連合会と共同して11月に実施し、中国地域の大学等の連携によるマッチングシステムの確立と連携関係の拡大・強化を図った。</p> <p>CEATEC2019(10月実施2件)では、主催者提供の来場者プロファイリングシステムを用いて参加者の状況等を確認し、関係者で協議し、共同研究先として有望と考えられる企業にアプローチするなどのフォローアップを行い、出展した教員と来場企業との間で共同研究の検討も進んでいる。次年度CEATECでは、一歩進んだ取り組みとして、来場者あてに、ツールを用いたマッチング依頼を行うなど、企業等への積極的なアプローチを行う準備を進めている。</p> <p>また、来場者数等の推移・状況を分析したところ、「知恵の見本市」については、集客が数百人程度にとどまるうえ、学内者が来場者の大半を占めており、効果的に地域企業等へアピールする場となりにえていないことが明らかとなったため、本年度の「知恵の見本市」の開催は見送った。それに代わり、2020年1月に開催された毎年1万人超が来場するOTEX(おかもやまテクノロジー展)に出展(6ブース)し、本学のシーズを紹介した。その結果、企業との間で共同研究の検討が1件進んでいる。</p> <p>今後、共同研究等に結び付いた案件に係る調査を行い、その結果等を含め、今年度展示会の結果について総合的な分析を行い、令和2年度早々に、今後の出展戦略について報告する予定としている。</p> <p>また、大学院ヘルスシステム統合科学研究科とともに、学生や一般市民が新規サービスや商品の創出について企業とワークショップ形式で討議し、考える「岡山リビングラボ オープンイノベーションプログラム」を11月から3月まで月1回開催した。</p> <p>同プログラムは、参加した教員と企業が共同研究の検討を始めるなどの成果を挙げている。</p>	今後の展示会等出展戦略及び企業とのマッチング方法の改善

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
		中期	年度						
								また、同プログラムに合わせ、関係教員と企業とのマッチングの機会を設けるなど、共同研究を促進する機会としている。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
33	② 企業との技術研究開発分野での一層の連携を推進するため、国内外の技術移転機関と連携して、国内外の企業や研究機関を対象に技術移転活動を実施する。また、研究成果紹介活動等の研究情報の発信を行い、大学シーズと企業ニーズの接点を形成することで、第3期における共同研究の累積件数を、第2期中期目標期間末累積件数と比し3%増加させ、企業あるいは研究機関への研究成果紹介件数20件及び技術移転実績件数5件を達成する。(研究担当理事)	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		<p>【最終報告】</p> <p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>研究成果紹介活動等の研究情報の発信を行い、大学シーズと企業ニーズの接点を形成するため、平成28年度から平成30年度まで「知恵の見本市」及び「中央西日本メディカル・イノベーション」を開催し企業との共同研究・技術移転に向けたフォローアップを行った。平成30年度はこれら2事業のうち「中央西日本メディカル・イノベーション」を厚生労働省のベンチャー支援事業(MEDISO)と協働して行い、シーズ展示20件、個別マッチング14件、MEDISO相談5件、院内ツアーを行った。</p> <p>令和元年度に、平成29年度までの来場者数等の推移・状況を分析したところ、「知恵の見本市」については、集客が数百人程度にとどまるうえ、学内者が来場者の大半を占めており、効果的に地域企業等へアピールする場となりえていないことが明らかとなったため、令和元年度の「知恵の見本市」の開催は見送り、2020年1月に開催された毎年1万人超が来場するOTEX(おかもとテクノロジー展)に出展(6ブース)し、本学のシーズをPRした。その結果、OTEXに出展した教員と来場した企業との間で共同研究の検討が進んでいる。</p> <p>また、「中央西日本メディカルイノベーション」について、令和2年度に、内容を整理・一部拡充し、医工連携をテーマとしたシンポジウムを開催する予定としている。</p> <p>なお、共同研究の累計状況は以下のとおり</p> <p>第2期中期目標期間累計1,334件 (H22-197, H23-200, H24-199件, H25-206件, H26-247件, H27-285件)</p> <p>第3期中期目標期間累計1,331件(R2年3月末時点) (H28-309件, H29-319件, H30-348件, R1-355件(R2年3月末時点))</p> <p>国内外の技術移転機関と連携して企業への技術・特許PRを推進中。特に令和元年度には国内広域TLO 3社と新たに連携を開始した。また、米国機関を通じ海外企業への本学保有特許、研究成果の紹介をH28年度:20件, H29年度:24件, H30年度:20件, R1年度:20件実施した。令和元年度の技術移転成果:実施許諾(新規 2件、継続 17件)、新規特許権譲渡 11件、新規ノウハウ指導契約 11件、新規MTA(有償) 134件。</p> <p>平成28年度～令和元年度の研究成果紹介件数はH28年度:20件, H29年度:24件, H30年度:20件, R1年度:20件であり、毎年20件以上を達成、また、技術移転実績件数は年間平均14件以上を達成した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <p>第3期における共同研究の累積件数を、第2期中期目標期間末累積件数と比し3%増加させる目標について、第3期前期の3年分だけで71%(976件)を達成しているので、残りの3年間で目標を達成する見込みである。</p> <p>知財関連の(平成28年度～令和元年度)数値目標を達成。具体的には、毎年の研究成果紹介件数は20件以上、技術移転実績件数は5件以上。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			研究担当	33-1	研究推進機構は、「知恵の見本市」を開催する。上記事業に関する来場者の状況、ニーズを分析し、今後の開催方式について検討するとともに、この活動が共同研究等に繋がっているかを確認するため、開催後のフォローアップを実施する。		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 令和元年度に、平成29年度までの来場者数等の推移・状況を分析したところ、「知恵の見本市」については、集客が数百人程度にとどまるうえ、学内者が来場者の大半を占めており、効果的に地域企業等へアピールする場となりえていないことが明らかとなったため、令和元年度の「知恵の見本市」の開催は見送り、2020年1月に開催された毎年1万人超が来場するOTEX(おかもやまテクノロジー展)に出展(6ブース)し、本学のシーズをPRした。その結果、OTEXに出展した教員と来場した企業との間で共同研究の検討が進んでいる。 なお、令和2年度に共同研究等に結び付いた案件に係る調査を今までに出展した教員に対して行う予定としている。	展示会開催後のフォローアップ調査
				33-2	研究推進機構は、保有する特許情報と関連研究の把握ができる国内版DBへの情報追加を継続するとともに海外版DBを作成する。また、複数の技術移転機関との連携体制を維持し、保有する特許やノウハウ等の知的財産を企業へ紹介する活動を継続する。加えて、連携を希望する個別企業を選定し本学保有の技術情報配信を開始する。その上で実施許諾や譲渡、ノウハウ指導などの契約件数を確保する。		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 保有特許紹介用のHPにおいて、国内版DBの情報を14件追加(総件数451件)するとともに、海外版DB(総件数221件)の作成を完了した。 技術移転機関との連携については、従来の連携機関に加え、広域TLOであるキャンパスクリエイト社(電気通信大学)、iPSアカデミアジャパン社、TLO京都(旧:関西TLO)との連携を新たに開始することにより、連携体制をさらに強化した。 企業への技術情報の配信については、約120件(国内約100件、海外約20件)を達成した。 また、技術移転については、特許実施許諾(新規):2件、特許実施許諾(継続):17件、特許譲渡:11件、ノウハウ指導:11件、MTA:134件を実施した。 なお、昨年度制度化したコンサルティング業務は2件の実績となった。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
34	③ 研究成果を次の新たな研究に繋げる知的創造サイクルを形成するために、岡山大学独自の国際特許出願体制を確立し、国内外への技術移転や共同研究開始のための支援体制を構築する。第3期中期目標期間末までに、年間の国際特許出願(PCT出願)件数20件、出願済み国際特許により保護される研究成果の海外発信数20件、技術移転契約件数5件を実現する。(研究担当理事)	一	研究担当			Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>知的財産本部では独自に国際的な権利活用が見込める案件を抽出し、国際特許出願(PCT出願)を行い早期の技術移転活動を実施している。内容は知財マネージャー、知財プロデューサーの担当案件で国際出願が望ましい案件を発明審査委員会にて説明し、了承を得た後にPCT出願を実施する。目標は第3期中期計画最終年度において、年間PCT出願件数20件を達成する計画である。現時点ではH28年度19件、H29年度20件、H30年度13件、R01年度16件で累計68件、また保有特許・研究成果の海外PR発信数はH28年度:20件、H29年度:24件、H30年度:20件、R1年度:20件であり、各年20件以上を継続、新規技術移転契約件数は年平均14件以上を達成している。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 平成28年度～令和元年度での数値目標を達成している。具体的には、毎年の研究成果紹介件数20件以上、技術移転実績件数5件以上。また、最終年度におけるPCT国際出願目標20件に対し、H28年度19件、H29年度20件、H30年度13件、R01年度14件と順調に推移(R02年1月末時点で累計66件)。</p>		
				34-1	研究推進機構は、特許の管理・維持・活用に必要な経費削減を継続する。その上で、大学経費を充当する国際特許出願を実施する。また、海外企業向けに海外出願特許の概要紹介を年間10件以上実施するとともに、引き続き、大型技術移転活動に注力する。		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>特許管理評価専門委員会(棚卸委員会)を5/24、9/6、11/1、2/14の4回開催し、計56件の特許を対象に、活用・開発状況を発明者に確認した上で、特許維持の必要性等を審査した結果、見込みの低い特許を含め、これまでに計38件の棚卸しを実施した。これに伴い、約141万円/年の特許維持年金の経費削減を達成した。</p> <p>また、大学保有特許104件(国外83件+国内21件)の維持年金の管理業務を外部委託することにより、505千円/年の経費削減を行った。</p> <p>また、PCT出願件数は合計16件を実施した。</p> <p>海外企業への技術情報の紹介については、Foresight Science & Technology社を通じて、20件実施した。</p> <p>加えて、A社(国際ベンチャー企業)との連携による、岡山大学病院を核とした第I相試験(本学保有特許による First in Human)の準備など大型技術移転活動に注力した。</p> <p>金額別の技術移転件数は、1,000万円以上/件:1件、300～999万円/件:1件、100～299万円/件:74件、99万円以下/件:45件となっている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 海外企業へ技術情報紹介20件を実施(Foresight Science & Technology社を經由)。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

② 研究実施体制等に関する目標

中期目標	13 客観的指標を用いた評価の仕組みを構築し、世界トップレベルでの研究水準・成果の検証を実現する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 研究の質の向上システム等に関する具体的方策								
35	① 注力すべき領域, 研究者を選定し, 支援するため, 外部の専門機関等も活用し, 外部資金の獲得額等を含むデータベース分析及び客観的評価指標(論文数, Top10%補正論文数等論文の質, 量等の評価指標, 外国人研究者の招聘数などのグローバル化指標等)を用いた研究水準評価を実施する。(研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		(平成28~令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) Clarivate Analytics社が提供するデータベースInCiteやWeb of Science Profile等を活用し, 高被引用論文(top1%)やトップ10%補正論文のデータ収集・分析を行い, 研究成果から大学の研究水準の分析・確認を継続的に行っている。 さらに, 研究水準の評価の一環で, 世界大学ランキング情報の分析を行うとともに, Clarivate Analytics社と連携し, 学内研究者の研究成果(論文)と特許情報を併せて分析する岡山大学のイノベーション力の調査・分析を行った。また, 客観的評価指標等の分析結果について, 各部局へ提供した。 積極的に研究成果を発信する体制を整えるため, 研究者情報を発信するプラットフォーム「Pure」の研究者情報を毎年更新したほか, 平成29年度には, 大学HP英語のアップデート及び海外への研究紹介用に英文研究紹介冊子を作成した。 平成30年度には, グローバル最先端異分野融合研究機構を活用した支援対象(重点研究分野)の選定に, 客観的データ(論文指標や外部資金の獲得状況)を活用した。また, 平成30年度に策定した「研究教授」制度においても, 審査・評価に論文, 外部資金についての客観的指標等データを活用し, 令和元年度までに8名の研究教授を認定した。 令和元年度には, 研究IRを活用して, 個別の企業ニーズと本学シーズを可視化した技術マップや企業ニーズに合わせた本学の研究成果リストを作成し, 3つの企業へ提供した。また, 既に実施済みのSAKUプログラムについて, 事業効果の分析(訪問先との国際共著論文の有無)を行った。SAKUプログラムでは2019年度までに, 24名, 46機関への訪問を実施し, 17報の国際共著論文の実績をあげている。	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			研究担当	35-1	<p>URAは、外部機関のデータベース等やInCites等の論文書誌情報分析ツールを、引き続き、活用して、大学の研究パフォーマンス状況を把握するとともに、分析結果を関連部局へフィードバックする。また、取りまとめたデータの一部については、URAのウェブサイトにて公開する。</p> <p>また、客観的指標等データを活用し、グローバル最先端異分野融合研究機構の仕組みを活用した支援事業等の実施及び既に終了している支援事業のフォローアップを行う。</p> <p>さらに、平成30年度に策定した「研究教授」制度においても、審査・評価に論文、外部資金についての客観的指標等データを、引き続き、活用する。</p>	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>外部機関のデータベースや論文書誌情報分析ツールを活用して、大学の各種論文指標(論文数、相対被引用度、トップ論文、国際共著率 等)の分析を実施するとともに、分析結果を関連部局(異分野基礎研、薬学部、NTRC、資源植物研、惑星物質研、人事課等)へ提供した。また、研究IRを活用して、個別の企業ニーズと本学シーズを可視化した技術マップや企業ニーズに合わせた本学の研究成果リストを作成し、3つの企業へ提供した。分析データの一部については、URAのウェブサイトにて公開した。</p> <p>また、既に実施済みのSAKUプログラムについて、事業効果の分析(訪問先との国際共著論文の有無)を行った。SAKUプログラムでは2019年度までに、24名、46機関への訪問を実施し、17報の国際共著論文の実績をあげている。</p> <p>さらに、「研究教授」制度においても、審査・評価に論文、外部資金についての客観的指標等データを活用し、新たに2名を認定した。</p>		

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

② 研究実施体制等に関する目標

中期目標	14 地域にある国家基幹技術・施設との連携を密にし、海外の大学等との連携、ユニット化を推進する。また、リサーチ・アドミニストレーターなどの高度な専門性を有する者等を含めた学内外の研究管理能力を強化し、広域連携やグローバル化の推進を支える学内体制を構築する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 研究の質の向上システム等に関する具体的方策								
36	① グローバル化対応に向け、組織として研究力を国際水準へ押し上げる体制を強化するため、岡山大学として強化すべき学術分野について、研究領域の絞り込みを行い、学内における連携を推進するとともに外部機関等との連携の強化を行う。これらの取組を支えるため、ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター(URA)、事務部門を含めた学内外の研究支援体制を強化する。これらの取組により、第3期中期目標期間末における強化すべき分野の国際共同研究数、国際共著率などの指標を第2期中期目標期間末に比し3割上昇させる。(研究担当理事)	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成30年度には、InCites (Clarivate Analytics) や科研費データ等の客観的指標を活用し、重点研究分野の絞り込みをした。この重点研究分野において、平成30年度及び令和元年度に「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」を選定し、学内外とのネットワーク作りを行うための活動資金を支援した。また、2つの研究グループについては、海外研究機関との連携し、欧州の助成金事業RISEへの申請の準備を進めている。</p> <p>国際共著率の増加に向けた連携体制の強化の成果は、ホライズン2020RISE事業等へ連携して申請する海外連携機関(4機関、内採択1件、申請準備中3機関)、研究者交流協定の締結(1機関)、共同研究ラボの立ち上げ(1機関)及びインターンシップによる学生交流(7機関)である。また、アクティブな若手研究者を海外に派遣するSAKUプログラム(19名派遣、令和2年3月末までの実施予定数)や海外機関における研究ワークショップ(研究者5名を派遣)等を実施している。令和元年度より開始したRECTORプログラムでは、海外PI3名を招聘し、国際共同研究を進めた。</p> <p>第2期中期目標期間末における、強化すべき分野の国際共著率42.51%(単年度)に対し、令和元年度末現在では、国際共著率48.5%(単年度)となっており、約14%の上昇となっている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 第2期中期目標期間末における、強化すべき分野の国際共著率42.51%(単年度)に対し、令和元年度末現在では、国際共著率48.5%(単年度)となっており、14%増である。これは計画通り上昇している。 強化すべき分野の国際共同研究数については、国際共同研究を実施した成果として国際共著論文が増加することから、国際共著率にて集計する。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
中期		年度						
			研究担当	36-1	<p>URA及び研究推進機構等は、岡山大学として強化すべき学術分野として絞り込みを行った重点研究分野について、海外や学内外とのネットワーク作りの支援等を行い、研究力強化、外部機関等の連携強化を行う。</p> <p>研究支援体制の改善を行い、URA、コーディネータ、事務職員等の研究支援部門の連携強化を進める。</p> <p>平成30年度に発足した、国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラムにより、海外から招へいした研究者を中心に国際研究プロジェクトを実施する。</p>	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>岡山大学として強化すべき学術分野として絞り込みを行った重点研究分野において、「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」を選定し、学内外とのネットワーク作りを行うための活動資金を支援した。また、2つの研究グループについては、海外研究機関との連携し、欧州の助成金事業 RISEへの申請の準備を進めている。</p> <p>令和元年度より、知的財産、産学連携、URA等の研究支援部門が同じ組織に所属する新しい研究推進体制として、研究推進機構を発足した。この改組により、より効率的な連携体制が構築され、研究支援体制が強化された。</p> <p>国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラム(RECTORプログラム)については、海外PI3名を招聘し、国際共同研究プロジェクトを着実に進めている。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
37	② 学外機関等との連携等を強化しながら次世代における研究拠点を確立する仕組みを構築するため、総合大学の利点を活かし、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトや研究グループを創成する。特に、国際連携では、幅広い分野で海外研究機関との提携を模索し、共同研究パートナー獲得、国際産学連携や起業等の支援を行う。(研究担当理事)	—				Ⅲ： 中期 計画を 十分 に 実 施 し て い る		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 学内研究者の国内外の研究機関との連携強化及び大型外部資金の獲得により、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトの創生や将来大学の重点研究領域となるグループを育成することを目的として、平成29年度には次世代研究コア形成支援事業及び若手研究者育成支援事業、平成30年度、令和元年度には「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」の選定及び支援を行った。平成29年～令和元年の3年間で、48グループに対して大型外部資金獲得に向けたグループ形成に資する経費支援及びURAやコーディネーターによる人的支援を行った。「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」については、94%が異分野連携または部局横断によるグループを形成している。 国際連携では、北米、欧州研究機関を訪問し、研究者らと具体的な研究プロジェクトの検討や研究連携の推進やネットワークを活用した人的交流等の可能性について議論し、ホライズン2020事業への申請準備を進めた(令和2年4月ホライズン2020RISEプログラム3-4件応募準備中)。 クリニカルバイオバンクでは、精度の保たれた検体と臨床情報の保管を安定して行い、事業を展開拡充した。保管検体数は13,000件以上(2019年8月現在)に到達した。学外への積極的な提供を進めるため、企業への提供を前提とした同意取得を行い倫理対応を整備した。提供は分譲または共同研究の形態で進めた。特にヒト臨床検体を扱う多施設共同研究の支援を強化し、さらに海外との共同研究における臨床検体の処理・保管の相談受付の推進を計画に掲げ、いずれも着実に実行した。多施設共同研究支援は4件で、海外からの相談件数は最終年度で2件に達した。うち1件は海外企業への検体分譲につながった。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			研究担当	37-1	<p>URA及び研究推進機構等は、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトや研究グループの創成支援を行う。</p> <p>国際連携の観点では、海外研究機関との連携を強化することで拠点の育成に資する。</p> <p>中性子医療研究センターは、新規ホウ素薬剤化学のネットワーク構築のため、複数の大学との共同研究契約を締結し、新規ホウ素化合物を評価する。IAEAへの働き掛けのため、クロスアポイントメント制度を活用し、英語での中性子医療研究センター方針をレビューにまとめ発信する。</p> <p>クリニカル・バイオバンクでは、ヒト臨床検体を扱う多施設共同研究の支援を強化する。また、海外との共同研究における臨床検体の処理・保管の相談受付を推進する。</p>	Ⅲ： 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」において、異分野連携や部局横断による19の研究グループを選定・支援することで、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトや研究グループの創成支援を行った。これらの研究グループより企業との連携に向けたプロジェクト立ち上げ2件、欧州助成金事業RISE等の申請準備2件に繋がった。国際連携の観点では、拠点形成グループの1つが、複数の海外研究機関と組んだ国際共同研究を実施しており、8月、2月にワークショップ及びフィールドワークを実施するなど、国際共同研究拠点に向けて取り組んでいる。</p> <p>Altieri准教授(イタリア Pavia大学)をクロスアポイントメントにより中性子医療研究センター(NTRC)に招聘しており(2019年1-2月)であり、新規採用Sauerwein教授(ドイツ)とともに、両大学での新規ホウ素薬剤OKD-001を中心とした、新たな国際共同研究実施について協議するなど、計画通りの準備が進んでいる。</p> <p>クリニカル・バイオバンクでは令和元年度の年度途中で技術系職員の人員不足があったが、学内の研究支援を継続して実施した。学外企業への分譲を進め、1件成立し3件を成約に向けて準備中である。多施設共同研究の支援強化の計画のもと、クリニカル・バイオバンクでは岡山大学病院を主幹施設とする4件の研究課題での検体受け入れを行った。検体提供の推進のため他機関のバイオバンクとの連携を深め、AMED事業のバイオバンク横断検索システムの構築に貢献し、同システムへの参画を開始した。</p>		

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

② 研究実施体制等に関する目標

中期目標	15 本学で強みのある分野及び次世代研究拠点となる分野等を中心に、外部資金獲得とともに研究資金を戦略的に投入する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	1) 研究の質の向上システム等に関する具体的方策								
38	① 本学で強みのある分野における外部資金の更なる獲得を図るため、URA等が持つ国内ネットワーク等の情報を活用し、ファンディング・エージェンシー等と密な連携を構築する。さらに、URA等も外部資金獲得に向けた研究プロジェクト等の企画立案を行い外部資金獲得に繋げる。また、組織的な情報分析、応募書類(研究計画調書)の作成やヒアリング等での支援を行い、第3期中期目標期間末における科研費の、特別推進研究、基盤研究(S、A)、新学術領域研究(研究領域提案型)、若手研究(A)での獲得件数が、第2期中期目標期間末比20%増を目指す。(研究担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28～令和元年度を通して、以下の取り組みを行った。 URA等が中心となって積極的に研究支援人材講演会、交流会や公募事業説明会等に参加し、交流ネットワークを広げるとともに、ファンディング等の情報収集及び精査を行い、研究者等に情報提供を行うとともに、外部資金獲得に向けた研究プロジェクト等の企画立案を行い外部資金獲得に繋げるための支援を継続している。 この結果、我が国の国家研究課題である、低炭素化社会実現のための材料分野での技術開発の方向について関係省との議論を深めた。更に環境省の環境基本計画達成状況確認の審議会の地方会合、同審議会の委員会の地方ヒアリングの誘致の結果、研究連携する自治体の取組が中央省庁へ報告され、大学の取組が周知出来た。加えて、積極的に研究者と面談し、競争的資金獲得支援を行い、CREST、特別推進研究等の獲得に繋がった。 また、大型外部資金関係の申請書作成支援に関しては、応募の奨励、調書の書き方指導、ブラッシュアップ、学内ヒアリングを実施している。科研費の獲得件数の増加を目指し、申請書の書き方講習会を開催するとともに、ワーキンググループを設置し、文章や審査などのテクニカルな面を支援する方策を講じている。平成29年度以降は工学部添削希望者3名に対して出席者(指導員を含む)間で議論することによって調書の書き方を学ぶアクティブラーニング方式を新たに実施した。 令和元年度現在、特別推進研究、基盤研究(S、A)、新学術領域研究(研究領域提案型)での科研費の獲得件数は49件となっており、第2期中期目標期間末の35件から40%増加している。なお、若手研究(A)については、科研費制度の改善に伴い、平成30年度より新規課題の公募が停止されたため、比較対象からは除外している。 【数値目標等に対する実績】 令和元年度現在、特別推進研究、基盤研究(S、A)、新学術領域研究(研究領域提案型)での科研費の獲得件数は49件となっており、第2期中期目標期間末の35件から40%増加していることから、中期計画の「第2期中期目標期間末比20%増を目指す」を上回っている。	

中期計画				令和元年度				
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
		中期	年度					
			研究担当	38-1	<p>URA等は、積極的に研究マネジメント人材・研究支援人材に関する会議や公募事業説明会等に参加し、ファンディング等の情報収集を行う。また、これらの情報を戦略的にプロジェクト新設・運営に関わる責任者等へ提供することで、外部資金の獲得に繋げる。</p> <p>また、科研費等を含む大型外部資金の申請対象者を把握し、申請・ヒアリング支援を行う。</p>	Ⅲ :	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>積極的に研究マネジメント人材・研究支援人材に関する会議や公募事業説明会等に参加し、ファンディング等の情報収集を行った。また、これらの情報をプロジェクトリーダーとなり得る研究者への提供や、各部局のメーリングリストを活用して配信した。また、研究IRを活用し、公募情報に関連する研究者を特定することにより、より効果的な配信を行った。</p> <p>また、科研費の新学術領域研究(研究領域提案型)や基盤SIにおいて、3件のヒアリング支援を行い、その内2件(新学術領域 領域代表1件、基盤SI1件)が採択となった。現在、学術変革領域、JST共創の場及びムーンショット等の大型競争的資金の情報についてフォローし情報収集及び申請準備を進めている。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
39	② 本学の強み・特色となる研究プロジェクトに対する、大型外部資金獲得支援等のため、必要な学内研究資金の投入目的について研究パフォーマンス解析等定量的な評価を実施し、より効果的な投入方法に改善する。(研究担当理事)	—	研究担当			Ⅲ： 中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>分析ツールEssential Science Indicator (Clarivate Analytics)やScienceMap (NISTEP)等を用いて、重点研究グループやアクティブな研究者の把握を行うとともに活動の成果等について分析した。その結果、量子宇宙・ニュートリノ研究、光合成ー構造生物学、超伝導材料・デバイス科学の研究を統合した異分野基礎科学研究所の平成28年度からの設置が認められた。</p> <p>自治体や産業界等とのマッチング、中央省庁委員への推薦等は、平成28～令和元年度において継続的に実施している。</p> <p>学内研究者の国内外の研究機関との連携強化及び大型外部資金の獲得により、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトの創生や将来大学の重点研究領域となるグループを育成することを目的として、平成29年度には次世代研究コア形成支援事業及び若手研究者育成支援事業、平成30年度、令和元年度には「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」の選定及び支援を行った。平成29年～令和元年の3年間で、48グループに対して大型外部資金獲得に向けたグループ形成に資する経費支援及びURAやコーディネーターによる人的支援を行った。</p> <p>限られた学内研究資金の投入方法については、大型外部資金獲得に向けたグループ形成に資する経費の支援が有効であると考え、重点研究分野を対象としてグループ形成のための旅費や会議費等を、上記の「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」に対して引き続き支援した(平成30～令和元年度)。また、令和元年度には、本学の強み分野である物理学、基礎生命科学、臨床医学を対象として実施しているRECTORプログラムにおいて、研究資金や人件費等を支援することで、効果的な投入方法を実施した。</p>		
				39-1	URA等は、研究パフォーマンス分析等の定量的な評価によって絞り込んだ重点研究分野を対象とすることで、効果的な学内研究資金の投入を実施する。また、重点研究分野を中心に地方自治体や地域産業界等との連携を強化し、研究プロジェクトの立案、及び外部資金獲得に向けた支援を行う。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>重点研究分野を対象とした「研究拠点形成グループ」、「次世代研究育成グループ」及びRECTORプログラムのプロジェクトに対して研究資金の支援することで、効果的な投入方法を実施した。</p> <p>重点研究分野である「先進的材料科学とナノテクノロジー」や「Society5.0を支えるICT」を中心に、岡山県や地域産業界等との連携強化に資する寄付講座等の設置を進めた。岡山県とは県内企業との共同研究を推進する目的で、「IoTセキュリティ・AI分野」及び「次世代電池分野」に関する受託事業を立ち上げ、10月1日より開始した。また、岡山大学内に、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を10月に設置し、県との連携体制を強化した。企業、大学等研究機関、団体から会員を募り2月に「おかやま次世代電池共創コンソーシアム」を、3月に「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム」を設立した。</p>		

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

② 研究実施体制等に関する目標

中期目標	16 優秀な若手研究者の確保及び育成制度を充実させるとともに、女性研究者、外国人研究者等多様な人材が活躍しやすい環境を整備する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	2) 研究者等の配置に関する目標に関する具体的方策								
40	① 外国人を含む多様な人材を集めるため、研究者の公募においては国際公募を第3期中期目標期間末までに全体の30%とし、第3期中期目標期間末までに、各部局における重点研究領域での採用を、第2期中期目標期間末に比して5割増加させる。(研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>国際公募を実施するためのHPは、日本語及び英語でアップロードできる状況にあり、研究推進産学官機構のHPには典型的な英文公募要領の例を公開している。</p> <p>平成28年度には、第2期中期計画の重点領域に続いて、第3期中期計画の重点領域を決めるため、第2期中期目標達成度調査における研究業績説明書の研究グループを領域ごとに整理し、研究科に通知した。</p> <p>また、外国研究者が本学の情報を収集できるよう、本学の研究を海外に紹介する英文HPの改訂やメールマガジンの配信を継続している。メールマガジンは、科学部記者やサイエンスライターなどの個人及びWebメディアに向けて、配信サイトなどを利用して配信されており、200～300サイトのWebメディアで掲載されている。特に、平成29年度は英文HPのResearch Highlightにおいて研究情報を月1件ペースで更新するとともに、本学の研究力がより分かるよう、Overview等追加・増強した。</p> <p>平成29～令和元年度には、上記の取り組みを継続して行った。</p> <p>令和元年度には、国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラム(RECTORプログラム)においては、若手研究者を新たに3名を採用して配置した。</p> <p>令和2年1月1日現在、令和元年度の国際公募による採用教員の割合は23.6%となっている(総務・企画部人事課によるSGU事業実施状況調査より値を抜粋)。</p> <p>第2期中期目標期間末における重点研究分野の研究者の採用は、研究大学強化促進事業によるG研究機構(拠点研究コア・サテライト研究コア、異分野コア)において26名であった。第3期中期目標期間では、研究大学強化促進事業の取組に関連した部局等(異分野基礎研、異分野コア、中性子医療研究センター、RECTOR)における新規採用数は、令和元年度末現在、37名となっている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <p>令和2年1月1日現在、令和元年度の国際公募による採用教員の割合は23.6%となっている。昨年度は13.2%であり、現在の推移でいけば、第3期中期目標期間末までに30%を達成できる見込である。</p> <p>第2期中期目標期間末における重点研究分野の研究者の採用は、研究大学強化促進事業によるG研究機構(拠点研究コア・サテライト研究コア、異分野コア)において26名であった。第3期中期目標期間では、研究大学強化促進事業の取組に関連した部局等(異分野基礎研、異分野コア、中性子医療研究センター、RECTOR)における新規採用数は、令和元年度末現在、37名となっている。達成率は約95%である。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			研究担当	40-1	<p>URA及び研究推進機構は、英文ウェブサイト等を通じて研究成果を紹介することにより、海外での本学の知名度を向上させる。</p> <p>各部署において重点研究領域を明確化し、研究者等の重点配置や研究活動支援を推進するとともに、大学として重点研究領域を支援する。</p> <p>平成30年度に発足した、国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラムにより、若手研究者を重点分野に配置する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>岡山大学の英文ウェブサイトや、世界の大学・研究機関の研究者やマスコミ関係者などに対するメールマガジンの配信により、本学の研究を海外に紹介し、知名度向上に努めた。</p> <p>各部署の推薦により決定した重点研究分野を中心に、研究者の重点配置や研究活動支援を重点的に行った。</p> <p>国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラム(RECTORプログラム)においては、若手研究者を新たに3名を採用して配置した。</p>	
41	② 優秀な若手研究者を確保し育成するため、テニュア・トラック制、年俸制等柔軟な人事制度を拡充するほか、テニュア・トラック教員の海外研究機関への留学などによりグローバルに活躍できる若手研究者を育成するグローバルテニュア・トラック制度を新設するなど、若手を中心とした海外協定校との研究者交流を推進する。(研究担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>テニュア・トラック制の実施状況に関する調査の結果、医歯薬学総合研究科、社会文化科学研究科(経済学系)、法務研究科ではテニュア・トラック制に関する規程を設け、またすべての研究科でテニュア・トラック採用が実施されている。</p> <p>教員の新規採用においては、年俸制採用を実施しており、年俸制への移行は概ねスムーズに行われている。</p> <p>若手教員の海外留学については、科研費国際共同研究加速基金に応募することを奨励している。</p> <p>また、アクティブな若手研究者を海外に派遣するSAKUプログラムや海外機関における研究ワークショップの実施、短期研究者交流協定締結等を通じ、若手を中心とした研究者と海外研究者らの交流を推進している。研究者の海外派遣を見据えて、密接な連携関係を構築できる海外機関を平成28年度に、4機関開拓した。平成29年度は海外協定校との研究者交流として、サンノゼ州立大学と本学の情報セキュリティ・ビッグデータの分野における国際シンポジウム「高度ICT社会を開花させるビッグデータとサイバーセキュリティ」(岡山市・サンノゼ市姉妹都市締結60周年記念事業の一環)の開催を支援した(9月於岡山)。学生約100名が参加し、情報セキュリティ・ビッグデータ分野において海外研究機関と若手研究者の交流が進化した。</p> <p>若手研究者を海外に派遣して国際共同研究を増加させることを目的とし、グローバル・テニュア・トラック制度(仮称)については取組方法を検討した結果、現在行っている「SAKU」プログラムや国際共同研究加速基金を活用することで、同様の効果を期待できることから、設立を断念した。</p> <p>平成30年度には、若手研究者をテニュア・トラック制度を用いて雇用し、海外研究者と研究することでグローバルに活躍できる研究者を育成することを目的とし、国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラム(RECTORプログラム)を創設した。令和元年度には、RECTORプログラムにて、若手研究者を3名採用して配置した。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			研究担当	41-1	<p>URA及び研究推進機構は、グローバルに活躍できる若手研究者の育成に向け、国際共同研究加速基金へ応募を促す等、若手研究者の海外研究機関への研究留学を、引き続き、奨励する。</p> <p>学内研究者と海外研究者との交流を推進するため、新たな海外協定校の開拓や既に協定を締結している機関との交流プログラムの申請に取り組む等更なる連携強化を進める。</p> <p>平成30年度に発足した、国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラムにおいて、若手研究者をテニュア・トラック制度を用いて雇用し、海外研究者と研究することでグローバルに活躍できる研究者を育成する。</p> <p>「研究教授」制度の実施により、優れた研究力を有する准教授を支援する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバルに活躍できる若手研究者の育成に向け、国際共同研究加速基金へ応募を促す等、若手研究者の海外研究機関への研究留学を奨励した。</p> <p>継続して新たな海外協定校の開拓や既に協定を締結している機関との交流プログラムの申請等に取り組んだ。</p> <p>グローバル・テニュア・トラック制度を見直し、グローバルに活躍できる若手研究者の雇用促進の取組にあわせて検討した。</p> <p>国際研究拠点の形成と若手の研究力強化を目的とした学長主導のプログラム(RECTORプログラム)においては、若手研究者を新たに3名を採用して配置した。</p> <p>新たに2名の研究教授を認定し、計8名の研究教授に対して支援を実施した。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況 中期年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
42	③ 育児・介護等にあたる研究者の継続的なキャリア形成支援のため、研究支援員制度等の研究環境を充実させるとともに、パートナー間・家族における課題に対応したカウンセリングや課題を共有し解決に導くサポートシステム(カウンセリング・ファミリーサポートシステム)を平成29年度までに構築する。また、女性研究者の研究力強化により、外部資金獲得数・研究発表数等を第2期中期目標期間末比3割増加を目指す。(企画・総務担当理事)	—	企画・評価・総務担当			Ⅲ：中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 研究サポート体制として、3つの学内保育施設の継続的な運営、復職助成金制度、研究支援員制度等により、途切れのない支援を行い、研究環境の充実を図った。平成29年度から新たに「ワークライフ・ファミリーサポート体制」として、「相談ネットワーク」と「サロン」の二つの機能からなるサポートシステムを構築し、様々な支援制度を紹介しながら問題の解決方法をともに考える体制をとった。 また、女性研究者の研究マネジメント力の強化を目的とした、スキルアップセミナーの実施や、女性教員支援助成金事業等により、スキルアップ活動の支援を行った。 【数値目標等に対する実績】 女性研究者外部資金獲得数：第2期中期目標期間末比21.8%増 女性研究者研究発表数：第2期中期目標期間末比17.9%増	
				42-1	学内保育所の継続的運営とともに、引き続き、研究支援員制度、女性教員支援助成金制度、復職支援助成金制度等により研究環境の充実を図る。また、ワークライフ・ファミリーサポート室により、教育研究、キャリア、育児介護等に対するサポートを行い、女性研究者の定着及びキャリアアップを目指す。	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 研究サポート体制の充実を図るため、学内保育施設の継続的な運営、及びベビーシッター派遣事業により割引券を発行し、その費用の一部負担(1枚180円)などを通じて、充実した育児支援を図った。なかよし園及びますかっつ病児保育ルームについては、10月からの幼児教育・保育の無償化に対する対応を行った。なお、なかよし園については、消費税10%対応及び経営健全化のため、令和2年度から保育料を値上げすることとした。かいのき児童クラブについては、経営健全化のため、令和元年度から保育料の値上げを行うとともに、より学童保育を必要とする女性研究者等が利用できるように「入所者選考基準」を見直し、就労状況や家族の事情に配慮した項目等を新たに設けた。次世代育成の一環として8月に開催した「家族の日」では、8家族20人(内、女性研究者：2家族4人)の参加を得て、ワークライフ・バランスを尊重する職場風土の醸成に寄与した。9月に開催した「Family Meeting」では21人(内、女性研究者：5家族16人)の参加を得て、親子での遊びや親同士の交流会を通じて育児期の教職員の親睦を深めることができた。「研究支援員制度」では、延べ19人の研究者の利用があり、研究活動を支援した。また、マネジメント力・リーダーシップ能力を備えた総合力のある女性研究者を育成することを目的とした、「女性教員支援助成金事業」(マネジメント力向上支援型、他機関訪問型、国際学会発表型)では、11人への助成を行った。ライフイベントによる研究中断から復職する研究者を対象とした「復職支援助成金事業」では、女性研究者7人の支援を行った。これら各種支援制度、助成金については、随時募集も行き柔軟な対応をとった。さらに、平成29年度に新設した「ワークライフ・ファミリーサポート室」では、教育研究、キャリア、育児介護など相談内容に応じた相談員を配置した「相談ネットワーク」と、井戸端会議的な情報交換の場として定期開催する「サロン」の二つの機能からなる体制によって、様々な支援制度を紹介しながら問題の解決方法をともに考える体制をとった。 また、男女共同参画室として、研究スキルの向上を図るための研究スキルアップ講座(参加者：16人(内女性研究者9人))、女性研究者をプロダクティブにするための男女共同参画推進セミナー(参加者：16人(内女性研究者9人))を実施し、参加者からは有益であった旨の感想が寄せられた。	女性研究者の研究力向上のための施策を推進する必要がある。

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

② 研究実施体制等に関する目標

中期目標	17 各学術分野の研究に必要な基盤設備, 学術情報環境整備, 重点領域の研究に必要なICT基盤, 共用研究スペース等の有効活用を推進する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	3) 研究環境の整備に関する具体的方策								
43	① 研究活力の増進を図り重点領域研究を推進するため, 研究推進産学官連携機構, 各研究科で行う研究スペースの配分・管理の体制を見直し, 大学で一元管理する研究スペースを第3期中期目標期間末までに2割増加させる。また, 共用研究スペースの効率的活用と, 大型機器類の共有化・全学一元管理等により, 各学術分野の研究に必要な基盤設備等の相互利用を充実させる。(研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28~令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>大学で一元管理する研究スペースを増加させるため, 平成28年度に各部局の部屋の稼働率等や研究室以外のスペースについて調査した。平成29年には教員当り保有面積について各部局等へ事前調査を行い, 12月にオープンラボ等の適正利用・有効活用について検討を開始した。</p> <p>平成30年度からは, 他部署と連携しながら, 建物の新築若しくは大規模改修時にスペースの拠出を図りつつ, 利用区分の見直しを行っている。最終的には産学官融合センター及び新技術研究センターの一部について, 来年度中に使用要件を緩和し, オープンラボ化することで数値目標である2割増を達成できる見通しである。</p> <p>平成28年度から, 学内の大型機器類の共有化・全学一元管理を目的に, 自然生命科学支援センターに設備・技術サポート推進室を発足させ, 共有設備のリユース, 修理及び技術強化のための費用支援事業を実施し, 共有設備の有効利用促進を図った。また, 平成28年度に設備リユース仲介システムを構築し平成29年度より正式運用を開始して, 設備リユースの促進に取り組んでいる。令和2年3月までに134件の仲介が成立し, 遊休設備の有効活用, リユースにより空いたスペースの有効活用に寄与した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 平成26年度末時点の数値: 3194平方メートル 平成33年度末時点の目標数値(2割増, 639平方メートル): 3833平方メートル 令和元年度現在確保している面積: 3194平方メートル</p> <p>新技術研究センター・産学官融合センターをオープンラボ化した場合, 4343平方メートルとなり, 数値目標を達成できる見込み。</p>	第4期中期目標期間に向けたオープンラボのあり方の検討

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			研究担当	43-1	研究推進機構は、大学で一元管理する共用スペースの確保に努める。また、共用研究スペースの効率的活用を図るため、オープンラボ等の共用研究スペースの環境整備等を検討する。	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 研究推進機構は、共用スペースの確保のため、産学官融合センター及び新技術研究センターの一部について、来年度中に使用要件を緩和し、オープンラボ化する方向で検討及び準備を進めている。 また、共用研究スペースの効率的活用を図るため、オープンラボについて、設備等の調査を行い、来年度以降の整備方針について検討を行った。加えて、2月にオープンラボの空き室状況等について学内教職員専用ホームページに掲載した。	第4期中期目標期間に向けたオープンラボのあり方の検討	
				43-2	学内で保有している研究機器の設置・使用状況等を把握するとともに、設備の共同利用化の促進等に向けて平成30年までに整備した情報共有のシステムの利用を進める。	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 平成29年度に機器の整備計画の策定方法を見直し、協力体制を整えたことを受けて、昨年度と同様に、主たる設備管理教員からなる3研究領域9グループの作業グループを立ち上げた。設備マスタープラン策定の基礎資料となる現有設備調査の実施にあたっては、調査項目の修正を行い、各グループがより作業しやすい内容となるよう見直しを行った。また、マスタープラン掲載対象設備の管理教員を対象とする説明会を開催し、設備整備計画策定方法及び作業グループの活動について、周知を行った。各作業グループで、現有設備調査等の結果をもとに、研究設備をシステム化する作業を行い、計18のシステムにとりまとめた。 また、平成28年度に構築した設備リユース仲介システムにより、令和元年度は7件の登録があり、7件の仲介が成立した。同時に構築した共同利用機器窓口システムの連絡フォームからも、計47通の問い合わせ・申し込みが寄せられた。平成29年度より構築している学内・学外へのメーリングリスト等を活用して、これらシステムの周知を行った。	マスタープラン策定については、システム化の後、研究推進委員会設備整備・有効利用推進部会にて素案を決定し、大学経営戦略会議にて正式決定する。 設備リユースの今後の展開としては、システム利用者の増加を図り、仲介設備の増加を目指していく。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
44	② 卓越した研究を支援するため、平成30年度までに、導入中の電子的資料の全面的な見直しを行うこと等により、学術刊行物、電子ジャーナル及びデータベース等の学術情報を計画的、効果的に整備する。(教育担当理事)	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度に大手電子ジャーナルパッケージ解体に伴う学内への影響を少なくするためにPay perViewの利用について利用者が一定の負担をする仕組みを導入した。また、増大する電子ジャーナル経費に対応するために第3期中期目標・計画における電子ジャーナル経費の基本方針及び電子ジャーナルタイトルの見直しについて検討した。 平成29年度には岡山大学電子ジャーナル等経費検討委員会にて第3期中期目標・計画中の電子ジャーナル経費について基本的な方針を策定した。 一方で、電子ジャーナル等選定WGを開催し、平成30年度以降の本学購読電子ジャーナル及びデータベースについて、第3期中期目標・計画期間中に維持すべきジャーナルを「コアジャーナル」と位置づけ、利用状況やコストパフォーマンスによりタイトルの見直しを行った。また、各研究科の研究意向を適切に反映したジャーナルを「その他のジャーナル」と位置づけ、改組等に柔軟に対応できる仕組みを整えた。 平成30年度は、前年度全面見直しを行った第3期中期計画・目標期間中に維持すべき「コアジャーナル」について利用状況やコストパフォーマンスを分析し再確認を行った。その結果、平成31年度から「コアジャーナル」に前払い型Pay per Viewを追加した。 令和元年度は、コアジャーナルの維持に加え、第4期の電子ジャーナル整備方針を策定するために、電子ジャーナル選定WGにおいて、分野ごとのQ1ジャーナル、学内研究者の論文採録ジャーナルや引用ジャーナル、アンケート調査結果などの各種指標から、本学の研究基盤に必要な不可欠な電子ジャーナルの分析を開始した。 今後、分析に基づいて第4期中期計画・目標期間中の電子ジャーナル整備方針を策定し、購読タイトルを確定させて確実に整備していくことが課題である。	
			教育担当	44-1	附属図書館は、本学における電子リソースの整備方針に基づき、電子ジャーナル及びデータベース等の電子的資料を整備し、研究環境を整える。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 令和元年度については、平成29年度に策定した第3期中期計画・目標期間中における基本方針に基づき、岡山大学電子ジャーナル等経費検討委員会にて、「2020年度以降の電子ジャーナル・データベース経費について」を作成して予算を確保し、5回開催(予定含む)した電子ジャーナル等選定WGにおいて、「コアジャーナル」の利用状況とコストパフォーマンスを分析して継続維持に値することを確認し契約を行った。また、各専門分野で必要とするタイトルを各研究科の意向により選定し契約を行った。 さらに、同WGにおいて第4期中期計画・目標期間中の電子ジャーナル整備方針を策定するために、教員を対象として「電子ジャーナル・データベース整備に関するアンケート」を実施し、分野ごとのQ1ジャーナル、学内研究者の論文採録ジャーナルや引用ジャーナル、アンケート調査結果などの各種指標から、本学の研究基盤に必要な不可欠な電子ジャーナルの分析を開始した。 今後、分析に基づいて第4期中期計画・目標期間中の電子ジャーナル整備方針を策定し、購読タイトルを確定させて確実に整備していくことが課題である。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
45	③ 研究に必要なICT環境を先端技術を用いて充実させ、研究のためのICT環境基盤(特にクラウドサービス)を完備する。(大学改革担当理事)	—				Ⅲ : 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28～29年度にクラウドサービスを安心・安全に利用するためのネットワークサービス基盤の検討を進めるとともに、平成30年度には運用監視環境の強化、統合ログ分析システムの構築、大規模災害時の対応環境の整備としてBCPバックアップについて検討を進めた。 これらの検討結果に基づき、全学ネットワーク機器の更新に伴い監視対象を増強した運用監視システムを導入したことで、従来検知できなかった障害及び障害の予兆検知及び事前対処が容易となり、システムの継続運用能力が向上した。また、ログ管理システムを更新し、複数システムのログを収集・統合したデータベースを構築したことにより、インシデント発生時に迅速な対応が可能となった。(平成30年度) また、令和元年度中に津島-鹿田間の光ファイバー回線故障が発生したが、平成29年度に整備した待機系回線へ正常に切り替わったことで通信停止は発生せず、100%の可用性を維持した。(令和元年度) 大規模災害時のBCP対策については、データが増大傾向にある教職員メールサーバを学外のデータセンターに設置することとし、令和2年6月末までの運用開始に向け準備を進めた。(令和元年度)	
			企画・評価・総務担当	45-1	情報統括センターは、学内に提供する各サービスのBCP対応状況を整理し、データ量増加に伴うバックアップ環境の強化を検討する。 安心・安全な学内基幹のネットワークサービスを提供するため、最も重要なメールサービスの可用性向上を検討する。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 【BCP対応状況】 学内に提供する各種サービスの大規模災害時におけるBCP対応状況を整理し、コスト面を含めた有効な対策を検討した結果、データ容量が増大傾向にある教職員メールサーバを学外データセンターへ設置し、学内外から円滑に利用できる環境へと整備することとした。令和2年6月末までに運用開始する予定としており、これにより災害時にもメールシステムの継続利用が期待できる。また、メールサーバを学外に設置することにより、メールデータが従来のデータバックアップ対象から除外されるため、データバックアップについても処理時間の短縮が期待できる。 【安心・安全な学内基幹ネットワークサービス】 平成29年から30年度に整備した学内の基幹ネットワークサービスについては、通常の運用に用いる回線のほか、障害時の対策として待機回線を備えており、令和元年中に発生した津島-鹿田間の光ファイバー回線故障の際、正常に待機系回線に切り替わったことで、100%の可用性を維持し無停止で運用を継続した。	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 (3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中期目標	18 地域における知の拠点として地域社会と双方向の連携を積極的に行い、地域社会が求める人材の育成を積極的に行う。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
46	① 実践型社会連携教育プログラムの推進やカリキュラム改革等により、社会から求められる人材の育成を行う。また、実践型社会連携教育プログラムに毎年1,000人以上の受講が可能となる体制を整える。 なお、地方自治体、経済界との関係を深化させ、連携のための協議体の設置を目指し、大学から社会への更なる知の還元を進める。(教育担当理事、社会貢献・国際担当理事)	-				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、岡山県・市、商工会議所など県内の産官学民が連携、協働して地域が抱えるニーズや課題に関する検討・研究を行うプラットフォームとして「おokayama地域発展協議体」を平成28年4月に設立した。続いてその上部組織として、上記構成団体の長からなる「おokayama円卓会議」が同年10月に発足した。円卓会議の発足に合わせて、大学と地域の連携における先進地であるフランス・ストラスブール市の元市長及びストラスブール大学の現学長を講師として招聘し、「国際学都シンポジウム」、「地方創生ワークショップ」を開催し、地方自治体、経済界等との協働体制の重要性について広く世間にアピールするとともに、世界で最先端のまちづくり実践論を学べる機会を行政や経済界など地域の方々へ提供した。</p> <p>実践型社会連携教育については、当該科目の定義や要件を明確にし、開講した科目を体系的に把握する体制を整えた(教養教育75科目、専門教育62科目、延べ履修者数は、約1,800人)。</p> <p>平成29年度においては、「おokayama円卓会議」の活動として、4月にJR岡山駅から後樂園を結ぶバス運用の実現、11月に産学官協働によるストラスブールのまちづくり視察が行われた。また、8月に岡山市、倉敷市における空家の利活用・流動化モデルの調査・研究を行うことを目的として「おokayama空家対策研究会」を立ち上げた。大学から社会への知の還元を進める活動としては、岡山県や岡山市から、高校教育や都心活性化に関する調査8件を受託し、結果をもとにそれぞれの委託者に提言を行った。実践型社会連携教育については、当該年度において合計118科目(教養教育68科目、専門教育40科目、大学院10科目)が開講され、履修者は延べで約4,200人となった。また、実践型社会連携教育科目の拡充を図るため、当該科目の定義や要件を明確にし、社会連携活動の度合いや学修環境の国際性等に基づく科目のタイプ分け基準(4タイプ)を定め、平成30年度のシラバスで明記することとした。</p> <p>平成30年度においては、9月には地域におけるSDGsに関連する各種の問題に、学際的かつ業際的研究を図ることで、地域の魅力や環境の維持、向上に資することを目的として「おokayamaSDGs研究会」が設置された。また、地域貢献活動と大学から社会への知の還元をより一層推進していくために、地域との連携窓口として「おokayama地域発展協議体」等からの地域ニーズへの対応やSDGs推進にあたっての学内連携体制の強化を目的とした新たな組織として「国際学都おokayama創生本部」を設置した。実践型社会連携教育については、当該年度において合計482科目(教養教育126科目、専門教育158科目、大学院198科目)が開講されており、中期計画の目標である年間1,000人以上が受講する体制は整った。また、実践型社会連携教育科目の履修・改善に資するため、授業実施にあたっての学生教職員に向けたマニュアル「リスクとマナーの手引き」を</p>	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
								<p>学内のwebで公開した。加えて科目共通ルーブリックを含めたテキスト作成に向けた検討を行い、当該科目開講のための教員向け手引き書を作成し、学内のwebで公開した。</p> <p>令和元年度においては、岡山市から、「西川緑道公園界隈の都心活性化のための調査」、岡山県から、「星空天文資源を生かした誘客促進」、「高校の教育カリキュラム作り調査(高校パワーアップ事業)」を前年度に引き続き受託・実施し、西川緑道公園界隈の調査では本学学生が延べ40名程度関わり、歩行者天国(年5回)実施時の来街者数及び通行量、来場者の満足度などの聞き取りを行い、イベントの効果や改善点を分析し市役所に報告した。実践型社会連携教育については、当該年度は合計680科目(教養教育137科目、専門教育273科目、大学院270科目)を開講した。当該年度の実践型社会連携教育に関連したイベントとして、桃太郎フォーラム分科会として調査型の実践教育についてのワークショップ、フルブライトスペシャリストを招いてアクティブラーニング技法を学ぶワークショップ、ポートランド州立大学のCBL(Community Based Learning)研修会を共催し、全国から大学教員、小中高校の教諭、学校コーディネータ等91名が参加した。学生チャレンジ企画として、令和元年度に4件の企画を採択し、約80名の学生が大学外のフィールドで主体的に社会と関わることにより、実践的な学びを深めた。このうち、「犯罪被害者支援シンポジウム(法学部性が中心)」、「カルチャーゾーンの文化施設の評価とホームページでの情報発信(教育学部性が中心)」は、教養及び専門科目の授業と連動したものであり、実践型社会連携教育と本企画のつながりを生んだ。「学生が地域社会で学ぶ効果及び学生が活動することで生まれる地域活性化等の効果」について、学生を受け入れた企業等の担当者(新聞社、公益財団法人、社会教育NPO、福祉法人、高校等の10者)に対し、聞き取り調査、評価シートによる評価を実施し、併せて授業担当教員(10名程度)にも聞き取り調査を実施し、教育効果や受け入れ先での貢献の度合い、授業の改善点などを明らかにしたうえで学内及び第三者に情報共有を図っていく。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	46-1	<p>平成30年度に設置された「国際学都おかやま創生本部」が中心となり、「おかやま地域発展協議体」が取り組む地方創生の課題に対し、本学が有する知の財産を活用し、調査・研究・提言等の活動を通じ地域貢献を推進する。社会課題に対する学内シーズと学外ニーズのマッチング機能を更に充実させ、大学から社会への知の還元を進めていく。</p> <p>地域総合研究センターは、SDGsを推進する人材育成を念頭に、産官学金言と協働して、実践型社会連携教育プログラムや学生チャレンジ企画を通じた教育により、実践人の育成を推進する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>「おかやま地域発展協議体」を7月11日、12月3日に開催し。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月は書面会議により開催した。</p> <p>「おかやま円卓会議」を9月3日に開催した。</p> <p>「おかやま地域発展協議体」の専門委員会は継続して活動を行っており、本学から専門的知見を有する教員が参画し、専門的見地からの助言・提言等を行っている。</p> <p>「おかやま円卓会議」および「おかやま地域発展協議体」における産官学金言との協働を通じ、地域課題・地域ニーズを把握するとともに、国際学都おかやま創生本部を窓口とした社会課題に対する学内シーズと地域ニーズのマッチング機能を強化し、大学から社会への知の還元(シンクタンク機能)を進めた。</p> <p>受託事業・調査を4件実施した。岡山市からは、「西川緑道公園界隈の都心活性化のための調査」、岡山県からは、「星空天文資源をを生かした誘客促進」、「高校の教育カリキュラム作り調査(高校パワーアップ事業)」を昨年度に引き続き受託・実施した。西川緑道公園界隈の調査では、歩行者天国(年5回)実施時の来街者数及び通行量、来場者の満足度などの聞き取りを行い、イベントの効果や改善点を分析し市役所の報告した。調査には、本学学生(延べ40名(令和元年1月現在))が関わった。</p> <p>「高校の教育カリキュラム作り調査(高校パワーアップ事業)」では、県立井原高校、新見高校、勝山高校、藤山校地、林野高校の4校にて、いわゆる地域学の教授法を高校教諭とともに開発したほか、全生徒に対するアンケート調査を実施し、地域学を通じた自己変容(キャリア意識や地域貢献意識、自己効力感等)を把握し、本事業の改善に役立てた。</p> <p>実践型社会連携教育に関連したイベントとして、7月17日に桃太郎フォーラム分科会として調査型の実践教育についてのワークショップ、10月4日、21日、31日にフルブライトスペシャリストを招いてアクティブラーニング技法を学ぶワークショップを開催した。また、10月24日～26日にポートランド州立大学のCBL(Community Based Learning)研修会を岡山大学で共催し、全国から大学教員、小中高校の教諭、学校コーディネータ等91名が参加した。</p> <p>学生チャレンジ企画では、今年度4件の企画を採択し、約80名の学生が大学外のフィールドで主体的に社会と関わることにより、実践的な学びを深めた。このうち、「犯罪被害者支援シンポジウム(法学部性が中心)」、「カルチャーゾーン」の文化施設の評価とホームページでの情報発信(教育学部性が中心)は、教養及び専門科目の授業と連動したものであり、実践型社会連携教育と本企画のつながりを生んだ。</p> <p>実践型社会連携教育については合計680科目(教養教育137科目、専門教育273科目、大学院270科目)を開講した。</p>		

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
		中期	年度					
			教育担当	46-2	<p>全学教育・学生支援機構は、実践型社会連携教育プログラムの全学展開を促進するため、引き続き、学内外の関係者と協働して当該プログラムの研修会を開催する。また、公開型の授業成果発表会の開催を支援する。</p> <p>教育の質の向上、新規科目の開講、安定的に科目を開講するための支援を継続する上で、特に学生受け入れ企業等の拡充や関係強化を図る。学生が地域社会で学ぶ効果及び学生が活動することで生まれる地域活性化等の効果を、評価シートやアンケート等で把握し、その結果を学内の実践教育専門委員会及びおかやま地域発展協議体など第三者に報告、協議することでプログラムの評価・改善に取り組む。</p>	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>実践型社会連携教育については合計680科目(教養教育137科目,専門教育273科目,大学院270科目)を開講した。</p> <p>実践型社会連携教育に関連したイベントとして、7月17日に桃太郎フォーラム分科会として調査型の実践教育についてのワークショップ、10月4日、21日、31日にフルブライトスペシャリストを招いてアクティブラーニング技法を学ぶワークショップを開催した。また、10月24日～26日にポートランド州立大学のCBL(Community Based Learning)研修会を岡山大学で共催し、全国から大学教員、小中高校の教諭、学校コーディネータ等91名が参加した。</p> <p>「学生が地域社会で学ぶ効果及び学生が活動することで生まれる地域活性化等の効果」について、学生を受け入れた企業等の担当者(新聞社、公益財団法人、社会教育NPO、福祉法人、高校等の10者)に対し、聞き取り調査、評価シートによる評価を実施しているところであり、併せて授業担当教員(10名程度)にも聞き取り調査を実施し、教育効果や受け入れ先での貢献の度合い、授業の改善点などを明らかにしたうえで学内及び第三者に情報共有を図っていく。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
47	② 本学が主体性を持った社会貢献事業を多面的に展開するため、岡山大学の研究情報の提供、学術的な知を易しく紹介する公開講座を開催する。将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成するため、地域の才能育成拠点としてグローバルサイエンスキャンパス事業を展開する。小・中学生や教員等、幅広い年代を対象に大学の知を活かした連携プログラムを提供する。これらの取組み数を、第2期中期目標期間末よりも増加させる。(教育担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度においては、岡山大学の研究情報の提供、学術的な知を易しく紹介する公開講座開催について、全学公開講座『岡山大学先端研究講座』を3講座開講した。また、全学公開講座で公開される研究プロジェクトに人文社会系分野も参入しやすくするよう、新たな実施計画案を策定した。大学の知を活かした連携プログラム提供については、「高校生の岡大授業聴講」の聴講生に対して、当該年度より新たにアンケート調査を実施し、高校生のニーズを明らかにした。「高校生のための大学講座」と「大学訪問・講師派遣」について、高等学校ならびに高校生のニーズをアンケートにより調査した。グローバルサイエンスキャンパス事業の展開については、当該年度当初に高校に対して、近隣県の県教育委員会と協力して広報活動を行い、前年度比28人増の83人を受講生として迎え、事業を実施した。国際性を付与した講座として、年度末にフランス研修を実施した。当該研修の充実のため、WEB会議システムを使ったフランスの高校生と議論を含むグループ学習を実施した結果、充実したフランス研修となった。科学的能力の評価については、ルーブリックを活用した評価を行い、受講生にフィードバックを行った。</p> <p>平成29年度においては、公開講座のアンケート様式について、集計の継続性を考慮しつつ、講座の成果や課題をより的確に把握できるよう修正した。「高校生のための大学講座」と「大学訪問・講師派遣」について、申請書の様式や大学訪問のスケジュール等、次年度の開催について調整するとともに、高等学校の「スーパーグローバルハイスクール」事業への協力の一環としての講師の派遣について、前年度の実施をふまえ、申請時期について大学と高校間で調整し、改善を図った。グローバルサイエンスキャンパス事業に関して、2年目以降の研究指導に重点を置いた発展コース生は、全国大会で英語による発表を行った。プログラム成果の検証については、講座修了生を対象とした同窓会を8月に開催し、アンケート調査を行った。さらに、修了生の進路状況を加えたアンケート内容により成果の検証方法を検討した。岡山県や県内の他大学と連携して実施している「科学Tryアングル岡山」事業において、小学生を対象に地域における科学教育の推進を図る体験型イベント「科学大好き岡山クラブ」、高校生が各高校で実施した研究の成果を発表する「集まれ！科学への挑戦者」を当該年度まで開催した。各発表に対して大学教員が審査講評を行い、研究結果だけでなく、考え方や研究手法に対してもアドバイスを丁寧に行う事で、教育的な成果が高まるように配慮した。</p> <p>平成30年度においては、過去5年間の公開講座の実施状況やアンケート結果を集計し、定員充足率も受講生の満足度も高い数値であることを確認した。また、「高校生のための大学講座」の開催日程を2日から1日に変更して県外の高校生も参加可能とする等の改善を行った結果、全体の参加人数が前年度比約2.5倍に増加となった。「大学訪問・講師派遣」など、その他の高大接続事業も滞りなく実施した。また、高等学校長協会との高大接続ワーキンググループ会議で事業について高等学校長と意見交換を行うとともに、高校訪問時に、高大連携事業に関して進路指導教員と意見交換を行った。こうした意見交換や、学内からの要望などを踏まえ改善可能な事項について検討を行った。その一つとして、講師派遣の交通費について、より円滑に手続きを進めるために、申込書に予め交通費の記載を加えることによる実施要項の改善を行った。グローバルサイエンスキャンパス事業(GSCO)については、修了生に進学先などの調査を実施した。調査対象者は、平成30年3月に高校を卒業した146名。回答のあった52名の内20名が岡山大学に入学しており、マッチングプログラムコース、グローバル・ディスカバリー・プログラムにも各2名入学している状況は、高大接続事業として地域の科学教育に貢献しただけでなく岡山大学にとっても意味のある活動であった。補助金の終了に伴い、平成30年度以降は、GSCOで実施していた講座を高大接続事業の中で実施可能なプロ</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
									<p>グラムへ改編することを検討し、8月に開催した「高校生のための大学講座」にて講義を1コマ×2、実験を2コマ実施し、高校生20名が参加した。また、高校生向けの公開講座を、超伝導体をキーワードとして、相転移などの講義を12月に実施し、8名の参加があった。GSCOで実施していた講座の内容を継承する講義について、全学で行っている2つのプログラム(「高校生のための大学講座」及び「公開講座」)の中で今後継続して実施可能となった。岡山県や県内の他大学と連携して実施していた「科学Tryアングル岡山」事業が前年度で終了したことを受け、当該年度以降は、大学コンソーシアム岡山の「日よび子ども大学」において他大学と連携し、「科学Tryアングル岡山」で実施していた小学生対象の科学体験プログラムを継続して実施している。高校生対象のプログラムについても、学内で開催される高校生の課題研究発表会等で同様のレベルの審査講評指導を引き続き行っている。</p> <p>令和元年度においては、岡山大学の研究情報の提供、学術的な知を易しく紹介する公開講座に理系分野だけでなく文系(社会科学・教育学)分野も加えた。また、「我々の健康に資する植物のミネラル輸送」(受講者40人)及び「埋葬からみた古墳時代～王墓はなぜ巨大化するのか～」(受講者63人)、「農業女子」にみる時代の画期」を開講し、各学部開催の公開講座の実施状況やアンケート結果を検証し、定員充足率も受講生の満足度も高い数値を維持していることを確認した。「高校生のための大学講座」に関しては1日の日程で実施し、アドミッション部門による広報活動及び当該年度から高校へ送付した周知ポスターによる広報効果等から、44校1,003名の参加があり30年度に比べ約1.7倍、29年度から約4.0倍の増加であった。「大学訪問・講師派遣」の実施要項は、これまで一本化であったが、高校から寄せられた意見を踏まえ、令和2年度要項は別々に作成した。なお、これまで実施要項完成後は前年度申込があった高校へのみ郵送していたが、今年度より申込の有無に限らず、高大接続・学生支援センターアドミッション部門にて設定した重点校・準重点校を追加し情報発信することに変更した。グローバルサイエンスキャンパス事業(GSCO)に関しては、「高校生のための大学講座」で2コマ実施し39名の受講があり、前年に比べ約1.9倍に増加となった。加えて、中高校生向けの公開講座を12月に実施し6名の参加者があった。CST科学・教科構成力探究講座と合同開催し、本学学生16名も参加し中高校生を含めたグループ学習が実施できた。岡山県や県内の他大学との連携事業に関しては、当該年度から開始した「地域協働グローバル型」事業の指導者派遣等については、岡山県教育委員会及び該当高等学校と意見交換の上、実施要項を作成し、円滑な実施を行い、SGH(スーパーグローバルハイスクール)事業は従来どおり指導者派遣を円滑に実施した。また、高大接続ワーキンググループ会議や、県内高等学校長と岡山大学との懇談会等により、高校との意見交換を行い、高校のニーズの把握に努めている。社会連携・高大連携事業等幅広い年代を対象にした取組の件数については、既に第2期中期目標期間末を超えて実施している。</p>

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			教育担当	47-1	<p>全学教育・学生支援機構は、大学の知を社会に公開できるよう、理系・文系両分野の研究を紹介する全学先端研究公開講座を開催するとともに、各学部・各研究科が実施している公開講座の受入れ状況の調査を継続して行う。</p> <p>グローバルサイエンスキャンパス事業の取組を内省化し、「高校生のための大学講座」、「大学訪問・講師派遣」、「高校生対象の公開講座」などの高大接続事業を、引き続き、実施する。また、高等学校と連携する中で課題や要望を確認し、効果的な高大接続事業の実施に役立てる。</p>	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>今まで理系分野だけの発表であった全学公開講座『岡山大学先端研究講座』に、今年度より文系(社会科学・教育学)分野も加え、6月に「我々の健康に資する植物のミネラル輸送」(受講者40人)及び「埋葬からみた古墳時代～王墓はなぜ巨大化するのか～」(受講者63人)を開講し、さらに、10月にも「農業女子」にみる時代の画期(受講者14人)を開講した。また、今年度も各学部開催の公開講座の実施状況やアンケート結果を検証し、定員充足率も受講生の満足度も高い数値を維持していることを確認した。</p> <p>「高校生のための大学講座」は、昨年度に引き続き1日の日程で実施した。アドミッション部門による広報活動及び今年度から高校へ送付した周知ポスターによる広報効果等から、44校1,003名の参加があった。昨年比に比べ約1.7倍、一昨年から約4.0倍の増加である。</p> <p>グローバルサイエンスキャンパス事業については「高校生のための大学講座」で2コマ実施し39名の受講があり、昨年比に比べ約1.9倍に増加となった。加えて、中高校生向けの公開講座を12月に実施し6名の参加者があった。なお、今回の講座はCST科学・教科構成力探究講座と合同開催とし、本学学生16名も参加し中高校生を含めたグループ学習が実施できた。</p> <p>その他「大学訪問・講師派遣」等の高大接続事業は滞りなく実施できた。「大学訪問・講師派遣」の実施要項は、これまで一本化していたが、高校から寄せられた意見を踏まえ、来年度要項は別々に作成した。なお、これまで実施要項完成後は前年度申込があった高校へのみ郵送していたが、今年度より申込の有無に限らず、高大接続・学生支援センターアドミッション部門にて設定した重点校・準重点校を追加情報発信することに変更した。</p> <p>今年度から開始した「地域協働グローバル型」事業の指導者派遣等については、岡山県教育委員会及び該当高等学校と意見交換の上、実施要項を作成し、円滑な実施を行った。SGH(スーパーグローバルハイスクール)事業は従来どおり指導者派遣を円滑に実施した。</p> <p>また、高大接続ワーキンググループ会議や、県内高等学校長と岡山大学との懇談会等により、高校との意見交換を行い、高校のニーズの把握に努めている。</p>	<p>受講者確保のため、公開講座のパンフレットの送付先について、検討する。</p> <p>高校からのニーズは増える傾向にあり、限られた学内資源で効果的な高大連携を行う必要がある。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 (イ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

中期目標	19 地方公共団体、企業等との連携を更に深化させ、産官学一体の組織的な体制の元、大学発ベンチャーへの支援、地域企業との共同研究を進め、技術・アイデアの社会実装まで一貫して取り組む。さらに、総合大学の利を活かし、世界へ大学の知や技術の成果を還元する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
48	① 地方自治体、企業等との連携を拡大・強化し、大学の知見を社会へ還元するとともに、金融機関・独立行政法人等との連携により大学発ベンチャー支援体制を充実させ、事業化件数及び技術移転件数を第2期中期目標期間末比3割増加させる。第3期中期目標期間の末に実施する企業等への共同研究満足度調査において、満足度30%を達成する。(研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>地方自治体、企業等との連携を拡大・強化し、大学の知見を社会へ還元するため、中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)の事務局として、中国地域の28校の大学・高専と連携して共同研究等に向けたマッチング事業、社会人教育等を行い、ニーズ・シーズの情報発信イベントの開催・参加、産学の人材育成(知財セミナー)などを通じた中国五県に渡る広域的な産学官連携に取り組んでいる。</p> <p>また、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」と連携し、令和元年度に、共同研究を目指す企業と大学研究者などが集い、多面的な連携による共同研究の促進を図る「共創の場」として「おかも次世代電池共創コンソーシアム」、「おかもAI・セキュリティ共創コンソーシアム」を創設し、産学官連携体制の充実を図った。</p> <p>これらのコンソーシアム等を産学のマッチングの場として活用し、県内企業を中心とした共同研究案件の増額を図っている。</p> <p>また、「組織対組織」の連携をミッションとした「岡山大学オープンイノベーション機構」を令和元年6月に設置し、規程の制定や専任の産学官連携コーディネーターの採用、ホームページの構築などの組織整備を行うとともに、東北大や名古屋大などオープンイノベーション機構の先行事例となる他大学を訪問し、情報収集を行った結果を報告書に取りまとめ、今後の活動に活用することとした。</p> <p>なお、令和元年度には、岡山県から受託事業として、5年間(令和元年～5年)で総額1億9千万円の補助金を獲得した。</p> <p>大学発ベンチャー支援制度に関し、「ベンチャーの手引き」を作成するなど起業までの必要手続等の指導支援を実施しているほか、起業後は金融機関・独立行政法人等との連携により、大学特許を許諾している岡山大学発ベンチャーに対して大企業との連携プロモート、新技術開発などの支援を実施し、具体的な企業間の連携活動が始まるなど、大学発ベンチャー支援体制の充実に取り組んでおり、平成28年度に1件、平成30年度に1件の事業化が行われた。引き続き、アントレプレナーシップ養成プログラムや「おかもりビングラボ」等との連携を強化し、事業化件数の増加を図る。</p> <p>知的財産本部は、本学発明者が関与し、かつ本学保有特許権等の許諾または譲渡を行ったベンチャー企業(VB)への支援活動を実施中である。第3期中期計画期間に支援する該当VBは4社であり、累計は12社となった(これは第2期中期計画期間内の該当VB8社に対し5割増である)。また、令和元年度には新規の大学発VB支援策として「新株予約権」による特許の実施許諾あるいは権利譲渡を可能とした。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 第3期中期計画期間に本学保有知的財産の技術移転を行った大学発VBは4社</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
			研究担当					(累計12社)となり、第二期中期計画期間内の設立VB8社の5割増である。 平成30年度末に実施した共同研究の満足度に関するアンケートでは満足度が43%となっており、第3期中期目標期間の末に実施する調査においても満足度30%を達成できる見込みである。	
			研究担当	48-1	研究推進機構は、産学官連携コーディネーターによる教員訪問、企業訪問を実施する。 また、県との連携・支援体制を強化し、第3期中期目標期間後半の産学連携活動に活かす。	IV: 年度計画を上回って実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 産学官連携コーディネーター他により、企業との共同研究締結、国等のプロジェクト等への応募をするために、令和元年度に約70名の教員(研究室)訪問を行った。 また、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」と連携し、共同研究を目指す企業と大学研究者などが集い、多面的な連携による共同研究の促進を図るコンソーシアムを創設した。この産学官連携体制の強化により、「おかやまIoT・AI・情報セキュリティ講座」(1000万円×5年)、「共同研究講座等開設事業(IoTセキュリティ・AI分野)」(1000万円×5年)、「共同研究講座等開設事業(次世代電池分野)」(1000万円×5年)を獲得した。上記3案件とも10月1日に開設・開始した。また、それに加えて、自動車部品軽量化・高度化に係る共同研究講座等開設事業を令和2年度から実施(1000万円×4年)する方向で調整しており、5年間で計1億9千万円の外部資金を調達できることとなった。今後は、この枠組みを活用し、共同研究獲得などの実績に繋げていく。		
			研究担当	48-2	研究推進機構は、全国版・地域版の展示イベントなど多様な機会を捉えて研究シーズ・企業ニーズの受発信を行うとともに、本学の産学官連携活動のPRを行い周知を図る。 また、本学と企業との組織的な連携体制・企画・マネジメントの強化、共同研究の拡大・深化等に向けた包括連携のコーディネーター・支援に努める。	III: 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 展示会(BIOJAPAN、CEATEC等)やJSTと共催した新技術説明会(9/5)により、首都圏において本学のシーズをPRし、数件の共同研究の検討が始まっている。また、中国地域産学官コラボレーション会議、金融機関のビジネス交流会、全国国立大学法人共同研究センター等教員会議、文部科学省エントランス展示等の機会を活用して、岡山大学の産学官連携活動の周知を図った。 また、包括連携・協力協定を締結した機関と双方の研究トップ等が参加する協議会(DOWAホールディングス、三井E&Sマシナリー、国交省中国地方整備局、産総研、日本原子力研究機構)を開催し、共同研究の高度化について議論を進めるなど、「組織対組織」の取り組みとして本気度の高い共同研究の創出に向けた活動を推進した。なお、産総研との間では、マッチングファンド事業として7件を採択し、共同研究を推進している。 10月に国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所、1月に秋原工業株式会社、3月に岡山商工会議所、三井倉庫ホールディングスと連携・協力協定を締結し、連携・協力体制の構築を開始した。 また、企業等と組織的に連携し、競争領域で大型共同研究を共創・推進することを主なミッションとした「岡山大学オープンイノベーション機構」を6月に設置し、規程の制定や専任の産学官連携コーディネーターの採用、ホームページの構築などの組織整備を行った。また、東北大や名古屋大などオープンイノベーション機構の先行事例となる大学を訪問し、情報収集を行い、報告書に取りまとめ、今後の活動に活用することとした。		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
				48-3	研究推進機構は、本学保有の知的財産(単独出願並びに共同出願特許)を大学発ベンチャー並びに企業等へ技術移転(実施許諾あるいは譲渡)し、研究成果の実用化を促進する。		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>① 本学発ベンチャー企業支援に向けた取組として、大学がベンチャー企業から対価を受け取る際に株式や新株予約権を受入れできる体制を整備した。</p> <p>② 新株予約権を併用する第1号実施許諾契約交渉をBioARC社(本学発ベンチャー企業)と開始した。</p> <p>③ 複数の外部TLOによる技術移転体制の活用、あるいは知財マネージャーによる地道な売り込み活動等を通じて、以下のとおり、本学発ベンチャー企業に対し、特許実施許諾あるいは譲渡等を行った。(◎印は第三期中期計画期間に起業)</p> <ul style="list-style-type: none"> アスコルバイオ(元薬学部 山本教授)H16年設立 ジャパンマゴットカンパニー(元医学部 三井助手)H17年設立 桃太郎源(元医学部 公文教授)H19年設立 GPS(歯学部 高柴教授)H24年設立 ハイドロビーナス(環境理工学部 比江島教授)H27年設立 ストレッチインターナショナル(医学部 成瀬教授)H27年設立 メディカルクラフトン(元歯学部 吉田教授)H27年設立 CSI(医学部 松浦教授)H27年設立 ◎ エスマッスル(元工学部/現 東工大 鈴木教授)H28年度設立 ◎ エースメディック(医学部 渡部教授)H29年設立 ◎ 粒子線医療研究所(医学部 古矢教授)H30年設立 ◎ BioARC(歯学部/現 北大 吉田教授)H31年設立 	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
49	② 自治体、経済界等との連携事業推進や教職員・学生による地域・社会への参加、研究成果を社会へ還元するため、サイエンスカフェ開催を維持する。また、年間2回以上の知的財産フォーラムを実施し、さらに拡充する。(教育担当理事, 研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期 計画を 十分 に 実 施 し て い る	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>全学教育・学生支援機構は、各学部・研究科で行っている卒業生の社会貢献度を検証するためのアンケートに関する実態調査を、平成28年度までに行った。平成29年度より、同機構教育システム専門委員会WGにおいて、当該調査結果に基づき、同アンケートを定常的かつより簡便に行うための方策を検討している。また、同アンケート実施に関する今後の方策に向けて提言を行ったほか、入学生アンケートの項目の見直しと平成28年度に実施した同アンケートの分析を行った。平成30年度に、これまでの各部署での卒業アンケートの実施状況を調査した。この調査結果をもとに、平成31年度実施を目指し、実施体制及びアンケート内容の原案を作成した。</p> <p>令和元年度は、10月末を回答期限としアンケートを実施した結果、1338機関中435機関からの回答を得た。全体としては概ね評価されている結果であり、詳細な集計結果を各部署にフィードバックし、教育改善の参考とした。</p> <p>知的財産本部では平成28年度以来、毎年2回以上の知的財産フォーラムを開催している。特に平成30年度以降はヘルスシステム統合科学科の大学院生が授業の一環として参加するなど参加者数が増大する傾向にある。</p> <p>また、県内産業活性化を目的に、新規高分子樹脂材料「高分子収着剤」を本学と共同で開発した日本エクスラン工業への支援を目的に、平成29年度から高分子収着剤を活用する電気自動車(EV)向け防曇・空調システムの特許権利化ならびに自動車メーカーなどの関連企業訪問、ならびに広域TLOを介した技術移転活動を行っている。</p> <p>そのほか、教職員等による地域・社会への参加、研究成果を社会へ還元するため、サイエンスカフェ開催を引き続き継続している。平成28～30年度は、毎年度6回開催した。令和元年度は一般市民を対象とした「岡大サイエンスカフェ」を2回、科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示すとともに、SDGsに対する啓蒙と本学のSDGsの達成への取り組みを周知するため、SDGsに関連し、かつ市民の関心が高いと考えられるテーマを取り上げ、また、より多くの研究に触れていただくため、従来の1部構成を見直し、2部構成とした「SDGs岡大サイエンスカフェ」を2回開催した。来年度は内容や時間帯等について継続的に改善を図るとともに、どのようなベネフィットが得られるか、どの層をターゲットとすべきか等について分析し、第4期中期目標期間に向けた検討を行う予定としている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 サイエンスカフェの開催を維持できている。 毎年2回以上の知的財産フォーラムを開催している。</p>	ベネフィット分析及びターゲットセグメンテーションによる企画の改善	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			研究担当 教育担当	49-1	全学教育・学生支援機構は、卒業生の就職先にアンケート調査を行い、卒業生の社会貢献度を検証する。		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 全学教育・学生支援機構は、卒業生の就職先アンケートについて、7月開催の全学教育推進委員会において実施体制及びアンケート内容を決定し、10月末を回答期限として、9月中旬にアンケートを発送した。アンケートは、1338機関中435機関から回答があり、全体としては概ね評価されている結果となった。詳細な集計結果を各部署にフィードバックし、教育改善の参考とした。	
				49-2	研究推進機構は、引き続き、社会動向にマッチしたテーマを選定し、地方自治体や経済界並びに本学研究者、学生を対象に年2回の知財フォーラムを開催する。また、地域企業を対象に技術移転サービスを実施する。		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) ①2019/8/22 第1回 「教育研究に伴う著作権リスクとその対策」 ②2020/1/24 第2回 「知っておこう大学・研究機関での特許の意義とその活用法」 ③昨年度に続き、日本エクスラン工業と岡山大学による研究成果(岡山県産業振興財団の支援を受け電気自動車向けの空調技術)を自動車メーカーなどへPR。 また、知財と標準化を組み合わせた戦略的な取り組みの重要性を啓発するため、市場拡大等に結び付くビジネスツールとして、標準化の活用法や活用事例等を紹介する「研究成果の標準化に関する説明会」を一般財団法人日本規格協会から講師を招き、1月に開催した。 【数値目標等に対する実績】 2回以上の知的財産フォーラムを開催している。	
				49-3	研究推進機構は、科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示し、大学のプレゼンスを高めるため、サイエンスカフェを開催する。		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 研究推進機構は、科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示すため、一般市民を対象とした「岡大サイエンスカフェ」を5月及び8月に開催した。5月は141人、8月は108人の参加があり、いずれもアンケート調査で好評を得た。 11月及び1月には、科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示すとともに、SDGsに対する啓蒙と本学のSDGsの達成への取り組みを周知するため「SDGs岡大サイエンスカフェ」と題し、SDGsに関連し、かつ市民の関心が高いと考えられるテーマを取り上げ、また、より多くの研究に触れていただくため、従来の1部構成を見直し、2部構成で開催した。また、参加者層を拡大するため、高校や学生に対する周知を行った。その結果、11月は137人、1月は158人の参加があり、高校生や学生の姿も多く見られた。内容及び構成変更について、いずれもアンケート調査で好評を得た。 来年度は内容や時間帯等について継続的に改善を図るとともに、どのようなベネフィットが得られるか、どの層をターゲットとすべきか等について分析し、第4期中期目標期間に向けた検討を行う予定としている。 【数値目標等に対する実績】 サイエンスカフェの開催を維持できている。	ベネフィット分析及びターゲットセグメンテーションによる企画の改善

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(4) その他の目標

① グローバル化に関する目標

中期目標	20 徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基にさらに先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
50	① スーパーグローバル大学創成支援「PRIME(Practical Interactive mode for Education)プログラム:世界で活躍できる実践人を育成する!」事業の目標達成のため、次の取組を行う。 学生が異分野、異社会、異文化の経験により、現場で必要な、対話力、創造力、行動力、統率力、決断力を涵養し、実践の現場で適切な判断をくだすことができる能力(グローバル実践知)を修得するため、グローバル実践型教育を全学に展開する。(社会連携・国際担当理事) 先進科学分野、国際連携分野などで活躍し、持続可能なグローバル社会の構築に資する人材の養成を目的として開設したマッチングプログラムコースを発展・拡充し、英語による学位取得も可能にしたグローバル・ディスカバリー・プログラムを開設する。このプログラムでは、英語と日本語による二言語教育を行い、既存の学問分野の枠にとらわ	○				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	<p>(平成28~令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>本学独自の実践型社会連携教育科目の認定要件として、就業体験や奉仕活動等を通して学修する時間数や成果発表会の開催などを明示し、これに基づく科目を開講している。特に、グローバル社会で活躍する人材育成を意識して、対話力や判断力等を涵養する工夫をした授業を増やすよう各部署が取り組んでいる。グローバル実践型社会連携教育プログラムとして、カナダのプリティッシュコロンビア大学(UBC)と連携し、「Co-op in Okayama」によるUBC学生を受入れ、本学独自の日本人学生向け企業体験型科目である「国際インターンシップ」を実施し、UBC学生と日本人学生を共に、林業関係機関へ派遣し、実務経験を通して大学での学びへフィードバックした。「国際インターンシップ」の受講者は平成28年度から令和元年度で延べ39人となった。平成29年度から平成30年度にかけて当該プログラムへ企業2社、地方自治体2団体が新たに加わった。また、平成29年6月には、UBCと岡山大学間での学生の相互受入に関する協定を締結した。</p> <p>さらに、本学学生を対象とするインターンシップ科目拡充のため、学生一企業の担当者間のコミュニケーションのツールとなるワークブックを開発し活用している。「国際インターンシップ」科目は平成29年度に創設された「大学等におけるインターンシップの届出制度」に届け出ており、平成30年度実施の「大学等におけるインターンシップ表彰」へ申請を行った。</p> <p>令和元年度には、「国際インターンシップ」科目の運営経験を生かして、教養科目「桃太郎・桃子チャレンジ」を開講し、初年次生を主対象に7名の学生が就業体験型学習を行った。</p> <p>なお、履修時期等について課題があることから、国際インターンシッププログラムを土台から見直すこととし、令和2年度については「Co-op in Okayama」によるUCB学生の受け入れ、「国際インターンシップ」科目を休止し、令和3年度から新たな国際インターンシッププログラムとしての再開を検討することとした。</p> <p>平成29年10月に、マッチングプログラムコースを発展・拡充し、英語による学位取得も可能としたグローバル・ディスカバリー・プログラムを開設した。令和2年3月末現在で、142名(日本を含め25カ国)の学生が本プログラムに在籍し、総勢14名(日本を含め5カ国)の専任教員から成る多様性に富んだ組織で運営している。本プログラムの学生は、主に学内の10学部の授業を組み合わせる「学部・横断型マッチング・トラック」と、主にディスカバリー専任教員が英語で提供する科目を履修する「ディスカバリー専修トラック」が選択でき、トラックの境界も越えた履修も可能である。この仕組みにより、英語と日本語の二言語教育、既存の学問分野の枠にとらわれない課題解決型教育を実践している。</p> <p>さらに、グローバル社会構築に資する人材の育成を目指し、学年進行に伴い開講授</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
	<p>れず、将来の目標に適した科目履修を通じて取り組むべき課題や進むべき道筋を自ら発見し、文化や分野の異なる他者と協力しながら課題解決に向けて的確に行動できる能力を涵養する。(教育担当理事)</p> <p>医療工学分野の強化等の取組として、異分野を融合して全学的に新たな研究科を設置し、医療工学分野の教育研究を強力に推進する。(自然科学研究科)</p> <p>※戦略性が高く意欲的な計画</p>							<p>業科目を増加させ、教育を着実に実施している。特に留学制度では、従来のEPOKのスキームに加え、本プログラム独自の制度としてUniversity College Utrechtと協定を締結し、令和元年度から学生派遣及び受入を実施することとし、留学説明会で周知を図った。また、令和元年度から、アカデミックな日本語教育科目として「アカデミック・ジャパニーズ・トレーニング」を新規で開講した。教育面では、卒業研究への準備科目となる「Research Seminar(ディスカバリー演習)」の概要等を決定したほか、2年次以降の「Independent Study(課題実践)」について内容・履修方法等の改善を図り、留学生の日本語能力を高めるための科目「キャリア・ジャパニーズ(JLPT対策)」を新規で開講した。その他、SDGs国際シンポジウムやSDGsを考える「津山アイディアソン」、サービス・ラーニングに学生が参加したりするなどSDGsの考え方を踏まえた教育につながった。</p> <p>生活支援としては、授業担当教員、担任、アカデミック・アドバイザーで連携したモニタリング制度を実施している。日本での生活に必要な知識や語学能力が不足している入学生の新生活をサポートするため、在学生による既存のチューター制度を活用するとともに、独自のチューター制度を整備して、よりきめ細かいサポートを提供している。令和元年度には、キャリア支援として、キャリア・学生支援室主催の留学生向けの就職相談会を活用したほか、NHK岡山放送局と連携した勉強会を開催した。また、留学生向けに独自の奨学金制度を整備し、持続的に支給可能なシステムを構築するとともに外部の奨学金の情報収集を積極的に行っている。広報・リクルート活動としては、海外で開催される留学フェアへの参加や高等学校等への個別訪問等、また国内においては入試説明会での説明や国内18校への個別訪問などを積極的に行い、令和元年度から、国別担当者制としたことにより、役割分担の明確化につながり、効率も上がった。</p> <p>令和元年度に、本プログラム設立からこれまでの振り返りと整理、教育面を中心とした改善を目的に、外部評価委員会を実施し、今後のプログラムの改善につなげている。また、授業の一環として実施した学生対象のニーズ調査及びプログラム評価結果を取りまとめた。</p> <p>平成30年4月に、ヘルスシステム統合科学研究科を設置した。新研究科設置に向けては、設置申請を行ったが、本学が持つ多様な領域を連携する新しい発想で構想した研究科であったため、2度に亘り審査意見が付された。それをふまえて各意見に真摯に対応し、平成29年11月9日に大学設置・学校法人審議会で本統合科学研究科の設置を可とする回答がなされ、平成30年度より発足するに至った。本研究科では医工連携と文理融合を特徴とし、イノベーションのサイクルを考慮したカリキュラムを構築して、医療現場を構成する人々としくみ(ヘルスシステム)の課題を対象に、医工連携の成果を確実に社会実装することを目指し、教育研究を行っている。</p> <p>設置初年度よりFD研修(平成31年3月15日)を実施し、講義及び演習科目の教育方法と授業内容の改善に向けた取組を行うことにより、教育活動の質の向上を図っている。令和元年度第1回FD研修会(令和元年9月4日)には、33名の教員が参加した。第2回FD研修会は令和2年3月に開催する予定であったが、コロナウイルス感染防止の観点から、やむなく開催を中止した。</p> <p>また、入学定員充足に向けた戦略的広報活動については、平成30年度に、本研究科に関する講演会や大学院説明会を計3回行った他、6月に開設記念行事、1月に国際シンポジウムを開催し、11月には自然科学研究科と連携してインドネシアの3大学に対し大学院説明会を行うなど、学内外に本研究科の目的やビジョンなどを強力にPRした。令和元年度は、研究科ホームページの拡充や新聞広告、公開講座の実施(5日</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
								間・参加人数:延べ220人)、北京での留学生説明会への教員派遣、O-NECUS協定附属文書を締結したことに基づいて、新たに「短期留学プログラム」を開設、海外の大学(インドネシア、インド)への個別訪問を行った。さらに、令和2年1月には、学術シンポジウムを開催した。これら戦略的広報活動を含め、研究科として努力を重ねることにより、入学定員の充足(博士後期課程において、平成30年度7人入学:充足率約44%→令和元年度19人入学:充足率約119%)を図ることができた。	
			教育担当企画・評価・総務担当	50-1	<p>全学教育・学生支援機構は、地域総合研究センターと連携して、グローバル実践型教育を推進する。同プログラムを充実させるために、Co-op in Okayama及び国際インターンシッププログラムを継続実施するとともに、蓄積した運営ノウハウを活かした新たな実践型科目を実施する。</p> <p>また、ライデンプログラム及び米国務省の重要言語奨学金プログラム(CLSプログラム)の受入学生について、担当部署と調整しつつ、国際インターンシッププログラムへの参加の可能性について検討する。</p>	Ⅲ: 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル実践型科目であるカナダのプリティッシュコロンビア大学(UBC)と連携した「国際インターンシップ」科目については、平成27年度から継続して実施している。令和元年度においては、6企業、2自治体、2研究室(学内)において「Co-op in Okayama」のUBC学生2名を受入れた。並行して、本学学生に向けて「国際インターンシップ」を開講、5名が履修し、UBC学生と共に県内の林産業関連の企業及び自治体で就業体験を通じた学修を行った。8月29日に、当該プログラムに参加したUBC学生と本学学生、受入企業、本学関係教職員が参加した発表会を開催し、28人が参加した。</p> <p>平成27年度からカナダの「プリティッシュコロンビア大学(UBC)と連携して実施してきた教養科目「国際インターンシップ」の運営経験を生かし、教養の夏季集中科目として「桃太郎・桃子チャレンジ」を開講した。初年次生を主対象に、山陽新聞社、公益財団法人福武教員文化財団、岡山市立岡山後楽館高校、一般社団法人SGSGを受け入れ先として1~3名の学生が就業体験型学習を行った(受講生計7人)。本科目は「国際インターンシップ」とは異なり、受け入れ先が具体的な課題を提示し、学生はその解決のための活動を行い成果を上げることが求められる。また、受け入れ先と協議し学生の都合を考慮して就業日を設定することができるようにした。活動内容は、山陽新聞社140周年記念講演会のテーマ(地方創生等)に関する取材とシンポジウムでの発表、活動助成先団体のニーズ調査と助成策改善の提案、高校生が小学生の学習指導をする際の助言と支援、高校生の課外活動の助言であった。実活動日数は1週間程度であり、その前後に準備及び省察のレクチャーを個別の就業先ごとに行った。</p> <p>なお、履修時期等について課題があることから、国際インターンシッププログラムを土台から見直すこととし、令和2年度については「Co-op in Okayama」によるUCB学生の受け入れ、「国際インターンシップ」科目を休止し、令和3年度から新たな国際インターンシッププログラムとしての再開を検討することとした。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
			教育担当 国際担当	50-2	グローバル・ディスカバリー・プログラムは、引き続き、全学体制の下、SDGsの考え方を踏まえた持続可能なグローバル社会の構築に資する人材の養成を目的とする教育を着実に実施する。在学生の実状の把握を行い、プログラムの更なる充実を図る。また、国内外における広報及び学生リクルート活動の継続的な実施により、プログラムの更なる周知を図る。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル・ディスカバリー・プログラムは、引き続き、全学体制の下、ディレクターを中心に、3つの委員会(入試、教務、学生支援)と教員会議、執行部会、運営委員会により、効率的かつ効果的にプログラムを運営した。</p> <p>グローバル社会構築に資する人材の育成を目指し、学年進行に伴い開講授業科目を増加させ、教育を着実に実施した。特に、留学等の実践科目の更なる充実を図り、留学については独自の留学説明会を年2回開催し留学意識を啓発するとともに、実績として2年次生10人を短期留学プログラム(EPOK)により派遣した。また、タイにおいて、タマサート大学との共同授業や社会的企業の訪問など5日間の研修を専門科目として実施し、7人の学生が参加した。</p> <p>教育面では、卒業研究への準備科目となる「Research Seminar(ディスカバリー演習)」の概要等を決定し学生への説明会を開催したほか、2年次以降の「Independent Study(課題実践)」について内容・履修方法等の改善を図り、他学部にも開講を依頼するなど広く周知した。また、留学生在が日本で就職できるように日本語能力を高めるための科目「キャリア・ジャパニーズ(JLPT対策)」を新規で開講した。その他、SDGsのための岡山大学創立70周年記念国際シンポジウムにおいてパネルディスカッションのパネリストとして2人の学生が参加したり、授業の一環として地域社会のSDGsを考える「津山アイディアソン」に27人、津山市阿波地区でのサービス・ラーニングに22人の学生が参加したりするなどSDGsの考え方を踏まえた教育につながった。</p> <p>在学生の学習・生活支援に関しては、引き続き、授業担当教員、担任、アカデミック・アドバイザーで連携したモニタリング制度を実施した。在学生の実状把握のため、4月入学者へのヒアリングを実施し、実施後はプログラム教員への情報共有を行った。また、キャリア支援として、キャリア・学生支援室主催の留學生向けの就職相談会を活用したほか、NHK岡山放送局と連携した勉強会を開催した。</p> <p>広報・リクルートに関しては、台湾、タイ、マレーシア、韓国、インドネシア、フィリピンで開催された留学フェアに参加するとともに、アメリカや中国、インドネシアの高校等への個別訪問、岡山を訪問している海外の高校生への説明会、インターナショナルスクールでのカレッジフェアへの参加、国内IB校等への個別訪問などの海外リクルート活動を行った。国内リクルートに関しては、入試説明会やオープンキャンパス、進学ガイダンスへの参加などを行った。今年度から、国別担当者制としたことにより、役割分担の明確化につながり、効率も上がった。</p> <p>プログラム設立からこれまでの振り返りと整理、教育面を中心とした改善を目的に、外部評価委員会を実施し、大学教授及び大学理事を委員に招聘し、それぞれの観点から建設的な意見を出してもらい、今後のプログラムの改善につなげた。また、授業の一環として実施した学生対象のニーズ調査及びプログラム評価結果を取りまとめ、プログラムの現状と併せて、大学経営戦略会議において、学長、副学長等に報告した。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	50-3	<p>ヘルスシステム統合科学研究科は、医工連携及び文理融合といった本研究科の特質を存分に発揮し、教育研究の質を向上するため、FD等を充実する。</p> <p>また、引き続き、入学定員充足に向けて戦略的広報活動を継続的に展開する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>教育の質の向上を目的に、9月4日に令和元年度第1回FD研修会を実施し、33名の教員が参加した。ここでは、昨年度のFD研修会で討議された内容、授業評価アンケートの分析結果及び各部門におけるカリキュラムへの意見などを基に、博士前期課程のカリキュラム改革について、本研究科の特質である人材育成のサイクルの観点から統合科目を中心に討議を行った。本年度は、3月に第2回FD研修会を設け、教育研究の質の向上を図る予定であったが、コロナウイルス感染防止の観点から、やむなく開催を中止した。</p> <p>また、入学定員充足に向けた戦略的広報活動の実績として、以下の点があげられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究科ホームページに研究科概要及び各教育研究分野の紹介などを掲載しホームページの拡充を図った。 2) 山陽新聞にて、研究科の紹介及び入試日程の広告を行った。 3) 合計5日間に及ぶ公開講座(参加人数:延べ220人)を実施し、本研究科の特色である様々な分野の研究内容を易しく紹介した。 4) 5月に北京での留学生説明会に教員を派遣し研究科及びその入試について説明した。また、9月にO-NECUS協定附属文書を締結したことに基づいて、新たに「短期留学プログラム」を開設し、これを周知することを通じて、留学生の獲得に努めた。 5) 大学院説明会を計3回開催し、研究科及び入試について紹介するとともに、各教員の教育研究分野について説明した。 6) 9月にインドネシア・スラバヤの大学で、研究科の紹介を行った。 7) 研究科長を含めて5人の教員が10月30日、31日にインド・コルカタの大学で開催のワークショップに出席し、研究科の研究活動を紹介するとともに、今後の連携について打合せを行った。また、2020年1月には、この大学から学長や理事を招聘し、また、さらサイエンスプログラムにより若手研究者や学生を5人招聘して、学術シンポジウムを開催して、連携強化を図った。 <p>これら戦略的広報活動を含め、研究科として努力を重ねることにより、入学定員の充足(博士後期課程において、平成30年度7人入学:充足率約44%→令和元年度19人入学:充足率約119%)を図ることができた。</p> <p>これらの取組を通じ、来年度以降も引き続き入学定員充足に向けて、戦略的に広報活動を行っていく。</p>		

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(4) その他の目標

① グローバル化に関する目標

中期目標	21 学事暦の柔軟化など岡山大学が有する教育研究の強みと国際通用性を最大限に活かして、国際交流・国際貢献を質・量ともに拡大する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
51	① 国立六大学による共同国際交流プログラム等、他大学と連携して国際共同プログラムや海外共同セミナー等を実施することにより、学生に対して各大学の強みを活かした質の高いプログラムを提供する。これらの連携により、相乗効果で大学の海外におけるプレゼンスを高めるほか、ダブル・ディグリー制度の拡充、ジョイント・ディグリー制度の導入により、国内外の教育研究を充実・強化する。(社会貢献・国際担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>グローバル人材育成院は、国立六大学と連携してアセアン大学連合(AUN)と合同で毎年サマープログラムを実施し、平成28年度から令和元年度に国立六大学の学生16名含め累計72名の学生を派遣した。また令和元年度には、新たに中国卓越大学連盟の大連理工大学の学生友好交流プログラムへ参加し活発な交流を行った。アジア太平洋交流機構(UMAP)およびAUNとのセメスター単位の交流プログラムに関しては、継続して情報を収集しているが、東南アジアのトップ大学が加盟しているAUNとの交流プログラムの導入により重点をおき、AUN事務局と実施に向けた協議を行っている。欧州の大学との交流については、エラスムスプラス等を通じた学生および研究者の交流支援を継続的に行った。</p> <p>キャンパス・アジア事業としては、平成29年度にダブルディグリー制度で医歯薬学総合研究科(薬)に1名を受け入れた。またダブル・ディグリー制度による学生交流の推進のため、継続して提携校への広報及び募集を行った。O-NECUSプログラムにおいては、一部の協定付属文書の見直しを行い、学生交流を柔軟に行うことができるようにした。また、O-NECUS参加部局へ活動経費を配分する等の経費支援を行った。</p> <p>文部科学省「日本留学海外拠点連携推進事業(東南アジア)」(旧留学コーディネーター配置事業(ミャンマー))については、日本留学者の増加を着実に進めるべく、平成30年度からはミャンマーに加え、ラオス、カンボジアにも活動を広げている。また、ミャンマー国内で開催している日本留学フェア及び国立六大学Academicセミナー等では、知名度が確実に高まっており、その参加者は当初の開催時に比べ大きく増加(留学フェア参加者:H28:1,271人→H31:2,028人)しているほか、平成30年8月には、ヤンゴンにある岡山大学日本留学情報センター(OJEIC)に続き、マンダレーにもOJEICの事務所を開設した。令和2年1月には、ミャンマーに配置している留学コーディネーターの機能を強化するため、優先国と位置づけているラオス、カンボジアで活動する留学コーディネーターを採用し、国立六大学で共用するバンコク事務所をその拠点とした。</p> <p>これらの成果により、ミャンマーから日本の大学への留学生数は、平成26年度の672人から徐々に増加(H27:925人, H28:1,157人, H29:1,323人)しており、平成30年度においては1,552人と、本事業の平成30年度における目標としていた1,300人を大きく超えるものとなった。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	
						中期	年度		
			国際担当 教育担当 (※ダブルディグリー、ジョイントディグリー関係)	51-1	<p>グローバル人材育成院は、ASEAN大学ネットワーク(AUN)、国立六大学国際連携機構及び中国卓越大学連盟(Excellence 9)の協働により、質の高いプログラムを計画・実施するとともに、これら連携プログラムの拡充を目指す。また、欧州の大学との交流については、エラスムス等を通じた学生及び研究者の交流支援を継続的に行う。</p> <p>ダブル・ディグリー等の共同プログラムについては、キャンパス・アジアの枠組みを活用したシステム構築を継続的に行うほか、既存の中国東北部の5大学間とのO-NECUSプログラム(岡山大学・中国東北部大学院留学交流プログラム)の推進及び活動支援を継続的に行う。</p>	III : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル人材育成院は、国立六大学と連携しながら中国卓越大学連盟の大連理工学大学開学70周年記念事業となる学生友好交流プログラム(4/29-5/6)に16名の学部・大学院生を派遣した。また、ASEAN大学連合(AUN)と合同でサマープログラムをタイで実施し、国立六大学からの学生8名を含む計17名の学生を派遣した。アジア太平洋交流機構(UMAP)およびAUNとのセメスター単位の交流プログラムに関しては、継続して情報を収集しているが、東南アジアのトップ大学が加盟しているAUNとの短期交流プログラムに重点をおき、AUN事務局と実施に向けた協議を行っている。欧州の大学との交流については、エラスムスプラス等を通じた学生および研究者の交流支援を継続的にしている。</p> <p>キャンパスアジア事業では、ダブル・ディグリー制度による学生交流の推進のため、継続して提携校への広報及び募集を行った。今年度の候補者はいなかったが、第3期事業を見据えて引き続きパートナー校と交流・協力を進めていくことを確認した。また、キャンパス・アジアの枠組みを活用したシステム構築については、医歯薬学総合研究科(薬学系)及び社会文化科学研究科において受入れ制度が確立されており、今後は、定期的に候補者がでるようパートナー校との情報共有・広報を引き続き行っていく。O-NECUSプログラムにおいては、ヘルスシステム統合科学研究科を新たに加えるため、附属文書を締結し、関連規程を整えた。また、O-NECUS参加部局へ活動経費を配分する等の経費支援を行った。</p>		
				51-2	<p>グローバル人材育成院は、引き続き、優秀な留学生獲得に繋げられるように、ミャンマー国内での岡山大学日本留学情報センター(OJEIC)の知名度を更に向上させ、来訪者を増加させることにより、日本への留学者の増加を図る。また、文部科学省より受託している「日本留学海外拠点連携推進事業」の事業対象国がミャンマーのみからASEAN地域に拡大したことに伴い、当該地域においても日本留学者の増加を図るべく活動を進める。ミャンマーでは、平成31年度日本留学フェア及びアカデミック・セミナーを実施するほか、ASEAN地域でもアカデミック・セミナーの開催等を実施する。</p>	III : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>国際部・グローバル人材育成院は、平成25年度から平成30年度まで実施していた「日本留学海外拠点連携推進事業(東南アジア)」(旧留学コーディネーター配置事業(ミャンマー))を足掛かりに、令和元年度より新たに開始され、その対象地域を明確に東南アジア全域とした文部科学省「日本留学海外拠点連携推進事業(東南アジア(ASEAN))」において、日本留学者の増加を着実に進めるべく、ミャンマーを拠点とし、ASEAN諸国での活動を進めている。</p> <p>また、主に人材育成の推進に関しては、ミャンマー人材育成支援のための産学官連携ふらっとフォーラムと留学フェア及び就職フェア等の共催等で、協働して事業を推進している。</p> <p>その結果、ミャンマーから日本の大学への留学生数は、平成26年度の672人から徐々に増加(H27:925人、H28:1,157人、H29:1,323人)しており、平成30年度においては1,552人と、本事業の平成30年度における目標としていた1,300人を大きく超えるものとなった。</p> <p>【ミャンマー】</p> <p>ミャンマー国内では、大学、高校、日本語学校などへの訪問並びにミニ留学フェアやイベントの開催、Facebookの毎日の更新等を通じてセンターの知名度を高めた。</p> <p>8月には、2019年度日本留学フェアをヤンゴンで主催・実施し、2,000名超が来場した。ミャンマーからミョーテインジー教育大臣、ならびにヤンゴンの国立大学長・副大学長が多数参加し、盛会となった。なお、同会場では就職フェアも同時開催し、1,429名が来場した。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
								<p>また、留学フェアに併せ、ヤンゴン及びマンダレーにおいてAcademicセミナー(大学院留学希望者向け)、日本セミナー(日本語での留学希望者向け)を開催した。</p> <p>9月には、従来の開催都市であるヤンゴン・マンダレー以外で初の開催となる、首都ネピドーでもAcademicセミナーを実施し、2日間で約400名の学生らが参加した。</p> <p>【ASEAN諸国】</p> <p>8月マレーシア・プトラマレーシア大学でAcademicセミナーを初開催し、128名の参加者。</p> <p>9月カンボジア・王立プノンペン大学でAcademicセミナーを初開催し、約50名の参加者。</p> <p>9月インドネシア・ボゴール農科大学、インドネシア大学で国立六大学でのAcademicセミナーを開催し、2日間で約190名の参加者。</p> <p>10月ラオス・カンボジアでの日本留学フェアに参加し、ASEANでの日本留学海外拠点連携推進事業ASEAN拠点の知名度向上につなげた。</p> <p>10月ベトナム・ノンラム大学にてAcademicセミナーを初開催し、国立六大学のほか、大阪大学、九州大学にも参加いただき、約350名の参加者。</p> <p>11月インドネシア・スラバヤ工科大学で国立六大学でのAcademicセミナーを開催し、約250名の参加者。</p> <p>11月カンボジアにて国立六大学、東京工業大学とAcademicセミナーを開催し、約150名の参加者。</p> <p>1月マレーシア・プトラマレーシア大学でAcademicセミナーを開催</p> <p>3月ラオスでAcademicセミナーを開催予定。</p> <p>【日本国内】</p> <p>10月留学コーディネーター帰国報告会を大阪で開催し、OJEIC(岡山大学日本留学情報センター)の取り組み及びミャンマーの教育事情を国内で周知することができた。</p> <p>10月に、本学にてラオス投資セミナーを開催した。</p> <p>ミャンマーに配置しているコーディネーターに加え、1月から、新コーディネーターを追加配置した。ラオス、カンボジアを中心に各種セミナーを開催し、ASEAN地域の現地調査も進めていく。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
						【最終報告】			
52	② 海外協定校の更なる開拓を進め、交換留学の規模を拡大させるため、第3期中期目標期間末までにグローバル人材育成特別コースの定員を150名に増加させるなど多様な派遣・受入れプログラムを整備し、第3期中期目標期間末までに、年間の外国人留学生受入れ数1,500人及び日本人学生派遣数760人に拡大する。(社会貢献・国際担当理事) ※戦略性が高く意欲的な計画	○				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>グローバル人材育成院は、学生のニーズやモチベーションを活かして様々な留学プログラム(への参加)を支援・実施し参加学生数の増進を達成した。日本人学生派遣数は742人(令和2年3月末現在)である。令和元年度の外国人留学生の受入れは、1,573人(令和2年3月末現在)である。</p> <p>協定校の開拓に関しては、日本人および外国人学生の留学に関する具体的なニーズに基いた戦略的な開拓を行い、新規協定開発が困難な傾向の中で、EPOK協定校を7校(令和2年1月現在)増加した。協定校の増加も参加学生数の増進に寄与した。</p> <p>派遣プログラムで特筆すべきは、短期留学への参加者増進に加えて、この他、2015年以來、世界ユースサミット(OYW)に国立大学初のパートナー校として参画し、毎年2人の学生代表とオブザーバーとして1人の教職員を派遣している。令和元年には日本人としては3人目となるOYWグローバルステージでの世界代表に本学生代表が選出されるなど実績も出始め、代表的なグローバル人材育成教育プログラムとなっている。</p> <p>グローバル人材育成特別コースは、コース在籍者の増加を目指し、平成28～30年度にかけて新入生向けの説明会の内容や周知方法を毎年見直し、改善を図ってきた。平成30年度新入生向け説明会参加者数は400人超の参加となり、安定した志願者数の確保につながった。また、新たなプログラム「グローバル人材育成特別コース(学部・学科型)」を立ち上げ、令和元年度から運用を開始、部局と連携した広報展開を進めつつある。</p> <p>外国人留学生の受入プログラムの拡充に関しては、平成30年度から新たにライデン大学日本語日本文化研修プログラムを開始し、平成30年度に23人、令和元年度に24人を受け入れた。</p> <p>また、平成30年にアメリカ国務省が実施するクリティカル・ランゲージ・スカラシッププログラム(CLS)の日本パートナー校に採択された。令和元年度には、全米から選出された優秀な学生を26名を受け入れ、日本語・日本文化研修プログラムを実施し、アメリカン・カウンシルから最終評価として5段階で「3.92」という高評価を得た。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学経験者数742人(令和元年度実績) ・留学経験者数767人(平成30年度実績) 	・グローバル人材育成特別コースでは、通常のコースとは異なる特色を備える「学部・学科型」について、安定した申請者数を確保していくことが課題である。	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			国際担当	52-1	<p>グローバル人材育成院は、学生のニーズ把握のための情報収集を行い、継続してニーズに合った協定校開拓、効果の高いプログラム開発及び現行のプログラムの改定を行う。</p> <p>グローバル人材育成特別コースは、英語カレベルに応じたグループ分けによる新カリキュラムを導入した平成29年度以降と導入以前のグローバル人材育成特別コース生について、入学年度別に語学力の教育効果及び海外派遣との関連について検証する。また、各グループの海外研修や海外インターンシップ等を含む多様な派遣プログラムへの参加状況を継続調査し、留学経験者数増加との関連を検証する。さらに、平成31年度から開始する「学部・学科型プログラム」について、部局と連携しながら、適切に履修できるように環境を整備し、部局交流プログラムに参加する学生を支援する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル人材育成院は、短期プログラム説明会等で実施するアンケートにより、継続的に学生のニーズ把握に努め、より費用対効果の高いプログラム開発に向け、EPOK協定校アテネオ・デ・マニラ大学での語学研修の実施に向けた準備を行った。また、留学成果分析ツールの導入に向け情報収集、研修会を行い、準備を整えた。岡山大学短期留学プログラム(EPOK)に関しては、協定締結が困難になりつつある北米の状況を踏まえ、協定校先選定において、欧州で質の高い英語の授業を提供する大学をターゲットとして、NAFSAやAPAIE等の海外留学フェアで戦略的な開拓を進めた。その結果、7大学(オランダ、ベルギーなど)と新規に協定を締結した。</p> <p>世界ユースサミット(OYW)ロンドン大会に学生代表2人とオブザーバーとして教職員1名を派遣した。また、本学学生代表の1人が、1800人を越える各国のヤングリーダーの中から日本人としては3人目となるグローバルステージでの世界代表に選出された。厳正かつ工夫した選考(応募、面接)の過程、事後報告会を含め、OYW派遣を高度グローバル人材の教育プログラムとして整えた。</p> <p>グローバル人材育成特別コースでは、入学年度別に語学力の教育効果をはかるため、7月、11月、1月のTOEIC L&Rの受検をコース生に実施、収集したデータに基づき、英語カレベルに応じたグループ制を導入した平成29年度入学のコース生と導入以前のコース生における、語学力の教育効果及び海外派遣との関連について検証し、英語力養成プログラムの見直しの検討に着手している。</p> <p>また、コース生の令和元年度における海外派遣プログラムへの参加状況を調査し、留学経験者数増加との関連を検証している。</p> <p>「学部・学科型プログラム」については、対象学生が意識的に履修に取り組めるよう、部局と連携した広報展開に向けた準備を進めている。</p>	<p>コロナ対応の影響により、以下は次年度に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEICスコアデータに基づく検証資料の作成。 ・コース生の海外派遣プログラムへの参加状況を調査した資料の作成。
				52-2	<p>グローバル人材育成院は、学部・研究科において実施するプログラムで部局と連携し、企画及び実施協力を行う。また、ライデンプログラム等の既存のプログラムについて、学生等のニーズを踏まえ、質的・量的な充実を図り、優秀な外国人留学生の受入れ拡大に努めるとともに、新たに米商務省の重要言語奨学金プログラム(CLSプログラム)の学生派遣校として採択されたことを受け、CLSプログラムを着実に実行する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル人材育成院は、学部・研究科において実施するプログラムで、日本学に関する授業を提供するなどし、部局と連携し、実施協力した。グローバル人材育成院が実施するプログラムとしては、ライデン大学日本語日本文化研修プログラムを実施し、24人の受入れを行った。また、学生等のニーズを踏まえ、課外活動等の見直しを行った。</p> <p>アメリカ国務省が実施するクリティカル・ランゲージ・スカラシップ(CLS)プログラムのパートナー校に採択され、全米から選出された優秀な学生を26名を受け入れて日本語・日本文化研修プログラムを実施した。結果、アメリカン・カウンスルから最終評価として5段階で「3.92」という高評価を得た。</p> <p>また、令和2年1月に国連貿易会議(UNCTAD)と、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成のための科学技術とイノベーション(革新)に貢献する人材育成を目的とした包括連携協定を世界に先立ち締結し、2020年度以降、加盟国の研究者を受け入れる基盤を整備した。</p> <p>さらに、部局におけるプログラムの質的・量的な充実及び優秀な外国人留学生の受入れ拡大のため、プログラム開発経費及び外国人留学生成績優秀者奨学一時金の配分を行った。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
53	③ 優秀な外国人大学院生を確保するため、岡山大学の海外現地拠点等を利用し、外国人留学生の渡日前入学者選抜を第3期中期目標期間末までに法務研究科を除く全研究科に拡充させるほか、プレマスターコース(大学院予備教育特別コース)を通して大学院入学を希望する外国人留学生に対する予備教育を充実させる。(社会貢献・国際担当理事)	-				Ⅲ： 中期 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>グローバル人材育成院は、各研究科の協力を働きかけ、法務研究科を除く全研究科で渡日前入学者選抜が実施されることとなった。</p> <p>また、大学院予備教育特別コース(プレマスター)において、優秀な志願者獲得のため、プレマスター在籍者及び修了者にアンケートを実施し、出願のきっかけを分析した。分析結果に基づき、協定校、国際同窓会、海外事務所等を通して募集を行うとともに、「志願者からよくある質問」をホームページに掲載し、内容の充実を図った。さらに、学内での認知度を高めるため、種々学内周知を行い、大学院入学を目指す研究生の受け皿として、プレマスターコースの積極的な活用を呼びかけた。これらの取組みにより、本コース入学者は毎年順調に増えている。</p> <p>また、研究科との連携を深めるため、平成30年度から各研究科に志願者と受入教員とのマッチングを担当する窓口教員を設けた。さらに、令和2年度入学者選抜から、より優秀な学生の獲得を目指し、十分な面接時間を確保し厳格な選考を行うため、研究能力と日本語能力の審査を別々に実施することとした。</p>		
						Ⅲ： 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル人材育成院は、大学院予備教育特別コース(プレマスター)への入学について、協定校、国際同窓会、海外事務所等と連携し、志願者の募集を行った。令和元年度における本コース入学者は29名となり、昨年度に比べ約2割増加した。</p> <p>また、プレマスター制度の学内での認知度を高めるため、学務委員会及び運営委員会等において制度の周知を行い、大学院入学を目指す研究生の受け皿としてプレマスターコースの積極的な活用を推進した。</p> <p>さらに、令和2年度入学者選抜から、より優秀な学生の獲得を目指し、十分な面接時間を確保し厳格な選考を行うため、研究能力と日本語能力の審査を別々に実施することとした。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
54	④ 優秀な外国人留学生の獲得増を図るため、岡山大学国際同窓会の支部等を世界中に約50か所以上に拡充し、外国人留学生等のOB、OGのネットワークを構築するほか、OB、OGの力を積極的に活用することにより、海外派遣日本人学生に対する現地支援体制を整備する。また、他大学との共同利用も含めて、岡山大学海外事務所を拡充させる。(社会貢献・国際担当理事)	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) グローバル人材育成院は、国際同窓会支部(通信拠点含む)を世界中に55か所設立した。 海外での留学フェアにおいては、国際同窓会支部の協力を得て、現地の言葉で留学制度に関する説明を行うなど、積極的に広報活動を実施した。(28年度ベトナム・インドネシア・タイなど、29年度ミャンマー、30年度ミャンマー・インドネシア・タイなど、令和元年度ミャンマー・マレーシア・インドネシア・ベトナム) また、国外における行事開催や本学関係者の海外出張の際には、現地の同窓生より協力を得るとともに、留学状況や留学制度について意見交換を行い、さらなる本学への留学生の派遣および現地の日本人留学生への支援を依頼した。(28年度ポーランド・ガーナ・英国・チリ・エジプトなど、29年度中国・インドネシア・韓国・タイなど、30年度ミャンマー・オランダ・中国・インドネシア・タイなど、令和元年度中国・米国など) 加えて、毎年開催される「岡山大学ホームカミングデイ」において、国際同窓会支部より代表者を招へいし、支部活動について報告してもらうとともに本学の現状説明や本学関係者との意見交換を行うことで、相互の情報共有と信頼関係の維持を行い、ネットワークの強化に努めている。(28年度50支部招へい(42支部出席)、29年度21支部招へい(20支部出席)、30年度15支部招へい(12支部出席)、令和元年度14支部招へい(11支部出席)) 【数値目標等に対する実績】 数値目標である50か所を超える55の国際同窓会支部を設置した。	特になし
			国際担当	54-1	グローバル人材育成院は、岡山大学と留学生OB、OGとの交流を活性化することで連携強化を図り、引き続き、岡山大学の留学受入プログラムの周知を行う。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) グローバル人材育成院は岡山大学ホームカミングデイ2019に際し、国際同窓会より14支部(11支部出席)を招へいするとともに、国際同窓会の新役員及び監事に就任予定の海外支部長及び会員を招へいし、各部署からの出席者とともにランチセッションを開催した。ランチセッションにおいては、11名の海外支部の代表者より、各支部の活動状況を報告してもらうとともに、出席者との意見交換を行った。ランチセッションにおいては、招へい者にグローバル・ディスカバリー・プログラムの資料を配布するなど、本学の紹介にも努めた。 国際同窓会総会に引き続き、学長、理事をはじめ、岡山大学Alumni(全学同窓会)会長や各部署長にも出席いただき、情報交換会も開催し、留学生OB、OGとの交流を深めた。 また、国外における行事開催の際や岡山大学教職員の海外出張の際には現地の留学生OB、OGの協力を得ており(5月中国成都、7月米国ニューヨーク等)、これまでに培ったOB、OGとのネットワークを活用している。 ミャンマーでの日本留学フェア(8/31)、並びにマレーシア(8/2、1/14)、インドネシア(9/16-17)、ベトナム(10/4)で開催されたAcademicセミナーにおいて、OB、OGの協力を得るとともに、本学の留学受入プログラムの周知を行った。結果、留学フェア2,028名、Academicセミナー計533名の参加が得られた。	特になし

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
				54-2	<p>グローバル人材育成院は、留学生獲得の広報・リクルートのために留学生OB、OGのネットワークを活用する。</p> <p>また、海外派遣日本人学生に対する現地支援体制の整備を留学生OB、OGと協力して進める。</p> <p>加えて、同窓会活動の活性化を図るため、国際同窓会と協力し、会則等の整備を行う。</p>	Ⅲ :	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>グローバル人材育成院は、ミャンマーでの日本留学フェア(8/31)、並びにマレーシア(8/2、1/14)、インドネシア(9/16-17)、ベトナム(10/4)で開催されたAcademicセミナーにおいて、留学生OB、OGの協力のもと現地関係者への連絡調整等を行うとともに、本学の留学受入プログラムの紹介や本学及び日本への留学促進のリクルート活動を行った。結果、留学フェア2,028名、Academicセミナー計533名の参加が得られた。また、海外における留学フェア等の機会を利用して、現地の関係者に対し、海外派遣日本人学生への支援等を依頼した。</p> <p>2019年度は、ラオス在住の1名に対し、海外特別教授の称号を付与し、海外における本学の活動への引き続きの協力及び同窓会活動の側面的支援を依頼した。</p> <p>また10月に開催した国際同窓会総会にて、国際同窓会会則の改正に関する承認をとり、これまで若干名となっていた役員を6名(任期2年、最長4年)とし、その職務を整理するとともに、海外会員も役員として国際同窓会の運営に参画する体制へ変更した。これにより、海外支部の活動の活性化が期待できる。</p>	<p>新役員体制による国際同窓会活動の円滑な運営について事務局によるサポートが必要と思われる。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(4) その他の目標

② 附属病院に関する目標

中期目標	22 患者の視点に立ち、法令に基づいた安全で先進的な医療を実践することで、質の高い医療を提供するとともに、地域医療の充実のための連携を強化し、大学病院の使命である中核的医療機関として機能を強化する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
	1) 医療安全・先進的医療と中核拠点に関する具体的方策								
55	① 安全面において透明性を確保した医療体制の整備を推進するため、医療安全に関するガイドライン、マニュアルの不断の見直し及び医療に係る安全管理のための職員研修の受講率95%の維持を通して、医療安全のチェック機能を強化するとともに医療安全管理の意識を向上させる。(病院担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>医療安全に関するガイドライン、マニュアルの見直しを平成28～令和元年度に掛けてWG等で継続して行っている。特に平成30年度からは、MRI検査や麻薬管理について、金属持ち込み防止マニュアル、麻薬管理の手順書を改定し、併せて一般病棟常備薬の管理手順書を策定した。令和元年度は、ポケットマニュアルを大幅に充実させ、かつ、新病院情報ネットワークシステムに対応する指示出し・指示受けのマニュアルを改訂した。継続的なマニュアルの整備、更新として、同意書基本形式、一般病棟の麻薬保管・施用・管理手順、誤認防止対策(患者確認、指示照合)、チューブ・ドレーン・ライン・カテーテル誤認対策、誤薬防止マニュアルを改訂した。</p> <p>感染制御に関するマニュアルは平成28年度にインフルエンザと小児ウイルスに関するものなどを改正、多剤耐性菌の隔離と介入に関する基準を追加、平成29年度に結核と針刺し・血液汚染対策について改訂、平成30年度に医療関連感染に関するマニュアルを新規で7つ(CDI・流行性角結膜炎他)作成して周知、令和元年度は当院における「医療関連感染に関するマニュアル」を全面的に充実させながらその改訂作業を進め、具体的な改訂履歴を一覧で表示し、新規作成は麻疹、百日咳、日本紅斑熱、アウトブレイクなど13項目、改訂は風疹、レジオネラ、プリオン、嘔吐・下痢症など37項目であった。</p> <p>医療安全および感染制御の職員研修は、平成28年度～令和元年度に掛けていずれも受講率95%を超え、職員の医療安全・感染制御に対する意識は向上できた。これらの取組により、チェック機能の強化、意識向上が図られ、ひいては安全面において透明性を確保した医療体制の整備が推進された。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 安全管理及び感染制御に掛かる職員研修の受講率95%は維持している。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			医療担当	55-1	<p>歯科医療においては医療安全管理の強化と医療の質の更なる向上を目指してより一層の連携と協働を進める。</p> <p>平成32年のシステム更新に向けて医療安全管理の観点から指示受け等の病院情報管理システムの運用を検証し、継続的にマニュアルの整備、更新を行う。</p>		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>平成31年4月より歯科医師ゼネラルリスクマネージャーを配置し、実態把握のために歯科に関するインシデント報告を促した上で、毎週の医療安全ミーティングで歯科関連インシデントを検討して、回避可能な健康被害発生を抑制するための対策に取り組んだ。リスクマネージャー会議では院内でのインシデントや医療事故の評価・分析・対応についての情報共有を促進した。医療安全マニュアルを全面的に整備し、ポケットマニュアルを大幅に充実させた。各部署で実施される症例検討会、臨床病理検討会、病院執行部によるデスクカンファレンスを充実させて診療の質のさらなる向上を図った。令和2年1月から病院情報ネットワークシステムが変更になったことに伴い、新システムに対応する指示出し・指示受けのマニュアルを改訂し、指示入力に関して診療録の新システムでの動作を確認した。継続的なマニュアルの整備、更新に関しては、同意書基本形式、一般病棟の麻薬保管・施用・管理手順、誤認防止対策(患者確認、指示照合)、チューブ・ドレーン・ライン・カテーテル誤認対策、誤薬防止マニュアルを改訂した。転倒・転落発生時のフローを作成し、転倒転落の発生時は現場でフローに従った対応を脳神経外科、整形外科の医師と連携し実施した。</p> <p>画像診断、病理診断の未読既読に関しては毎月その総数を検証し、医療安全管理委員会にて報告し、未読既読の減少を図った。</p>	
				55-2	<p>医療関連感染に関するマニュアルの内容を見直し、改訂を随時行う。小児ウイルス感染(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)に関してはワクチン接種歴・抗体価の把握をすための管理体制に基づき、職員のワクチン接種率の向上に向けて働き掛ける。</p> <p>また、施設基準の抗菌薬適正使用支援加算の取得に向けてAST(抗菌薬適正使用支援チーム)の整備を行う。</p> <p>さらに、感染対策に関する研修会・講習会の実施計画を立案し、受講率の維持を目指す。</p>		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>当院における「医療関連感染に関するマニュアル」を全面的に充実させながらその改訂作業を進めた。平成31年4月以降は具体的な改訂履歴を一覧で表示するようにした。新規作成は麻疹、百日咳、日本紅斑熱、アウトブレイクなど13箇所、改訂は風疹、レジオネラ、プリオン、嘔吐・下痢症など37箇所であった。小児ウイルス感染(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)については感染予防対策委員会、リスクマネージャー会議などで注意喚起を頻回に行って全職員へのワクチン接種を勧奨した。併せて、医事課職員のワクチン接種率が向上するよう接種援助も行った。手術患者の術前感染関連検査項目を整備して、血液曝露による職員への感染を抑制することに尽力した。令和元年春より血液培養陽性患者における抗菌薬適正使用を目指した専門職員会議を週3回実施している。令和2年1月はじめより当院は「抗菌薬適正使用支援加算」を得ている。今年度全国規模で問題になった一部主要抗菌薬供給停止に対しては、薬剤部と協働して週単位の備蓄状況報告とそれに対応した診療指導を行って現場の混乱を回避させた。感染対策講習会は予定通り年に3回実施した。第1回講習会は「針刺し、結核、標準予防策、アンチバイオグラム」、第2回講習会は「診療関連の訴訟を担当する弁護士から病院に期待すること」で受講率はそれぞれ96%、91%であった。第3回講習会は「抗菌薬の適正使用、当院における血液培養の採取セット率、一類感染症患者が入院する場合の個人防護具着用訓練」で令和2年1月10日に実施した。なお、講習会の未受講者については、ビデオ研修を実施し、受講率の向上を図る。ワクチン接種歴、抗体価の体制については、保健衛生管理課鹿田安全衛生グループと感染制御部が連携を取り、病院職員の感染管理に関わる情報を取得している。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
56	② 先進的かつ高度な医療を推進するため、岡山大学がリードしている移植医療、遺伝子治療、再生医療及びロボット医療等、将来に期待され、国際的競争力を有する新たな医療を安全に配慮しつつ推進する。(病院担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 臓器移植医療センター及び低侵襲治療センターにおいて、先進的かつ高度な医療を推進するため、安全基準を担保できるようカンファレンス等による情報共有並びに検討を重ねるとともに、教育研修等により最新知識及びリスクマネジメントの見識を高め、安心安全の先進的かつ高度な医療実践を推進している。(臓器移植 平成28年度85例、平成29年度69例、平成30年度78例、令和元年度66例) 平成29年5月、総合診療棟西棟で稼働を開始した探索的医薬品開発室では、主に消化管外科、心臓血管外科・小児科による臨床試験を推進した。また、呼吸器外科によるAd-SGE-REICの治験、脳神経外科による国際共同第Ⅱ相治験を実施し、国際競争力を有する新たな医療を推進した。心臓血管外科と小児科による小児拡張型心筋症に対する心臓内幹細胞自家移植療法の実用化を目指し、平成30年度までに通算5例(平成29年度3例、平成30年度2例)の支援を完了した。 また、CAR-T細胞療法が開始され、当該治療の細胞処理施設として支援した。	
			医療担当	56-1	臓器移植医療センターでは最先端医療を安全に施行するため、多職種回診の導入により患者リスクの早期発見、また軽減を目標に患者中心の医療提供に努める。 低侵襲治療センターではロボット手術を含む内視鏡外科手術を安全に留意しながら推進し、内視鏡手術施行割合を高めていく。次世代の内視鏡手術の指導者となる内視鏡外科技術認定医の育成に努める。	Ⅲ：年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 臓器移植医療センターでは組織運営会議のほかセンター職員によるセンター会議を毎月行い、最先端医療を安全安心に行うため、術前リスク評価を関連診療科を交えて行っており、また術後も移植後検診の意味も含め定期カンファレンスにて再評価を行っている。また、今年度から開始した多職種回診などを継続して行い患者の安全に努めた。(臓器移植 令和元年度66例) 低侵襲治療センターでは、術者育成のための教育研修は計画通り4月と6月に2回開催した。今年度は新たな内視鏡外科技術認定医取得者はいなかったが、3名申請中である。腹腔鏡、胸腔鏡による内視鏡外科手術は安全に推進できており、その施行割合も12月までの集計で食道癌で76%、大腸癌で79.3%、胃癌で96.5%、また炎症性腸疾患では潰瘍性大腸炎で92.3%、クローン病が65%と高い施行割合も維持している。ロボット支援手術は肺縦郭33例、食道38例、胃10例、子宮12例、泌尿器120例であり、特に食道は日本で最多症例数と推察され、順調に実施できている。	
				56-2	遺伝子治療、再生医療などの新たな医療の実用化を目指すため、引き続き、探索的医薬品開発室を適切に稼働させ、国際競争力を有する新たな医療を安全に配慮しつつ推進する。	Ⅲ：年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 細胞調整・製剤調製施設としての探索的医薬品開発室を、試験薬の品質保証に配慮し、適切に稼働した。 探索的医薬品開発室では、昨年度に引き続き、心臓血管外科と小児科による小児拡張型心筋症に対する心臓内幹細胞自家移植療法の臨床研究を支援した。また、CAR-T細胞療法が開始され、当該治療の細胞処理施設として利用されており、細胞調製施設使用における教育や書類作成の支援などを行うとともに、細胞調製のみでなく、病理学教室による医療材調製などその他の医療の実用化についても施設が利用されており、当該利用に際して必要な教育を行った。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題	
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
57	③ 地域の医療機関との連携を強化するネットワーク体制を充実させ、地域医療連携システム「晴れやかネット」の開示件数を第2期中期目標期間末比2割増加させる。また、地域医療の充実のための連携を強化し、大学病院の使命である中核的医療機関として機能を強化する。(病院担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>地域医療連携システム「晴れやかネット」の利用促進、年報・センターニュースによる広報活動および病院訪問による意見交換等により関係医療機関との連携強化を図り、継続的に地域医療連携を推進しており、晴れやかネットのカルテ開示件数は、増加傾向にある。(28年度818件→29年度762件→30年度952件(第2期中期目標期間末比26%増)→令和元年度750件(12月末時点))。</p> <p>岡山県がん診療連携拠点病院として、継続的に県内におけるがん診療の質の向上及びがん診療連携体制の構築、PDCAサイクルの確保に関し中心的な役割を担っている。</p> <p>岡山県肝疾患診療連携拠点病院として、継続的に県内における診療水準の向上や均てん化を図り、医療従事者や患者等を対象とした研修会や肝臓病教室の開催、相談支援を継続して行っており、中核医療機関としての使命を果たしている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 晴れやかネットのカルテ開示件数は、平成27年度756件→平成30年度952件(26%増)、令和元年末時点で750件と前年同期(713件)を上回っており今年度も中期計画目標値2割増加を上回る見込みである。</p>		
			医療担当	57-1	<p>地域医療連携システム「晴れやかネット」に関して、更なる利用促進に向けて広報活動を行う。</p> <p>地域医療機関への逆紹介推進のため、かかりつけ医を持つことの患者教育を継続する。また、逆紹介時における問題点の抽出及び解決策について関連部門と連携して検討する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>「晴れやかネット」に関しては、新患受け入れ拡大を目指した外来患者数適正化および地域連携推進のための施策として、今年度も外来医長会等にて利用促進の呼びかけを行い、令和元年7月8日・9日、および11月25日・26日に利用者ID取得のための院内講習会を実施した。連携先医療機関訪問時の「晴れやかネット」活用の実際と利用における問題点や改善点に関する聞き取り調査を継続し、センタースタッフ会および院内の「晴れやかネット」運営委員と情報共有し、連携を強化した。</p> <p>かかりつけ医を持つことの患者教育は、初診患者へのちらしの配布や院内でのポスター掲示とサイネージで継続して行った。「5」のつく日には『かかりつけ医推進キャンペーン』として、総合患者支援センターの職員だけでなく、受付スタッフ、外来師長、病院執行部も一緒に、腕章をつけて院内周知に努めた。また、連携先医療機関訪問時には逆紹介の推進および患者教育の取り組みについて説明し、地域医療機関との連携強化を図った。</p> <p>地域医療連携部門と患者支援部門が逆紹介を推進するにあたり、支援できる業務について、外来医長会でも継続して説明を行った。また、逆紹介時の連絡窓口については、患者支援部門だけでなく内容によっては外来受付や病棟とも分担して進めており、理解しにくいとの問題点が上がったため、センタースタッフ会で検討し、令和元年6月、8月に関連部門も含めて職員に院内だよりで逆紹介の窓口・方法について周知するとともに個別に関連部門に説明するなどの対応も行った。令和元年4、5月の逆紹介の相談は月2、3件と減っていたが、院内だより発行の6月以降は9～16件で推移しており、4～12月で診療科を介して患者から合計88件の相談があった。逆紹介の相談件数の増加を図るため、引き続き院内だよりで周知し、再度説明会を開催することをセンターと医事課とで検討した。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
				57-2	<p>地域がん診療の中核医療機関としてがんの高度先進医療、ゲノム医療、臨床試験の充実を進める。岡山県がん診療連携拠点病院として地域拠点病院をサポートし、PDCAサイクルの確保等を通じて岡山県におけるがん診療の質の向上と医療連携の構築を行う。</p> <p>また、岡山県肝疾患診療連携拠点病院として、県内における診療水準の向上や均てん化を図り、肝炎コーディネータを養成する。医療従事者や患者等を対象とした研修会や肝臓病教室の開催、相談支援を継続して行う。また、地域事業所等からの要望により行っている出張肝臓病教室開催について積極的に取り組む。</p>		Ⅲ： 年度 計画を 十分に 実施し ている	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>保険収載された「FoudationOne CDx」や「NCCオンコパネル」などの遺伝子パネル検査については本院での患者受入は12月からとなったが、6件の実績があった。また、連携病院等からの依頼で行うパネル検査についてのエキスパートパネルの実施件数は、月平均40件程度あり、それでも実施希望をすべて賄いきれないことから、令和2年1月より1回当たりの検討症例の枠を10件から20件に拡大し行った。</p> <p>国立がん研究センター中央病院が研究代表となる特定臨床研究「遺伝子パネル検査による遺伝子プロファイリングに基づく複数の分子標的治療に関する患者申出療養」については、研究推進課等とも連携して院内の実施体制整備を図った。</p> <p>岡山県がん診療連携拠点病院としての岡山県におけるがん診療の質の向上と医療連携の構築を目指す取り組みでは、令和元年12月に第1回岡山県がん診療連携協議会PDCA部会を開催し、各連携拠点病院等或いは協議会内の各部会の現在のPDCAサイクル確保の取り組み状況や全国のPDCAサイクル確保の好事例等について話し合い、今後、PDCAサイクル推進のための作業部会を設置し、岡山県全体としての共通目標・行動計画の設定等を行っていくことを確認した。</p> <p>また、「岡山県がん診療連携拠点病院院内がん登録報告書2017年版」については、令和2年2月又は3月の発行を目指し、現在各施設長のコメントや施設概要の情報などを収集し、調整を行った。岡山県肝疾患診療連携拠点病院として、県内における診療水準の向上や均てん化を図り、肝炎患者等が適切な治療を受けるように促す役割を担う肝炎コーディネーターを養成する研修会(2月開催)養成人数20名、医療従事者を対象とした研修会(11月開催)やクラーク勉強会(9月開催)、患者等を対象とした肝臓病教室(6、10、2月開催)の開催、相談支援を継続して行った。肝炎検査及び受診促進の普及啓発活動として、事業場等へ出向いての出張肝臓病教室(4回)とイベント会場での無料肝炎検診として、倉敷マスカット球場(6月18日)、おかやま健康づくりアワード(9月22日)、吉備高原フェスタ(10月6日)、津山地区市民公開講座(10月26日)、岡山ガス展2019(11月2・3日)、岡山両立支援セミナー(12月5日)を実施した。「世界肝炎デー」に合わせた企画として、岡山大学病院院内にて無料肝炎ウイルス検査イベント(8月5日～7日)を開催した。</p> <p>加えて、近隣の肝疾患診療連携拠点病院との連携強化も兼ね、広島市で行われた「職域等も含めた肝炎ウイルス検査受検率向上と陽性者の効率的なフォローアップシステムの開発・実用化に向けた研究班」におけるイベント協力(7月3日)、山口市で行われた「肝炎普及啓発イベント2019in中四国ブロック」(7月10日)、また、福山市市民病院と合同で出張肝臓病教室(10月15日)を笠岡市で開催、津山中央病院・松田病院・岡山済生会病院と合同で肝臓病料理教室(12月7日)を岡山市内で開催した。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			今後の課題
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)		
						中期	年度		
58	2) 附属病院に関する目標を達成するための別法人化に関する具体的方策 ④ 政府の閣議決定(日本再興戦略2014)等を踏まえた、附属病院の別法人化(平成29年4月に関係制度が施行予定)について、関係機関等の協力を得つつ、円滑な実現に向けた検討を加速する。		医療担当					Ⅲ：中期計画を十分に実施している (平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 政府の閣議決定(日本再興戦略2014)等を踏まえた附属病院の別法人化について、課題整理をしつつ、県、関係省庁等の関係機関の協力を得ながら実現に向けた検討を行っている。 また、別法人化した際に参画する地域医療連携推進法人の実現に向けて、岡山地域における地域医療の連携を推進するために、岡山市6病院及びその本部法人とで岡山医療連携推進協議会を平成29年度に立ち上げ、医療人材育成のための共同研修や治験ネットワーク構築など具体的な連携事業を構築している。	
				58-1	別法人化した際に参画する地域医療連携推進法人の実現に向けて、現在進めている関係病院並びに関係機関との連携を実質化するとともに、別法人化に向けての問題点の整理・検討を、引き続き進める。			Ⅲ：年度計画を十分に実施している (令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 別法人化した際に参画する地域医療連携推進法人の実現に向けて、岡山地域における地域医療の連携を推進するために、平成29年度に岡山市6病院及びその本部法人とで設置した岡山医療連携推進協議会の下に設置した関連病院長会議(医療人材育成連携並びに治験・臨床研究連携専門部会を含む)において、今年度、治験連携のための事務局設置やHP開設を行うとともに、第6回の関連病院長会議を令和元年10月1日及び令和2年3月3日に開催し、活動状況の確認や今後の連携について議論を行った。 医療人材育成連携専門部会は、今年度は2月末までに3回開催し3月にも1回開催予定である。検討事項として各病院で実施している必修研修の標準化と共通開催の検討を行った。更に各病院の管理職・今後管理職となる者を対象とした人材育成セミナーを11月に実施した。来年度に向けた新たな取り組みとして、6病院共通で実施する講習を日本専門医機構の共通講習(必修単位)として認定手続きを行い、6病院はもとより将来的には6病院以外の病院勤務医師が専門医取得のため参加可能な講習として実施する予定である。 治験・臨床研究連携専門部会は、今年度は3回開催し、次回開催は4月頃を予定している。部会ではパイロット案件の進捗状況の確認、疾患別ワーキンググループ体制の構築に向けた検討、疾患マップ・ドクターマップの構築に向けた検討などについて検討が行われた。治験のパイロット案件については、現在までに16件の紹介があり、うち3件について受託が決定している。このほか、今年度中には疾患マップが完成する予定であり、それに基づきドクターマップの作成に取り掛かる予定である。また、1月28日開催の治験ネットワークフォーラムに出席し、本学の治験・臨床研究ネットワークについての広報活動を行った。更に来年度には、治験・臨床研究ネットワーク運営の効率化を目的とした手順・手続きの統一化の検討、ホームページの充実、企業訪問による広報活動などを計画している。 病院別法人化に向けては、これまで整理した課題について、各担当部署において照査し現状を踏まえて整理直した。	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(4) その他の目標

② 附属病院に関する目標

中期目標	23 医療スタッフへの教育・研修を充実し、地域社会や国際社会で活躍する優れた医療人を育成する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
						59	① 優れた医療人を育成するため、人材育成に関するプログラムを継続的に推進するとともに、海外医師の研修受入れ、海外の医療施設への支援等院内外の教育システムの体制を強化する。(病院担当理事)	—	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			医療担当	59-1	開始後2年目を迎える新 専門医制度による専攻医 プログラムに関する情報を 各診療科と共有し、岡山区 内の基幹施設・連携施設 でのプログラムの充実と専 攻医募集を協力して行う。 岡山医療連携推進協会の 教育に関する専門部会 を通じて意見交換し、各専 攻医プログラムの改善・改 良を図るとともに教育連携 を実質化する。再編された 医療教育センターを通じ、 教育に関わる各部署や本 部と広く情報共有し、SDGs やG20の岡山での保健大 臣会合の方針とも照合しな がら、医療人材育成の在り 方を討議する。また平成32 年から大幅に改定される 初期臨床研修プログラムの 情報を共有し、たすき掛 け研修病院と連携の準備 を行うとともに、オープンホ スピタルによる初期研修医 及び専門研修プログラムの 説明会により情報共有 を図る機会を検討する。	Ⅲ： 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) ① 各専門医プログラムの内容を病院ホームページに掲載し、広く情報を共有した。岡 山県内の基幹施設・連携施設でのプログラムの充実を図るとともに、専攻医獲得のため、各専門プログラム担当者と協力して7/13にオープンホスピタルを開催し、18名の参 加者を集めた。また、本年度の専攻医の獲得実績としては73名であった。岡山医療連 携推進協会の教育に関する専門部会では関係病院の担当者との会議を9月、11月、 12月の3回にわたり開催し、医療人材育成の在り方について討議するとともに、今後 テーマを絞り定期的に勉強会等を行い、教育連携を実質化する方針とした。医療教育 センター運営会議を毎月1回定期的に開催し、各部門・専門部会からの意見を報告して もらうことで、関係各所に広く情報共有をした。令和2年から大幅に改定される初期臨床 研修プログラムについて、たすき掛け研修病院と研修管理委員会や地域医療研修施設 との面談会の場で情報共有を行った。また、当院での初期研修を希望する学生には、4 月にマイナビ岡山、7月にレジナビ大阪、8月にオープンホスピタルで当院のプログラム について説明し情報共有を図った。		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
				59-2	<p>人材育成の評価として認定医・専門医取得を推進し、取得状況の定期的調査を実施し、MBOにより目標の達成に努める。平成32年度より導入される臨床実習後臨床能力試験に向けたシミュレーション実習や医療情報システムに包含される教育用ツールの積極的活用により臨床実習教育の充実化を図る。また、初期研修医への応募者の確保のみならず、将来的に安定したレジデント、大学院生確保を見据えた教育体制を、卒後研修医センターと協力して検討する。診療科単位で行われている歯科系職員を対象とした講演会については、昨年度の実績を元に実施状況を把握した上で、シリーズ化するなど医療人材教育を継続して実施していく体制を構築する。</p>	Ⅲ	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>認定医・専門医取得状況について調査を行った結果、新規専門医は9名、新規指導医は10名であった。これら数値の達成状況はMBOにおける教育・人材育成の評価項目としており、5～7月にかけて行われたMBO病院長ヒアリングでも、部署ごとの積極的な取り組みを確認した。</p> <p>臨床実習教育においては、診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験(臨床実地試験、一斉技能試験)を医療系大学間共用試験実施評価機構派遣の監督者立会の下、トライアルとして滞りなく実施し、令和2年度の本格実施に向け、管理・運営面での整備を図った。同試験を受験する臨床実習生44名に対しては、臨床実習室でのシミュレーション実習にて技能の習得と向上を図るとともに、医療情報システムに包含される「学生ノート」を使用することで、診断から治療方針の立案、治療効果判定といった一連の歯科治療を体系立てて振り返り、双方向にやり取りする指導教員からのフィードバックを受けることで、基礎的・臨床的知識の習得を可能とした。また、歯学部教務委員会と研究科歯学系学務委員会、さらには卒後臨床研修センター歯科研修部門の3部門が連携し、歯科医師免許取得後のキャリア形成についての教育を卒前臨床実習期間中に行い、初期研修医に対しては、大学院進学に向けた説明会を年度内早期に実施することで、卒前から卒後とシームレスに情報発信し、レジデント、大学院生の安定的な確保に努めた。</p> <p>部署単位で主催する講習会・講演会の一部については、年中行事に組み込むことで、構成員に広く周知可能な体制を構築した。また、働き方改革への取り組みとして、構成員、特に非常勤職員の受講機会を確保するため、既存のオンライン講義システムの充実に向けた取り組みを開始した。</p>		
				59-3	<p>民間NPOなどと連携し、海外から様々な分野の医療スタッフを受け入れ、幅広い教育・技術研修・見学実習を行う。さらに、現地での支援活動として、基礎系・臨床系領域や医学教育に関する講義、及び現地の医師への外科系手術支援を行う。また、国際的な人材育成として、アジア等から医師・歯科医師・メディカルスタッフなどを受け入れ、外国人臨床修練制度を活用して教育・研修を実施する。なお、歯科系として、ミャンマー現地での口腔がん検診支援を継続する。</p>	Ⅲ	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>国際的な人材育成として、外国医師・歯科医師の受け入れを実施しており、令和元年度はこれまでに7名(うち医師4名、歯科医師3名)の臨床修練外国医師等に対し教育・研修を実施している。またメディカルスタッフとしてはNPOと連携しミャンマーより3名(うち2名は上述の臨床修練外国医師、1名は放射線技師)を受け入れ研究施設の管理・運営方法の研修を実施した。JICAと連携し、ベトナムから15名の医師・看護師・技師を受け入れ、外科手術の周術期管理に関する研修を実施した。</p> <p>また、現地での支援活動として、医科系では、現地の医師への外科系手術支援(2月)やミャンマー保健省医学研究局主催のMyanmar Health Research Congress(48th)に岡山大学から6名のスタッフを講師として派遣した。歯科系では口腔がん検診を2月に実施した。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
60	② 地域で活躍できる人材を養成するため、卒前臨床実習と卒後臨床研修の体制を強化し高度医療人を育成するとともに、研修医のマッチ率80%を維持し、新専門医制度に対応した専門医研修プログラムの作成等を行い、専門医の育成を推進する。(病院担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>卒後臨床研修センター医科及び歯科研修部門では研修医の受入体制が整備されるとともに、継続した広報活動を実施するなどして平成28～令和元年度は両部門で80%以上のマッチ率を維持している。また、研修医の指導体制充実のため、医科研修部門では毎年度10月に臨床研修指導医養成講習会を開催しており、令和元年度は学内指導医を19名、協力型病院の指導医を18名、計37名増加することができた。また、歯科研修部門では平成28年度と平成30年度のいずれも2月に指導歯科医養成講習会を開催し、指導医数の増加を図った。</p> <p>更に、医科研修部門では、令和2年度からの初期臨床研修制度の変更に備えて新しいプログラムを作成し、歯科研修部門では、訪問(在宅)歯科医療研修を取り入れた研修プログラムについて継続して問題点等の抽出及び検証を行った。</p> <p>岡山大学病院専門医研修プログラムのホームページをリニューアルし、各研修プログラムの概要を紹介するなど情報を発信し続けるとともに、オープンホスピタルを開催し、専攻医の獲得に尽力した。さらに、本院で専攻医を希望する医師のニーズに応えられるよう、各プログラム単位でプログラム管理委員会を開催し、研修プログラムを充実させた。しかしながら、岡山県の専門医プログラムのうち、内科・小児科・精神科・耳鼻科・脳神経外科・放射線科・麻酔科には専攻医数の上限が設定され、現在、地方都市の医療崩壊を招きかねない状況であり、岡山県を通じて改善の要望を行っている。</p> <p>医学科基本実習後の選択実習では、岡山県内外の臨床研修病院での実習も可能となっており、臨床指導医のシームレスな教育が提供されている。また、PCCOSCE:post-clinical clerkship Objective Structured Clinical Examination臨床実習後OSCEとして、臨床研修病院の指導医が本学卒業時のコンピテンシー評価の一部を担っており、一体的な教育システムの形成に寄与している。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <p>マッチ率については、卒後臨床研修センター医科研修部門は</p> <p>平成28年度 100% 平成29年度 96% 平成30年度 87% 平成31年度 91%</p> <p>となっており、同センターの歯科研修部門では</p> <p>平成28年度 100% 平成29年度 100% 平成30年度 85% 平成31年度 85%</p> <p>となっており、両部門とも80%以上のマッチ率を維持している。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			医療担当	60-1	<p>医科研修部門では、卒前臨床実習、卒後臨床研修、さらに、専門医研修へのシームレスな教育プログラムについて、一体的な教育システムを形成できるよう、引き続き、検討する。</p> <p>また、初期臨床研修制度の改正に伴う平成32年度研修プログラムの構築に当たり、基幹施設・地域医療研修施設との連携を強化するとともに、研修医の受入・指導体制の充実を図る。</p> <p>歯科研修部門では、ニーズにマッチした歯科医師養成のためのプログラムの改善と充実を図る。</p> <p>また、研修医の受入体制を充実するために、協力的施設群の整備を図る。</p>	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>卒後臨床研修センター医科及び歯科研修部門では、令和2年度からの初期臨床研修の変更に備えて、研修医の確保・指導体制の充実、協力的臨床研修施設との連携強化に取り組んだ。</p> <p>卒後臨床研修センター医科研修部門では、6月に5年生、11月に4年生を対象にマッチングセミナーを開催した。また7月13日にオープンホスピタルを開催し、学内外の医学科生を対象に院内ツアーやメディカルキャリアカフェを実施し研修医獲得に向けた広報活動を継続して行った結果、10月17日のマッチング公表では、医学部6年生のマッチ率が91%となり、2次募集で93%と高いマッチ率を維持することができた。</p> <p>また、研修医の指導体制充実のため、10月12、13日に臨床研修指導医養成講習会を開催し、学内指導医を19名、協力的病院の指導医を18名、計37名増加するとともに指導の質向上を図ることができた。</p> <p>初期研修での経験症例は一部専門医研修における専攻医の経験としても有効であるため、内科を中心とした診療科においては、初期から後期へ一体化を目指して研修指導を行なっている。</p> <p>卒後臨床研修センター歯科研修部門では、6月及び7月に卒後臨床研修説明会を開催し研修医獲得に向けた広報活動を行った結果、10月24日のマッチング公表で昨年度と同じマッチ率85%となり、2次募集で92%と高いマッチ率を達成することができた。</p> <p>また、令和2年度募集定員について研修管理委員会等で院内外からの意見を聞き検討を行った結果、次年度も引き続き検討することとなった。また、平成30年度から開始した訪問(在宅)歯科医療研修を取り入れた研修プログラムについて継続して問題点等の抽出及び検証を行った。</p> <p>医学科基本実習後の選択実習では、岡山県内外の臨床研修病院での実習も可能となっており、臨床指導医のシームレスな教育が提供されている。また、PCCOSCE:post-clinical clerkship Objective Structured Clinical Examination臨床実習後OSCEとして、臨床研修病院の指導医が本学卒業時のコンピテンシー評価の一部を担っており、一体的な教育システムの形成に寄与している。</p>		
				60-2	<p>ホームページを定期的に更新し、情報を発信し続けることにより、専攻医の獲得に尽力する。また、専攻医のニーズに応えるよう、各分野での研修プログラムをより一層充実させる。</p>	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>岡山大学病院専門医研修プログラムのホームページをリニューアルし情報を発信し続けるとともに、病院全体の取組みとして、7月13日にオープンホスピタルを開催し、専攻医の獲得に尽力した。また、ホームページ上に各研修プログラムの概要を紹介するとともに、随時診療科の見学が可能な体制を継続している。さらに、本院で専攻医を希望する医師のニーズに応えられるよう、各プログラム単位でプログラム管理委員会を開催し、研修プログラムを充実させた。しかしながら、岡山県の専門医プログラムのうち、当初シーリングを予定されていた9診療科のうち、4診療科(小児科・耳鼻科・脳外科・放射線科)でシーリングが緩和されたものの、内科・精神科・麻酔科・形成外科・リハビリテーション科については、岡山県では依然として厳しいシーリングが設定されたままとなっているため、岡山県を通じて改善の要望を厚労省および専門医機構に対して行った。</p>		

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(4) その他の目標

② 附属病院に関する目標

中期目標	24 国際水準の臨床研究及び橋渡し研究を担う拠点病院として、新たな医療の創成、先端的な医療の推進及び健康寿命の延伸を目指した次世代医療を推進する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
						61	① 国際水準の臨床研究及び橋渡し研究を担う拠点病院として、中国・四国地区の医療機関に対して必要な支援を行い中心的な役割を果たすとともに、健康寿命の延伸を目指した次世代医療の実現及び新たな産業を創出するため、中央西日本臨床研究コンソーシアムを活用し、大規模かつ迅速な臨床研究及び治験の迅速な実施体制を整備する。(病院担当理事)	—	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			医療担当	61-1	<p>昨年度からの臨床研究法の施行に伴い、臨床研究数の減少が危惧されていることから、平成31年度は更なるARO機能の充実を図るとともに、研究者への質の高い教育を継続的に実施することで、臨床研究・治験を推進する。</p> <p>また、臨床研究法の施行に併せて発足した認定臨床研究審査委員会において、主に中国・四国地方で実施される特定臨床研究の審査を継続して行う。</p>		III : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>臨床研究法の施行に伴い、研究者の臨床研究離れが危惧されることから、以下の5点を特に重点的に充実させた(令和元年4月~12月)</p> <p>①研究者への教育:臨床研究法に基づく特定臨床研究の研究責任者(PI)に対して、特定臨床研究に特化した教育・研修を行い、PI認定制度を設け、講義形式のみではなく、e-learningでも受講可能とし、研究者の教育機会を十分確保した。開催回数は9回で、受講者数(合計)73人、PI認定者数は46人である(e-learningによる認定者も含む)。</p> <p>②特定臨床研究を含むARO活動実績:ARO支援依頼実績(いずれも延べ件数)は、計198件で、GCP下で行われる研究は96件、臨床研究法下で行われる研究は49件、先進医療は5件、ヒト指針下で行われる研究は37件、再生医療に係る研究は9件、ヒトゲノムに関する研究は2件であった。</p> <p>③臨床試験の品質リスク管理:モニタリング支援件数は計11試験(医師主導治験:6件、特定臨床研究5件)であった。これらのモニタリングはrisk based approachの考え方に則り、リスクレベルを評価した。また、本年度より品質マネジメントシステムを構築し、各試験において認められた問題事項の情報を共有し、今後の対策を図れるよう、施設横断的な監視を行った。</p> <p>④特定臨床研究を含む臨床研究を行う者に対する支援:昨年整備したコンシェルジュ制度を一部改善した。必要書類の内容の確認をチーム制で行うことで、より質の高い研究に底上げを行うとともに、全体的な研究の質の均一化を図った。特に、昨年度までの反省を踏まえて制度を改善し、更なる臨床研究の底上げを行った。</p> <p>⑤認定臨床研究審査委員会:令和元年4月~12月までに新規研究の審査を3件(岡山大学病院以外の施設が研究代表施設として実施している研究は0件)実施した。</p>	
				61-2	<p>橋渡し研究における研究拠点として、中国・四国地方を中心とした各病院のシーズの掘起こしと育成を行い、臨床研究、薬事申請へスムーズな移行を支援する。そのために中国四国橋渡し連絡会等を通じて情報交換、連携を深め、拠点としての自立を目指す。</p>		III : 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>第Ⅲ期橋渡しプログラムについては、下記の点について重点的に実施した。</p> <p>①令和2年度のシーズ募集に向けて主に中国四国地方の8大学において公募説明会、個別面談を精力的に実施し、シーズの掘起こしを行った結果、拠点内26件、拠点外93件の計119件の応募があった。シーズ評価委員会、優先順位検討会を開催し、応募シーズの評価を行い、シーズの拠点採択を行なった。</p> <p>②採択シーズのデータベースを構築し、運営方法について検討した。</p> <p>③12月4日に中国四国TR(Translational Research;橋渡し)連絡会を開催し、各アカデミアのシーズ掘起こし・育成、情報共有等の連携について協議し、さらにネットワークを強固なものとし実効を上げるために今後WGを設置しブレークダウンした問題点を検討していくこととなった。</p> <p>④シーズの掘起こし・育成だけでなく、出口を見据えた臨床試験へのシームレスな移行などの支援を行い、今後の連携の方向性について検討し、非臨床試験を実施するシーズB、臨床試験を実施するシーズCへのステージアップを目指すシーズを選択し支援を集中させるとともに、ARO支援業務に関し業務毎の支援費用の徴収を行い、拠点としての自立化に寄与するよう努めた。</p> <p>⑤6月に設置されたオープンイノベーション機構と連携をとり体制を検討し、学内外の異分野融合シーズの掘起こしについても取り組みを開始した。</p> <p>⑥12月24日に外部評価委員会(委員:学外アカデミア、経済界、行政、オブザーバー:AMED)を開催し、橋渡し拠点としての取り組み実績について報告した。自立化、シーズ掘起こし・育成、出口戦略などについて幅広く質疑応答、協議がなされたが、特に指摘事項、対応事項等はなかった。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(4) その他の目標

② 附属病院に関する目標

中期目標	25 大学病院の特色である高度な医療を提供するため、経営分析・評価体制の強化を継続し収支のバランスを図り、病院経営を効果的、安定的に行う。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
						62	① 経営の更なる改善を図るため、経営の健全度を評価するための経営分析ツールを活用し、外部有識者を執行部に参画させ、客観的な経営分析と速やかな評価ができる体制を維持する。(病院担当理事)		
		医療担当	62-1	各種経営指標について継続的に見直しを行う。また、原価計算システム等を利用して他大学とのベンチマークや収益分析等を行い経営改善を図る。		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 前年度に引き続き病床稼働率、外来患者数、診療費用請求額、診療経費、手術件数等について分析・評価を行い経営戦略会議・執行部会議に報告、経営の判断材料とした。 また、経営指標の見直しにより平成30年度新たに開始した一般病棟の「重症度、医療・看護必要度」の基準について、令和元年度からは基準Ⅱに移行し、直近3ヶ月平均(9～11月)で26.4%を達成、施設基準の23%を安定的に満たした。 病院長会議データベースセンターの「病院資料」やHOMAS2等の経営分析システムを活用して、診療費用請求額、患者数等について他大学とのベンチマーク分析を実施した。 さらに、年度当初に診療科ごとに設定した目標の達成状況は、毎月経営戦略会議・執行部会議において評価・検証を行い、あわせて各科へフィードバックすることにより、12月現在では診療費用請求額253.4億円(対前年度+8.91億円)の増収となった。		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
63	② 国の医療政策に注視しつつ、収益の増を図るとともに、医療材料、医薬品等の費用対効果について検証し、効率的かつ経済的な運用を行い、コスト削減を推進する。(病院担当理事)	—	医療担当	63-1	各種システムを利用し、医療材料・医薬品等の使用状況等を分析・検討して、値引き交渉に利用しコスト削減に努める。	Ⅲ :	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>国の医療政策に注視しつつ、収益の増を図るとともに、医療材料、医薬品等の費用対効果について検証し、コスト削減を推進した。</p> <p>その結果、医療材料は、購入額(税抜き)で平成28年度は対前年度6,194万円の削減、29年度は対前年度2,915万円の削減、30年度は対前年度3,883万円(H31.1.31現在)の削減、令和元年度は、12月末現在、医療材料については、購入額(税抜き)で対前年度890万円の削減効果を得た。</p> <p>医薬品は、平成28年度対薬価額(税抜き)で8億757万円、値引率で13.0%(税抜き)、29年度対薬価額で8億3834万円(税抜き)、値引率で13.7%、30年度(H30年度上半期)対薬価額で3億4529万円(税抜き)、値引率で11.1%、令和元年度上半期(4～9月)対薬価額(税抜き)で4億3420万円、値引率(税抜き)11.85%の削減、薬価改定後の10～12月期で対薬価額(税抜き)で1億9860万円、値引率(税抜き)11.55%の削減効果を得た。</p>		
						年度計画を十分に実施している			Ⅲ :

■令和元年度 自己点検評価書

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(4) その他の目標

③ 附属学校に関する目標

中期目標	26 大学・教育学部及び地域の教育関係者との連携を深め、地域が抱える教育的課題の解決に寄与する教育・研究を推進し、その成果を地域に還元するとともに、学部との協働により、改革する教育実習系カリキュラムに基づいて教育実習を充実させ、地域の課題に対応できる実践的指導力を備えた教員を養成することにより、地域における附属学校の役割を果たす。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
64	① 附属幼稚園・小学校・中学校においては、平成27年度まで、幼・小・中一貫教育カリキュラムの構築を目指して取り組んできた共同研究の成果を踏まえ、小中一貫教育を促進するため、組織の見直しを進める。また、岡山県・岡山市教育委員会等との連携を深めながら地域の教育課題の解決に寄与する教育研究に取り組み、研究の成果を毎年公表して地域に還元するとともに、岡山県教育委員会のプロジェクトにおいて、附属小学校が実践を行ってモデルを示すなど、地域の教育推進における中心的な役割を果たす。	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 附属幼稚園・小学校・中学校は、平成27年度までに行ってきた幼・小・中一貫教育カリキュラムの構築を目指した共同研究の成果を踏まえ、その組織的な促進と見直しを図っている。特に、平成30年度に設けられた「附属学校園地域運営委員会」等における岡山県・岡山市教育委員会との協議に基づき、地域が抱える諸課題の解決に寄与する観点から、単に教育課程の連続性だけではなく、子どもの学びに対する理解、施設・設備や教材等の教育環境の整備、社会で生じている諸課題への対応、教員の職能開発(人材育成)などといった多面的な「一貫教育」の在り方の検討を進めるビジョンを共有した。これにより、学部教員と附属学校園教員による「一貫教育合同委員会」を発展的に解消し、大学・学部、岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会の三者による連携の在り方について協議する「合同連携協力会議」において、地域の学校教育に貢献し得る提案ができる共同研究の体制づくりを継続して行っている。その成果として、地域の教育課題に基づく自立と社会参加の実現を図る特別支援学校が、平成30年度より設定した地域の教育課題の一つであるカリキュラム・マネジメントに関わる共通テーマの下、地域の教育課題に応える「一貫教育」の実質的な実現といった観点から、幼稚園、小学校及び中学校と共通認識を持ち、4つの附属学校園が相互補完的なまとまりをもった組織的な教育研究を行うことを可能とした。これは、地域の公立学校園が共通に抱える生徒指導・特別支援教育の視点を取り入れた教育研究の推進に不可欠な体制であり、そこでの具体的な成果を地域の公私立学校園に公表・還元していくことを確認している。	附属幼稚園・小学校・中学校、附属特別支援学校及び地域の公立学校園の教員同士による実質的な教育研究交流を促進・支援することが必要となる。	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度	
			教育担当	64-1	教育学部附属幼稚園・小学校・中学校においては、引き続き、附属4学校園共通の研究主題に基づいた教育研究を推進するとともに、これまでの課題を整理する。また、岡山県及び岡山市教育委員会との合同連携教育会議、附属学校園地域運営委員会等において明らかになった地域の教育的課題の解決と小・中一貫教育の促進のために附属学校園の特色の明確化並びに附属学校園と地域との連携強化の仕組みの構築する上での課題を整理する。	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 附属幼稚園・小学校・中学校は、引き続き、「共生社会を生きるために必要な資質・能力を育てるカリキュラム・マネジメントに向けて」の共通テーマを掲げ、地域が抱える諸課題の解決に寄与する教育研究を連携・協働しながら進めている。特に、令和元年度には、教育委員会や地域の公立学校園からの強い要望を踏まえ、地域のモデルとなるための研究課題を掲げ、その成果を研究発表会や教育実践発表会等で公開した。こうした教育研究は、平成30年度に設けられた「附属学校園地域運営委員会」において、地域が抱える諸課題の解決に寄与しているかという観点から確認・検討される。この「附属学校園地域運営委員会」は、附属学校園の正副校長、教育学部の学部長・担当副学部長・事務長、岡山県並びに岡山市の教育委員会関係部局の担当者から構成され、附属学校園の在り方について自由な意見交換が行われる。令和元年10月に開催された「附属学校園地域運営委員会」では、これまでの教育研究が高く評価される一方で、教育委員会や地域の公立学校園との連携を進める過程で、教科等の指導内容・方法に加えて、生徒指導・特別支援教育の視点を取り入れた教育研究の推進が課題として提示された。また、地域の公立学校園が共通に抱える喫緊の課題として、学校における若手教員を中心とした人材育成が挙げられ、附属学校園が、地域における教職員の資質能力の向上を図る拠点として機能するための体制づくりやプログラム開発に取り組むことが要望された。 これを踏まえ、大学・学部、岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会の三者による連携の在り方について協議する「合同連携協力会議」において、附属学校園を園児・児童・生徒一人一人の発達を見通したカリキュラム・マネジメントの捉え直しに基づく現職教員研修の地域拠点とするための具体的な検討を行う「附属学校園地域連携専門部会」の設置が承認された。「専門部会」は、附属小学校・特別支援学校の校長、岡山県教育委員会並びに岡山市教育委員会の担当者(各1名)の計4名から構成され、令和2年1～10月の間に3～5回程度の開催が予定されている。なお、第1回専門部会に向けて専門部会構成メンバーによる個別の意見交換を令和元年度から行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期となった。	大学・学部、岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会の三者による連携・協力体制に附属学校園が明確に位置づけられ、教育研究活動を展開していくための仕組みの構築が必要となる。

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
65	② 附属特別支援学校においては、学部及び地域との連携により、地域の特別支援教育に関わる教育課題の解決に資する教育研究に取り組み、研究発表会を行って研究成果を地域に還元するとともに、地域の特別支援教育に関わる教員研修や教育相談等への取り組みを充実させ、地域における特別支援教育の中心的な役割を果たす。	—	教育担当			III : 中期計画を十分に実施している		【最終報告】 (平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 附属特別支援学校は、学部との緊密な連携により、地域の特別支援教育に関わる教育課題の解決に資する取組を継続的に行っている。令和元年度は、平成29年度より「知的障害教育における『主体的で深い学び』を目指した授業づくり」を研究主題とする3年次計画の最終年度として附属幼稚園・小学校・中学校との共通テーマ「共生社会を生きるために必要な資質・能力を育てるカリキュラム・マネジメントに向けて」の下、令和元年度には新しい学習指導要領に対応した研究課題を発展的に再設定し、その成果を研究発表会等で公開した。また、附属幼稚園・小学校・中学校において、生徒指導・特別支援教育の視点を取り入れた一貫教育の推進が目指されるようになったことから、附属特別支援学校の教育研究の成果を通常学校に還元していく取組に着手した。さらに、令和元年10月開催の「附属学校園地域運営委員会」での協議を踏まえ、これまでに附属特別支援学校が実施している体験型研修をモデルとした、地域の教員に対する研修プログラムの開発に向けた具体的な検討を行った。これにより、附属特別支援学校が、地域における特別支援教育の中心として、教員養成・研修ネットワークに明確に位置づける取組を先導した。	教員養成・研修ネットワークを形成する取組を先導するために必要な条件(施設・設備、人的配置など)について整理する必要がある。
				65-1	教育学部附属特別支援学校においては、引き続き、附属幼稚園・小学校・中学校共通の研究主題に基づき、地域の教育課題の解決に資する教育研究に取り組み、研究発表会等で研究成果を地域に還元する。また、明らかにされた課題を整理する。さらに、地域の特別支援教育に関わる研修や教育相談等の事業を継続するとともに、地域における特別支援教育の中心的役割を果たす上での課題を踏まえ、教員の研修機能をより強化する取組を企画し、実施に向けた準備を行う。				

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
66	③ 教育実習においては、地域の教育課題及び現代的教育課題に対応できる実践的指導力を有する教員を養成し輩出するため、附属学校での実習の成果と課題等を踏まえ、平成30年度より改革・実施する教育実習系カリキュラムに基づき、学部との協働によって教育実習を充実させ、地域の教員養成に関わる中心的な役割を果たす。	—				Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 地域の教育課題及び現代的教育課題に対応できる実践的指導力を有する教員を輩出する観点から、附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校での教育実習の成果と課題等を整理し、平成30年度までに教育実習系カリキュラムの点検・改善一特に、教職実践演習と教育実習や教職実践インターンシップをより効果的に連動させるためプログラムの修正を行った。これを踏まえつつ、令和元年度から始まった新免許法に基づく教員養成カリキュラムに相応しい教育実習のあり方(具体的な運用を含む)について、教育研究担当副学部長の下での検討を組織的に継続して行った。その際、岡山県・岡山市教育委員会と県内教員養成系大学の協議に基づいて策定された教員(新規採用時)の育成指標(平成29年12月)を踏まえ、学部における授業等のつながりを意識した教育実習の充実を図ることにより、地域の教員養成に関わる中心的な役割を担う取組を着実に進めた。	
			教育担当	66-1	平成31年度から始まる新免許法に基づく教員養成カリキュラムの中で、教育実習系のカリキュラムを効果的に展開できるように、運営体制を見直し整備する。平成29年の「有識者会議報告書」に基づく学部及び附属学校園の改革に合わせた、教員養成カリキュラム及び教育実習系カリキュラムの見直しに着手するため、附属学校園の教員と実践的指導力を効果的に育成し得る教育実習カリキュラムについて協議を進める。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 新しい教職員免許法や有識者会議報告に基づく学部カリキュラムを適切かつ効果的なものとするため、教育研究担当副学部長の下にカリキュラム改革に関する委員会を組織し、実習、インターンシップ、教職実践演習の効果的かつ一体的な運用の実質化に向けた検討を継続して行った。また、学部ガバナンスの強化を目的として令和元年度に設けられた附属学校園運営会議(6月)において、学部のカリキュラムや経営の基本方針を附属学校園に説明し、両者の共通理解に基づき、教育実習の在り方について組織的な検討を進めた。具体的には、7～8月に附属学校園に対する教育実習に関するヒアリングを複数回実施するなど、附属学校園と学部との協働を通じた系統的・組織的な教育実習系カリキュラムの見直し・改善に着手した。そこでは、岡山県・岡山市教育委員会による教員(新規採用時)の育成指標に示された、授業をつくる力、生徒指導・教育相談・児童生徒理解の力、学級経営の力、教育課題を解決しようとする力について、主体的・自律的に授業を立案・実施・分析・評価・改善していくことのできる実践的能力ととらえ、実習期間、学部との役割分担及び評価指標等の具体的な見直し・改善を進めた。これにより、新免許法に対応したカリキュラムを履修する令和元年度生が主実習を行う令和3年度には、学部との適切な連携・協働に基づいた教育実習カリキュラムが実質化されることになる。	教育実習における附属学校園と学部の連携・協力体制の充実・強化を図る必要がある。

■令和元年度 自己点検評価書

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(1) 組織運営の改善に関する目標

中期目標	27 挑戦し続ける大学として、社会的役割を果たすため、ガバナンス機能・運営体制等の強化に取り組み、本学の強みを活かした組織及び運営の改善を、多様な人材を活かしつつ、学内資源再配分等により継続的・恒常的に実施する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
67	① 学内外のデータ等に基づいた意思決定を行うため、情報戦略(IR)に関する検討会での検討を踏まえ、学内の情報を可視化し、収集する体制を情報統括センター及び広報・情報戦略室を中心に構築する。併せて、大学情報の管理と分析(IRを含む)機能を強化することにより、大学の現状等に関する客観的な情報を迅速に提供し、情報戦略機能を確立する。(大学改革担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>学内の情報収集では、IR/IE室長(企画・評価・総務担当理事)の下、スーパーグローバル大学創成支援事業に関する指標も含めた第3期中期目標期間の指標(運営費交付金)全般について、数値の定義と目標値の見直しを行った上で、効率的に平成27～30年度の実績値を収集した。情報統括センターが中心となり、岡山大学情報データベースの拡充と、新規のデータ収集システム(外国人短期研修生のWeb登録システム、派遣留学支援・海外渡航登録システム、化学物質のリスクアセスメント報告・確認システム)を構築した。データの活用と分析のための情報基盤を整備し、学内へのデータの提供及び分析ツールにより蓄積したデータの可視化サンプルを作成するなど、データの収集と分析を進めている。</p> <p>平成29年7月にIR/IE室を新設し、IR/IEの推進体制を整備した。IR/IE室では、第1回「ジャパンSDGsアワード」の応募申請書の取りまとめ等を行い、大学の重点施策について執行部の支援を行った。その結果、特別賞「SDGs/パートナーシップ賞」を受賞した。さらに、SDGsの達成に向けた学内の取組について、230の事例を取りまとめた。これを基に新たな登録・分析システムの作成に向けて試行を開始した。また、教職員のスキルアップと啓発活動のため、平成29～30年度に各1回、IR/IE講演会を開催し、学内におけるIR/IEの推進を図った。</p> <p>令和元年度には大学改革推進課をIR/IE室事務担当として、文部科学省からの「国立大学改革方針」を踏まえた国立大学との徹底した対話の実施に向けた調書の作成について、18歳人口予測関係として、入口に関するデータを作成し、大学への進学者数の将来推計等を分析した。</p> <p>さらに、本学としては初の「岡山大学統合報告書2019-Pay it Forward-」を日本語版と英語版でそれぞれ発行し、学内外・国内外問わず様々なステークホルダーに対して、本学のこれまでの成果や実績を振り返り、未来に繋がるビジョンを分かりやすく説明し、「共有、共感、そして共働へ」の輪を広げた。また、発行日の10月26日には、岡山大学ホームカミングディ2019において、「岡山大学統合報告フォーラム2019」を開催し、200人を超える参加があった。フォーラム参加者やWebアンケート結果等において、ほぼ全員の方から統合報告書に対する好評の回答を得た。これらを今後の大学経営にも活かし、PDCAサイクルを継続的に機能させるIR/IEの実質化につなげていくこととしている。</p> <p>ナレッジマネジメントの管理手法を取り入れ、令和2年度より「IR/IE室企画会議」を新設し、一貫性のある大学経営のためのIR/IE室の強化を図ることとした。</p>	<p>今後も引き続き統合報告書を発行するが、来年度は、特に以下の3点を改善したい。①ビジョン/戦略の詳細、②財務情報・各種指標データの充実、③特集記事を設ける等した文章のメリハリ。</p> <p>また、IR/IE室における教育研究・経営・財務情報等に関する情報収集と蓄積が課題であり、そのため執行部への意思決定の支援が不足している。</p>

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			企画・評価・総務 担当	67-1	IR/IEの実質化を図るため、IR/IE室を強化する。更なる大学改革に求められる各種方策に必要な情報分析方法(モデル)の検討を行う。	IV :	年度計画を上回って実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>IR/IE室長(企画・評価・総務担当理事)の下、IR/IE室を強化するため、総務・企画部の事務組織を改編し、大学改革推進課をIR/IE室事務担当とし、体制を整備した。情報収集と分析では、スーパーグローバル大学創成支援事業に関する指標も含めた第3期中期目標期間の19指標(運営費交付金)について、平成30年度の実績値を収集した。また、文部科学省からの「国立大学改革方針」を踏まえた国立大学との徹底した対話の実施に向けた調書の作成について、18歳人口予測関係として、入口に関するデータを作成し、大学への進学者数の将来推計等を分析した。</p> <p>さらに、当初の年度計画の実施に加え、本学としては初の「岡山大学統合報告書2019-Pay it Forward-」を10月26日に発行した。統合報告書とは、組織がどのように長期にわたり価値を創造するかを説明するもの(国際統合報告フレームワーク(IIRC)より引用)で、IR/IEによる財務情報と非財務情報を組み合わせ、ビジョンと有機的に統合(Integrated)している。これを用いて、学内外問わず様々なステークホルダーに対して、本学のこれまでの成果や実績を振り返り、未来に繋がるビジョンを分かりやすく説明し、「共有、共感、そして共働へ」の輪を広げた。</p> <p>発行日の10月26日には、岡山大学ホームカミングディ2019において、「岡山大学統合報告フォーラム2019」を開催し、本学同窓生・学生・教職員、県内高校生、企業関係者、地域の方、更に統合報告書を作成している東京大学及び神戸大学を含む他大学関係者ら200人を超える方々が来場した。フォーラム参加者やWebアンケート結果等において、ほぼ全員の方から統合報告書に対する好評の回答を得た。これらを今後の大学経営にも活かし、PDCAサイクルを継続的に機能させるIR/IEの実質化につなげていくこととしている。</p> <p>また、国内外のステークホルダーにフェアな情報提供を行うため、主に海外向けの英語版統合報告書(Integrated Report)を作成し、令和2年2月末に発行した。</p> <p>ナレッジマネジメントの管理手法を取り入れ、令和2年度より「IR/IE室企画会議」を新設し、一貫性のある大学経営のためのIR/IE室の強化を図ることとした。</p>	<p>今後も引き続き統合報告書を発行するが、来年度は、特に以下の3点を改善したい。①ビジョン/戦略の詳細、②財務情報・各種指標データの充実、③特集記事を設ける等した文章のメリハリ。</p> <p>また、IR/IE室における教育研究・経営・財務情報等に関する情報収集と蓄積が課題であり、そのため執行部への意思決定の支援が不足している。</p>
				67-2	情報統括センターは、構築した情報収集基盤を活用し、収集する学内情報の精査並びに蓄積を進め、IR/IE室と協力して、蓄積した各種情報の可視化を進める。	III :	年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>情報収集基盤に蓄積した教職員情報や学生情報を活用することにより、教職員、学生のデータなど業務に必要な47件のデータ提供を行った。</p> <p>また、蓄積されたデータの可視化を進めるためのサンプルとして、研究力の分析に資する標準化データを分析し、IR/IE室に提供した。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
68	② 学長と部局長との密接な連携の維持と全学ビジョンを共有し、それぞれの果たす役割を明確にして、学長及び部局長がリーダーシップを発揮できる環境を充実させるため、部局長等合宿セッション等の継続実施、組織及び運営の改善を継続的・恒常的に実施する。 また、大学経営に関して、経営協議会委員等学外識者からの意見を業務運営に反映させるなど、効率的大学経営の在り方について見直すほか、監事機能が広範かつ十分に発揮されるよう継続的に支援し、監事の意見を業務運営に反映させる。(企画・総務担当理事)	—				Ⅲ： 中期 計画を 十分に 実施し ている		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 部局長と執行部との意見交換会を継続的に実施するとともに、部局長等合宿セッション等を実施することにより、執行部と共有した課題等を部局長間で共有し、課題解決に向けた検討を継続的かつ恒常的に行っている。 部局長選考に際しては、原則として部局に部局長適任候補者を推薦依頼し、推薦された適任候補者(全員)について学長及び全理事(非常勤を除く。)が監事(非常勤を除く。)の同席のもと、面談を実施した上で選考をしている。なお、従来、部局からの推薦者数を原則1人としていたが、令和元年度に、推薦者数を原則複数人とする事とした。このことにより、学長、理事が学内の意見を直接聞く機会が増え、それを踏まえて大学経営をすることができるものと想定される。 教育研究評議会に続いて部局連絡会を開催し、理事、副学長等から各担当事項について本学の現状についてプレゼンをすることで大学の情報を部局長に情報発信をしている。 また、監事の意見は、内部統制規則の一部改正(H29年度、R元年度)など、業務運営の改善・工夫に活用されている。 経営協議会学外委員からの大学経営に関する意見はなかった。	
			企画・評価・総務担当	68-1	学長はじめ執行部からの継続的な情報発信を引き続き行い、意思疎通を密に図るとともに、部局長との議論を通じた検討の場において、部局の現状と課題を把握しつつ、部局長等合宿セッション等の検討の場において、有効な課題解決策を得る。 また、経営協議会学外委員からの大学経営に関する意見を踏まえるとともに、監事監査による指摘事項に対処し、継続的な業務運営改善を行う。	Ⅲ： 年 度 計 画を 十分 に 実 施 し て い る		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 各担当理事と部局長との意見交換を必要に応じて随時個別に実施しており、意思疎通を密に図りつつ全学ビジョンと課題の共有に努めた。また、「国立大学改革方針」を踏まえた文部科学省との徹底対話の実施に向けた調書の作成等にあたって、全学として対応するべく関係各担当理事と各部局長が11月上旬に意見交換を行った。さらに、これらの対応により共有された現状と課題を踏まえ、大学執行部並びに各部局を代表する教職員等が一堂に会し、共有した第3期後半の取組状況・徹底対話資料等を確認し、第4期中期目標・中期計画作成にあたって取り組むべき必要な事項について議論することを目的とした部局長等セッションを2月に開催する予定として準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止とした。 部局長選考に際し、部局からの適任候補者の推薦者数を原則1人としていたが、令和元年度に、推薦者数を原則複数人とする事とした。 教育研究評議会に続いて部局連絡会を開催しているが、毎回、理事、副学長等が各担当事項における本学の現状等についてプレゼンをすることで大学の情報を部局長に情報発信をしている。なお、本年度実施された「国立大学改革方針」に基づいた徹底対話の概要についても報告し、今後第3期中期目標期間の後半から第4期中期目標期間にかけての大学の方向性についても共有した。 また、監事監査結果に基づく業務運営改善として、 ① 内部統制規則の一部改正(内部統制推進管理者の任務の明確化など) ② 岡山大学病院における患者アンケート結果のフィードバック が行われた。 経営協議会学外委員からの大学経営に関する意見はなかった。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
69	③ 国内外の優秀な人材、将来性のある多様な人材の確保及び教職員の流動性を高めるため、高度な専門性を有する者の活用並びに学内資源の再配分による教員配置の最適化を推し進めるほか、教員活動評価により教育研究業績・能力に応じた給与体系への転換に引き続き取り組む。また、年俸制についても引き続き業績評価体制を整備し、本学の特性を踏まえた年俸制導入に関する計画に基づき促進し、第3期中期目標期間末には教員の50%に導入するとともに、クロスアポイントメント制度を導入する。事務職員も、高い専門性を維持しつつ広い視野を持てるよう必要な施策を実施する。(企画・総務担当理事)	—				Ⅲ： 中期 計画を 十分に 実施し ている	<p>【最終報告】</p> <p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>【教員再配置】 平成27年度に制定した教員再配置システムにより、平成29年度までに、全学教育・学生支援機構3名、グローバル人材育成院2名、地域総合研究センター1名、グローバルディスカバリー・プログラム10名の合計16名を再配置した。更に、教員再配置システムの完了予定年度である平成30年度には、新設したヘルスシステム統合科学研究科に13名を再配置し、当初の再配置計画数を3名上回った29名の再配置を完了し、関係学部へ割り当てられた。中・長期的計画に基づく教員配置の最適化が推進されている。また、令和元年度に設置した人事戦略・評価委員会において、学長のリーダーシップのもとに、全学的な教職員の配置・採用の一括管理を行っている。当委員会の基本方針として、若手教員、女性教員、外国人教員の雇用ポストを増加させることを優先事項としており、戦略的にこれら教員を増加させる施策をとっていく。</p> <p>【年俸制】 平成28年度(目標29.4%に対して実績29.4%)、平成29年度(目標33.7%に対して実績35.9%)、平成30年度(目標37.9%に対して実績41.4%)、令和元年度(目標42%に対して実績44.9%)ともに年俸制導入に関する計画に基づく目標数を達成した。また、平成31年4月から新年俸制を導入し、教育研究等の業績を適切に給与に反映させることを目的の一つとしている。</p> <p>【クロス・アポイントメント制度】 国内外の大学及び国内の研究機関、民間企業との協定を以下の14件について締結し、クロス・アポイントメント制度を活用することにより、本学の教育研究活動の活性化並びに産学連携活動の推進に資することができた。</p> <p>①H27.11.1～国立研究開発法人理化学研究所から受入1名 ②H28.11.1～H29.9.30 武田薬品工業(株)から受入1名 ③H29.1.1～Lehigh Universityから受入1名 ④H29.1.1～大日本住友製薬(株)から受入1名 ⑤H29.10.1～H31.3.31 熊本大学から受入1名 ⑥H29.10.1～H30.10.31 オージー技研(株)から受入1名 ⑦H29.11.1～LULE Å Universityから受入1名 ⑧H30.4.1～R1.5.31 大日本住友製薬(株)から受入1名 ⑨H30.4.1～H30.9.30 島根大学へ派遣1名 ⑩H30.6.1～ニューサウスウェールズ大学から受入1名 ⑪H31.1.16～H31.2.28 パヴイア大学から受入1名 ⑫H31.4.1～ミュンスター大学から受入1名 ⑬R1.11.1～東北大学から受入1名 ⑭R2.2.1～西北農林科学技術大学から受入1名</p>		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			企画・評価・総務担当	69-1	<p>計画的な教育研究組織の再編成並びに学内資源再配分の最適化を図るため、平成30年度に策定した「教員配置方針」を基に、定員配置について見直しを行い、教員配置の最適化を進める。</p> <p>人事給与制度の改革において新しい年俸制の導入を推進する。</p> <p>クロスアポイントメント制度の導入を積極的に推進し、研究者の流動性を高める。</p> <p>また、事務職員の高度化のため、職階別研修や各専門研修、語学研修の他に、大学の国際化に対応した異文化遭遇シミュレーションによる「グローバル・ビジョン」研修を実施する。</p>		III : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>令和元年度から実施している人事戦略・評価委員会において、学長のリーダーシップのもとに、全学的な教職員の配置・採用の一括管理を行っている。当委員会の基本方針として、若手教員、女性教員、外国人教員の雇用ポストを増加させることを優先事項としており、戦略的にこれら教員を増加させる施策をとっていく。また、平成31年4月から新年俸制を導入し、教育研究等の業績を適切に給与に反映させることを目的の一つとしている。現在は、学内の優秀な2名の外国人教員に対し高額の年俸額を支給している。また、年俸制適用教員の割合は、新規採用教員に対し原則年俸制を適用することに併せて、在職者の月給制からの年俸制移行を促進することで、現在は教員の45%に年俸制を適用するに至っており、第3期中期目標期間末までに50%に導入する中期計画の達成に向けて、順調に進捗している。</p> <p>クロス・アポイントメント制度を活用し、新たにミュンスター大学、東北大学及び西北農林科学技術大学から、それぞれ1名の受入をするとともに、国立研究開発法人理化学研究所、Lehigh University、大日本住友製薬(株)、LULE Å Universityからの受入(計5名)を延長した。昨年度から次年度末までの長期間の受入契約をしている者1名を含め、本制度を活用して9名の受入をすることで、本学の教育研究活動の活性化並びに産学連携活動の推進に資することができた。</p> <p>また、本学のグローバル化に向けた礎を築く職員の資質向上を図ることを目的とし、異文化遭遇シミュレーションによる「グローバル・ビジョン」研修を実施することで、大学の国際化に対応できる職員の育成を図った。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
70	④ ダイバーシティ推進のため、組織的支援を強化する。男女共同参画の推進により、女性研究者10人以上を上位職に登用するポストアップ制度を構築し、女性研究者の上位職への積極的登用を進めるとともに、女性教員比率を高め、第2期中期目標期間末に比して2割増加させる。(企画・総務担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) ポストアップ制度により、平成28年度に3名、平成29年度に3名、平成30年度に3名、令和元年度に1名(計10名)の女性教員(研究者)を上位職に登用し目標値10名を達成している。併せてウーマン・テニユア・トラック(WTT)制の継続的な推進により、女性教員の比率向上の推進を図っており、令和元年度では第Ⅱ期中期目標期間末に比して6.3%増となっている。 また、令和元年度に新たに採択されたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)の女性研究者派遣事業では、研究力向上等を目的として8名の女性研究者を海外派遣し、女性上位職となる候補者層の充実を図った。	
			企画・評価・総務担当	70-1	岡山大学男女共同参画基本計画に基づく行動計画を、引き続き、実施する。特に、本学独自のウーマン・テニユア・トラック制度を、引き続き、実施するとともに、ポストアップ制度等により、優秀な女性研究者の上位職への登用促進を図る。	Ⅲ：年度計画を十分に実施している		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) ウーマン・テニユア・トラック(WTT)制により、WTT教員1名(社会文化科学研究科(法))を平成31年4月1日に採用した。また、平成31年4月1日付けで1名(社会文化科学研究科(文))のWTT教員がテニユアを取得し、女性教員の在職比率向上を図った。さらに、令和2年度のWTT教員1名(自然科学研究科(理))の国際公募を実施し、令和2年4月1日に採用予定としている。WTT制の選考等に関して、簡素化・効率化の観点から選考組織の見直しを図り、令和2年度から改編することとした。 ポストアップ制度においては、令和元年度は助教から准教授へ1名(環境生命科学研究科(農))のポストアップを行った。その審査にあたっては、優秀な女性研究者の上位職への登用促進を図る取組の一環として、教員選考過程への女性の意見を反映させるため、審査委員には必ず女性を含むことを平成27年度に規定化し、女性委員2名を含む4名の委員で審査が行われた。 令和元年度に新たに採択されたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)の女性研究者派遣事業では、研究力向上等を目的として8名の女性研究者を海外派遣し、女性上位職となる候補者層の充実を図った。 【数値目標等に対する実績】 ポストアップ制度による女性研究者上位職登用者数:10人 女性教員比率:第2期中期目標期間末比6.3%増	女性教員比率は年々増加しているものの微増であり、加速する必要がある。

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
71	⑤ 男女共同参画社会形成の促進のため、指導的立場への女性登用を進め、女性役員1名を置き、岡山大学の女性役員登用目標値である10%を達成するほか、管理職等指導的地位に占める女性の割合を、第3期中期目標期間末までに、13%以上に増加させる。(企画・総務担当理事)	—				IV : 中期 計画を 上 回っ て実 施し てい る		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度に女性監事1名が着任し、更に平成29年度に女性理事が1名着任し、女性役員比率の目標値10%を十分達成している。 また、管理職等指導的地位に占める女性の割合も、目標値13%以上を達成している。	
				71-1	女性活躍推進法に基づく行動計画を、引き続き、実施し、女性役員登用目標値10%、及び管理職等指導的地位に占める女性割合13%以上の目標値を継続させる。		IV : 年 度 計 画を 上 回っ て実 施し てい る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 令和元年度の女性役員登用率は22%、管理職等指導的地位に占める女性割合は14%であり、目標値を達成している。 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画を引き続き実施し、特に次世代の理系女子学生の裾野拡大を目指した取組として、「おokayamaサイエンストーク&トライアル」を8月に実施し、延べ37人が参加した。本事業は若手女性研究者が研究内容の紹介や実験教室を実施することにより、研究者自身の育成になるとともにロールモデルとしての役割を兼ねた取組となっている。 また、意識啓発活動として、6月にダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた「ダイバーシティ&インクルージョンセミナー」を開催し、一般教職員を含む約140名の管理職員の参加があり、アンケート提出者のほぼ全員から「とても有意義」、「まあまあ有意義」との評価を得た。 さらに、12月には、本学と岡山県、岡山経済同友会で構成する「ダイバーシティ推進実行委員会おokayama」主催で、働き方の多様性を主に家庭の視点から考えるきっかけとなる論文コンクール(子から親へのエール論文コンクール2019)や、企業担当者と学生によるトークイベント、ブース出展によりダイバーシティを考慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の活動を紹介する「ダイバーシティシンポジウム2019」を開催し、133名の参加があった。アンケート回答者(回収率45%)の全員から、「とても良かった」、「良かった」との評価を得て、来場者満足度の高いシンポジウムとなった。 【数値目標等に対する実績】 女性役員登用率:22% 管理職等指導的地位に占める女性割合:14%	管理職等指導的地位に占める女性割合に関して、目標値は達成しているがこれを継続できるか懸念される。

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
72	⑥ 内部質保証を充実させ、組織運営の改善に活用するため、本学の強みを活かした機能強化の方向性に於いて、的確な評価指標を設定し、職種・業務等に配慮した適正な個人評価(教員活動評価、職員勤務評価及び役員評価)、並びに部局組織目標評価等を着実かつ恒常的に実施する。(企画・総務担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		<p>【最終報告】</p> <p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>本学の内部質保証を充実させ、組織運営の改善に活用するため、以下のとおり各評価を着実かつ恒常的に実施した。</p> <p>教員活動評価については、第2期中期目標期間から引き続いて国際共同による教育研究や外国人留学生の受入等、国際通用性に関する評価項目の導入を積極的に進めた結果、全体の約9割の部局等において当該評価項目が導入されるに至った。また、より適正な個人評価を実施するため、ライブイベント(出産、育児、介護等)等による休職者に対し配慮した評価調書の様式を参考例として示す要項改正を平成29年4月1日に施行した。この他、評価結果をサバティカル研修制度における研修従事資格の要件に反映させた「全学サバティカル研修実施要項」も平成29年4月1日に施行した。</p> <p>平成31年4月には、教員活動評価に関する事項及び教員活動評価に係る給与反映に関する事項の見直しを行うため、人事戦略・評価委員会教員評価専門部会を設置し、実績データに基づく質的・量的な評価のバランスを考慮の上、学長メッセージを意識した業績給に係る評価項目及び昇給に係る評価項目を選定した(令和元年度は専門部会を8回開催)。新たな教員活動評価制度は、令和2年度に分野の特性に対応する評価項目及び配点基準等を各部局において検討の上、令和3年度から実施する予定である。</p> <p>職員勤務評価については、平成28年度に事務系、平成29年度に技術系常勤職員評価の個人評価項目に海外研修・国際化対応力の加算項目を新設。グローバルビジョン研修や英語研修、TOEIC試験等のスコアが反映され、職員の国際化対応力を評価できる制度となった。平成29年度に非常勤職員および特別契約職員評価について、無期雇用契約となる者に対応する評価制度の見直しを行った。平成30年度に適正化・実質化を目的として看護職員評価制度改正した。事務系職員評価においては、平成30年度から局長裁量により特に優秀な職員を選考して上位評価とする制度を設け、令和元年には組織目標の達成・人材育成・任免等への活用を目的として制度改正を行った。</p> <p>役員評価については、本学の機能強化の方向性等を踏まえて設定された目標に基づき、その達成状況及び業務の執行状況に関して、学長・監事については、経営協議会の学外委員が、理事については学長がそれぞれ適正に評価を実施した。</p> <p>部局組織目標評価では、平成26年7月22日付けガバナンス改革検討委員会からの提言を受け、全学への貢献度を踏まえた評価を行うため、平成28年度に部局自己評価実施規程等の見直しを行い、報告書様式等の変更を行うとともに、新たに所信評価(部局長選考時に表明した所信の達成状況等を評価)を導入した(所信評価は平成29年度分の評価より実施)。これらの評価は、毎年度学長及び理事により実施しており、その結果を昇給等の上位査定に部局配分数や部局長の給与査定に反映させている。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
			企画・評価・総務 担当	72-1	教員活動評価、職員勤務評価、役員評価及び部局組織目標評価を、引き続き、确实かつ適正に実施する。また、教員活動評価の見直しを検討する。	IV:	年度計画を上回って実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>教員活動評価については、全部局の常勤職員を対象として自己点検・評価を適正に実施し、このうち活動状況に問題のある教員に対しては、部局長による助言・指導を行った。また、評価結果を給与査定に反映するとともに、令和2年5月末までに評価結果を公表し、社会への説明責任を果たす予定である。また、平成31年4月に人事戦略・評価委員会教員評価専門部会を設置し、教員活動評価に関する事項及び教員活動評価に係る給与反映に関する事項の見直しを進めた。令和元年度は専門部会を8回開催し、実績データに基づく質的・量的な評価のバランスを考慮の上、学長メッセージを意識した業績給に係る評価項目及び昇給に係る評価項目を選定した。新たな評価制度は、令和2年度に分野の特性に応じた評価項目や配点基準等を各部局にて検討の上、令和3年度から実施する予定である。</p> <p>職員勤務評価については、事務系職員勤務評価制度を一部改正し、組織目標の達成、人材育成および人事管理への活用等を目的として、総括主査以下の評価者の変更や目標設定面談・フィードバック面談の実施等による評価の実質化を図るなどの見直しを行い、評価者説明会を実施し、評価者スキルを向上し評価結果の信用性を高めるため評価者研修を実施した。また、制度改正による影響を検証するとともに、昨年度に引き続き、事務局長裁量による優秀者の選考を行った。</p> <p>役員評価については、目標の達成状況及び業務の執行状況に関する評価を、学長・監事については経営協議会学外委員が、理事については学長が、それぞれ適正に実施した。</p> <p>部局組織目標評価は、部局から提出された前年度分の報告書等により、学長及び理事が各部局の評価を行い、その結果をフィードバックするとともに昇給等の上位査定の配分数に反映させた。また、併せて部局長所信評価(部局長選考時に公表した所信の達成状況を評価)を実施し、その結果を部局長の給与査定に反映させた。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(1) 組織運営の改善に関する目標

中期目標	28 国立六大学(千葉大学, 新潟大学, 金沢大学, 岡山大学, 長崎大学, 熊本大学)連携コンソーシアム等の大学間連携により, 教育・研究等の機能の強化を図る。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
73	① 国立六大学(千葉大学, 新潟大学, 金沢大学, 岡山大学, 長崎大学, 熊本大学)連携コンソーシアムにおいて, 東京に設置した国立六大学連携コンソーシアム連携機能強化推進本部を活用し, 教育, 研究, 国際連携等の事業を実施するなど, 大学間連携による協働を実質化する。	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>国立六大学国際連携機構ではシーボルトハウス(オランダ・ライデン市)に国立六大学欧州事務所を開設し, ライデン大学, ユトレヒト大学カレッジと国際交流協定を締結した。平成29年度に日蘭国際シンポジウムを在日オランダ大使館・大使公邸で開催し, オランダの4大学と六大学の代表者がプレゼンテーションと意見交換を行った。平成30年度には, 英語版ホームページを開設したことにより海外の大学・機関への情報発信を開始したほか, ミャンマー教育省高等教育局とのMOU締結及びラオス, カンボジアでのAcademicセミナーの実施などASEAN地域での活動を推進している。令和元年度には, ミャンマーに配置している留学コーディネーターの機能を強化するため, 優先国と位置づけているラオス, カンボジアで活動する留学コーディネーターを採用し, 国立六大学で共用するバンコク事務所をその拠点とした。</p> <p>AUN(アセアン大学ネットワーク)では, 平成28年度学生受入れプログラムをAUN(夏季)と六大学(春季), AUNと六大学と合同で短期留学をタイ・チェンマイ大学で実施した。平成29年度にAUNと六大学共同で学生派遣プログラムを実施。またASEAN地域における六大学の拠点となる共同事務所をバンコクに開設し, 開所式を行った。加えて平成28年度に中国卓越大学連盟(E9)との包括協定を締結した。また, 平成30年度にはAUNの協力による国際会議を実施した。</p> <p>ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォームでは, 平成28, 29, 30, 令和元年度にミャンマーで日本留学フェアの開催協力を, 東京で就職フェアを開催した。平成30年度日本留学フェアの来場者は過去最高の約2,500人を記録した。また, 東京で開催されたミャンマー就職フェア(国内最大規模)はぷらっとフォームとの共催であり, 留学(入口)から就職(出口)までのワンストップサポートの実質化が進んだ。</p> <p>入試改革に関しては, 国立六大学教育連携機構において, 令和3年度入試からの高大接続改革の柱の1つである主体性の評価に関し, 入試における面接の方法及び調査書の活用方法等について研究を進めた。これまでに, 構造化面接及び面接に代わる筆記試験(ペーパーインタビュー)の導入を目指し, 各県の高等学校の協力を得ながら実証実験を進めた。さらに, 入学者選抜における面接委員のスキルアップを目的とした面接委員向けのガイダンス用DVDを作成し, 各大学の入学者選抜に活用した。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当(国際担当教育担当)	73-1	<p>国立六大学国際連携機構においては、国立六大学(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)の強みを活かし、オランダ、ASEAN及び中国等とアライアンス間による高いレベルでの交流を推進するほか、ミャンマー人材育成支援のための産学官連携ぶらっとフォームにおいては、留学フェア及び就職フェア等の活動を中心に、人材育成支援のための事業を更に推進する。</p> <p>また、入試改革においても、大学間連携を見据えた入学者選抜方法の開発と、先導的入試における「多面的・総合的評価」に関する調査を継続して実施する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>国立六大学国際連携機構は、7月にミャンマー人材育成産学官連携ぶらっとフォーム世話人会を開催し、会員企業から8月に開催する日本留学フェアに合わせてジョブフェアを同じ会場で行うことによる情報共有があったため、2つのフェアを同時に開催し、留学(入口)から留学後の就職(出口)までを具体的に意識させることによる留学促進が可能となった。同フェアにはミャンマー教育大臣、在ヤンゴンの学長、副学長が出席するなど関心が高まっており、入場者合計では約3,500人となり、相乗効果が得られた。</p> <p>ASEANでの活動としては、昨年度までミャンマーでの活動であった日本留学海外拠点連携推進事業が、ASEAN10カ国を対象に六大学のほかオールジャパン体制で留学生獲得のための活動を行うものとなり、アカデミックセミナーを中心に、ASEAN諸国でのネットワーク作りのため在外公館やJICA等との協力関係を構築するための活動を開始した。</p> <p>このほか、ミャンマーに配置している留学コーディネーターの機能を強化するため、優先国と位置づけているラオス、カンボジアで活動する留学コーディネーターを1月に採用し、国立六大学で共用するバンコク事務所をその拠点とした。</p> <p>また、国立六大学による各地でのそのほかの活動状況は以下のとおり。</p> <p>【ミャンマー】</p> <p>8月には、ヤンゴンにおいて日本留学フェア、Academicセミナー(大学院留学希望者向け)、日本セミナー(日本語での留学希望者向け)を開催し、それぞれ2,028名、80名、60名が参加した。</p> <p>9月には、マンダレーにおいてAcademicセミナー及び日本セミナーを開催し、2日間で95名が参加した。また、従来の開催都市であるヤンゴン・マンダレー以外で初の開催となる、首都ネピドーでもAcademicセミナーを実施し、2日間で約400人の学生らが参加した。</p> <p>1月には、マンダレー大学でAcademicセミナーを開催し、58名の参加があった。</p> <p>【ASEAN諸国】</p> <p>9月インドネシア・ボゴール農科大学、インドネシア大学で国立六大学でのAcademicセミナーを開催し、2日間で約190人の参加者があった。</p> <p>10月ベトナム・ノンラム大学にてAcademicセミナーを初開催し、約350人の参加者があった。</p> <p>11月インドネシア・スラバヤ工科大学及びカンボジア日本人材開発センターにてAcademicセミナーを開催し、それぞれ約250人、約150人の参加者があった。</p> <p>【中国】</p> <p>大連理工大学を会場として、日本語スピーチコンテストを開催した。</p> <p>【日本国内】</p> <p>10月留学コーディネーター帰国報告会を大阪で開催し、OJEIC(岡山大学日本留学情報センター)の取り組み及びミャンマーの教育事情を国内で周知することができた。</p>		

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
		中期	年度						
								<p>【入試改革分】</p> <p>入試改革においては、昨年度に引き続き、高等学校における指導状況の聞き取り調査を行った。また、岡山大学担当分として岡山县内5校の協力のもと、教育学部教員とともに、構造化面接、面接に代わる筆記試験の実証実験(トライアル)を行い、各高校へ結果のフィードバックを行った。また、入学者選抜における面接委員のスキルアップを目的として、面接委員向けのガイダンスとしての「面接実施の基本」や「悪い面接例」及び「良い面接例」をまとめた面接DVDを作成し、本学の入学者選抜において面接委員を担当する教員に、面接実施までにこのDVDを視聴するよう各学部へ依頼し、面接における基礎的な事項について共通理解を形成した。</p> <p>さらに、11月30日には、国立六大学連係コンソーシアム教育連携機構入試専門部会として、「大学入学者選抜における主体性等の評価」とのテーマでシンポジウムを開催し、大学入学者選抜における主体性等の評価のあり方について、発展的な議論を行った。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
(2) 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	29 国際社会・地域社会から期待される本学の役割等を踏まえつつ、学長の強いリーダーシップの下で大学の強みや特色を活かした教育研究組織改革を推進する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
	18歳人口の減少や社会的要請を踏まえ、学内資源再配分等により、戦略的に学部をはじめ、卓越した大学院・研究組織の再編、定員規模の見直し、カリキュラム改革等を不断に推進する。		企画・評価・総務担当						
74	①人文社会科学系学部(文学部・法学部・経済学部)及び社会文化科学研究科では、ステークホルダーとの関係を踏まえ、養成する人材像を一層明確化し、3学部1研究科を基本として、組織の見直しやカリキュラム改革等、新たな教育体制の構築等に取り組む。(企画・総務担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会文化科学研究科は、平成29年度に、高度な知識・能力と技術・判断力を身につけた高度実践人や、高度な専門的分析能力を持つ研究者の育成を目的とし、改組を実施した。令和元年度には、留学生の支援や国際化をより進めるため、東アジア国際協力・教育研究センターの名称を国際連携推進センターへ変更するとともに、組織の見直しを行った。教育における3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)を改訂し、より具体的にした。また、令和元年12月に教育についての外部評価を行い、今後の教育改善に役立つ意見をいただいた。研究についても、平成30年10月に研究科附属施設として文明動態学研究センターを設置し、社会文化科学研究科の研究活動を本格化させるべく組織を整えた。 ・文学部は、平成28年度より、従前の5専修コース制をより緩やかな8分野制(ユニット制から改称)に改編するとともに、クラスター制を導入した。アクティブ・ラーニング科目としては、従来型の「実践演習」「課題演習」に加えて、「人文学インタラクティブ講義」を継続的に開講している。また、1、2年次生を対象とするアカデミック・アドバイザー制を導入し、定期的に(年間計3回)アカデミック・アドバイザー相談会を実施している。 ・法学部では、平成28年度入学生から卒業後の進路を見据えたコース制による法学教育の基本的な枠組みの下、3年次より、「公共法政」「企業法務」「法律専門職」の3コースの中から一つを選択するコースワーク教育に基づく体系的なカリキュラムを導入する形で大規模な制度改革を実施しており、同改革の検証作業を含めた新たな教育体制の構築に向けた取り組みを順次進めている。 ・経済学部では、各学生の興味関心や進路に合致した学修ができるように、平成28年度から導入したユニット・モジュール制の円滑な運用を図るとともに、専用ソフトウェアを用いて学生毎の学修状況を管理し、学修到達度シートと成績優秀認定という二つの手段で成績の内容を可視化できる学修到達度システムを開発して平成30年度に本格 	・社会文化科学研究科は、令和2年度にカリキュラム改正を予定している。その円滑な実施を行う必要がある。

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
								<p>的な実施と運用を開始した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 ・社会文化科学研究科は、ここでは数値目標がないが、改組やその後のカリキュラム改正にとどまらず、外部評価や3つのポリシー改訂など、計画以上の実績を達成した。</p>	
			企画・評価・総務担当	74-1	<p>社会文化科学研究科において、グローバル化、育成する人材像を見据えた専門性の強化を行うために実施された改組について見直しを進め、更なる教育改革について検討する。平成30年10月に設立された研究科附属施設・文明動態学研究センターの研究所化に向けて実績を積む。</p> <p>文学部では、平成30年度に学部内の「カリキュラム見直しWG」から提言されたカリキュラム改革案について、文学部教育委員会で検討を行ない、改善すべき事項については平成32年度以降の実現を図る。</p> <p>法学部では、新カリキュラム(3コース制)の適用1期生が4年次を迎えることから、教務委員会を中心にして、学生の単位修得状況など、教育効果を検証し、必要に応じて改善を行う。また、法務研究科と連携して平成30年度に設置した比較法政研究所内における連携を深めることに注力する。</p> <p>経済学部では、引き続き、専門科目に関するユニット・モジュール制を円滑に実施するとともに、経済学部学科目再編に伴い、ユニット・モジュールの</p>		<p>Ⅲ：年度計画を十分に実施している</p> <p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況) 社会文化科学研究科において、グローバル化や育成する人材像を見据えた専門性の強化を行うために実施された改組について見直しを進め、令和2年度に博士前期課程において全体的にカリキュラム改正を行い、実施することとなった。平成30年10月に設立された研究科附属施設・文明動態学研究センターは、令和元年度にメンバーが科学研究費助成事業の新学術領域研究に採択されるなど、実績を積んだ。さらに、令和元年度において体制の整備を進め、令和2年度以降の拡充を計画した。国際連携推進センターでは、ダブルディグリー・プログラムの拡充を進め、令和2年度に6名の入学予定となった。</p> <p>文学部では平成30年4月より「カリキュラム見直しWG」及び教育委員会において、現行カリキュラムの見直し作業を継続中である。教育委員会ではWG案の実現可能性を検討した上で、令和2年度から実施すべく具体的なカリキュラムの策定作業に着手したが、全学の授業時間割が令和3年度から変更されることになったため、それに合わせて令和3年4月からの実施に計画を変更した。しかしながら、令和元年度に入ってから、全学から文学部に対して学生定員見直しの方向性が示されたため、カリキュラムの改訂についても、この学生定員見直しに合わせて令和4年度から実施することに計画を変更し、それに向けて教育委員会及び教授会にて検討を継続中である。但し、今年度の教育委員会における検討の結果、現行の1年次生導入科目の一部(人文学の基礎B)を廃止して導入科目のカリキュラムと時間割編成を見直すという部分的な手直しについては、教授会の承認を経て、令和3年度からの実施を予定している。教育委員会では今後、教育上のニーズに応えることのできる最終的なカリキュラム改訂案を作成し、教授会の議を経た上で、令和4年度から新カリキュラムを実施することを計画している。</p> <p>法学部では、毎月の教務委員会および9月に開催した教育フォーラムにおいて、新カリキュラム(3コース制)の教育効果や問題点についての検討を行った。また、比較法政研究所の活動の一環として、4月に外部資金導入戦略会議、9月に科学研究費獲得のためのセミナーという形式で2回の研究基盤強化フォーラムを、さらに6月と10月に、教員による最新の研究成果の報告を主目的とする2回の研究フォーラムを開催した。これらの取組みと併せて、法務研究科との連携については、令和2年4月における学部内での法曹コース(プログラム)の設置に向けた協議を同研究科との間で進め、令和元年度は、平成28年度入学生から導入した上記の「3コース制」に所属する学部学生の卒業年度に当たり、実際の調査結果から、本コース制の主たる目的の一つである卒業後の進路との関係で概ね高い成果を上げたと評価できる。また、平成31年度に議論を進めた「法曹コース」についても、文部科学省との協議および申請手続きを着実に進め、中四国地域において、本学部のみが令和2年4月に同コースを開設する運びとなっている。</p>	<p>・社会文化科学研究科は、さらにキャリア支援の課題に取り組む、出口の見えるより魅力的な教育プログラムへと改革を進める必要がある。</p> <p>・文学部では、学際的な学びをさらに促し、幅広いニーズに応えることのできる教育プログラム構築の可否について、今後検討を重ねる予定である。</p> <p>・法学部では、3コース制に基づく新カリキュラムの教育効果についての検証を継続して進め、また、法務研究科と連携して、本年4月に設置される法曹コース(プログラム)を実効</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
		中期	年度						
					再編についても検討する。 夜間主コースは、法学部と経済学部が協力し、地域人材の育成を強化するための教育プログラムの改革を検討する。			<p>経済学部：経済学部では、引き続き、専門科目についてユニット・モジュール制の円滑な運用を行うとともに、学生の専門性の深化と広域化を図っている。さらに、ユニット・モジュールに基づいた学生一人ひとりの学修状況を可視化するため、各学生の学修到達度シートを学部独自で作成し、学生指導に活用している。その際、ユニットやモジュール単位で優れた成績を修めた学生には成績優秀認定を行い、学生の学習意欲向上に努めている。令和元年10月現在、18のユニットと5のモジュールで運用している。</p> <p>令和3年度から50分4学期制になることから、科目名や単位数の変更を伴うため、ユニット・モジュールの大幅な修正が必要となる。そのためユニット・モジュール及び学習到達度シート、成績優秀認定について現在検討を行っている。</p> <p>また、経済学部夜間主コースでは、令和3年4月から法学部との連携を強化した「地域教育プログラム」を実施するため、カリキュラムの見直し作業を行い、経済学部と法学部の共通専門科目を作るなど、具体的な策定作業に着手した。</p> <p>令和元年度において、引き続き、学生の海外派遣を推進している。そのうち、産学連携・海外派遣というキーワードでの「実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション」講義によるナカシマプロペラベトナム工場への派遣、「隣人を知ろう！」短期海外研修日中韓3カ国相互交流、部局間交流協定に基づく短期留学(ECBO)という経済学部独自のプログラムによる海外派遣は大きな成果を収めた。派遣学生数は90名に達しており、平成30年度より、大幅に増加した。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 ・社会文化科学研究科は、数値目標を定めていないが、令和2年度にダブルディグリー・プログラムで6名の入学予定となったり、カナダへ大学院生の海外派遣を実現するなど、年度計画を上回る実績を残した。</p>	<p>的な形で軌道にのせることができるように同コースの着実な運営に努めていく予定である。</p> <p>・経済学部では、2016年度に導入したユニット・モジュール制を再検討し、必要に応じて改善を行うことと、2021年度から予定されている60分授業から50分授業への変更に対応するため、教務委員会を中心に、現行カリキュラムの見直しに着手する予定である。</p>

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
75	<p>② 教育学部では、実践的指導力を有する教員養成機能を強化するため、また教育学研究科(修士課程・教職大学院)では、高度な専門職業人としての教員養成機能を充実させるため、大学教員の学校現場での教職経験比率向上(30%)を目指す。</p> <p>学部では、岡山県における小・中学校への教員採用者の占有率を向上(小学校30%)させるため、地域の教育課題や子どもの発達に伴う変化に対応できる教員養成を目指し、これまで以上に教育委員会との連携を深めながら、コース再編やカリキュラム改革等に取り組む。</p> <p>研究科では、修了生(現職教員、留学生を除く)の教員就職率を維持・向上(教職大学院 95%、修士課程80%)させるため、教員養成機能を強化すべく、教職大学院を拡充、修士課程を再編し、教育現場や学生のニーズによりよく対応できるよう、これまで以上に教育委員会との連携を深めながら、コース再編及びカリキュラムと履修方法の改革等に取り組む。</p>	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>教育学部・教育学研究科では、教員養成機能を強化するため、大学教員の学校現場での教職経験比率向上を目指して、「大学院教育学研究科教員と附属学校園教諭等の教育・研究等に係る相互交流に関する申合せ」を平成28年度に裁定し、大学教員を附属学校に平成28年度から継続して派遣するとともに、平成28年度以降は退職教員の後任補充人事において実務家教員及び教職経験を有する教員を積極的に採用し、学校現場での教職経験のある教員比率は目標を達成している。一方で、学校教育への指導・助言に携わる教員比率は、部局で主催する研修などへの参画を働きかけることで上昇しているものの目標には達していない。</p> <p>学部では、岡山県における小・中学校への教員採用者の占有率を向上させるため、地域の教育課題に対応できる教員養成を目指し、「岡山県北地域教育プログラム」を構築するとともに、推薦入試「岡山県北地域教育プログラム入試」を平成29年度より実施し、教職志向の高い学生を確保し、養成目的に合ったカリキュラムを実施している。加えて、教員就職状況について、入試区別、校種別、教科等別の分析を踏まえ、学生募集数、入試選抜方法の変更について検討を始めており、早いものでは令和2年度の募集から、変更する予定である。また、現行のカリキュラムや実習、教員就職状況の分析をもとに、学部組織、募集定員等の変更に取り組んでいる。</p> <p>研究科では、平成30年度の改組において、教職大学院における教員養成機能を強化すべく、地域の教育委員会、学校現場のニーズに合わせ、教科教育領域のカリキュラムを充実している。また、修士課程を再編し、学校教育以外でも教育が広く人と社会を支えていることを重視し、地域の企業・NPO法人等からのニーズの聞き取り調査を元、教育を通じて人と社会を支える人材の養成を行っている。両専攻とも、これまで以上に、地域及びより広域の教育ニーズに応える体制を整え、それぞれの特色を明確にした上で人材養成・社会貢献に取り組んでいる。また、平成29年には教職大学院に、「(独)教職員支援機構岡山大学センター」を開設し、現職教員の資質能力の向上に関する調査・分析や教職員支援機構が行う研修講座の開講などにかかる中国四国地方における拠点としての役割を担い、これらを含めた現職教員の研修を大学院の開放科目と合わせることで単位認定を行うラーニングポイント制を進めており、現職教員の学びやすい環境整備により入学定員充足率を目指している。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場での教職経験のある教員比率 31.3% ・学校教育への指導・助言に携わる教員比率 88.4% ・卒業生の教員就職率 61.5% ・岡山県における小学校教員採用者の占有率 20.7%(岡山県および岡山市) ・入学定員充足率 修士課程 116% 教職大学院 68% ・修了生の教員就職率(現職教員を除く) 89.9%(教職大学院) 46.9%(修士課程) <p>※修士課程については、H31(R1)入学生より学校現場以外で教育に関わる人材養成を目的としており、教員への就職率が低下したため、中期計画期間中の数値も低下している(参考H28～H30:79.8%)</p>	<p>教員就職率を向上させるために、岡山県北地域教育プログラムを始めているが、加えて、学部全体の入試や実習の改革を行い、教職への意欲を高める必要がある。</p> <p>学校教員への指導・助言に携わる教員比率を高めるために部局として現職教員の研修を実施しており、さらに充実を図ることで多くの教員に参画してもらおうように組織的に進めていきたい。</p> <p>教職大学院の定員充足が大きな課題であり、教育内容の充実とともに、学びやすい環境整備や柔軟な制度などの広報に引き続き取り組んでいきたい。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	75-1	<p>教育学部においては、平成31年度入学生より適用される教育職員免許法改正に対応するカリキュラムの導入による課題の把握を行い、改善につなげる。教員就職率を向上させるために、学生の教員就職の現状を分析し、教育実習の在り方や改組を含めた対応策を検討する。岡山県教育委員会・岡山市教育委員会と連携し、教職志望を高めるための新たな取組を検討する。また、平成30年度開始の「岡山県北地域教育プログラム」を実質的に進めるとともに、実施状況に対して評価を行う。</p> <p>教育学研究科においては、改組により明確にした教職大学院と修士課程の特色に基づき、学部生の進学指導を徹底すると同時に、教員志望の岡山大学他学部生の教職大学院への進学を勧めるため、教師教育開発センターと教職大学院が連携し、各都道府県が示している教員等育成指標の学部卒業段階での到達レベルなどを考慮しながら、学部教育の質保証についても検討する。</p>	Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>教育学部においては、教育職員免許法改正に対応し令和元年度(平成31年度)入学生から適用のカリキュラムや、附属学校園への教育実習に関するヒアリングに基づき課題の把握に努めた。その結果を元に、教育実習の実施方法や事前・事後の指導の充実について準備を進めている。また、教員就職状況について、入試区分別、校種別、教科等別の分析を踏まえ、学生募集数、入試選抜方法の変更について検討を始めており、早いものでは令和2年度の募集から変更する予定である。また、現行のカリキュラムや実習、教員就職状況の分析をもとに、学部組織、募集定員や、進路先等の要請(教員等育成指標など)を踏まえたDP、コンピテンシーの見直し、改善作業を行い、次年度に向けてカリキュラムマップを作成する計画である。また、高等学校の学習指導要領の改正に合わせ、入試における学力の評価についての検討を行っている。</p> <p>岡山県教育委員会・岡山市教育委員会とも連携し、授業におけるゲストティーチャーまたは授業以外の機会も通して、学生と現職教員が少人数で意見交換をする機会を持っている。また、教育委員会の現職教員対象の研修会の一部を岡山大学のキャンパスで開講し、学生の参加機会を増やすことで、教職についての理解を深め、意欲を高めることに繋がっている。</p> <p>「岡山県北地域教育プログラム」は2年目を迎え、県北地域の学校現場、社会教育現場からの実地指導講師による講義や、県北地域の小中学校でのフィールドワーク、アクティブスタディーをそれぞれの学年において実施している。様々な機会において、県北地域の教員としての必要な資質と自分の学びについて省察を繰り返しており、教職への高い意欲を持って学修している(1、2年生全39名の教員就職希望100%)。他大学、他県教育委員会からの問い合わせも多く(熊本大学、福井大学・福井県嶺南地区教育委員会、京都教育大学など)、先導的な取り組みとして情報を提供している。令和2年1月には津山市でシンポジウムを開催し、教育委員会、学校関係者(校長、教員など)、高校生など約250名が参加し、プログラムの成果や課題について意見交換を行った。学生の着実な成長が見られるとの評価をいただいた。</p> <p>各都道府県が示している教員等育成指標の学部段階での到達レベルを考慮し、その質保証を行うため、令和4年度開始のカリキュラム改革を行うための検討を学部で行っている。</p> <p>教育学研究科は、改組後の修士課程(教育科学専攻)において、教育を学校教育に限らず幅広く開拓的に捉え、教育の可能性を拡げること追求することを目的とし、その研究と社会貢献をPBL(Project based learnig)により実施し、報告書を作成した。2年目の今年度はさらに課題に基づく多様な分野でのPBLを実施している。学部生の大学院への進路指導については両専攻の趣旨に基づく相談機会を複数回持ち、徹底した。本改組により修士課程においては学校現場以外で教育に関わる人材養成を目的としており、教員への就職率を低下させている。また、岡山大学教育学部以外の他学部、他大学、現職教員への情報提供を積極的に行い、現職教員の学びやすい学習環境等(ラーニングポイント制)の整備により、改組後(定員増)の教職実践専攻では過去最高の志願者数となっている。</p> <p>【数値目標等に対する実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場での教職経験のある教員比率 31.3% ・学校教育への指導・助言に携わる教員比率 88.4% ・卒業生の教員就職率 61.5% ・岡山県における小学校教員採用者の占有率 20.7%(岡山県および岡山市) ・入学定員充足率 修士課程 119% 教職大学院 100% 	<p>教員就職率を向上させるために、岡山県北地域教育プログラムを始めているが、加えて、学部全体の入試や実習の改革を行い、教職への意欲を高める必要がある。学校教員への指導・助言に携わる教員比率を高めるために部局として現職教員の研修を実施しており、さらに充実を図り、多くの教員に参画してもらいたい。</p> <p>教職大学院の定員充足が大きな課題であり、教育内容の充実とともに、学びやすい環境整備や柔軟な制度などの広報に引き続き取り組んでいきたい。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
								<ul style="list-style-type: none"> ・修了生の教員就職率(現職教員を除く) 84.4%(教職大学院) 38.1%(修士課程) 	
76	<p>③ 法務研究科では、法学部及び中国・四国地区の法学系学部との連携を強化するとともに、入学定員充足率の向上に努める。併せて、司法試験の合格に向けた法曹養成教育と岡山大学弁護士研修センター(Okayama University Attorney Training Center: OATC)を活用した法曹継続教育とを一体として捉えた教育システムを充実・強化することにより、司法試験合格率の向上に取り組むとともに、法曹継続教育の充実を図る。これらにより、中国・四国地区における法曹養成・継続教育の拠点化を推進する。</p>	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年7月に締結した九州大学法科大学院との連携協定に基づき、平成28年度から、両法科大学院の間に「連携協議会」を設け、当該年度のFD活動の内容を協議し決定している。平成29年度には、法学未修者1年次の科目を対象に相互授業見学及び意見交換会を実施したほか、定期試験問題の相互検討を行った。平成30年度は、法学未修者2年次・法学既修者1年次配当の法律基本科目について、相互授業見学及び科目間FDを実施した。 ・平成28年3月に締結した香川大学法学部との教育連携協定に基づいた接続教育の強化については、平成28年度から香川大学法学部の新入生オリエンテーションに参画し、「ロースクール導入講義」を開講するとともに、平成30年度前期に新たに「発展的刑事法」(2単位)を提供・開講し、接続教育の一層の強化を実現した。 ・法科大学院志願者の掘り起こしに向けて、高等学校との連携を継続して図った。入試広報活動について、中国・四国、九州を中心に、広範かつ精力的に進学説明会を実施した。地元企業等と継続的にコンタクトをとり、組織内弁護士、法務担当者の輩出に向けて受け入れ先の拡大を図るとともに、法務担当者研修、法務担当者養成基礎研修を、平成27年度から毎年度継続的に実施し、地元企業等との連携関係強化に努めた。 ・これらの取組を経て、法科大学院全体の志願者が下げ止まらない中、平成30年度入試では前年度より4名多い17名の入学者を、令和元年度入試では前年度より1名多い18名の入学者を得た。 		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	76-1	<p>法務研究科では、引き続き、中四国地区の大学との接続教育及び継続教育に係る連携の在り方について協議するとともに、法曹志願者の掘り起こしに向けて、中四国地区の高校との間で情報交換を行う。岡山大学法学部に「法曹コース」を設置することに向けて、岡山大学法学部との協議を進める。また、香川大学法学部との教育連携協定に基づいた接続教育の一層の強化を図るとともに、愛媛大学法文学部とも協議を行い、「法曹コース」の連携先としての可能性を探る。</p> <p>九州大学法科大学院との教育連携については、FD活動を中心とした検討を継続して行い、連携の充実を図る。また、研究科内において、引き続き、組織内弁護士研修、法務担当者養成研修等の継続教育を実施する。</p> <p>入学定員充足率の向上に向けて、平成31年度入試の課題を検証しつつ、広報活動の強化を引き続き推進する。法学未修者教育及び法学既修者教育の検証と改善点の検討を継続して行う。</p>	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>法務研究科では、香川大学法学部との教育連携教育に基づいた接続教育の強化について、平成30年度に引き続き、香川大学法学部の新入生オリエンテーションに参加した。「ロースクール導入講座」については、担当科目を増加させる形で、内容を強化した。令和2年3月に、法曹コース設置に向けた準備協定を締結し、今後、法曹コース設置に向けて協議を行う。</p> <p>岡山大学法学部に「法曹コース」を設置する申請を11月に行い、令和2年2月に文科省から認定を受けた。</p> <p>1月の学生向け説明会実施後、40名の申請があり、32名を選抜した。</p> <p>西南学院大学法学部との間で、法曹コースを設置するための準備協定を5月22日に締結したが、今年度は、本協定の締結を見送ることとなった。</p> <p>九州大学法科大学院との教育連携については、法学未修者コース3年次コース3年の演習科目についての授業参加およびFD活動を行った。また、前年度に引き続き、研究科内において、組織内弁護士研修等を実施するとともに、学外において、リカレント教育の一環として、法務担当者養成基礎研修を、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了生の就職支援に関し、企業内弁護士を1名、進路変更者を法務担当者として3名、地元企業に輩出した。 ・入学定員充足率の向上については、合格者への働きかけを強め、前年度に引き続き、遠方の合格者については、個別の教員が訪問して法務研究科の実情を説明するという形でのPRを行った。入学者については、昨年よりも1名多い19名を確保することができた。令和元年度の司法試験の結果が、この数年の中では悪かったにもかかわらず、入学定員充足率を向上させることができたのは、入学者に占める本学法学部出身者の比率は、平成30年度(17名中7名)、令和元年度(18名中9名)、令和2年度(19名中12名)と年々増加し、かつ、進学者の数も増加していることから、わかるように、数年来取り組んできた本学法学部との連携教育の成果であると考えている。 <p>法学未修者教育及び法学既修者教育の強化については、学習アドバイザー(若手弁護士2名)と教務委員長および基本科目担当教員で構成される教育支援協議会を平成31年2月から立ち上げ、月に1回のペースで、学生一人一人の学修状況について、情報を共有し、課題を確認している。</p> 	<p>主要な課題は、三つある。第一に、接続教育の強化および法曹コースの着実な運営等によって、入学者定員充足率の向上を図ることである。第二の課題は、合格率の向上である。引き続き、学修アドバイザー制度を活用しつつ、少人数教育の充実を図ることによって、実現していく。第三に、中四国地域・兵庫地域の高校に対して、平成2年度から実施される法曹コースについて、法学部および本部アドミッションセンターと連携し、効果的かつ効果的な広報活動を行うこと、である。</p>	

■令和元年度 自己点検評価書

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(3) 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	30 組織改革に対応しつつ、継続的に事務等の効率化・合理化を推進し、事務組織の最適化を図る。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
77	① 教育研究組織改革に適切に対応するため、事前の業務評価や分析に基づき、職員の特性を踏まえつつ教育・研究現場への重点的かつ流動的な人員配置を行い、事務組織を改編することにより業務を最適化する。	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度～令和元年度において、人事関係要求事項(人事ヒアリング)を実施し、教育研究組織改革に適切に対応するため、事前の業務評価や分析に基づき、職員の特性を踏まえつつ教育・研究現場への重点的かつ流動的な人員配置を行った。 各年度における主な目的別配置状況は以下のとおり。 ・平成28年度 大学教育改革サポート強化、異分野基礎科学研究所要員を新規とする合計38名。 ・平成29年度 新規要因はないが、継続的に安定した学生サービスの提供や共同研究・委託研究契約等業務対応等合計35名。 ・平成30年度 大学入学共通テスト対応要員、教育認証評価支援要員を新規とする合計31名。 ・令和元年度 鹿田地区におけるインフラ長寿命化計画による施設系ポストを新規とする合計31名。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	77-1	<p>事務職員について、平成29年度配置後の効果・達成度などの検討結果を踏まえ、国際化対応、教育・学生支援及び研究支援の観点から、該当部署へ流動的、かつ、時限的な重点配置を行う。</p> <p>また、IR/IE関連機能強化のため、総務課の評価部門、広報・情報戦略室の情報戦略(IR)部門を大学改革推進課に一元的に集約すること等の組織改編を伴う人員配置を行う。</p>		Ⅲ：年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>平成29年度配置後、各年度の12月期に人事関係要求事項(人事ヒアリング)の聴取を各部局から行い、その効果を検証するとともに、翌年度の継続配置と新規配置の必要性を全学的観点から総合的に勘案し、国際化対応部局として国際部に3名、教育・学生支援関係部局として学務部に4名、大学院社会文化科学研究科等事務部に2名、自然系研究科等事務部に1名、大学院医歯薬学総合研究科等事務部に1名、研究支援関係部局として研究協力部に2名、自然系研究科等事務部(異分野基礎科学研究所)に1名、病院に2名、資源植物科学研究所に1名を配置するなど、その他合わせて21名を配置した。</p> <p>また、特定事業の実施に対応するため、第二重点配置として10名を配置し、効率的かつ時限的な重点配置を念頭に置いた事務職員の配置を行った。</p> <p>今年度12月に実施する人事関係要求事項(人事ヒアリング)で、各部局における配置状況に基づき効果検証を行う予定である。</p> <p>この他、平成31年4月に総務・企画部の組織を改編し、総務課の評価部門及び広報・情報戦略室の情報戦略(IR)部門を大学改革推進課に移し、一元的に大学改革に求められる方策に必要な情報分析を行うことで、IR/IE関連機能の強化を図った。</p>	
78	② 事務職員に高い専門性を維持しつつ広い視野を持たせるため、事務職員については、国際通用性を涵養するための語学における資質向上や、若手職員が自ら企画立案し、現代的問題に即応した課題解決を通じてコミュニケーション能力やマネジメント能力の高度化を図る「若手職員塾」をはじめとしたPBL(Problem Based Learning)型研修の拡充を通じて人材育成を行うなど、資質向上を図る。	—					Ⅲ：中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>平成28年度から1名の事務職員を文部科学省の国際業務研修に従事させ、LEAPの制度を活用して平成29年度に米国の大学に派遣した。</p> <p>平成31年度からは、日本学術振興会の国際協力員として、1名の事務職員を派遣しており、令和2年度から1年間、サンフランシスコ研究連絡センターでの研修を予定している。</p> <p>また、PBL型研修として、「若手職員塾」を開講し、4年間で39名の若手職員が修了し、さらに、若手職員塾のアドバンスドコースとして位置づけている「若手職員塾(発展型)」を平成30年度に実施し、14名の若手職員が修了した。</p> <p>その他の研修においても、アクティブ・ラーニングによる研修を積極的に導入し、「新任教職員研修」(H28,29,30,R1実施。合計355名)、「事務系新任職員研修」(H28,29,30,R1実施。合計78名)、「コミュニケーション研修」(H28,29,30,R1実施。合計23名)、「評価者研修」(H29,R1実施。111名)、「実践型グローバル・ビジョン研修」(H28,29,30,R1実施。合計149名)、「桃太郎フォーラム」(H28,29,30,R1実施。合計595名)、総括主査研修(H28,30実施。37名)、「主査・主任研修」(H29,R1実施。49名)、「中堅職員研修」(H29,R1実施。37名)、「事務系管理職員研修」(R1実施。43名など)を実施し、平成28年度から30年度までは、PBL型研修参加者数の合計がSGU関連指標に掲載している計画を上回って進捗しているなど、これらの研修を通じて、事務職員のコミュニケーション能力やマネジメント能力の高度化に繋げている。</p>	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
		中期	年度					
			企画・評価・総務担当	78-1	事務職員の長期海外派遣に向けて、日本学術振興会の国際学術交流研修に1名派遣するとともに、平成30年度に検討した新しいLEAP(文部科学省国際教育交流担当職員長期研修プログラム)の制度の活用や、大学間交流協定校等における研修生受入等の実現に向け、引き続き、検証する。また、PBL型研修として「若手職員塾」をより効果的な研修に資するようその在り方を更に見直し、引き続き、実施する。	Ⅲ : 年 度 計 画 を 十 分 に 実 施 し て い る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 平成31年4月から日本学術振興会の国際協力員として、1名の事務職員を派遣しており、令和2年4月から1年間、サンフランシスコ研究連絡センターでの研修が予定されている。 平成30年度に新しいLEAPのあり方として、これまで文部科学省が海外派遣先大学を選定していたが、各大学において、派遣先大学を選定することが求められるようになった。 これを受けて、本学でも、米国、カナダ、オーストラリアの大学間交流協定校を中心として、研修先の候補を絞っていたが、令和2年度のLEAP実施要項では、旧来の文部科学省が選定した研修先も選択できるようになり、それを優先的に候補先とすることとした。 PBL型研修として「若手職員塾」をより効果的なものとするため、全5回の研修の前にプレ回を設け、本研修の趣旨、到達目標を明確に示すことで、研修効果の向上を図った。さらに、参加した若手職員には、研修を通して身につけた力・知見を生かし、施策を企画立案・発表させることで、課題解決を通じたコミュニケーション能力やマネジメント能力の向上を図った。発表した施策は、次年度に本研修の一環として実施させる予定であり、実行力の養成にも資するものとしている。	

■令和元年度 自己点検評価書

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

(1) 外部研究費立、寄付金等の他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	31 教育・研究・国際交流・社会貢献等の活動を充実するため、外部研究資金その他自己収入、病院収入の増加を図るとともに、継続的かつ安定的に収入を確保できる基盤を確立する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
79	① 外部資金を獲得するため、教育研究プログラム戦略本部を中心として、さらに大型研究プロジェクトの獲得を戦略的に推進する。また、産学官による情報交流の場の提供の促進、異分野連携及び企業等との包括連携協定に基づく共同研究開発のプロジェクト形成等の産学官連携活動を強化し、第3期中期目標期間末における産学官連携事業の学外参加者を、第2期中期目標期間末から10%増加させる。 (研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>産学官による情報交流の場の提供の促進、イノベーション推進事業に係る取組みとして、平成25年度以降継続して「産から学へのプレゼンテーション」および平成29年度より新たに「岡山大学研究シーズ発信会」、令和元年度は「新技術説明会」(JSTと共催)を開催し情報交流を促すとともに、共同研究に向けたフォローアップを行っている。なお、令和元年度における産学官連携事業の学外者の参加率は92.4%となり、第2期中期目標期間末の学外者参加率62%から30.4%増加している。</p> <p>企業等との包括連携協定に基づく共同研究開発のプロジェクト形成等の産学官連携活動の強化策として、包括連携協定締結先の企業・国立研究開発法人等と共同研究の大型化、高度化(双方の強みを持ち寄った研究テーマの設定、共同研究費の拡大等)を平成28年度から継続推進している。平成29～令和元年度は引き続き複数分野の教員を伴って相手先の事業所・研究所を訪問し、現場視察や相手先研究者・技術者との協議を行って共同研究のテーマ設定を行うとともに、共同研究講座の設置を促すリーフレットを作成し、包括連携協議会や企業面談の際に配付・説明して勧誘を行った。</p> <p>また、令和元年度には、岡山県から受託事業として、5年間(令和元年～5年)で総額1億9千万円の補助金を獲得した。これらのコンソーシアム等を産学のマッチングの場として活用し、県内企業を中心とした共同研究案件の増額を図っていく。</p> <p>学内研究者の国内外の研究機関との連携強化及び大型外部資金の獲得により、学際・融合領域における新しい研究プロジェクトの創生や将来、大学の重点研究領域となるグループを育成することを目的として、平成29年度には次世代研究コア形成支援事業及び若手研究者育成支援事業、平成30年度、令和元年度には「研究拠点形成グループ」「次世代研究育成グループ」の選定及び支援を行った。平成29年～令和元年の3年間で、48グループに対して大型外部資金獲得に向けたグループ形成に資する経費支援及びURAやコーディネーターによる人的支援を行った。支援を行ったグループ全体で、大型の研究費への申請を3年間(平成29年～令和元年)で81件行っており、採択件数は19件であった。</p> <p>国際共同研究加速基金への応募については、メールマガジンや部局連絡会において継続的に情報を周知し、平成28～令和元年度の4年間で90件の応募があり、11件の採択であった。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 令和元年度における産学官連携事業の学外者の参加率は92.4%となり、第2期中期目標期間末から10%増加している。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			研究担当	79-1	研究推進機構、URA等は、競争的資金の説明会等に積極的に参加あるいは学内で開催する等により、学内教員に公募情報等を提供するとともに、学外に対して情報発信イベントのPRを強化し、集客拡大を目指す。 また、産学官融合センターのプレ共同研究事業や、(公財)中国地域創造研究センターの新産業創出研究会事業等を活用して、本格的な共同研究等への発展を目指す。		Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	<p>【最終報告】</p> <p>標期間末の学外者参加率62%から30.4%増加しており、目標を達成している。</p> <p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況) 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)等ファンディング機関の説明会等に参加し、情報を収集した。また、中国総合通信局と連携してSCOPE事業の学内説明会、JSTと連携して学内で中四国地域のA-step説明会を実施し、学内教員に公募情報を提供した。さらに、学内教員に対しては「研究協力部メルマガ」や個別メール等を通じて公募情報を提供した。 学外に対しては、「さんさんコンソームマガジン」や産学官融合センター研究協力会会員へのメール配信、中国経済産業局メールマガジンへの情報掲載依頼等を行い、情報発信イベントへの集客拡大を図った。 産学官融合センターの平成31年度プレ共同研究事業については、9件を採択した。国土交通省の受託研究獲得について、中国地方整備局との包括連携の枠組みなどを活用して支援するとともに、経産省の戦略的基盤技術高度化支援事業(31年度に向けては1件チャレンジし採択)を支援した。 イノベーション推進事業に係る取組みとして、JSTと連携して「新技術説明会」(9/5実施)及び「産から学へのプレゼンテーション」(11月27日)を開催し、共同研究に向けたPRを行った。「新技術説明会」の成果として、共同研究締結に向けた2件の検討が進んでいる。 平成28年度～30年度の展示会出展等が契機となり獲得した共同研究費総額は1億1千万円となっている。今後は出展戦略を改善し、さらなる共同研究費の獲得を目指す。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
				79-2	研究推進機構は、岡山大インキュベータと連携する等、産学共同研究スペースの確保に努める。包括連携先との共同研究において、異分野融合研究等の共同研究の創出を図る。		III : 年度計画を十分に実施している (令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 10月に岡山大インキュベータを運営する中小機構基盤整備機構の理事等と意見交換の場を設け、入居者紹介や事業化促進(マッチング)について協議した。また、同インキュベータ入居者などを対象に一般財団法人日本規格協会から講師を迎え、知財と標準化を組み合わせた戦略的な取り組みの重要性を啓発するため、市場拡大等に結び付きビジネスツールとして、標準化の活用法や活用事例を紹介する「研究成果の標準化に関する説明会」を令和2年1月に開催した。今後、岡山大学インキュベータとの連携により、農学部関係やAI・IoTの活用関係などで共同研究数を増やす方向で検討を進めている。 岡山大インキュベータと密接に連携・情報交換し、大学発ベンチャー入居先として紹介できる体制を確立しているほか、産学官融合センターに関し、有効活用を促すため、使用条件の緩和や活用方法について検討を開始するなど、産学共同研究スペースの確保に努めた。 包括連携の高度化に向けてDOWAホールディングス技術部門部長とともに研究室を訪問し、共同研究につながる案件の掘り起こしを行った。8月に3研究室を訪問し、2案件について共同研究などへ向けた取組を実施している。さらに、双方の研究トップが参加する包括連携協議会において共同研究の高度化、シーズの掘り起こし方等について議論を進めるなど、組織対組織としての本気度の高い共同研究の創出に向けた活動を推進した。(平成31年度は536万円の共同研究を実施)。現在、次年度に向けた調整を実施している。 10月に国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所、1月に萩原工業株式会社、3月に岡山商工会議所、三井倉庫ホールディングスと連携・協力協定を締結した。これらに関し、DOWA社等との連携協定で培ったノウハウをもとにし、共同研究の増加を図る。		
				79-3	URA及び研究推進機構は、大型研究プロジェクトの獲得を目的に、戦略的に研究プロジェクトの立ち上げを支援する。また、海外の助成事業へ積極的に応募し、国際連携を強化する。さらに、国際共同研究加速基金等の国際研究ネットワーク構築事業への応募を奨励する。		III : 年度計画を十分に実施している (令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 大型研究プロジェクトの獲得を目的とした応募事業と申請課題の選定の一環として、「研究拠点形成グループ」2件、「次世代研究育成グループ」17件を選定した。これらのグループに対して、他大学・研究機関との交流、セミナーの開催等、大型研究プロジェクトの獲得に向けた支援を行った。 マリーキュリーアクションRISE等の海外助成事業へ積極的な参画を推進し、国際連携強化を進めた。現在、RISEについては4件の申請準備を行っている。 国際共同研究加速基金への応募については、メールマガジン等で引き続き、情報を周知し、令和元年度は27件の応募があり、4件の採択となった。		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
80	② 附属病院の経営基盤を強化するため、収支計画に基づく収入目標額を設定するとともに病院月次損益計算書等により達成状況を検証し、病院収入の増に取り組む。(財務・施設担当理事)	—	財務・施設担当			Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) ・毎月、院内会議及び大学政策会議に現況分析(外来・入院患者数、平均在院日数、病床稼働率等)と当年度の収支も含む病院月次損益計算書を提出し、学長、理事に対し最新の状況報告を行った。 ・病院収支実績の報告を受け、基盤強化、経営健全化に向けて特殊な支出要因、減収要因の検証、改善を行った。 ・毎年度当初に病院長が教職員に向けて当年度の目標を示し、その中で収支計画に基づく収入目標額も設定しており、目標の達成に向け、現況分析を踏まえた増収対応を含む取り組みを実施した。 ・令和元年度においては、大学経営戦略会議等で病院の経営目標や現況を本部執行部に共有するとともに、消費税率改定に伴う影響等に注視し、収支状況の検証を踏まえ、増収対応等の病院収入の増加に取り組んだ。	
				80-1	附属病院は、前年度決算との対比を行うとともに、消費税率改定に伴う影響率の精査、入院棟改修に伴う収支状況、老朽化した医療機器等の更新及び診療経費の支出状況等を反映した収支シミュレーションの分析・見直しを行い、第3期中期目標期間における更なる効率化・適正化を図る。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 第3期中期目標期間における病院経営の健全化に向け、今年度は特に消費税率改定に伴う影響等を注視した収支シミュレーションを実施し、収支の動向把握に努めた。なお、入院棟の改修については、計画の見直しにより収支への影響はなくなった。また、8月に本部執行部と病院執行部の懇談会を開催するとともに、経営協議会においても、病院の現状や経営目標、課題についての意見交換を行った。 今年度は前年度と比較し、平日日数の減による患者数減少などに伴う収入減が見込まれていたが、高額医薬品の使用増による注射料の増収、消費税率改定に伴う診療報酬改定や画像診断管理加算3の算定開始による増収などにより、前年度比約9.5億円の増収となった。また、老朽化した医療機器等の更新や、消費税率改定に伴う支出の増加により厳しい収支状況が想定されたが、収支シミュレーションに基づく中央診療棟の改修計画の見直しや高額な放射線機器の保守契約締結による修繕費の平準化などにより大幅に改善したところである。 以上のように、本部と病院において経営状況の情報共有を行うとともに、前年度決算との比較を含む現状分析を反映した収支シミュレーションを作成・分析し、収支の動向把握・収支改善に努めた。 また、第3期中期目標期間終了時においては、令和2年度のCOVID-19の影響による手術件数や患者数の抑制で収入の大幅減の影響や歯学部棟改修による外来診療収入の減が考えられるが、看護職員数の見直しによる人件費の削減や、予算配分方針の変更により収支改善に努め、第4期中期目標期間においては、歯学部棟改修の完了による外来診療収入の増で収支は安定する見通しである。		

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
81	③ 技術移転収入を増加させるため、海外の権利化技術の活用を含む知的財産活動に積極的に取り組み、第3期中期目標期間内の技術移転に関する収入総額を、第2期中期目標期間での収入実績総額の110%以上とする。 (研究担当理事)	—	研究担当			Ⅲ： 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 知的財産本部では、平成28年度以降も引き続き企業への技術移転活動に注力している。具体的には、複数の外部TLOへの技術移転業務の委託や知財マネージャーによる地道な売り込み活動等を実施した。その結果、H28/7200万円、H29/3200万円、H30/4400万円、R1/3000万円の技術移転収入を確保した。H28年度からR1年度までの収入総額1億7,800万円は、第2期中期計画期間の総額実績1億883万円の60%以上のアップとなり目標値10%アップを大きくクリアしている。 【数値目標等に対する実績】 H28年度からH30年度までの収入総額14,800万円は、第2期中期計画期間の総額実績10,883万円の30%以上のアップとなり目標値10%アップを大きくクリアしている。	
				81-1	研究推進機構は、複数の外部技術移転機関と連携した岡山大学方式の技術移転体制を確立し、国内外企業を対象とした技術移転活動を継続・拡充する。平成31年度は第2期中期目標期間での知財収入額(年平均1815万円、期総額1億883万円)比で112%(2033万円)以上の技術移転成果を確保する。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) これまでの技術移転機関に加え、広域TLOのキャンパスクリエイイト社(電気通信大学)、iPSアカデミアジャパン社、TLO京都(旧:関西TLO)との連携を新たに開始することにより、連携体制をさらに強化した。 また、令和元年度の技術移転成果目標額は、第2期中期目標期間での平均知財収入額(1,815万円)比で112%の2,033万円であるが、これに対し、令和元年度の知財収入額の実績は3,052万円(内訳:実施許諾692万円、特許権譲渡1,683万円、ノウハウ指導581万円、MTA96万円)となり、目標額を大きく上回った。 【数値目標等に対する実績】 今年度の技術移転収入額:3,052万円となり、年度目標の2,033万円をクリアしている。		

■令和元年度 自己点検評価書

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

(2) 経費の抑制に関する目標

中期目標	32 安定した大学運営を行うため、業務の効率化、施設・設備の共同利用化等を更に推進し、経費を抑制する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
						82	① 経費を抑制するため、施設・設備の更なる共同利用の推進のほか、財務情報等を活用し、財務分析を行うことにより業務の現状を検証し、資源配分の重点化や経費削減など、より一層の効率化を実現する。(財務・施設担当理事, 研究担当理事)	—	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			財務・施設担当	82-1	経費節減・増収対策推進委員会において、経費削減等に関する全学的取組事項及び取組内容を明確にし、着実に取り組む。また、環境賦課金制度に基づく事業について、その効果の検証を行う。	III	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>6月26日に経費節減・増収対策推進委員会を開催し、平成30年度の光熱水費及び複写機・印刷機使用枚数の節減、リサイクル・リユース・リデュースの推進等経費節減に向けた下半期(10~3月)の取組状況について検証を行った。</p> <p>その後、令和元年度上半期(4月~9月)の光熱水量分析、新たな経費節減・増収方策について各部局に照会を行った。</p> <p>光熱水量については、各部局とも継続的に節減に取り組んでおり、前年比電気△0.9%、ガス△7.1%、上下水道△12.5%であった。</p> <p>増収方策については、ネーミングライツ事業を開始したが、今年度内の契約締結には至らなかった。今後、部屋、スペース単位でなく、契約相手にとってより大きな宣伝効果がある建物を対象とすることを部局と調整していく。</p> <p>また、令和元年度から導入した自動販売機設置運営業務により、約23,000千円の収入を確保した。</p> <p>令和元年度に環境賦課金制度を活用した施設整備により、高効率空調機更新、照明機器のLED化等整備を実施し、ガス消費量△10,564m³/年、Co₂排出量△352.53-Co₂/年、年間光熱費約△11,624千円の削減が見込まれる。</p> <p>環境賦課金制度により、施設企画部で事業規模、優先度に基づく施設整備を計画しているが、引き続き高効率な設備への更新を行い、経費のみならず環境にも配慮した節減効果が見込まれる。</p>		
			研究担当	82-2	設備整備費用の抑制を図るため、設備の共同利用の促進等に向けて平成30年までに整備した情報共有のシステムの利用を進め、共同利用、リユース等を推進する。	III	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>平成28年度に構築した設備リユース仲介システムにより、令和元年度は7件の登録があり、7件の仲介が成立した。また、このシステムを活用し、岡山地域における設備の共同利用・リユース等を推進するため、県内の4大学と設備の共同利用協定を締結しており、令和元年10月には一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団と設備の共同利用等について協定を締結し、相互の装置見学会を実施した。これらの協定機関に対しては、自然科学研究支援センターでの機器利用講習会等において情報を提供している(9通)。</p> <p>また、設備の有効利用を図るため共同利用を前提とした設備、あるいは共同利用の実績のある設備を対象に、リユース、修理及び技術強化のための費用支援事業を実施した。リユース及び修理支援に9件総額約970万円、技術強化支援に3件総額約62万円の支援を採択し、共同利用の促進を行った。</p>		

■令和元年度 自己点検評価書

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
(3) 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	33 岡山大学が保有する資産を更に効率的・効果的に運用する。
------	--------------------------------

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
83	① 資産の運用の改善のため、施設・設備については、利用状況を検証し、更なる共同利用と学外者利用を促進するとともに、金融資産については、資金運用実績報告による継続的なリスク監視により元本の安全を十分に確保した上で、効率的に運用する。(財務・施設担当理事, 研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>引き続き、共有設備のリユース、修理及び技術強化のための費用支援事業を実施した。</p> <p>また、リユース促進及び設備の情報共有を目的とした設備リユース仲介システムを平成28年度に構築して、平成29年4月より運用開始した。検索システムの改善や学外公開情報等の利用環境整備、利便性向上を図るなど当該システムを整備・充実させ、令和2年3月までに159件の登録があり、134件の仲介が成立した。さらに、学内のリユース可能な設備についてのアンケート調査を全学的に実施したり、設備マスタープランの基礎となる現有設備調査や全学導入(更新)希望機器要望調査の調査項目や調査方法を大きく見直して実施する等、研究設備の整備や共同利用化を促進する効果的の方策を検討するための情報収集を行っている。また、このような調査を通じて、リユースや共同利用化に対する意識向上を促した。</p> <p>さらに、このシステム活用を含め、岡山地域における設備の共同利用・リユース等を推進するため、県内の4大学と設備の共同利用協定を締結しており、令和元年10月には一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団と設備の共同利用等について協定を締結し、相互の装置見学会を実施した。</p> <p>綿密なキャッシュフローの把握に努め、取引金融機関から市場金利情報等を適時適切に入手し、十分なリスク管理を行ったうえで、資金運用方針に基づき短期及び中長期の運用を行った。その結果、平成28年2月に開始した日銀によるマイナス金利政策の影響により運用益が望めない状況下においても平成28年度～令和元年度において当初見込額(計123,550千円)を大幅に上回る運用益(計135,890千円)(当初見込額比12,340千円増/9.98%増)を確保した。また、中国地区5大学による共同運用については、平成28年度～令和元年度に10,757千円の運用益を確保した。</p>	今後もマイナス金利政策の影響により運用益が望めない状況が続く可能性が高いため、より収益性の高い国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用(第1基準)でいかに効率的に収益を得るかが課題となる。	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
						中期	年度		
			研究担当	83-1	学内で保有している研究機器の設置・使用状況等を把握するとともに、設備の共同利用化の促進等に向けて平成30年までに整備した情報共有のシステムの利用を進める。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 平成29年度に機器の整備計画の策定方法を見直し、協力体制を整えたことを受けて、昨年度と同様に、主たる設備管理教員からなる3研究領域9グループの作業グループを立ち上げた。設備マスタープラン策定の基礎資料となる現有設備調査の実施にあたっては、調査項目の修正を行い、各グループがより作業しやすい内容となるよう見直しを行った。また、マスタープラン掲載対象設備の管理教員を対象とする説明会を開催し、設備整備計画策定方法及び作業グループの活動について、周知を行った。各作業グループで、現有設備調査等の結果をもとに、研究設備をシステム化する作業を行い、計18のシステムにとりまとめた。 また、平成28年度に構築した設備リユース仲介システムにより、令和元年度は7件の登録があり、7件の仲介が成立した。同時に構築した共同利用機器窓口システムの連絡フォームからも、計47通の問い合わせ・申し込みが寄せられた。平成29年度より構築している学内・学外へのメーリングリスト等を活用して、これらシステムの周知を行った。さらに、このシステム等を活用し、岡山地域における設備の共同利用・リユース等を推進するため、県内の4大学と設備の共同利用協定を締結しており、令和元年10月には一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団と設備の共同利用等について協定を締結し、相互の装置見学会を実施した。		
			財務・施設担当	83-2	資金の状況を適時把握し、リスク管理を行った上で、より有利な金融商品を検討し、効率的な運用を行う。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 綿密なキャッシュフローの把握に努め、十分なリスク管理を行ったうえで、取引金融機関から市場金利情報等を適時適切に入手するとともに、最も有利な運用条件等の聴取を行うなど、マイナス金利政策の影響により運用益が望めない状況においてもより高い金利で預入れができるよう効率的な短期運用を行っている。 中長期運用については、平成31年3月に国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用に係る認定(第1基準)を受け、6月に資金管理・運用規程の改正及び特定余裕金運用管理要項と資金運用管理委員会要項の制定を行った後、9月に認定対象の無担保社債を1銘柄購入し、今年度690千円の運用益を得た。 また、業務上の余裕金の運用については、資金運用管理委員会において、情報公開の審議、実績報告(11月)、次年度の資金運用方針及び年度計画等の審議(3月)を行った。 なお、資金運用方針は経営協議会・役員会の議を経て確定した。	今後もマイナス金利政策の影響により運用益が望めない状況が続く可能性が高いため、より収益性の高い国立大学法人法第34条の3における業務上の余裕金の運用(第1基準)でいかに効率的に収益を得るかが課題となる。	

■令和元年度 自己点検評価書

IV 自己点検・評価及び当該状況に関する情報の提供に

期オス目標
(1) 評価の充実に関する目標

中期目標	34 岡山大学における教育研究等の活性化と質的保証を目的として効率的な自己点検・評価を実施し、その評価結果を諸活動の改善に反映させるとともに、社会への説明責任を果たす。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
84	① 評価結果を分析し、諸活動の改善に役立てるため、エビデンスに基づいた各種自己点検・評価を的確かつ恒常的に実施し、平成30年度に大学機関別選択評価C(教育の国際化の状況)を受けるなど、積極的かつ計画的に第三者評価を受ける。また、分析・評価結果を積極的に公表する。(企画・総務担当理事)	—				Ⅲ : 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 第3期中期目標・中期計画を確実に達成するため、期間初年度の平成28年度から、新たに「中期計画・年度計画進捗管理シート」を導入した。このシートを用いて、毎年度、各部局から実施状況報告を提出してもらい、本学の評価センターにおいて検証を実施した後フィードバックすることにより、計画の進捗管理及び諸活動の改善に活用している。なお、実施状況の報告にあたっては、エビデンスとして参考資料も適宜提出してもらっている。また、「中期計画・年度計画進捗管理シート」を基礎材料としながら、業務の実績に関する報告書を作成し、国立大学法人評価委員会に提出した。その結果、平成28年度及び平成29年度のいずれも、4項目すべてにおいて「順調」の評価を得ることができた。この結果については、評価センターホームページにおいて公表している。 平成30年度に受審した大学機関別選択評価Cの対応にあたっては、評価センター運営委員会の下にワーキンググループを設置し、自己評価書の作成及び訪問調査等の対応を行った結果、「目的の達成状況が良好」との評価を受けた。また、平成29年度に教職大学院認証評価、平成30年度に法科大学院認証評価を受審し、いずれも「適合」判定を受けた。これらの自己評価書及び評価結果は大学ホームページにて公表している。	
			企画・評価・総務担当	84-1	中期計画・年度計画進捗管理シートを活用して、第3期中期目標期間における業務運営及び教育研究活動の状況を検証し、第3期中期目標期間評価のための自己点検評価を実施する。また、平成30年度に受審した大学機関別選択評価C(教育の国際化の状況)で明らかとなった課題について、改善策を実施する。	Ⅲ : 年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 第3期中期目標・中期計画の確実な達成に向け、昨年度末、中期計画・年度計画進捗管理シートにより、各部局等が計画の実施状況を報告し、その後、評価センターが検証を実施した内容について、今年度初めに、実績値等の修正・補完を行い、第3期中期目標期間初年度から3年目終了時の活動に対する自己点検・評価を完了した。 大学機関別選択評価C(教育の国際化の状況)で改善を要する点として挙げられた「大学の国際化について、機関として組織的なPDCAに基づく改善向上の体制が不十分」については、国際業務の見直しと組織の改編を行い、企画部門として設置した国際戦略会議には各部局から教員を併任する等して、国際業務をより効率的に推進することができる体制への移行を進めた。また、中期計画・年度計画進捗管理シートに、今後の課題欄を設け、全学で改善点を共有し、次の計画に意識的に反映していく体制を整えた。		

■令和元年度 自己点検評価書

IV 自己点検・評価及び当該状況に関する情報の提供に
 關する目標
 (2) 情報公開等や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	35 開かれた大学としての透明性の確保と説明責任を果たすため、「教育改革の過程や成果」、「研究大学としての研究成果」、「社会貢献活動」や大学情報を国内外に発信する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
						85	① 本学の大学ブランド力をさらに高めるため、学内から収集された教育研究活動や大学運営に関する情報をプレスリリースやウェブサイトのほか、大学ポータル、ソーシャルネットワーキングサービス等を用いて積極的かつ分かりやすく国内外に発信する。また、英語による情報発信を継続的に行う。(大学改革担当理事)	—	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題	
		中期	年度						
								<p>国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献については、平成30年度末に専用サイトを構築し、本学の取り組みの状況を発信している。新聞や岡山駅のデジタルサイネージへの広告、マスコミからの取材による記事など、SDGsに関する広報活動の強化を行い、「SDGs推進研究大学」というブランドの確立に努めた。</p> <p>【数値目標等に対する実績】 リリース件数(国内) H28(208)、H29(205)、H30(193)、R01(207)</p> <p>海外発信件数(e-Bulletin、OU-MRU) H28(29)、H29(26)、H30(23)、R01(23)</p> <p>ホームページのニュース掲載件数 日本語:H28(339)、H29(344)、H30(391)、R01(368) 英語:H28(48)、H29(83)、H30(124)、R01(98)</p> <p>FaceBookの掲載件数 H30(229)、R01(230)</p> <p>Instagram H30(118)、R01(105)</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			企画・評価・総務 担当	85-1	SDGs推進研究大学である本学の活動を国内外に幅広く広報し、ブランド力を向上させる。 国内外への認知度を高めるため、学内における教育・研究活動に関する情報収集体制を強化するとともに、SDGs企画推進会議やURAと連携を深め、様々な方法により積極的な情報発信を行う。		Ⅲ： 年度 計画を 十分に 実施し ている	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 広報戦略会議を開催し、本会議を「各広報の横串を通す組織」として機能させ、教育、研究、国際、病院等の分野の関係部署で令和元年度の広報計画を共有した。「SDGsを推進する研究大学」を広報のキーワードに決定し、SDGs企画推進会議と協働で各種広報活動を展開した。 広告では、中四国地方に対してYahoo!インフィールド広告を実施し、約886万回広告を表示し、約1万2千回SDGsサイトへ誘導した。件数及び滞在時間、離脱率から、ホームページへの誘導成果はあったが、深く興味を持ってもらう工夫が必要との検証を行い、次の広告掲載に活かすことにした。また、地方紙に、創立70周年関連の広告を3回、令和3年度開設予定の工学部の広告を2回掲載し、地域での更なるブランド力向上に努めた。また、SDGs関連で、読売新聞全国版、日経BPコンサルティングのHP、雑誌「内外教育」、日経グローバルなどに取材記事が掲載され、「SDGsを推進する研究大学」としてのブランド力向上を果たしている。 学内の情報収集機能を高めるため、広報推進会議を広報戦略会議に改め、各部局から広報を担当する広報推進担当者(教員)を選出した。記者発表の予定情報などの広報関連の情報を提供することで、学内情報収集体制の強化を図った。定例記者発表(10回開催)し、研究紹介等56件を含む計112件の発表を行った。臨時記者発表を7件(東京2件、岡山5件)開催。その他、研究成果等の公表34件、イベント等54件、総合計で207件の情報をマスコミに提供している。旬な研究者を紹介する「Focus On」では、昨年度に引き続き作成し研究力をアピールしている。 海外向けの広報は、全学WEBサイト(英文)には、英語ニュースを106件発信、e-Bulletinを3回、Okayama University Medical Research Updatesを13回発行し、海外メディアへリリースするなどの広報活動を推進している。令和2年度より、e-Bulletinの発行に代えて、EurekAlert!により研究成果を英語でリリースする予定である。 全学WEBサイト(日、英、中)の運用、SDGsサイトの運用(日、英)を継続して行っている。特に、本学のビジョンと成果・実績などを分かりやすく報告した「岡山大学統合報告書2019」をはじめ、法定開示情報やその他の公開情報を整理して、大学情報の積極的な広報に努めた。また、Instagram、YouTube、Facebook、Twitterなども活用し、情報発信を拡大している。Facebookには230件の情報を投稿し、402,904件のリーチがあった。平成30年度に運用を開始したInstagramには、105件投稿し延べ1,742人のフォロワーを獲得している。	

■令和元年度 自己点検評価書

V その他業務運営に関する重要目標

(1) 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	36 グローバル化等の進展に対応した安全で快適かつ高機能な教育研究医療施設の整備充実を推進するとともに、常に良好なキャンパスの維持・向上を図る。また、全学共有の施設を有効かつ戦略的に活用するとともに、地球環境への負荷の少ない、持続的発展が可能な社会に貢献するキャンパス整備を推進する。
------	--

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
86	① 教育研究活動の基盤となる、キャンパスの創造的再生に対応したキャンパスマスタープランの充実を図り、多様な利用者(例えば、女性研究者、障がいのある方、留学生、外国人研究者、地域住民等)へ配慮しつつ、学生や教職員の安全確保、地域・社会との共生、企業との共同研究の充実・拡大、グローバル化の推進・イノベーション創出や人材養成機能の強化及び安全・安心な医療等の変化へ対応した教育研究医療環境の整備を推進する。(研究担当理事、財務・施設担当理事)	—				III: 中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>キャンパスの創造的再生に対応したキャンパスマスタープランの充実を図るため、平成29年度に津島地区及び鹿田地区のプランについて見直しを行い、平成30年度に倉敷地区及び東山地区のプランを完成させた。これにより、複数部局が立地する主要団地についてキャンパスマスタープランの策定率は100%となった。</p> <p>安全・安心な教育研究医療環境を確保するため、平成29年度に教育学部講義棟の耐震改修・機能改善整備、附属中学校屋内運動場の改築整備、入院棟のナースコール設備等更新整備、平成30年度に鹿田地区RI実験施設空調設備改修整備(I期)、一般教育D等の耐震改修・機能改善整備、令和元年度に鹿田地区RI実験施設空調設備改修整備(II期)を完成させ、教育研究の進展に対応するため、令和元年度に情報統括センターの機能改善改修を完成させた。これらの整備に伴いグローバル学修室やアクティブラーニングスペース等を設置し、多様な学修支援環境の整備を推進した。また、防災機能強化を推進するため、平成29年度に鹿田地区自家発電設備増設整備を完成させ、先端医療に対応した病院の再生のため平成28年度に総合診療棟II期整備を、平成29年度に中央診療棟の耐震改修・機能改善整備、完成させた。更に、平成28年度に構内南北道路の整備を実施し、屋外環境の改善を図り、同年度に農学部4号館のトイレ改修及びスロープ設置、文法経講義棟のトイレ改修、平成29年度に自然科学研究科棟のトイレ改修、平成30年度に南北道路等歩道点字敷設整備、工学部4号館のトイレ改修、令和元年度にグッドジョブ支援センター増築整備、保健管理センターの多目的トイレ新設等を実施し、障がい者等の多様な利用者へ配慮した整備を推進した。</p> <p>「平成30年7月豪雨」により半田山自然教育研究林で発生した土砂崩れの災害復旧工事を令和2年3月に完成させた。</p> <p>平成29年度、新たに共同研究講座案内リーフレットを作成し、包括連携企業との協議会や個別企業との面談の際に配付・説明を行って共同研究講座の設置を働きかけた。平成30年度には本学の産学官連携に関する制度を網羅したパンフレットを作成して企業との共同研究を推進する体制を整え、共同研究獲得の増加(平成29年度319件→平成30年度347件)に結び付けた。また、岡山大インキュベータと連携、産学官融合センターの活用により引き続き共同研究スペースの確保・提供・支援を進めている。</p> <p>「岡山県 企業と大学との共同研究センター」と連携し、令和元年度に、共同研究を目指す企業と大学研究者などが集い、多面的な連携による共同研究の促進を図る「共創の場」として「おかやま次世代電池共創コンソーシアム」、「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム」を創設し、産学官連携体制の充実を図った。</p> <p>また、包括連携・協力協定を締結した機関と双方の研究トップ等が参加する協議会(DOWAホールディングス、三井E&Sマシナリー、国交省中国地方整備局、産総研、日本</p>	・歯学部棟改修整備の着実な実施 ・ライフライン整備の着実な実施

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
								【最終報告】	
			財務・施設担当	86-1	<p>教育研究の進展に対応した施設を確保するための施設の機能改善整備を行うとともに、国際的な研究拠点形成のための新営整備を行う。</p> <p>戦略テーマに基づいた整備計画により、安全・安心な教育・研究環境基盤の整備、快適なキャンパスライフを支援するためのアメニティ環境改善整備等を重点的に実施する。</p> <p>また、これらの施設整備に当たり関係各所と連携し適正な執行を行う。</p>			<p>原子力研究機構)を開催し、共同研究の高度化について議論を進めるなど、「組織対組織」の取り組みとして本気度の高い共同研究の創出に向けた活動を推進している。なお、産総研との間では、マッチングファンド事業として7件を採択し、共同研究を推進している。</p> <p>10月に国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所、1月に萩原工業株式会社、3月に岡山商工会議所、三井倉庫ホールディングスと連携・協力協定を締結し、体制の構築を開始した。</p> <p>さらに、7月に設置した「組織対組織」の連携をミッションとした「岡山大学オープンイノベーション機構」に関し、規程の制定や専任の産学官連携コーディネーターの採用、ホームページの構築などの組織整備を行った。</p> <p>これらの枠組みを活用して、県内企業を中心とした共同研究の増額を図っている。</p>	
			研究担当	86-2	<p>研究推進機構は、包括連携活動を通じて異分野融合による共同研究の創出等を図る。また、産学共同研究の促進のため、岡山大インキュベータ、産学官融合センターの研究室の有効活用を図る。</p>			<p>Ⅲ：(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>教育研究の進展、多様な学修支援環境の拡充に対応するため、情報統括センターの機能改善改修を5月に完成させ、教育学部附属特別支援学校校舎の機能改善改修を8月に着手した。多様な利用者へ配慮した整備としてグッドジョブ支援センター増築整備を5月に完成させ、老朽化したライフライン対策整備として鹿田地区RI実験施設空調設備改修整備(Ⅱ期)を3月に完成させた。また、国際的な研究拠点形成の整備である総合研究棟(異分野基礎科学研究所)新営整備を2月に着手した。</p> <p>更にキャンパスの安全確保のため、津島キャンパス等の敷地境界に設置されているブロック塀の改修工事を4月に完成させ、「平成30年7月豪雨」により半田山自然教育研究林で発生した土砂崩れの災害復旧工事を3月に完成させた。</p> <p>戦略テーマに基づいた整備である教育学部附属中学校ダンスレッスン教室の非構造部材耐震対策整備を8月に、惑星物質研究所第3研究棟エレベーター改修整備を9月に完成させ、安全・安心な教育研究環境基盤を確保した。また、アメニティ環境の改善及びバリアフリー推進のために保健管理センターへ多目的トイレ設置を2月に完成させた。</p> <p>今年度実施した全ての施設整備において、関係各所と連携し適正な執行を行った。</p>	<p>・歯学部棟改修整備の着実な実施</p> <p>・ライフライン整備の着実な実施</p>
								Ⅲ：(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況)	
								<p>包括連携の枠組みを活用しながら、以下の分野融合による共同研究・受託研究を獲得した。</p> <p>○国土交通省中国地方整備局→9件。</p> <p>○日本原子力研究機構→6件。</p> <p>○DOWAホールディングス→6件。</p> <p>○三井E&Sホールディングス→1件。</p> <p>また、岡山大インキュベータと連携し、同居企業に共同研究実施に関してPRしており、数件の共同研究に向けた検討が始まっている。</p> <p>10月に岡山大インキュベータを運営する中小機構基盤整備機構の理事等と意見交換の場を設け、入居者紹介や事業化促進(マッチング)について協議した。また、同インキュベータを会場に、一般財団法人日本規格協会から講師を迎え、知財と標準化を組み合わせた戦略的な取り組みの重要性を啓発するため、市場拡大等に結び付くビジネスツールとして、標準化の活用法や活用事例等を紹介する「研究成果の標準化に関する説明会」を令和2年1月に開催するなど有効活用を図った。また、MOTセミナーを産学官融合センターで開催するなど、有効活用を図った。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
87	② 既存施設の中長期的な改修・修繕計画を策定し、トータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、長寿命化改修及び老朽改善整備を計画的に推進するほか、地球環境への配慮や適正な施設運営のため、省エネルギー効果が高い機器の導入等を実施し、維持コスト削減等に資する整備を推進する。(財務・施設担当理事)	—	財務・施設担当			Ⅲ:		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 施設の長寿命化を推進するための インフラ長寿命化計画(行動計画) を平成28年度に策定し、 インフラ長寿命化計画(個別施設計画) を文科省が求める策定期限より2年前倒して作業を進め、平成30年度に策定した。 また、施設・設備の長寿命化改修及び老朽改善整備として、三朝惑星物質研究所耐震改修、自然科学研究科棟系統他高圧ケーブル更新、自然科学系総合研究棟外壁改修、工学部3号館他屋上防水改修、保健学科棟4階屋上防水改修等を実施した。 各施設整備においては、省エネルギー効果が高い機器及び建物の断熱・複層ガラス等の環境負荷低減が期待できる工法を採用している。特に病院総合診療棟Ⅱ期整備においては従来工法に比べ高効率な工法・機器を採用し年間約220トンの温室効果ガス削減が見込まれ、教育学部講義棟改修においては整備前に比べ年間約70トン、情報統括センター機能改善整備においては整備前に比べ年間約108トンの温室効果ガス削減が見込まれる。 更に、平成28年度より環境賦課金制度を導入し、省エネルギー・地球環境負荷低減及び維持コスト削減に資する整備を実施した。これにより、平成29～令和元年度実績で、年間約468トンの温室効果ガス削減が見込まれる。	・中長期的な施設整備に対しトータルコスト縮減と予算の平準化を図るため、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の更なる充実が必要(建物別・部位別の整備手法の精査等)
				87-1	施設パトロールによる事業の評価結果及び戦略テーマによる重点方針に基づいた修繕計画の策定を行う。 中長期的な施設整備に対しトータルコスト縮減と予算の平準化を図るため、 インフラ長寿命化計画(個別施設計画) の充実を図る。 また、SDGsの達成に貢献するため、施設整備費補助金、環境賦課金等による整備において、省エネルギー・省資源及び地球環境への負荷低減に効果が期待される手法・機器の導入を図る。	Ⅲ:	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 各部署から提出された施設整備要求書を基に施設パトロール及び事業評価を実施し、2月に令和2年度以降の戦略テーマ等に基づいた整備計画を策定した。 平成30年度策定した インフラ長寿命化計画(個別施設計画) の精緻化及び部局等とのヒアリングを実施し、照明設備と空調設備の更新計画の見直しを行った。 施設・設備の長寿命化改修及び老朽改善整備として、保健学科棟4階屋上防水改修整備を9月に、教育学部附属幼稚園舎屋上防水改修整備を12月に、医学部旧RI研究センターの屋上防水改修整備を2月に完成させた。 また、環境賦課金等を財源とする省エネルギー・地球環境負荷低減推進整備として、農学部Ⅰ号館・Ⅱ号館、自然科学研究科棟他の空調機更新整備を12月に完成させ、津島地区中央図書館西館他照明機器更新(LED化)整備及び鹿田地区RI実験施設照明機器更新(LED化)整備を3月に完成させた。 更に、今年度実施している施設整備においては、省エネルギー機器及び建物の断熱・複層ガラス等の環境負荷低減が期待できる工法を採用し、整備前に比べ、年間約352トンの温室効果ガス削減が見込まれる。特に、情報統括センターの機能改善整備においては、整備前に比べ、年間約108トンの温室効果ガス削減が見込まれる。	・中長期的な施設整備に対しトータルコスト縮減と予算の平準化を図るため、インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の更なる充実が必要(建物別・部位別の整備手法の精査等)	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
88	③ 施設利用状況調査に基づいたスペース配分の最適化によって、保有面積(大学教育・研究施設)に対する全学共有のスペースの割合を第3期中期目標期間末までに14%に拡充するとともに、安定的で継続的な財源を確保し、大学機能強化を活性化するための新たなニーズに対応する施設整備を計画的に推進する。(財務・施設担当理事)	—	財務・施設担当			Ⅲ：中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 全学利用スペースの整備及びスペースの有効活用を推進するため、平成28年度に農学部Ⅲ号館、Ⅳ号館及び農場施設棟に186㎡の全学共有のスペースを確保し、平成29年度の教育学部講義棟の耐震改修・機能改善整備において88㎡、令和元年度の情報統括センターの機能改善整備において305㎡の同スペースを整備した。併せて施設利用状況の調査結果を基に再検証を行い、平成30年度に医歯薬融合型教育研究棟他に全学共有スペースを1,032㎡確保した。その結果、全学共有のスペースを今年度までに34,291㎡(対保有面積比:13.1%)確保した。 施設の維持管理・環境整備のための安定的な財源として平成28年度より全学的なスペースチャージ制度を導入し、平成30年度には津島地区構内各所電気室変圧器更新、薬学部薬用植物園管理倉屋上防水改修、工学部1号館屋上防水改修、津島・東山・倉敷地区の困障改修、令和元年度には教育学部附属中学校ダンスレッスン教室の非構造部材耐震対策整備、津島地区テニスコート困障改修整備等にスペースチャージを使用し、安全・安心な教育研究施設の整備を推進した。 【数値目標等に対する実績】 保有面積(大学教育・研究施設)に対する全学共有のスペースの割合を今年度目標値を13.1%確保した。	・更なる施設の有効活用のルールの見直しが必要(全学共同利用スペースの拠出等について)
				88-1	施設の有効活用のルールの見直しを行い、全学利用スペースの整備及びスペースの有効活用を推進する。 また、スペースチャージを財源とした整備を計画的に実施する。			Ⅲ：年度計画を十分に実施している	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) スペースの有効活用に関する規則を一部改正し、スペースの利用状況調査の報告・検証方法の見直しを行った。それにより、施設の有効活用に向けた取組を推進した。 更に、情報統括センターの機能改善整備に伴い、スペースの見直し、再配置を行い、全学共有のアクティブラーニングを実施するためのスペース239㎡の拡充整備を行った。 施設の維持管理及び長寿命化対策を行うため、スペースチャージを財源とし、理学部本館他空調設備オーバーホール業務を12月に、津島地区テニスコート困障改修整備等を1月に完成させ、津島地区中央図書館西館漏水改修整備等を3月に完成させた。 【数値目標等に対する実績】 保有面積(大学教育・研究施設)に対する全学共有のスペースの割合を今年度目標値を上回る13.1%確保した。

■令和元年度 自己点検評価書

V その他業務運営に関する重要目標

(2) 安全管理に関する目標

中期目標	37 安全・安心なキャンパス構築を目指し、学生及び教職員の安全と健康を確保し快適な活動ができるように、役職員の意識向上を通して、危機管理、安全衛生管理に関する効果的なマネジメントを実行するほか、情報セキュリティ、情報コンプライアンスの継続的な意識向上を行い、安全文化を醸成する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
89	① 平成26年度に整備した安全衛生推進機構を中心に、放射性物質管理を含めた全学的な危機管理・安全衛生管理体制を構築するため、大学のリスクについて点検し、優先順位をつけて対応策を検討・立案する。また、危機管理・安全衛生に関する講習会・研修会等を充実させ、全員受講を目指し役職員の意識向上を図るほか、学生、教職員に対する安全衛生教育を徹底することにより、構成員全員の危機管理・安全衛生意識を向上させる。(財務・施設担当理事, 研究担当理事)	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している	(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 平成26年度に整備した安全衛生推進機構を中心に、全学的な危機管理・安全衛生管理体制を構築するため、平成30年度に、大学のリスクについて点検し、優先順位をつけて対応策を検討・立案するための調査を行った。調査の結果を踏まえ、令和元年度に、各担当部署で危機事態レベル度別危機事態に対する影響度、起こりやすさの判定などリスク評価を実施し、その優先順位付けを行った。これにより、リスクの高いものから優先的にリスク低減策の策定を図ることができ、その後の低減策フォローアップが可能となった。また、引き続き危機管理・安全衛生に関する講習会・研修会等を実施し、学生、教職員に対する安全衛生教育の受講機会を設けるなど、構成員全員の危機管理・安全衛生意識を向上させる体制が構築されつつある。今後は更なる受講率の向上を目指し、管理職向け研修の拡充、各部局の安全衛生委員会等への出前講義、e-ラーニング等の導入により受講機会の拡大及び多様化を図りたい。	リスク低減策の策定の推進 更なる安全衛生教育の充実	

中期計画				令和元年度					
整理 番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】			
						進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			財務・施設担当 研究担当 理事	89-1	安全衛生推進機構及び安全衛生部は、各キャンパスや部局に潜在する危険性及び有害性の評価・低減対策を継続して行うとともに、大学構成員の危機管理・安全衛生に関する意識の向上を図るため、安全衛生に関する講習会及び講義を継続して実施する。	Ⅲ： 年度 計画を 十分に 実施し ている	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>各キャンパスに潜在する危険性及び有害性の評価については、平成30年度に実施したリスク調査の結果を踏まえ、各担当部署で危機事態レベル別危機事態に対する影響度、起こりやすさの判定などリスク評価を実施した。リスク評価の結果については、危機管理室会議での審議結果に基づき、令和2年度に危機管理指針を改正する。</p> <p>危険性及び有害性の低減対策として、産業医巡視(月1回)において、実験室等における安全・衛生に関する指導事項に対し、改善指導や改善方法等の提案を行い、各事業場の安全衛生委員会で周知した。また、事件・事故情報の収集と再発防止策の策定を推進するため、事件・事故報告及びヒヤリハット報告の様式・運用について見直しを行い、学生向けのホームページに報告の流れや様式を掲載して、学生からも広く情報を収集するようにした。重要な事件・事故案件については、事故原因の検証を行うとともに、再発防止やリスク低減の方法を策定し、各事業場の安全衛生環境の向上を図るため、全学安全衛生管理委員会にて周知した。</p> <p>安全衛生に関する講習会・講義については、管理職、教職員、学生等対象者別に以下の安全衛生に関する講習会・教育を実施し、安全衛生に関する意識の向上を図った。</p> <p>① 管理職を対象に危機管理セミナーを開催(大学における危機管理対応の実態:80名)</p> <p>② 主として教職員を対象に安全衛生講習会を開催(新任向け:347名、TA・SA向け:168名、救命救急法:7回198名、電気安全:45名、メンタルヘルス:46名、配管:34名、冷媒・高圧ガス:228名、局所排気装置:7名)</p> <p>③ 学部学生を対象に安全教育を実施(全学ガイダンス(2,195名、外国人留学生29名)、危機管理と対処法(50名)、安全衛生入門(57名)、サステイナブル・キャンパスを目指して(157名))</p> <p>④ 大学院生を対象に安全教育を実施(専攻概論(123名)、学際基礎概論Ⅰ(13名))</p> <p>⑤ 留学生を対象に自然生命科学研究支援センターと協働し、外国人留学生向けの英語による講習を実施。環境管理センターと協働して水質管理e-learning講習を実施。</p> <p>⑥ 学内開催の企業向け講習「化学物質危険性体感セミナー」を開講した。(学外者25名、学生13名 合計38名受講)</p> <p>⑦ 安全衛生講習会の後、講習の理解度を調査するためアンケートを実施し、332人中273人から回答があり、日常生活や研究教育活動における危険認知やリスク把握の重要性等の安全衛生意識の向上が確認された。</p>	リスク低減策の策定の推進 更なる安全衛生教育の充実	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】	
						中期	年度	判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
90	② 情報セキュリティを確保するため、災害やセキュリティ事故に強いICT環境を整備し、ウイルス感染による被害の発生件数0を目指す。また、学生、教職員に対する情報リテラシー教育を徹底することにより、情報セキュリティや情報コンプライアンスの意識をさらに向上させる。(大学改革担当理事)	—				Ⅲ：中期計画を十分に実施している		<p>(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略)</p> <p>【災害やセキュリティ事故に強いICT環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度で情報セキュリティ関連規程の整備、CSIRT設置により、本学における情報セキュリティ対策の基盤を強化した。 平成28年度～30年度で情報セキュリティシステムの強化を進め、マルウェアや不正な通信の検出と防止能力を強化した。 平成28年度～30年度で学内端末の把握とプライベートIPアドレスへの移行、脆弱性診断と修正により、セキュリティ事故に強いICT環境の整備を進めた。 平成30年度でキャンパス間の冗長化、SINET-DCへの機器設置などにより災害に強いICT環境の整備を進めた。 <p>令和元年度は次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本CSIRT協議会に正式加入した。 岡山大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画を策定して実施した。 先端的な技術情報等の漏えいを防止するための機微情報保有調査を実施した。 脆弱性の修正、本学の情報機器の把握を継続して実施した。 <p>【情報セキュリティや情報コンプライアンスの意識向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度～30年度で学生への情報セキュリティ教育、留学生に対する情報セキュリティ教育、全学教職員やシステム管理者を対象にした情報セキュリティ教育、インシデント対応訓練などにより、本学構成員の情報セキュリティや情報コンプライアンスの意識向上を進めた。 <p>令和元年度は次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員、学生を対象にしたe-Learning、セミナーの実施、啓発資料配布、コンテンツの多言語化、e-Learningの英語化、英語によるITリテラシー教育や情報セキュリティ啓発資料の配布を行い、本学構成員の情報セキュリティや情報コンプライアンスの意識向上をさらに進めた。 <p>【評価指標に対する結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度までの情報漏洩の発生件数は0件である。 令和元年度までのウイルス感染による被害件数は0件である。 令和元年度の情報リテラシー教育の受講割合は教職員が87%、学生は学部生の90%以上が情報セキュリティ基礎教育受講を完了した。 令和元年度までに多言語化した情報リテラシー関連のコンテンツ数は9である。 	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
			企画・評価・総務担当	90-1	情報統括センターは、教職員、学生の情報教育の見直しを行い情報セキュリティ意識の向上を進める。脆弱性検査を実施し、学内の情報システムの脆弱性対策を進める。 平成30年度までに実施した取組を再検討し対策強化を進める。		IV: 年度計画を上回って実施している	<p>【最終報告】</p> <p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>【情報セキュリティ教育】</p> <p>①情報セキュリティ教育及び自己点検のe-Learningを現在の情勢に対応した内容となるように見直した上で実施した。令和2年1月末現在、教職員の受講率は87.0%である。学生については、情報セキュリティ基礎教育を学部1年次の全学生に実施しており、今年度で学部生の90%以上が受講を完了した。</p> <p>②システム管理者、研究情報管理者向け情報セキュリティセミナーを開催し、20名が出席した。一般利用者向けには、e-Learningによるセキュリティセミナー実施した。また、令和2年2月には役員・部長局長向けサイバーセキュリティセミナーを行った。</p> <p>③留学生向けには、新たに「Information Security Guide」の配布に加え、著作権関係のe-Learning教育を実施した。動画教材(英語)は42回再生、日本語資料は22回アクセスがあり、小テストには50人中49人が合格した。</p> <p>【脆弱性対策】</p> <p>7月及び1月に本学のグローバルIPアドレス、パブリッククラウドについて脆弱性診断を行い脆弱性の修正を進めた。修正手順は当センターWEBページに公開しており、令和2年1月末日現在の修正率はCriticalが83%、Highが65%である。</p> <p>【従来の取り組みの再検討による対策強化】</p> <p>①日本CSIRT協議会に正式に加入し、岡山大学CSIRTの能力強化を進めるとともに、本学のBPC計画に対応した情報セキュリティ対策の見直しを行った。 また、岡山大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画を策定し、従来の取り組みの再検討を含めた対策強化を進めた。</p> <p>②先端的な技術情報等の漏えいの防止対策として、機微情報保有調査を実施し、機微情報の保有状況を把握するとともに、保有者に対してチェックリストによる当該情報の保管状況について自己点検を実施した結果、保管状況に重大な問題点はなかった。</p> <p>③10月に岡山大学CSIRTを対象として、従来の取組を再検討したインシデント対応訓練を実施したほか、2月には新たに最高情報セキュリティ責任者(CISO)、岡山大学CSIRT及び部局等の担当者が連携してインシデントに対応することを目的としたインシデント対応訓練を行った。</p> <p>④文部科学省から令和元年10月18日付けで「大学・研究機関等を標的とした高度サイバー攻撃(APT)等に関する注意喚起」があり、この中で電子メールの自動転送禁止のルール化の要請があった。本学ではすでにルール化済みであったが、令和2年2月から「電子メールの自動転送禁止」の厳格化を進めた結果、42件の自動転送解除があった。</p> <p>【その他】</p> <p>ISMS研修会、ISMS研究会、文部科学省が開催する大学等CSIRT研修、文部科学省関係機関戦略マネジメント層研修、日本シーサート協議会に教職員が出席し、情報収集やインシデント対応能力の向上を進めた。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
91	③ 毒物・劇物をはじめ、化学物質の危機管理を含む環境マネジメントに関する教育及び事故の未然防止をさらに推進するため、環境マネジメント委員会において取組の計画立案、点検、見直しを行い、責任者に対し、化学物質の管理に関する教育の全員受講を目指すことにより、構成員全員の意識を向上させる。(研究担当理事)	—					Ⅲ： 中期 計画を 十分 に実 施し てい る	(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 平成28年度から令和元年度において、環境マネジメント委員会は環境マネジメント教育を計画立案した。また、平成30年度以降、前年度計画の実施状況について、点検、見直しを行った上で計画立案したほか、事故の未然防止教育についても立案した。 また、環境管理センターは平成29年度以降、環境マネジメント委員会で計画立案された計画に従い、環境マネジメント教育及び事故の未然防止のための教育を実施した。 環境管理センターは、平成29年度及び30年度において、化学物質管理に関する教育を責任者全員に対し実施することが可能な教育方法について検討し、環境マネジメント委員会に上程したほか、水質管理に関してのe-Learningの講習を試行し、令和元年度に実施した。 【数値目標等に対する実績】 中期計画及びエンドポイントに示す、責任者に対する化学物質の管理に関する教育の受講者数の割合を示せていないが、講習会等の受講者数実績は各年度報告に示すとおりである。	中期計画及びエンドポイントに示す、責任者に対し、化学物質の管理に関する教育の全員受講を目指すことにより、構成員全員の意識を向上させる。(研究担当理事)
			財務・施設担当	91-1	環境マネジメント委員会は、環境マネジメント教育及び事故の未然防止推進のための取組の点検及び見直しを行う。 環境管理センターは、環境マネジメント委員会が策定した取組計画等を実施するとともに、化学物質の管理に関する教育の責任者全員受講を目指して構成員全員の意識向上を図るための取組を実施する。		Ⅲ： 年 度 計 画を 十分 に実 施し てい る	(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 1月に開催された環境マネジメント委員会において、環境マネジメント教育及び事故の未然防止のための取組を点検、見直しを行い、次年度の計画立案を行った。 環境管理センターは、環境マネジメント委員会が昨年度策定した講習会について、5月と11月に廃液処理技術指導員講習会(17名参加)及び水銀使用機器取扱講習会(26名参加)、7月に廃液処理技術指導員再教育講習会(89名参加)、8月に廃棄物処理委託講習会(26名参加)、10月に環境コンプライアンス講習会(101名参加)、1月に環境マネジメント(実務入門)講習会(6名参加)を開催した。 また、構成員全員の化学物質管理に関する意識向上のために、e-Learningによる講習を開講した。水質管理基礎について5月から11月まで実施し、4,059名受講したほか、化学物質管理(実務入門)については、142名受講している。 さらに、9月から化学物質管理システム更新に関する説明会を4種類、17回開催(延べ1,006名参加)した。 化学物質の管理に関する教育の責任者全員受講を目指して、今後の取組を検討し、環境安全教育体系の見直しを行い、次年度の実施予定について、環境マネジメント委員会に上程した。 【数値目標等に対する実績】 年度計画において数値目標等の特を示していないが、講習会等の実績は実施状況に示すとおりである。	中期計画及びエンドポイントに示す、責任者に対し、化学物質の管理に関する教育の全員受講を目指すことにより、構成員全員の意識を向上させる。(研究担当理事)

■令和元年度 自己点検評価書

V その他業務運営に関する重要目標

(3) 法令遵守等に関する目標

中期目標	38 岡山大学としての社会的使命を果たしつつ、研究不正等を未然に防止するため、法令遵守ガバナンス体制を検証し、組織的・点検・責任体制の改善・整備を推進し、倫理教育、法令遵守の徹底及び危機管理体制を強化する。
------	---

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が高く、意欲的な目標・計画	担当理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		【最終報告】 判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
92	① 法令等に基づく適正な法人運営を行うため、個人情報保護、法人文書管理、情報セキュリティ、経理の適正化等について、教育研修等の計画的な実施・検証・改善を行う法令遵守ガバナンス体制をさらに改善し、法令遵守に関する組織的・点検・責任体制の整備・改善を推進する。	—				Ⅲ: 中期計画を十分に実施している		(平成28～令和元事業年度の中期計画の実施状況概略) 法人文書管理、個人情報管理、情報セキュリティ等について、教育研修等の実施、部局における点検の実施、点検結果のフィードバックを行い、改善サイクルを確立させ、実施している。 また、平成29年度から、研修の受講機会の拡大及び受講者数の増を図るため、講演動画、配付資料を学内HPに掲載し、遠隔地在勤者や未受講者に対しても研修を受講可能にするるとともに、研修内容に関するQ&Aを準備し、教職員の知識向上を促した。 さらに、危機管理や業務モニタリングの効果的な実施のため、内部統制委員会において内部統制システムの運用等について検討を行っており、平成30年度においては、内部統制報告書の見直しを行い、本学の業務方法書に記載の各項目について、状況確認を行うよう改善した。令和元年度内部統制責任者及び内部統制推進管理者の役割を明確にするための内部統制規則の見直しを行った。また、内部統制委員会規程を制定することとした。令和2年4月1日施行予定。 引き続き、教職員及び学生に対して、法令遵守に関する組織的・点検・責任・再発防止等を図る体制の整備・改善を推進する。	

中期計画				令和元年度				
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	【最終報告】		今後の課題
						進捗状況 中期 年度	判断理由(計画の実施状況等)	
			企画・評価・総務担当 全理事	92-1	各理事は、担当業務における法令遵守に関する定期的な研修、講習会等を、教職員及び学生に対して実施がなされるよう内部統制を行い、各構成員の意識向上を図る。 また、法令違反及び漏えい事案等が発生した場合の報告体制・再発防止体制に関する組織的点検を継続的に実施し、随時見直しを図る。	Ⅲ： 年度計画を十分に実施している	<p>(令和元事業年度の年度計画の実施状況)</p> <p>4月に新人事務系職員研修において個人情報保護及び文書管理について講義を実施した。新任非常勤職員対象に個人情報保護及び文書管理についてのWeb講習を行った。</p> <p>6月に漏えい事案等が発生した場合の報告体制・再発防止体制に関する「個人情報の漏えい等事案の報告等について」の見直しを行い、一部改正後、学内へ周知した。さらに12月には、報告書様式について見直し後、再度周知した。</p> <p>7月に個人情報及び特定個人情報の管理状況に関する自主点検依頼を行った。8月に点検報告を集計後、点検結果をフィードバックし、適切な管理について再度依頼した。</p> <p>個人情報の適切な管理に係るマニュアルについて、組織設置による新規作成又は、組織変更等による報告体制・再発防止体制の確認及び改正について依頼した。結果、1件の新規作成、及び8件の改正(組織名、保護担当者役職の変更等)を確認した。</p> <p>7月に各部局が所有する法人文書の適切な管理状況について点検依頼及び廃棄の手続きを行った。</p> <p>平成30年度以降に採用された教員及び未受講の事務職員を必須とした文書管理研修を実施した。その他の全教職員にも受講を推奨している研修である。</p> <p>令和元年度から文書管理研修および文書管理者による管理状況に関する点検について、e-learningシステム「岡山大学Moodle」を利用することで、各担当の作業負担の軽減を図った。</p> <p>12月に点検結果をフィードバックし、適切な管理にして再度依頼した。</p> <p>個人情報保護教育研修を情報セキュリティセミナーと合同で開催することを決めた。昨年度までは津島地区と鹿田地区の会場において講義形式の研修であったが、令和元年度はe-learningシステム「岡山大学Moodle」を利用した研修とした。e-learning利用により、業務に支障のない時間帯に受講できることから、全教職員受講及び、働き方改革を図る。</p> <p>令和元年12月に学内へ、個人情報保護教育研修及び情報セキュリティセミナー開催通知し、受講を開始。受講期間は、R1.12～R2.3末とした。</p> <p>学生を対象とした研修等として、各部局において研究倫理に関する講義を行ったほか、e-learningによる受講を実施した。</p> <p>内部統制責任者及び内部統制推進管理者の役割を明確にするための内部統制規則の見直しを行った。また、内部統制委員会規程を制定することとした。令和2年4月1日施行予定。</p>	

中期計画				令和元年度					
整理番号	中期計画	戦略性が 高く、意欲 的な目標・ 計画	担当 理事	No.	平成31(令和元)年度計画	進捗状況		判断理由(計画の実施状況等)	今後の課題
						中期	年度		
93	② 研究における不正行為及び研究費の不正使用を防止するため、教職員をはじめ、学生等の構成員に対する倫理教育の強化やe-Learning等によるコンプライアンス教育の実施により、不正を事前に防止する体制や組織の責任体制の整備・改善を推進する。	—				Ⅲ :		(平成28～令和元事業年度の 中期計画 の実施状況概略) 研究活動の不正行為の防止のため、e-Learning等による研究倫理教育及び理解度把握等を引き続き実施した。平成28年度から、学生に対する教育を開始し、平成29年度からは、岡山大学で研究に従事する者で大学と雇用関係のないものも対象に含まれることを明記した。 また、研究費の不正使用の防止のため、不正防止計画推進室が決定した不正防止計画に基づく行動計画年次計画表及び行動計画に基づき、関係部署が連携し、スケジュールの策定、進捗管理、検証・評価を行い、行動計画を着実に実行した。 具体的な取組としては、e-Learningによるコンプライアンス教育の実施及び理解度把握、新任者向け研修・TA研修・検収センター員研修の実施、部局巡回研修の開催、本学構成員及び取引業者からの誓約書徴取、予算の早期配分及び会計ルール遵守の通知、物品・役務等契約監視委員会を開催し、全部局を対象としたモニタリングを実施した。 特に、平成29年度は、部局長等(コンプライアンス推進責任者)を対象としたコンプライアンス研修を実施し、平成30年度は、「物品購入等手続における留意事項」を改訂し、全学に周知した。	状況に応じて、不正を事前に防止する体制や組織の責任体制等は、随時、見直しを行う。
						中期計画を十分に実施している			
			研究担当 財務・施設担当	93-1	教職員・学生等を対象に、研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の防止のための教育・研修をe-Learning教材の提供などにより継続して実施する。	Ⅲ :		(令和元事業年度の 年度計画 の実施状況) 研究活動の不正行為の防止のため、e-Learningによる研究倫理教育及び理解度把握等を実施した。令和2年3月末時点の受講率は、教職員が91.6%、学生が66.4%であった。 また、研究費の不正使用の防止のため、不正防止計画推進室が決定した不正防止計画に基づく行動計画年次計画表及び行動計画に基づき、関係部署が連携し、スケジュールの策定、進捗管理、検証・評価を行い、行動計画を着実に実行した。 具体的な取組としては、e-Learningによるコンプライアンス教育の実施(令和2年3月末時点の受講率は83.6%)及び理解度把握、新任者向け研修・TA・SA研修・検収センター員研修の実施、部局におけるコンプライアンス研修の開催、本学構成員及び取引業者からの誓約書徴取、予算の早期配分及び会計ルール遵守の通知、物品・役務等契約監視委員会を開催し、全部局を対象としたモニタリングを実施した。	必要に応じて、教育・研修内容やe-Learning教材の見直しを行う。